MIZUHO

One MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

統合報告書 2017

ディスクロージャー誌

2016.4.1 – 2017.3.31

〈みずほ〉の企業理念

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

みずほValue

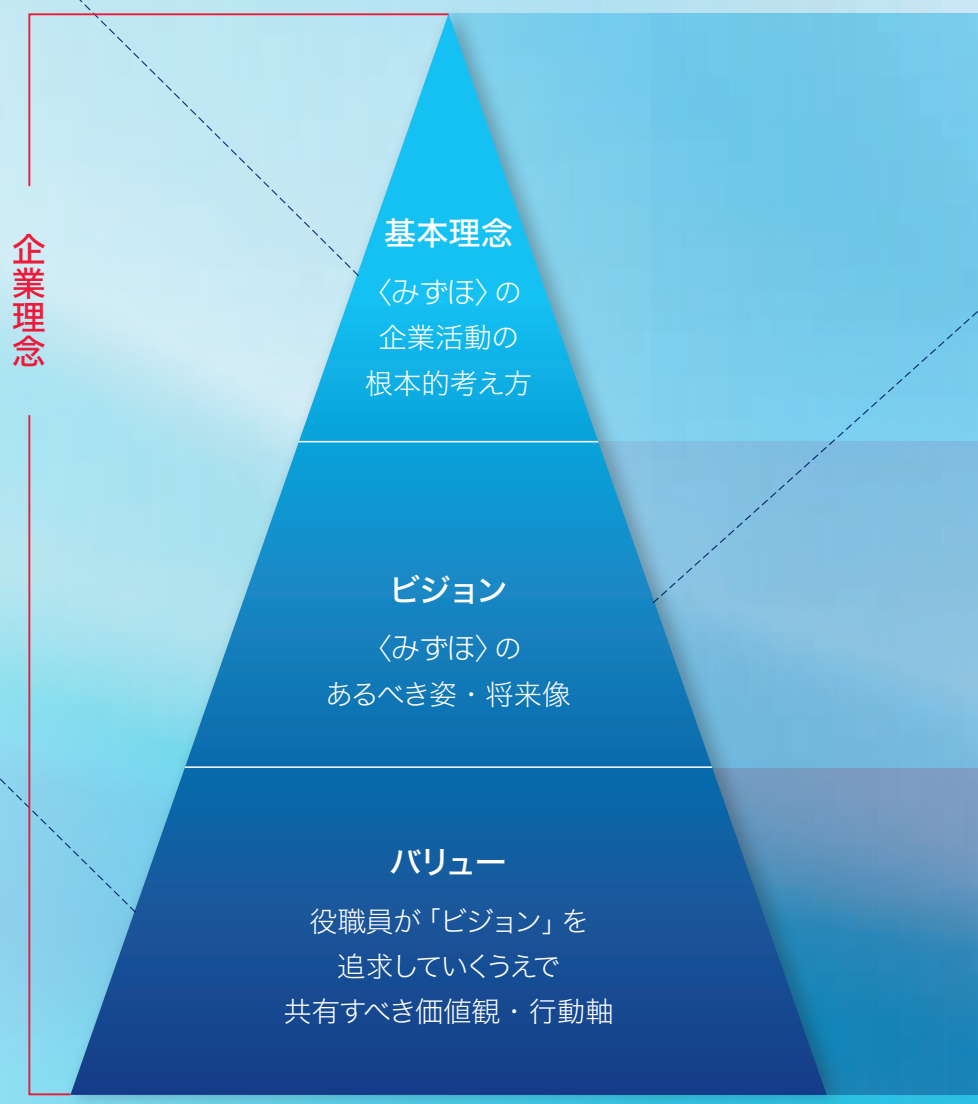
お客さま第一
未来に向けた中長期的なパートナー

変革への挑戦
先進的な視点と柔軟な発想

チームワーク
多様な個性とグループ総合力

スピード
鋭敏な感性と迅速な対応

情　熱
コミュニケーションと
未来を切り拓く力



日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、
お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループ

編集方針

本統合報告書は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつなげていくかを、ステークホルダーのみなさまに対して、簡潔にわかりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本報告書における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおけるCSR委員会および監査委員会に報告のうえ、ディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本報告書を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。

- **参照ガイドライン**
  国際統合報告評議会「国際統合報告フレームワーク」（2013年12月公表）
- **報告対象**
  期間：2016年4月～ 2017年3月（一部、2017年4月以降の情報を含みます。）
  範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社
- **発行情報**
  発行時期：2017年7月
- **表記について**
  本報告書では原則として西暦を使用していますが、資料編「コーポレートデータ」、「業績と財務の状況」、「バーゼル規制関連資料」については、和暦を使用しています。

本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

CONTENTS

〈みずほ〉について 5

私たちが目指すもの 11

価値創造のための戦略 23

企業価値を支える基盤 65

財務レビュー／会社情報 91

資料編 104

1 〈みずほ〉の企業理念

5 〈みずほ〉の軌跡
7 事業ドメイン
9 数字で見る〈みずほ〉

11 CEOメッセージ
17 CFOメッセージ
21 価値創造プロセス

23 中期経営計画の進捗
27 金融イノベーションへの積極的取り組み
29 社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて
33 〈みずほ〉の1年

カンパニー・ユニット別事業戦略
35 ■ リテール・事業法人カンパニー
39 ■ 大企業・金融・公共法人カンパニー
43 ■ グローバルコーポレートカンパニー
47 ■ グローバルマーケッツカンパニー
51 ■ アセットマネジメントカンパニー
55 ■ グローバルプロダクツユニット
59 ■ リサーチ&コンサルティングユニット
63 グローバルでの地位向上

65 コーポレート・ガバナンス
69 取締役一覧
74 取締役会議長メッセージ
75 リスクガバナンス
77 リスク管理
79 コンプライアンス（法令等遵守）
82 フィデューシャリー・デューティー
83 IT戦略
85 人材の活躍促進とカルチャーの確立
89 ステークホルダーコミュニケーション

91 6年間の主要財務データ
92 2016年度の振り返りと分析
97 〈みずほ〉の拠点
99 グループ会社紹介
103 会社概要

105 コンプライアンスに関する各種窓口
106 中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み
107 内部監査態勢
108 リスク管理態勢
125 事業継続管理

126 コーポレートデータ
176 業績と財務の状況
351 バーゼル規制関連資料

522 ディスクロージャー方針
523 お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー
524 〈みずほ〉の情報発信

目的別インデックス

業績情報

9 数字で見る〈みずほ〉
33 〈みずほ〉の1年
91 財務レビュー

事業戦略

7 事業ドメイン
23 中期経営計画の進捗
35 カンパニー・ユニット別事業戦略

ESG情報（環境・社会・ガバナンス）

29 社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて
65 コーポレート・ガバナンス
85 人材の活躍促進とカルチャーの確立

〈みずほ〉の軌跡

常に時代の先頭に立ち歴史を切り拓いて

〈みずほ〉の歴史

1873

第一国立銀行
（写真提供：国立国会図書館）

第一勧業銀行

1873年 第一国立銀行設立。日本勧業銀行との合併により、1971年第一勧業銀行発足。

1880

安田銀行
（写真提供：国立国会図書館）

富士銀行

1880年 安田銀行設立。1948年、富士銀行へ。

1902

（写真提供：毎日新聞社）

日本興業銀行

長期資金の提供のみならず、証券・信託機能も備えた特殊銀行として設立。

1999年 日本初
総合金融グループ結成発表

2002年 日本初の
本格的分割・合併による顧客セグメント別組織

1999—2000

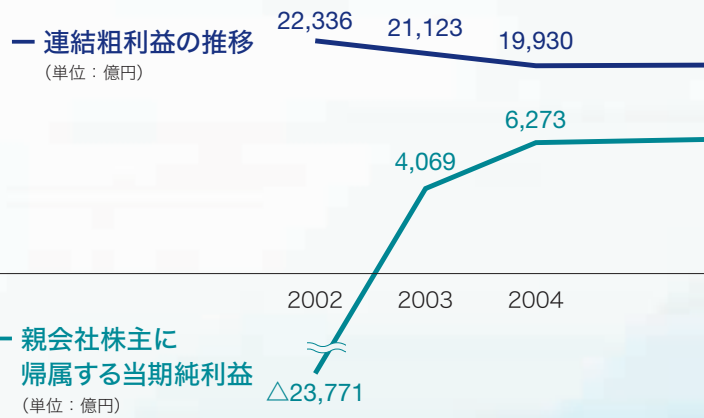
3行統合発表

みずほ信託銀行
みずほ証券

みずほフィナンシャルグループ発足

2002

みずほ銀行・
みずほコーポレート銀行始動



金融の歴史

第I期（～1980年代）
商業銀行・証券・保険が独立して存在

第II期（1990年代）
金融のコングロマリット化・
メガバンク化の時代

第III期（2000年代）
投資銀行化・
自己勘定投資の時代

規制動向

- 1988 バーゼルI合意
- 1992 金融制度改革
- 1996 日本版金融ビッグバン
- 1998 シティコープ+トラベラーズ
- 1999 米グラム・リーチ・ブライリー法
- 2004 バーゼルII合意

きた〈みずほ〉のDNA

2012年
銀行・信託・証券
一体運営

2014年
メガバンク初、
指名委員会等設置
会社への移行

2016年 **邦銀初**の
顧客セグメント別
本格的カンパニー制
の導入

2006
ニューヨーク証券取引所
（NYSE）上場

2011
信託・証券の完全子会社化

2012
実質ワンバンク

2013
銀行合併・証券合併

2014
持株会社の機能強化

2016
カンパニー制の
導入

第IV期（2010年代）

“新しい金融”の模索

サブプライム問題
リーマンショック

非伝統的投資銀行型
高収益ビジネスモデルの終焉

2010
米ドッド・フランク法

2013
バーゼルIIIへの段階移行開始

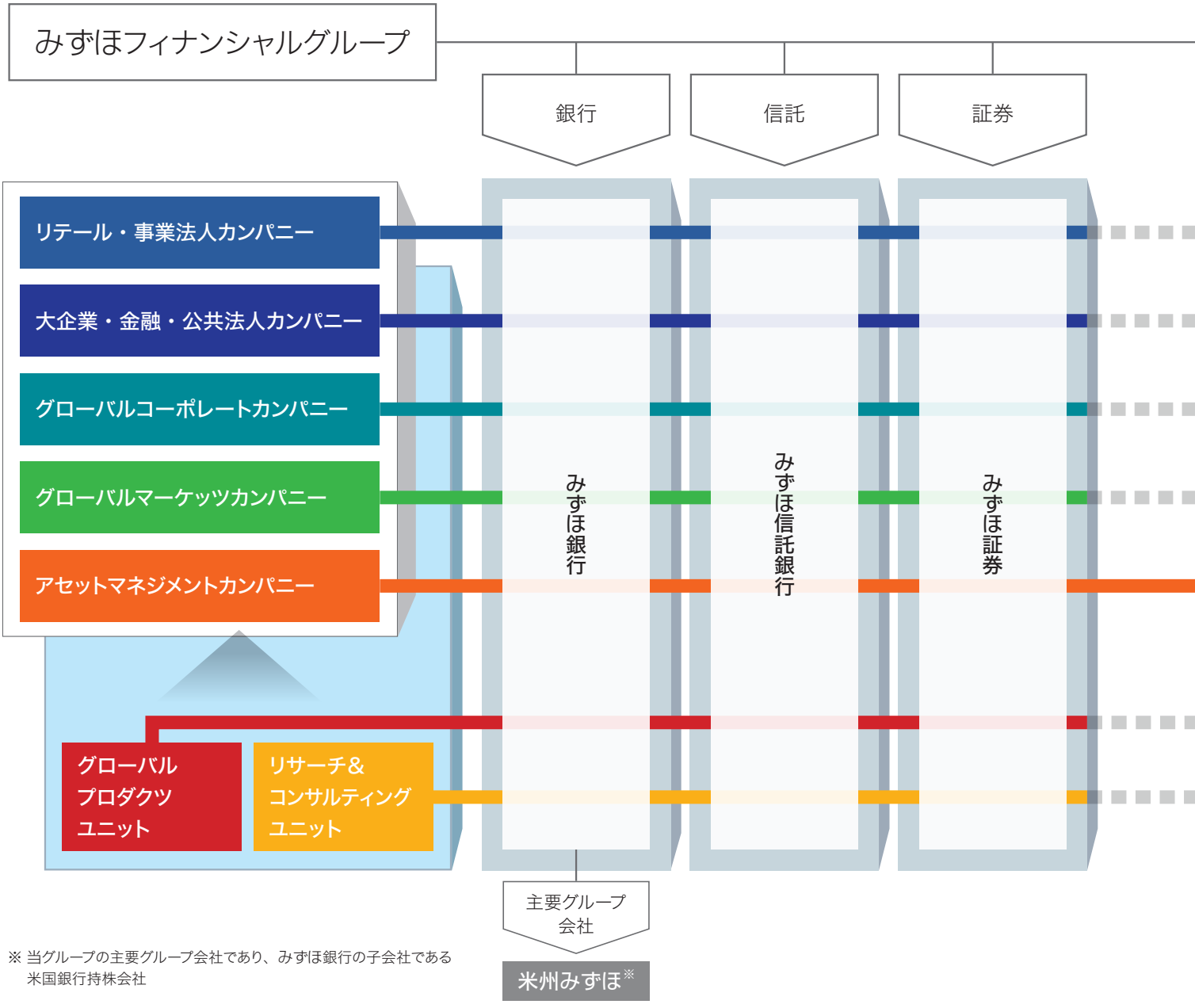
新しい金融規制強化

金融のあるべき姿の追求

事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループ（当グループ）は、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）、連結子会社、および持分法適用関連会社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っています。

持株会社のもとで、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っています。



※ 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である米国銀行持株会社

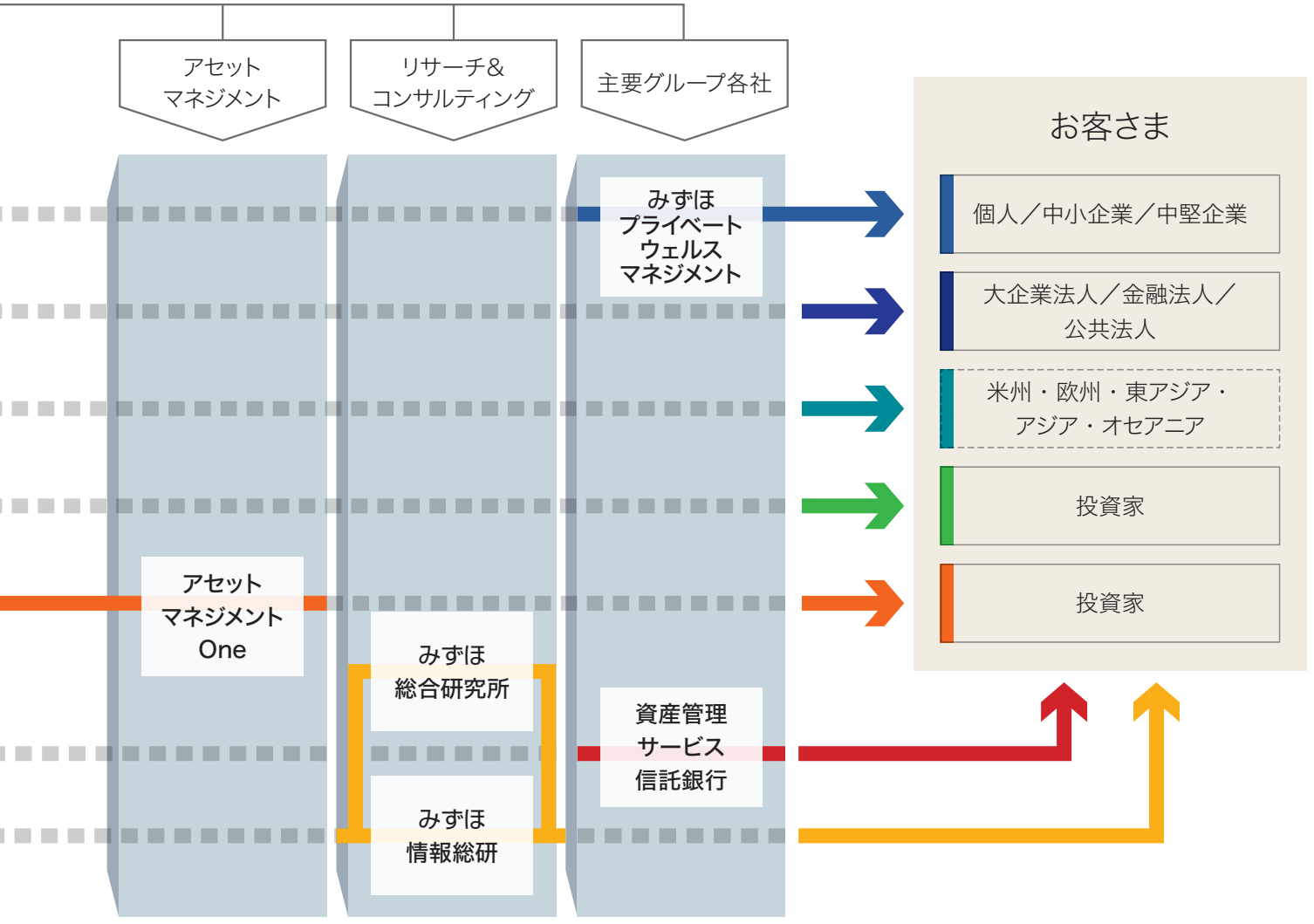
ご参考 2016年度カンパニー別業務純益

（2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出。なお、カンパニー計と連結業務純益実績との乖離は、カンパニーに帰属しない管理会計上の調整△400億円による）

（グループ合算、管理会計、概数）（億円）

	2016年度実績	2017年度計画
リテール・事業法人カンパニー	130	470
大企業・金融・公共法人カンパニー	2,400	2,180
グローバルコーポレートカンパニー	1,150	1,230
グローバルマーケッツカンパニー	3,150※	2,190
アセットマネジメントカンパニー	200	240
カンパニー計	7,030	6,310
連結業務純益	6,634	6,400

※ ETF関係損益を含む業務純益は3,450億円



数字で見る〈みずほ〉

非財務情報

人的・知的資本

社員数

60,000人

アナリストランキング

4年連続 1位

日経ヴェリタス（2017年3月19日発行）：
人気アナリストランキング
Institutional Investor誌：
オール・ジャパンリサーチチームランキング

社会・関係資本

個人顧客

2,400万

証券総合口座数

170万

中堅・中小企業等
融資先

10万先

本邦上場企業
カバレッジ

7割

Forbes Global 200 ※7
カバレッジ（非日系先）

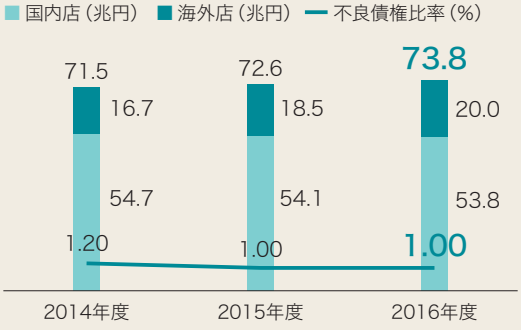
8割

財務情報

財務資本

顧客部門金利・非金利収支比率
（業務粗利益）（グループ合算、管理会計）

貸出金残高※8（平均残高、2行合算※9）・
不良債権比率



※1. 2016年4月～2017年3月、ブックランナーベース、フィナンシャルクローズ日ベース（出典）トムソン・ロイター
※2. 2016年1月～12月、ブックランナーベース（出典）トムソン・ロイター
※3. 2016年4月～2017年3月、引受金額ベース、条件決定日ベース　普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く（出典）アイ・エヌ情報センター
※4. 2016年4月～2017年3月、投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース（出典）Dealogic

シンジケートローン

国内 1 位 ※1（8年連続）

世界 5 位 ※2（邦銀で1位）

社債（DCM）

国内 1 位 ※3（普通社債・地方債等）

米州 9 位 ※4（日系金融機関で1位）

M&A（日本企業関連）※5

1 位（シェア 30.2%）

国内店舗ネットワーク

800 店舗

ATMネットワーク ※6

6,900 拠点

みずほダイレクト（インターネットバンキング）会員数

1,100 万

銀行・信託・証券共同店舗

190 拠点

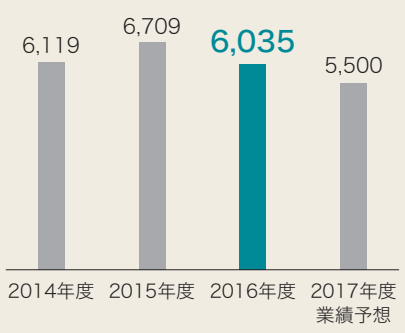
海外拠点網

38 国・地域　115 拠点

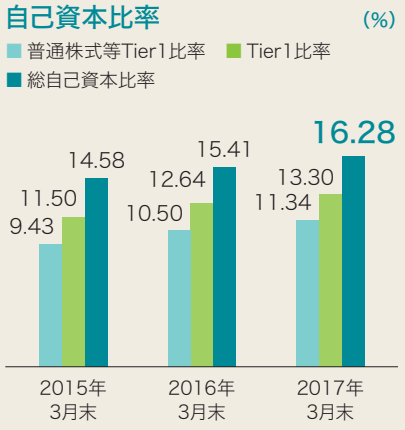
スマートフォンアプリダウンロード数

200 万DL

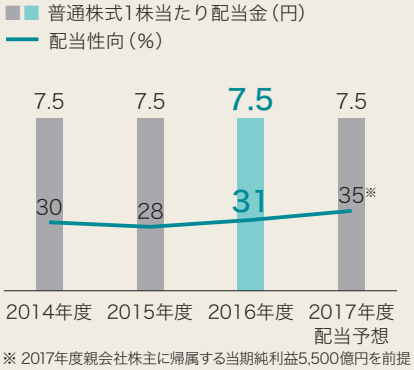
親会社株主に帰属する当期純利益



自己資本比率



普通株式1株当たり配当金・配当性向



※ 2017年度親会社株主に帰属する当期純利益5,500億円を前提

※5. 2016年4月～2017年3月、件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く（出典）トムソン・ロイター
※6. 自行ATMと、それと同様の会員制サービスの手数料水準で利用できるATMの拠点数（みずほ銀行ATM1,906拠点、イオン銀行ATM5,080拠点）
※7. Forbes Global 2000のうち上位200社（除く金融機関）
※8. みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外店分、為替影響を含む
※9. みずほ銀行、みずほ信託銀行の単体計数合算値

CEOメッセージ

「総合金融コンサルティンググループ」として、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなって、経済・社会の未来を創造します。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO
佐藤 康博

CEOメッセージ

〈みずほ〉の目指す姿

私たち〈みずほ〉は、「いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」という基本理念※のもと、「金融」を通じて幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献することに努めております。

私たちは金融機関の存在価値を、第1に「高度なリスクテイク能力と金融仲介機能で、経済・社会の未来を創造すること」、第2に「お客さまの夢や希望、あるいは、課題や悩みにしっかりと寄り添い、それらを支え、それらを解決に導く優れたパートナーであること」、と考えております。これらは、時代とともに変遷するビジネスモデルに大きく左右されることのない普遍的なものであり、〈みずほ〉の企業活動の根本的な考え方である基本理念には、その想いが込められております。

こうした基本理念を踏まえ、2016年度から2018年度を計画期間とする現在の中期経営計画では、目指す姿を「総合金融コンサルティンググループ」といたしました。

国内外において、経済・社会を取り巻く環境が急速に変化するなか、価値観の多様化、社会構造の複雑化、あるいは、グローバル化の進展等を背景として、お客さまや社会のニーズは年々高度化しております。こうしたニーズにお応えしていくため、「中長期的なパートナーとしてお客さまに徹底的に寄り添い、顕在化しているニーズや課題のみならず、潜在的なニーズや課題に対してもコンサルティング機能を発揮し、最適なソリューションを提供すること」、これが〈みずほ〉が目指す「総合金融コンサルティンググループ」の姿です。この目指す姿の実現に向けた進捗と今後の展望を、みなさまにお伝えいたします。

※『〈みずほ〉の企業理念』は、基本理念、ビジョン、みずほValueから構成

15年の歩み

〈みずほ〉は、2017年4月に発足から15年という節目を経過いたしました。

〈みずほ〉のこれまでの歩みを振り返りますと、2002年に日本初のメガバンクとして発足した後、銀行・信託・証券一体運営の開始（2012年）、メガバンク初の指名委員会等設置会社（改正前会社法：委員会設置会社）への移行（2014年）、邦銀初の顧客セグメント別カンパニー制の導入（2016年）等、常に時代の先頭に立ち歴史を切り拓いてまいりました。

この間、金融業界のビジネスモデルは大きく変遷いたしました。特に、2000年代に欧米を中心に隆盛を誇った非伝統的投資銀行型のビジネスモデルがサブプライム問題やリーマンショックを経て突如終焉を迎えたことは、お客さまの実需から離れた「金融資本至上主義」の限界を示すものとして、私たちに「金融機関はどうあるべきか」について、再考を迫るものとなりました。

こうした歴史認識も踏まえ、前中期経営計画では「お客さま第一（Client-Oriented）」を計画の基軸に据え、現在の中期経営計画において、より一層徹底しております。

〈みずほ〉はこれからも、「お客さま第一」を徹底するため、時代の先頭に立って歴史を切り拓いてきたDNAを十分に発揮し、絶えず自らを変革してまいります。

大きな転換点を迎える世界

私たちを取り巻く経営環境に目を転じますと、世界経済は、米国を中心に回復が期待されますが、米国新政権の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向等の不確実性が存在し、先行きが見通しづらい環境といえます。また、先進国の少子高齢化・人口減少やグローバル化、気候変動、足許でより色濃く顕在化してきた世界的な地政学リスクの高まり、反グローバリズムの台頭、格差と貧困の問題等、国内外における経済・社会の構造変化によって、私たちは時代の大きな転換点に立っており、従来の延長線ではない、将来の変化を見据えた変革が求められております。

また、欧州や日本においてマイナス金利が導入されるなど、金融機関にとって厳しい事業環境が続いており、米国の利上げや金融危機後に強化されてきた国際的な金融規制の動向についても引き続き注視を要する状況にあります。加えて、デジタルテクノロジーの革新は、あらゆる産業のIT化を加速させ、次々と変革が起こっております。金融の分野においても、FinTech企業や、それらの企業と金融機関との協働により既存ビジネスを代替するサービスが登場しており、金融機関のビジネスモデルを大きく変えうるものと認識しております。

中期経営計画初年度の振り返り

こうした環境変化に対応できる新しいビジネスモデルの構築を目指し、現在の中期経営計画を策定いたしました。

この計画は、「お客さま第一」の徹底と、「オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）」の追求を2つの土台として「総合金融コ

ンサルティンググループ」を実現し、前中期経営計画から推進している「銀行・信託・証券」一体戦略、すなわち、「One MIZUHO戦略」を進化させようとするものです。

初年度である2016年度は、「お客さま第一」のさらなる徹底を図るために「カンパニー制」を導入し、お客さまの属性に応じた戦略実行、カンパニー長への権限委譲による意思決定迅速化、カンパニー別収益向上への取り組み強化等の成果を実現することができました。

また、銀行・信託・証券に次ぐ第4の柱として、グループの資産運用機能を統合し「アセットマネジメントOne」を発足させたほか、第5の柱としてこれまでグループ内に分散していたリサーチ機能とコンサルティング機能を「Oneシンクタンク」として結集した「リサーチ&コンサルティングユニット」を設置し、グループ全体のコンサルティング機能を強化いたしました。

「オペレーショナルエクセレンス」については、私自身が「オペレーショナルエクセレンス推進委員会」の委員長となり、社員一人ひとりの意識改革も織り交ぜながら、先頭に立って取り組んでまいりました。私たちは、この「オペレーショナルエクセレンス」を、業務のシンプル化・スリム化や意思決定のスピードアップ等を通じた業務全般の効率化に加えて、デジタルイノベーションを積極的に取り込んだ業務の高度化を進めることで、単なるコスト削減に留まらず、お客さまへのサービスそのものの価値向上を目指すものと定義しております。2016年度は、短期的に取り組み可能な課題解決型の施策として、本部機能のスリム化や商品・サービスの見直し等を進めるとともに、中長期的に取り組みを進める構造改革型の施策についても、グループ共通業務の集約やデジタルテクノロジーを活用したビジネスプロセスの変革等の具体化に向けた取り組みを進めてまいりました。

2016年度は、マイナス金利等、厳しい事業環境が続きましたが、新たに導入した「カンパニー制」のもとで、グループ一体の非金利収支の積上げや、政策保有株式の売却等を着実に進めた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6,035億円となり、期初に定めた6,000億円の業績予想を達成いたしました。また、連結普通株式等Tier1比率（CET1比率）※は9.27%と十分な水準を維持しております。

※ バーゼルⅢ完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く

CEOメッセージ

顧客本位の業務運営と生産性の抜本的向上による One MIZUHO戦略の“加速”

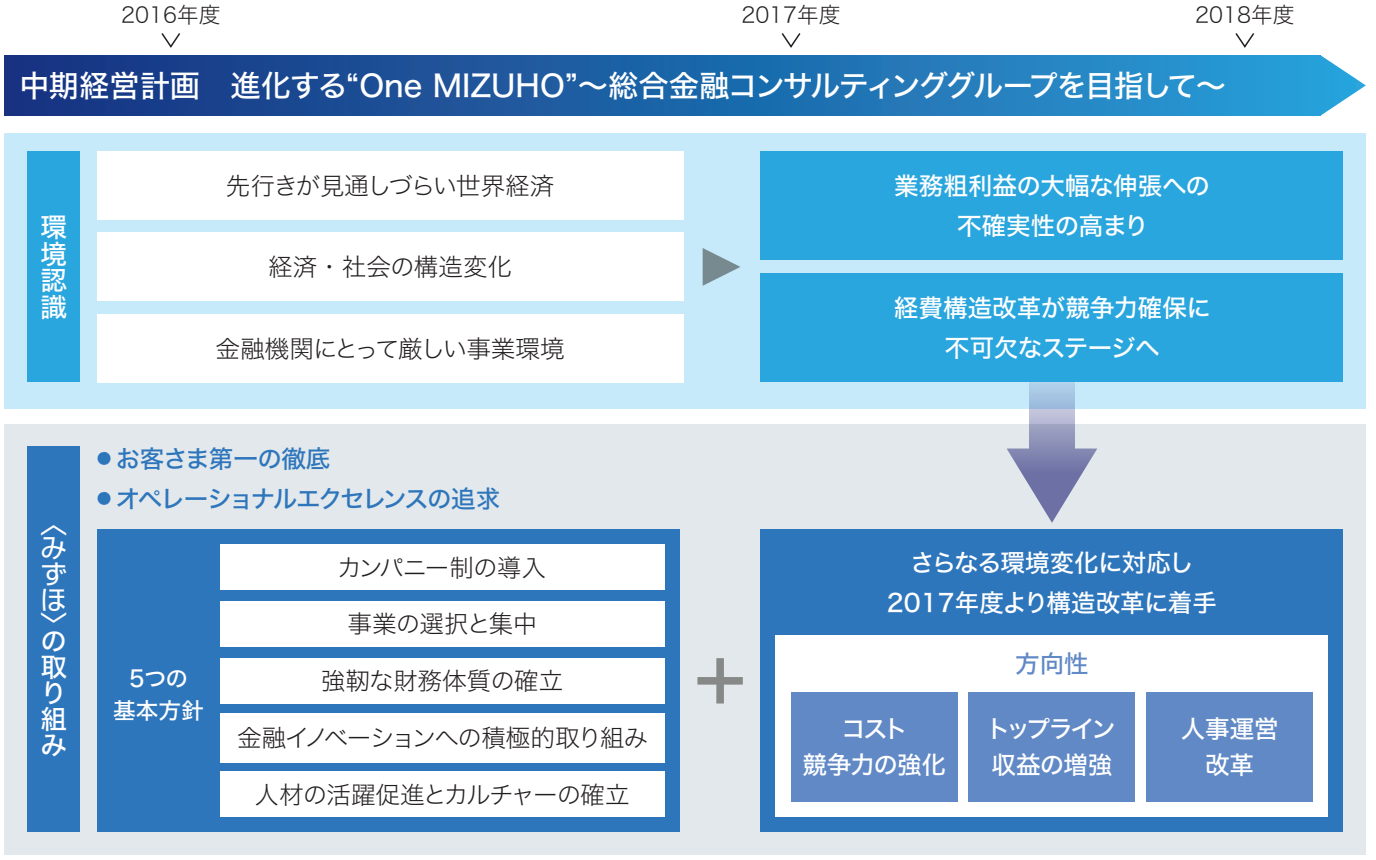
2017年度は、不透明な環境が継続するなか、中期経営計画の最終年度に向けたマイルストーンとなる非常に重要な1年です。

「顧客本位の業務運営と生産性の抜本的向上によるOne MIZUHO戦略の“加速”」を運営方針として、中期経営計画に掲げた5つの基本方針に沿った取り組みを進めてまいります。

具体的には、「お客さま第一」のさらなる徹底に向けて、カンパニー制運営の高度化を進めるとともに、フィデューシャリー・デューティー※の実践に向けた取組方針・アクションプランに従った業務運営を徹底いたします。また、「オペレーショナルエクセレンス」の追求に加え、内外の経済情勢や金融規制環境の変化に対応するため、抜本的構造改革を推進いたします。現在の中期経営計画のさらに先も見据えながら、「コスト競争力の強化」、「トップライン収益の増強」の観点から検討を深め、実行に着手してまいります。「コスト競争力の強化」については、店舗形態やインターネット・スマートフォンによるサービス等といったチャネル戦略の見直しや、ブロックチェーン等のデジタルテクノロジーを活用した業務変革、グループ横断的な組織のスリム化・効率化、システム構造改革等に取り組んでまいります。また、「トップライン収益の増強」については、高い収益性と成長性が見込まれる分野に経営資源を大胆にシフトし、非金利ビジネスを強化するとともに、デジタルテクノロジーを活用した新たなビジネスの創出等に取り組んでまいります。次期システムへの移行については、安全・着実に移行することを大命題として慎重に移行準備を進め、移行リハーサル等も入念に実施したうえで、段階的に営業部店の移行を実施していく予定です。

※ 他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

中期経営計画の先も見据えた構造改革



持続的な企業価値向上に向けて

こうした取り組みに加え、「総合金融コンサルティンググループ」の実現を支え、持続的な企業価値向上を実現していくために必要不可欠なものとして、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化してまいります。私たちは、これまでも持株会社の機能強化や指名委員会等設置会社への移行等、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーとして改革を行ってまいりました。2017年6月には、邦銀として初めて、取締役会議長および法定3委員会の委員長全員を社外取締役とし、これまで以上に意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保できる体制を構築いたしました。引き続き、グローバルに展開する金融グループとして、国内法令の遵守はもとより、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を積極的に取り入れるなど、コーポレート・ガバナンスのさらなる高度化に努めてまいります。

人材の活躍促進とカルチャーの確立についても同様に注力してまいります。金融機関の最大の資産は人材です。「人事運営の抜本的改革」を実行し、個を尊重する人事運営への転換、女性や外国人をはじめ多様な人材の成長と活躍の実現に向けた「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進、「働き方改革」や「健康経営」の取り組み等を進め、すべての社員の活躍を促進してまいります。また、強固なカルチャーは、社員一人ひとりが「みずほValue」を意識した行動を積み重ねることによって、醸成、確立されていくと考えております。各部拠点がそれぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」の実現に向けた取り組み等を継続し、社員一人ひとりの「みずほValue」実践に向けた主体的な取り組みを一層後押ししてまいります。

また、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応については、中長期的な観点も踏まえ、CSR（企業の社会的責任）への取り組みとして戦略的に推進しております。〈みずほ〉では、CSRへの取り組みが社会の持続可能な発展に寄与するものであり、さらには〈みずほ〉の新たな企業価値の創造と発展を実現する基盤になると考え、企業行動の主軸に位置付けております。近年では国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」や気候変動の新たな枠組みである「パリ協定」等、社会の持続可能な発展に向けた「世界共通の目標設定」が進展し、企業に対する社会的課題解決への期待が高まっております。そうしたなか、ステークホルダーのみなさまの価値創造に配慮した経営を行うことで、自らの社会的役割や使命を全うしてまいります。また、こうした取り組みについては積極的に情報を開示するとともに、みなさまとのコミュニケーションを一層深めてまいります。

最後に

経済・社会の構造変化が急速に進むなか、私たち〈みずほ〉は、常に時代の先頭に立ち歴史を切り拓いてきたDNAを持つという自負のもと、幅広い視野と先進的な視点でお客さまのニーズと経済・社会の変化を予見し、解決策を見いだすことで、お客さまとともに経済・社会の健全な発展への貢献に取り組んでまいります。そうしたことを通じて、持続的な競争優位を確立し、企業価値の向上を実現することで、株主のみなさまやお客さま、地域社会、社員とその家族等さまざまなステークホルダーのみなさまにとってかけがえのない存在であり続けたいと思っております。

みなさまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

2017年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長　グループCEO

佐藤康博

CFOメッセージ

〈みずほ〉の財務運営の考え方（普遍的な原則）

〈みずほ〉は、「総合金融コンサルティンググループ」として、お客さま、日本や世界各国の経済・産業、株主のみなさまを中心とする多様なステークホルダーの持続的な成長に貢献することを目指しています。

これを実現するため、安定的な収益構造と事業環境の変化に耐え得る強固な財務基盤を構築し、お客さまと経済・産業の成長を支える健全なリスクテイク機能を発揮することを財務運営の基本的な考え方としています。

2016年度の総括

2016年度はマイナス金利の継続や金融市場の不透明感の高まり等の厳しい事業環境が続きましたが、新たに導入したカンパニー制のもと、政策保有株式の売却進展に伴う売却益やアセットマネジメントOne発足に伴う特別利益等の寄与もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,035億円となり、業績予想の6,000億円を達成しました。

低金利環境下において預貸金利回り差の低下トレンドが継続するなか、資金利益の縮小をいかに打ち返していくかが重要であり、非金利収益の増強が鍵となっております。2016年度は顧客部門においてソリ

ューション関連収益を着実に伸ばすなど成果は出つつありますが、中期経営計画で掲げる「総合金融コンサルティンググループ」の実現に向けてさらに取り組みを加速させてまいります。

また、自己資本につきましては、中期経営計画の財務目標において最重要指標の1つと位置づけている連結普通株式等Tier1比率（CET1比率）※1が9.27%となるなど、着実に向上しております。

中期経営計画の目標と進捗

2016年5月に、2018年度を最終年度とする3年間の中期経営計画「進化する“One MIZUHO”」を策定・公表しております。新興国経済の陰りや不安定な資源価格、力強さを欠く先進国経済等、これまでと同水準の経済成長が必ずしも期待できない経済環境のなかで、次世代を見据えた事業構造改革を進め、安定的な収益構造と強靭な財務基盤を確立していくことを目指しております。

具体的な財務目標としましては、2018年度末において、連結普通株式等Tier1比率(CET1比率)10%程度、連結ROE※2 8%程度、親会社株主純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）RORA0.9%程度、グループ経費率※3 60%程度（次期システム等関連経費を除き50%台後半）、政策保有株式5,500億円削減※4を掲げておりますが、2016年度はそれぞれ順調に進捗しております。

足許の世界経済を取り巻く環境は、地政学的なリスクの高まりや構造的な問題の顕在化等により、一層予見しづらく不確実なものとなっておりますが、そのようななかにあるからこそ、環境変化に素早く適応し将来を見据えた事業構造改革を果敢に進めていく必要があると考えております。中期経営計画で掲げる「お客さま第一（Client-Oriented）」を徹底するとともに、高い収益性と成長性が見込まれる分野にリスク・アセット、人員をはじめとする経営資源を大胆にシフトし、非金利ビジネスを中心とする顧客部門収益の強化を進めてまいります。

■親会社株主に帰属する当期純利益

6,035億円

前期比▲673億円

■連結業務純益

6,634億円

前期比▲1,894億円

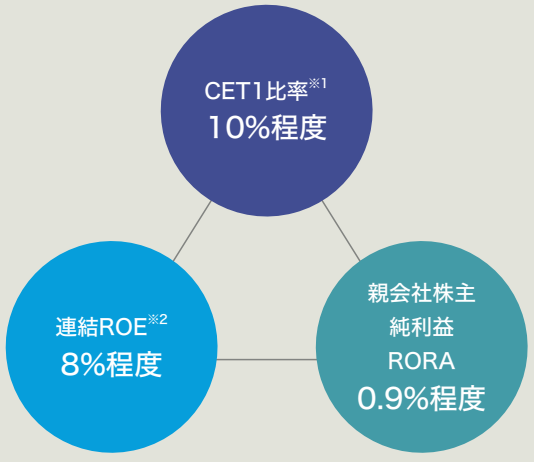
■中期経営計画の目標に対する2016年度の進捗

9.27%
CET1比率

8.5%
連結ROE

0.9%
親会社株主純利益RORA

財務目標（2018年度）



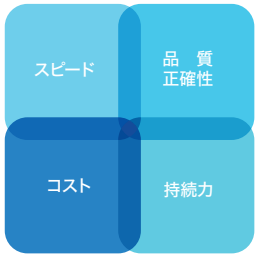
グループ経費率※3
60%程度
次期システム等関連経費を除き
50%台後半

政策保有株式
5,500億円削減※4

※1. バーゼルⅢ完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く
※2. その他有価証券評価差額金を除く
※3. グループ合算
※4. 国内上場株式、取得原価ベース、2015年度から2018年度の累計額

CFOメッセージ

■ オペレーショナルエクセレンス



基本方針：「オペレーションの4要素」をより高い次元で実現。

オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）を追求し、コスト構造改革を進めていきます。

強靭な財務体質の確立に向けて

コスト構造改革

厳しい事業環境が続き業務粗利益の大幅な伸びが期待しづらいなか、コスト構造改革がより重要になってまいります。フロントと本部が一丸となり「オペレーショナルエクセレンス」を推進するとともに、コスト・リターンの意識をより高めていくことで、経費の抑制や効果的な経費投下を徹底します。

また、FinTechの活用や銀行法改正を契機としたグループ業務集約等、従来のやり方を非連続的思考で見直し、生産性の抜本的な向上を目指します。

バランスシートコントロール戦略

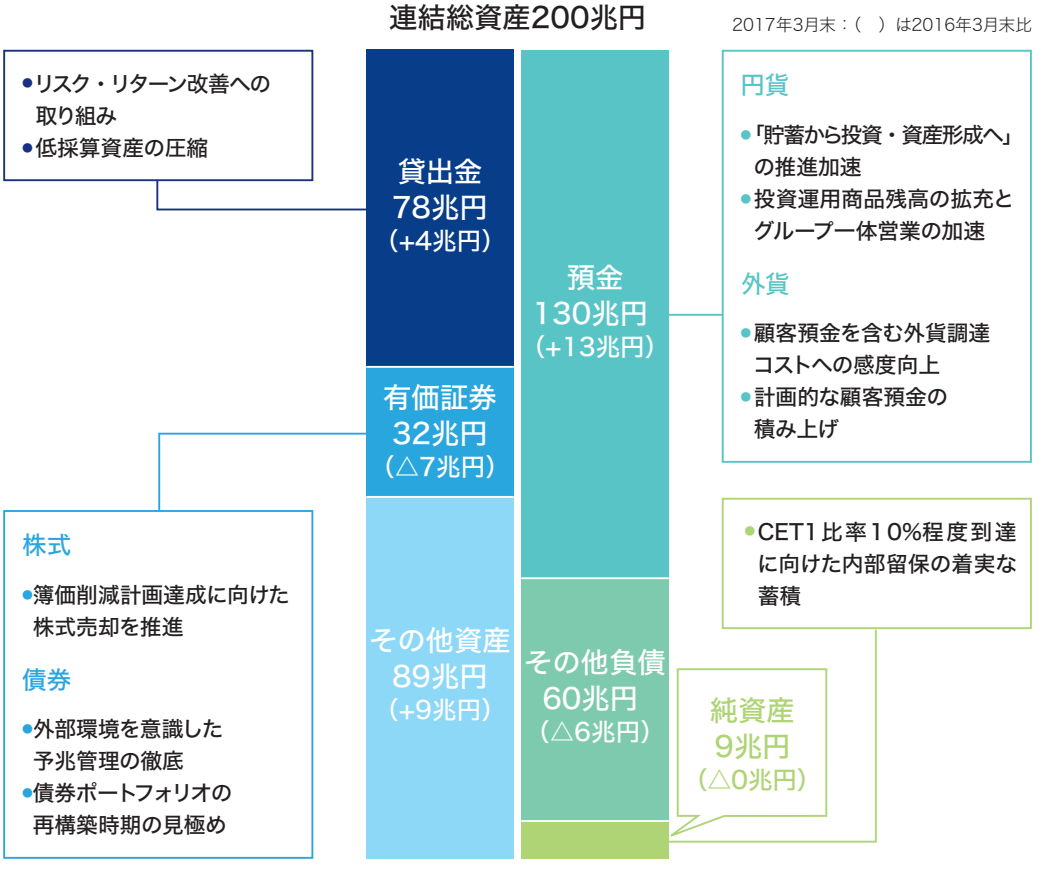
国際金融規制の動向や不確実性を増す経済環境等を踏まえ、変化の予兆を捉えたプロアクティブなバランスシートコントロールを機動的に行い、リスク・リターンを適正化していくことがより重要であると考えております。実効的な顧客セグメント別経営体制に向けて導入したカンパニー別ROE運営によりリスク・リターンへの意識を高め、事業ポートフォリオごとの将来性や採算性を見極めるなかで注力分野と縮退分野を明確にし、能動的な資産入れ替えを進めていきます。

政策保有株式削減

政策保有株式につきましては、採算性等を基準とした保有意義の検証を行い、保有意義が認められ

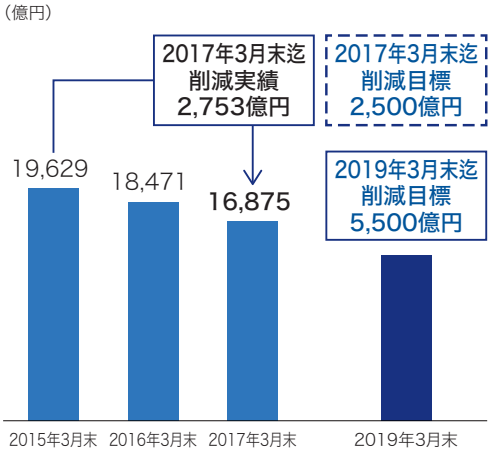
■ 2017年度バランスシートコントロールの取り組み

▌外部環境や規制強化への耐性を高めるため、バランスシートコントロールを深化



る場合を除き保有しないことを基本方針としております。財務基盤の安定性の観点からは、財務状況に大きな影響を与える株価変動リスクを適切な水準まで抑制することが重要であると考えております。2015年3月末から現中期経営計画最終年度の2019年3月末までに5,500億円の株式簿価の削減を目標としておりますが、2017年3月末時点において順調に進捗しております。

政策保有株式売却計画と進捗※1



※1 国内上場株式、取得原価ベース

持続的成長を支える財務運営

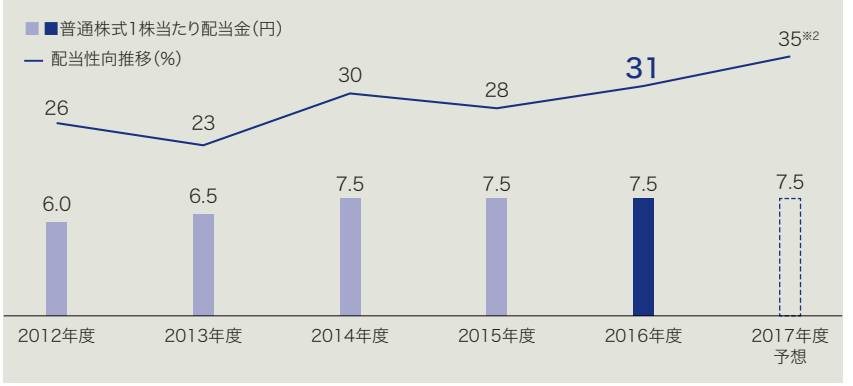
自己資本の充実と株主還元

〈みずほ〉が持続的に成長し、さまざまなステークホルダーの期待に応える財務安定性を確保しつつ、経済環境の悪化時においても金融仲介機能を充分に発揮していくためには、安定的な自己資本の充実が重要となります。また、株主・投資家のみなさまへの着実な利益還元も経営上の重要な責務との認識のもと、当社は、安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

自己資本の充実においては、国際金融規制の動向を含めた事業環境の変化への対応力を強化するため、競合金融グループと遜色ない水準へ自己資本の充実を進めてまいります。

また、株主還元につきましては、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施する方針のもと、2016年度の配当は7円50銭といたしました。引き続き着実な株主還元の実現に努めてまいります。

着実な株主還元



※2 2017年度親会社株主に帰属する当期純利益5,500億円を前提

株主・投資家との対話

〈みずほ〉は、株主・投資家のみなさまに〈みずほ〉の実態を正確に認識・判断いただけるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示に努めることを経営上の重要課題に位置づけています。

個人投資家のみなさまには、個人投資家向けホームページでの情報発信に加え、2016年10月には、グループCFOによる個人投資家向けオンライン会社説明会（インターネットによるライブ中継）を実施しました。

アナリスト・機関投資家のみなさまには、決算発表後、インターネットカンファレンスや会社説明会を開催し、経営陣による経営戦略や財務状況等に関する説明を実施しています。また、個別業務分野の事業戦略に関する説明会を開催しているほか、証券会社主催の投資家向けセミナーにも参加しています。

こうした説明会等での対話を深め、寄せられたご意見等を取り入れながら、経営の改善や透明性の向上を図り、企業価値の向上につなげてまいります。

価値創造プロセス

〈みずほ〉は、基本理念として「いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」ことを掲げています。

この基本理念を実現するため、お客さまのニーズの高度化や経済・社会の環境変化を踏まえるとともに強みを活かし、One MIZUHO戦略をさらに進化させることで「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築していきます。具体的には、「お客さま第一」

経営環境

経済
- マイナス金利長期化
- 米国金利上昇への懸念
- 地政学リスクの拡大
- 反グローバリズムの台頭

規制・競合
- 国際的な金融規制の強化
- 銀行法の改正
- テクノロジーの進展

お客さまと社会の課題

お客さま
- 中長期での個人の安定した資産形成
- 企業経営者の高齢化の進行
- 事業環境の急速な変化

社会
- 少子高齢化・人口減少
- グローバル化
- 気候変動の深刻化
- 新興国を中心とした産業育成

▶カンパニー・ユニット別事業戦略 P35-62

〈みずほ〉の企業理念

CSRの中長期取り組み方針

〈みずほ〉が中期的に目指す姿

「総合金融コンサルティンググループ」

お客さま第一の徹底（Client-Oriented）

オペレーショナルエクセレンスの追求（卓越した業務遂行力）

One MIZUHO戦略

カンパニー制のもと、グループ一体で顧客セグメントに応じたサービスを提供

5カンパニー
- リテール・事業法人
- 大企業・金融・公共法人
- グローバルコーポレート
- グローバルマーケッツ
- アセットマネジメント

2ユニット
- グローバルプロダクツ
- リサーチ&コンサルティング

先進的なガバナンス態勢

- コーポレート・ガバナンス ▶ P65-74
- リスクガバナンス ▶ P75-76

〈みずほ〉の強み

▶数字で見る〈みずほ〉P9-10

人的・知的資本
- 強固な人材
- 邦銀随一の産業知見
- 高度なプロダクツ力

社会・関係資本
- 厚い顧客基盤
- 充実の拠点網・非対面チャネル

と「オペレーショナルエクセレンス」を土台とし、高度なリスクテイク能力と金融仲介機能の発揮により、お客さまにしっかりと寄り添い、課題解決へと導くベストパートナーとなり、経済・社会の未来の創造を目指します。

これらを通じて〈みずほ〉の競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現することで、さらに大きな社会的使命を担っていきます。

企業価値の向上を実現し、さらに大きな社会的使命を担っていく

金融機関の存在価値

お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー

リスクテイク能力

最高のコンサルティング機能を発揮

金融仲介機能

財務資本

- 安定した資金調達構造
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

お客さまの課題を解決し、持続的成長に貢献

経済・社会の未来を創造

グローバルな課題を踏まえた産業育成

地域経済活性化

フィデューシャリー・デューティー実践を通じた国内金融資産活性化

事業・資産承継、イノベーション企業支援

新技術を活用したビジネスの創造・革新

責任ある投融資の推進

▶価値創造のための戦略 P23-64

さらなる成長に向けた課題を共有

中期経営計画の進捗

みずほフィナンシャルグループは、2016年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』を推進しています。

この計画は、前中期経営計画で推進してきた「お客さま第一（Client-Oriented）」のさらなる徹底と、「オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）」の追求を2つの土台として、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、「One MIZUHO戦略」を進化させようとするものです。また、中期リスクアペタイト方針、事業ポートフォリオ分析を踏まえた5つの基本方針と、それを事業戦略、財務戦略、経営基盤において具体化した10の戦略軸を設定しています。

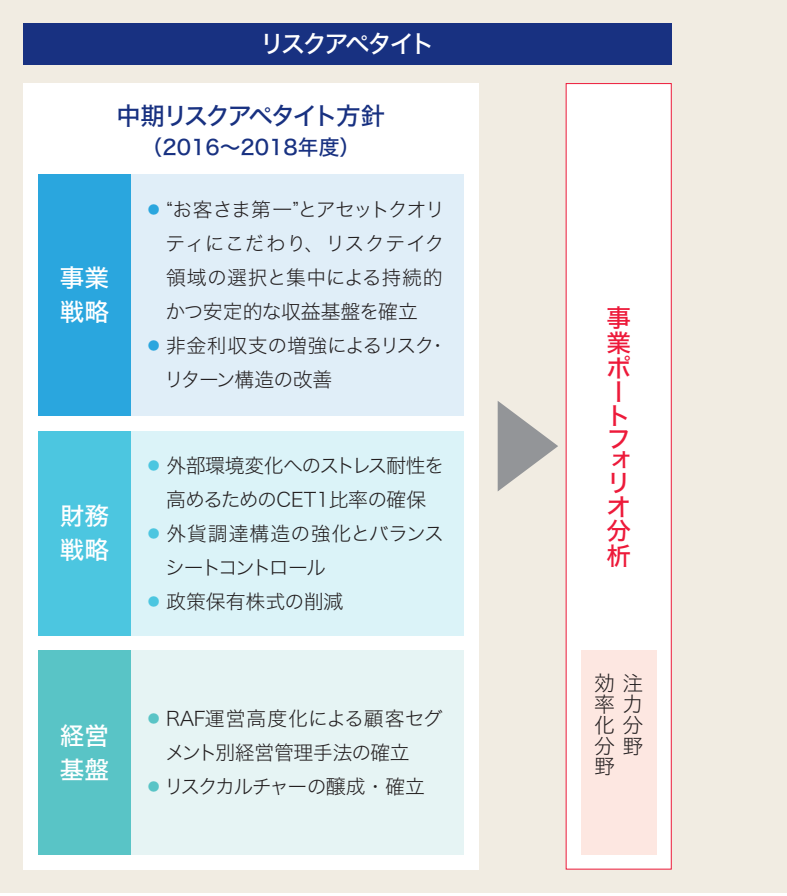
初年度である2016年度は、「持続的な競争優位を確立する基盤の強化」を運営方針とし、グループ一丸となって取り組んできました。

■〈みずほ〉のRAFについて ▶P75-76

〈みずほ〉は、RAFを規律あるリスクテイクとリスク・リターンの最適化に資する経営管理の枠組みと位置づけています。具体的には、中期経営計画や業務計画の策定において、リスクアペタイト※を明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じたリスク・リターンの最適化を目指しています。

※ リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成

■リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）を起点とした中期経営計画の骨子



お客さま第一の徹底（カンパニー制の導入）

国内外における経済・社会を取り巻く環境の急速な変化に伴い、お客さまや社会のニーズは年々高度化しています。こうしたニーズにお応えするためには、「お客さま第一」をこれまで以上に徹底し、銀行・信託・証券に資産運用機能とリサーチ&コンサルティング機能を加えたグループ全体で最高のコンサルティング機能を発揮し、お客さまに最適なソリューションを提供していくことが必要です。

〈みずほ〉は、「お客さま第一」の観点からのアプローチを徹底的に強化し、「総合金融コンサルティンググループ」を実現するための組織体制として、カンパニー制を導入しています。

具体的には、顧客セグメントに応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーを設置し、プロダクツ、リサーチ等の機能は、「専門性のさらなる強化」と「全カンパニー横断的な機能活用」を図るため、2つのユニットとして独立して設置しています。

カンパニー制導入の初年度である2016年度は、各種枠組みやインフラの整備等を着実に進めた結果、お客さまの属性に応じた戦略実行、カンパニー長への権限委譲による意思決定迅速化、カンパニー別収益向上への取り組み強化等の成果が表れ、初期の目的を達成しました。2017年度からは、カンパニー間の連携・人材配置の最適化、経費・人員構造の一層の改革等、さらに高い次元のテーマに取り組み、カンパニー制運営の高度化を進め、お客さまのニーズにお応えしていきます。

中期経営計画の骨子

〈みずほ〉の目指す姿

“総合金融コンサルティンググループ”

～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～

	お客さま第一の徹底（Client-Oriented）			オペレーショナルエクセレンスの追求（卓越した業務遂行力）	
5つの基本方針	カンパニー制の導入	事業の選択と集中	強靭な財務体質の確立	金融イノベーションへの積極的取り組み	強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立

10の戦略軸

事業戦略

1. グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化
2. 貯蓄から投資への対応 ► P51-54
3. リサーチ&コンサルティング機能の強化 ► P59-62
4. FinTechへの対応 ► P27-28
5. エリアOne MIZUHO戦略 ► P35-38

財務戦略

6. バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革 ► P17-20
7. 政策保有株式の削減 ► P17-20

経営基盤

8. 次期システムの完遂 ► P83-84
9. 人事運営の抜本的改革 ► P85-88
10. 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み ► P85-88

カンパニー制運営の高度化に向けた取り組み

前中期経営計画期間

ユニット制

グループ一体運営の土台作り

2016年度

カンパニー制導入

目的
- 戦略の一貫性
- 意思決定の迅速化と現場力強化
- 収益責任の明確化

導入による成果
- お客さまの属性に応じた **戦略実行**
- カンパニー長への権限委譲による **意思決定迅速化**
- **カンパニー別収益** 向上への取り組み強化

導入の初期目的を達成し制度設計を完了

2017年度～

カンパニー制運営の高度化
高い次元のテーマへの取り組み

今後の課題
- カンパニー間での **連携・人材配置の最適化**
- **経費・人員構造** の一層の改革

中期経営計画の進捗

オペレーショナルエクセレンスの追求

「お客さま第一」を軸とする戦略面での差別化とあわせて、戦略の実行力である「オペレーション」を向上させ、〈みずほ〉の持続的な競争優位の確立につなげるため、「オペレーショナルエクセレンス」を追求しています。

既存の業務プロセスの徹底的な見直しに加え、店舗形態やインターネット・スマートフォンによるサービス等といったチャネル戦略の見直し、共通業務の集約、FinTech等の技術革新や新発想の取り込み等を推進し、「オペレーションの効率化」と「オペレーションの高度化によるお客さまへのサービスの価値向上」を目指しています。

2016年度は、本部機能のスリム化や商品・サービスの見直しといった課題解決型施策を着実に進めるとともに、グループ共通業務の集約やデジタルテクノロジーを活用したビジネスプロセスの変革といった構造改革型施策も具体化に向け取り組みを進めたほか、社員一人ひとりの日々の業務への取り組み意識も着実に変化してきました。今後は、構想した施策、特に構造改革型施策を実行に移すとともに、社員の意識改革をさらに加速させていきます。

オペレーショナルエクセレンスへの取り組み

お客さま サービス 向上

チャネル戦略	共通化&システム化	AI×ビッグデータ
全店 銀行・信託・証券 サービス提供	スピード アップ	新規 ビジネス創出

×

構造改革型の施策実行により オペレーショナルエクセレンス効果を最大化

コスト 競争力 強化

	2016年度	2017年度	2018年度
経費削減効果（2015年度対比）	120（実績）億円 すべて課題解決型	350億円 課題解決型 150億円 構造改革型 200億円	700億円 課題解決型 300億円 構造改革型 400億円
施策数	約200（実績）施策	約300施策	

課題解決型 ＋ 構造改革型

- チャネル戦略見直し
- 共通業務の集約
- テクノロジー活用

さらなる構造改革を通して持続的な競争優位を追求

×

意識改革

社員意識の醸成・カルチャーの確立

ノウハウ・好事例のグループ内活用	現場主導の取り組み活性化	内向きエネルギー排除

事業の選択と集中

2016年度は、限られた経営資源を最適に配分し持続的な成長を実現するため、当社の事業全体を市場の魅力度と〈みずほ〉の競争優位性に基づき分析し、注力分野と効率化分野を明確にしました。今後、効率化分野から注力分野への経営資源の再配分を着実に実行に移し、収益力の向上につなげていきます。

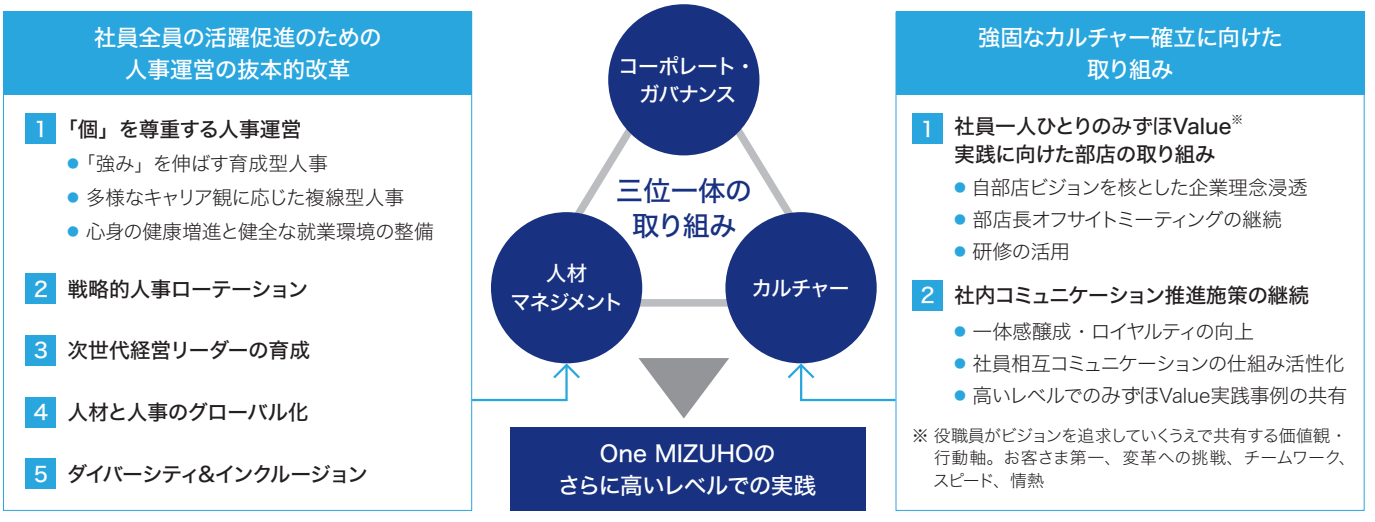
事業の選択と集中への取り組み

※1. リスク・アセット　※2. 社債引受　※3. 株式引受

人材の活躍促進とカルチャーの確立　▶P85-88

2016年度は、〈みずほ〉を支える人材の強化を通じた持続的な競争優位の確立に向け、社員全員の活躍促進のための人事運営の抜本的改革の浸透・定着、ならびに、社員一人ひとりの主体的行動を促す強固なカルチャーの確立に向けた各種取り組みを進めました。今後も、こうした取り組みを継続・強化していきます。

人材の活躍促進とカルチャーの確立に向けた取り組み



金融イノベーションへの積極的取り組み

最先端の技術の活用と外部機関との協業を行い、これまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高いサービスの提供に努めます。

取り組み方針

■ 金融を取り巻く環境

近年、「FinTech」と呼ばれるビッグデータ、AI（人工知能）、ブロックチェーンといった技術を使って革新的な金融サービスを提供する動きが世界中で見られ、新たな金融サービスの担い手が現れています。これを受け、日本においても新たな金融サービスの担い手であるベンチャー企業等との連携によるイノベーション（オープンイノベーション）を促進するために銀行法が改正され、金融関連ＩＴ企業等（FinTech企業）への出資を容易とするための議決権保有規制(いわゆる銀行法の5%ルール）が緩和されました。

■ みずほが目指す方向

〈みずほ〉は、メガバンクとしてこれまで築きあげてきた「顧客基盤」や「情報基盤」、そして「金融知見・技術」に強みを有する一方、「革新的創造」、「先端テクノロジー」、「目利き力」については必ずしも磐石なものではありませんでした。そうしたなか、これらに強みをもつ大手ベンダーやFinTech企業と連携することにより、新ビジネス創出やこれまで以上にお客さまに寄り添った利便性の高いサービスの提供に努め、先進的なブランドイメージの構築を目指しています。

推進体制

この目指す姿を実現するため、2015年7月に、新ビジネス創出に向けたグループ横断的な取り組みを強化するための専担組織としてインキュベーションプロジェクトチームを設置しました。さらに、2017年4月からは、新ビジネス創出や既存業務の効率化・高度化の実現を一層加速させるため、デジタルイノベーションを専担する役員（CDIO※）を設置するとともに、インキュベーションプロジェクトチームをデジタルイノベーション部に再編するなど、デジタルイノベーションに係る推進体制を強化しています。

※ Chief Digital Innovation Officer

2016年度の実績

2016年度においても、引き続きオープンイノベーションによる他社との協業を積極的に行い、新たなサービスを提供

ビッグデータ・AIを活用したレンディングサービス

2016年11月、個人のお客さま向けにビッグデータ・AIを活用したレンディングサービスを提供することを目的として、ソフトバンクと共同で「J.Score」を設立しました。同社はブランドプロモーションを開始しており、2017年9月頃に、スマートフォンで手続きが完結する国内初のスコア・レンディングサービスを開始し、順次サービスのレベルアップを行っていく予定です。

J.Score

FinTechラボ施設を設置

2016年10月、FinTechエコシステム※1構築とお客さまサービス向上を目的としてラボ施設を設置※2しました。この設置を契機に、FinTech企業が有するテクノロジーや知見と、〈みずほ〉が有する金融サービスの知見をあわせることにより、オープンイノベーションの実践や新たなサービスの技術的検証をスピーディーに実施していきます。

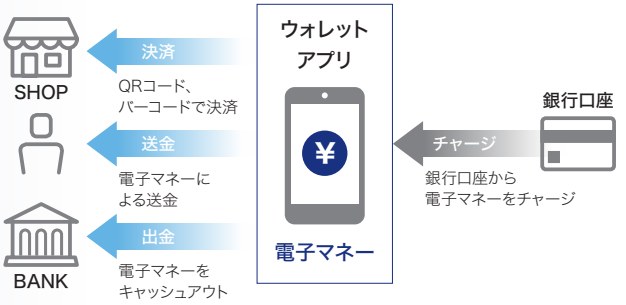
※1. FinTech企業、金融機関、事業会社、投資家、規制当局、法務・会計等の専門家等の参加者で構成される多面的かつ継続的な相互関係で成り立つ産業生態系
※2. 三菱地所、電通および電通国際情報サービスが共同運営する「The FinTech Center of Tokyo, FINOLAB」内に設置

ブロックチェーンを活用したサービス検証

日本企業主導で初となるブロックチェーン技術を活用した国際送金の実証プロジェクトの立ち上げや国際証券決済での実証実験等、ブロックチェーン技術の金融サービスへの活用を推進しています。

新たな決済サービスを提供

2016年10月、メタップス・WiLと業務提携に向けた協業を開始し、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）とみずほ銀行が有する顧客基盤および金融サービスの知見をあわせ、新たな決済サービスの創出・提供に取り組んでいます。



ロボティクスを活用したサービスを提供

AIを搭載した人型ロボットを支店に配置し、お客さまに保険診断や口座開設サポート等のサービスを提供しています。また、この取り組みにより得られる知見やノウハウを活かし、モバイルやATM等、ロボット以外のあらゆるチャネルでの活用を検討し、これまでにない新たなサービスの提供を目指します。

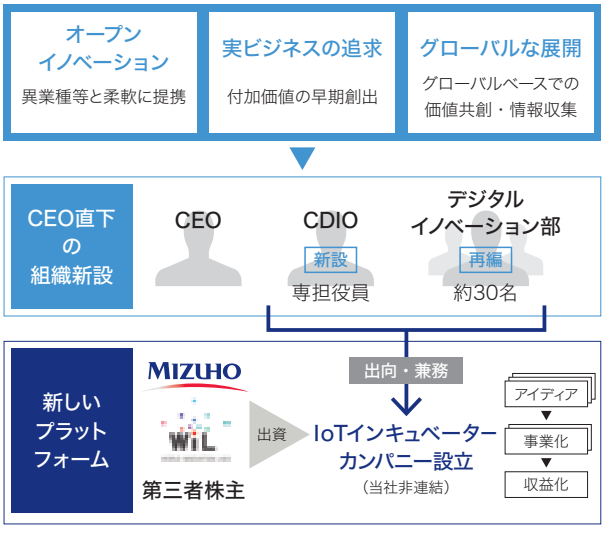
今後の対応

〈みずほ〉では、インキュベーションプロジェクトチームの設立以降、中長期的な視点から重要と考えられるビッグデータ、AI、ブロックチェーン等の要素技術を中心に調査・研究を行い、ノウハウや知見を蓄積してきました。2017年度からは、こうしたノウハウや知見の蓄積にとどまらず、新ビジネス創出や既存業務の効率化・高度化を通じて、お客さまにより良いサービスの提供を目指していきます。

具体的には、2016年度からの取り組みである新しいレンディングサービスや決済サービスのリリース、さらにはブロックチェーンのトレードファイナンス分野における実用化を推進していきます。

また、金融分野にとどまることなく、広くIoTの活用による新たな事業創出として、シリコンバレーを拠点とするベンチャーキャピタルであるWiL等と新会社を設立のうえ、次世代のビジネスモデルの創造・事業化を進めていきます。

次世代のビジネスモデルを創造するための推進体制強化



社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて

企業価値を高め、社会の持続可能な発展に貢献していくために

〈みずほ〉が自らの企業価値向上を実現し、公共的使命を全うするためには、財務基盤の強化に加え、人材やお客さま・地域社会との信頼関係、ブランドといった経営基盤の維持・強化が不可欠だと考えています。

そうした考えのもと、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを企業行動の主軸と位置付け、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、役職員一人ひとりが社会的責任と公共的使命を意識して日々行動するように努めています。

〈みずほ〉では、CSRの観点を踏まえた取り組みをグループ統一的に推進するため、「社会の持続可能な発展に貢献するビジネス推進の強化」、「社会の期待に沿った活動を支える基盤の強化」、「地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動の推進」という取り組みの方向性を示すCSRの中長期方針を定め、外部環境変化と〈みずほ〉の戦略を踏まえ8つの取り組みを重点的に推進しています。

なお、環境・社会・ガバナンス（ESG）については、CSRへの取り組みとして戦略的に推進しています。

取り組みの詳細はウェブサイトをご参照ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/

ESG評価

〈みずほ〉は、ESG評価を投資家からの期待の一部と捉え、CSRへの取り組みの高度化に向けた検討に活用しています。これまでの取り組みが評価され、国内外の社会的責任投資インデックスの構成銘柄となっています。

社会的責任投資インデックス組み入れ状況
（2017年6月現在）

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

MSCI 2017 Constituent MSCI Global Sustainability Indexes

MS-SRI

CSRの中長期取り組み方針と8つの重点的な取り組み

	CSRの中長期取り組み方針	8つの重点的な取り組み（2016～2018年度）
本業	社会の持続可能な発展に貢献するビジネス推進の強化	■経済・社会を取り巻く構造的な環境変化を踏まえた取り組みの推進 ■責任ある投融資の推進
基盤	社会の期待に沿った活動を支える基盤の強化	■グループ・グローバルベースでの経営基盤の強化 ■多様な人材の活躍を推進する人事運営と戦略的な人材育成 ■お客さま保護等管理、金融犯罪防止への取り組みの推進 ■事業活動に伴う環境負荷低減の推進
社会貢献	地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動の推進	■金融教育への取り組みの継続的推進 ■地域・社会のニーズを踏まえた活動の推進

外部環境変化
国連「持続可能な開発目標（SDGs）」等

×

〈みずほ〉の戦略

企業価値を支える基盤 P65-90

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/

社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて

本業

社会の持続可能な発展に貢献するビジネス推進の強化

少子高齢化・人口減少や技術革新、グローバル化、気候変動等、経済・社会を取り巻くさまざまな構造変化が急速に進んでいます。こうした変化を中長期的なリスクと機会の観点から捉え、自らの事業特性を活かした社会課題解決への積極的な貢献と人権・環境に配慮した責任ある事業活動を行っていくことが期待されていると、〈みずほ〉は認識しています。

〈みずほ〉では、「総合金融コンサルティンググループ」～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～を目指し、幅広い視野と先進的な視点でお客さまのニーズと経済・社会の変化を予見し解決策を見いだすことで、お客さまとともに経済・社会の健全な発展への貢献に取り組んでいます。

主な取り組み

1 環境・エネルギー、インフラ、健康、食糧等、グローバルな課題を踏まえた産業育成
- 多様な主体とグローバルに連携し、リスクマネーの供給、アドバイザリーや調査研究、コンサルティング、政策提言を実施

2 地域経済活性化 事例 ▶ P38、42
- 地域企業への円滑な資金供給と経営支援
- 地方公共団体や地域金融機関等と連携した地域経済・産業活性化、被災地復興支援への取り組み

3 事業・資産承継 事例 ▶ P58
- お客さまごとの課題を踏まえたオーダーメイドのソリューション提供

4 イノベーション企業支援 事例 ▶ P38、58
- 日本の未来を担うイノベーション企業に対する融資・出資両面でのリスクマネー供給、ビジネスマッチング等を通じたビジネス開発、セミナー・メンタリングによる経営者の課題解決支援

5 国内金融資産活性化 事例 ▶ P54
- 国民の安定的な資産形成と経済成長が可能な資金循環の実現に向けた、金融商品の開発・運用・販売・資産管理におけるフィデューシャリー・デューティーの実践

6 新たな技術を活用したビジネスの創造・革新 事例 ▶ P28
- 最先端技術とオープンイノベーションを活用したサービスの向上・拡大、業務プロセスの改革

7 責任ある投融資
- プロジェクト関連融資にエクエーター原則を適用し、環境・社会リスクを管理
- お客さまの中長期的な投資リターン拡大と投資先企業の持続的成長に向けたスチュワードシップ責任の遂行

社会貢献

地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動の推進

地域社会は、役職員一人ひとりの行動や企業活動を通じて深い係わりを持つ、〈みずほ〉の存立基盤です。〈みずほ〉と社会の利益を調和させつつ事業活動を行い、地域の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、〈みずほ〉は地域・社会のニーズを踏まえた社会貢献活動に取り組んでいます。また、こうした活動は、お客さま・地域社会との信頼関係の強化や社員の成長・社会性向上にも資すると考えています。

特に、金融教育は、総合金融サービスの提供を通じて培ってきた金融に関する幅広い実務知識やノウハウを活かした金融機関ならではの社会貢献活動です。〈みずほ〉では、金融リテラシー向上やキャリア教育といった社会的ニーズに対応するため、受講者数の目標を定めて国内外で積極的に取り組んでいます。

CLOSE UP 1

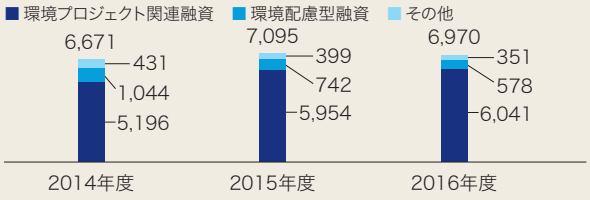
グローバルな課題を踏まえた産業育成

その他事例 ▶ P62

環境ファイナンスの推進

気候変動問題への対応や持続可能なエネルギーの供給に向け、〈みずほ〉は、環境配慮を促進する金融商品・サービスの開発・提供を推進しています。

みずほ銀行の環境関連ファイナンス残高（億円）



アフリカ諸国の機関との業務協力覚書を締結

2016年8月、みずほ銀行は、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）に参加し、農業、インフラ、エネルギー等の発展や貧困解決を支援するアフリカの開発金融機関、ケニア、ザンビアの投資促進機関と業務協力の覚書を締結しました。拡充したネットワークを通じて、アフリカへの新規進出や事業拡大を検討するお客さまをきめ細かくサポートするとともに、アフリカの経済発展にも貢献していきます。

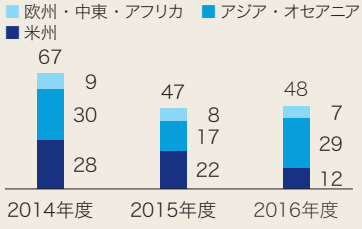
CLOSE UP 7

責任ある投融資

プロジェクト融資の環境・社会リスク管理

みずほ銀行は、自然環境や地域社会に影響を与える可能性のある大規模な開発プロジェクト案件に、エクエーター原則[※1]を適用し、お客さまであるプロジェクト事業者と協働して環境・社会リスクと影響を特定・評価し、管理しています。

エクエーター原則適用案件調印件数[※2]（件）



EQUATOR PRINCIPLES

※1. 融資対象プロジェクトにおける環境・社会リスクを特定、評価、管理するための金融業界基準

※2. 本グラフの件数は第三者保証を受けています

責任投資の推進体制を強化

みずほ信託銀行とアセットマネジメントOneは、スチュワードシップ責任の遂行とESG投資促進に向けた取り組みを推進しています。グループの運用機能を担うアセットマネジメントOneでは、2016年10月の発足と同時に「責任投資部」を新設し、環境・社会・コーポレートガバナンス（ESG）に関する議論を投資先企業等と積極的に行うエンゲージメントや議決権行使への取り組みを進めてきました。さらに、企業の持続的な価値向上につながる対話力強化を目的に、国内外のパッシブ運用関連のエンゲージメントを担当するESGアナリストを拡充するとともに、確立されたプロセスを有する大手エンゲージメント会社のHermes EOSと提携し、海外企業に向けたエンゲージメントを開始しました。

金融教育受講者数

目 標

2016～2018年度
合計
20,000人以上

2016年度

12,859人

累 計（2006～2016年度）
約62,000人

職場体験

出張授業（インド）

〈みずほ〉の1年

戦　略

2016.5
中期経営計画『進化する“One MIZUHO”
～総合金融コンサルティンググループを目指して～』
を発表

2016.5
スピーディーかつ非連続な発想をもとに新たな金融ビジネス創出を目指し、外部有識者からなる「アドバイザリーコミッティ」と「FinTech協議会」を設置

2016.7
米国での銀行・信託・証券一体戦略による事業拡大を目指し、米国外国銀行規制も踏まえ、米国銀行持株会社「米州みずほ」を設立し、主要な米国現地法人をその傘下に再編

2016.10
グローバルな運用会社としての飛躍を目指して、グループの資産運用機能を統合し、「アセットマネジメントOne」として発足

2016.11
個人のお客さま向けにFinTechを活用した新しいレンディングサービス提供を目的に、ソフトバンクとの合弁会社「J.Score」を設立

2016.11
外部環境が大きく変化するなか、外部有識者の提言・助言を積極的に経営に活かすため、「グローバル・カウンシル」を開催し、ビジネスの第一線で活躍する方々と意見交換を実施

2017.1
資産運用関連業務における「顧客本位の業務運営」の徹底を目的に、「フィデューシャリー・デューティー・アドバイザリー・コミッティ」と「フィデューシャリー・デューティー推進室」を設置

2017.1-4
お客さまの海外進出や事業展開を、お客さまの近くで力強くサポートしていくため、ネットワークを拡充

1月：オランダみずほ銀行の商号を欧州みずほ銀行に変更
　　スペインの同行マドリッド駐在員事務所を支店へ変更
3月：メキシコみずほ銀行営業開始
4月：カンボジア王国にプノンペン出張所開設

2017.3
国内証券決済市場のさらなる発展とインベストメント・チェーン高度化に貢献することを目的に、資産管理専門信託銀行の統合に関する基本合意書を締結

2017.6
グループベースでのコーポレート・ガバナンスを強化するため、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、監査等委員会設置会社に移行

外部評価

お客さま第一

2016.9

現場と本部が一体となり「サービス提供力No.1」を目指す取り組みが評価され、企業情報化協会主催の「2016年度第3回サービス・ホスピタリティ・アワード」において、「特別賞（きずな賞）」を受賞

Service & Hospitality Award

金融イノベーション

2016.10

人型ロボットPepper導入による革新的なサービス提供と新たな顧客体験創出が高く評価され、金融イノベーションを促進する米国の銀行・金融業界団体BAIから「最優秀イノベーション賞」を受賞

2017.4

人型ロボットPepperおよび「LINEでかんたん残高照会サービス」によりユニークな顧客経験を生み出した点が評価され、「Celent Model Bank 2017」のConsumer Banking Channel Innovationカテゴリーで「最優秀賞」を受賞

2017.3

膨大なデータの分析結果をビジネスに活用してきた成果が評価され、日本データマネジメント・コンソーシアムが選定する「データマネジメント賞」で「アナリティクス賞」を金融機関として初受賞

2017.5

技術革新の活用による新たな価値創出や、競争力強化にむけた積極的な取り組みが総合的に評価され、経済産業省・東京証券取引所「攻めのIT経営銘柄」に2年連続で選定

攻めのIT経営銘柄2017
Competitive IT Strategy Company

人材活躍推進

2017.1

男女平等の職場環境構築に積極的に取り組み、情報開示や実績・方針等の優れた世界17カ国の金融機関を構成銘柄とした指数「2017 Bloomberg Financial Services Gender-Equality Index」に選定

2017.2

従業員の健康管理を経営視点で捉え、戦略的に健康経営を実践している企業として、経済産業省・日本健康会議による「健康経営優良法人2017（大規模法人部門）」に認定

2017
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

2017.3

女性活躍推進への取り組みが評価され、経済産業省・東京証券取引所平成28年度「準なでしこ銘柄」に選定

ディスクロージャー

2017.2

コーポレートガバナンス・コードを実現するIRツールを評価・表彰する「日経アニュアルリポートアウォード2016」において、2016統合報告書が「優秀賞」を受賞

リテール・事業法人カンパニー

個人　中小企業　中堅企業

Retail & Business Banking Company

「お客さまに寄り添ったコンサ
銀行・信託・証券一体となっ

カンパニーの中長期戦略

長引く低金利環境を背景に収益源であった金利収支が減少する一方、FinTech等のデジタル分野の技術革新を通じて、金融機関の固有業務と思われていた領域への異業種参入が進む等、事業環境が変化しており、従来のビジネスモデルからの変革が求められています。このような環境下、当カンパニーは個人や中小企業・中堅企業のお客さまに対し、〈みずほ〉の銀行・信託・証券一体となった戦略の優位性を最大限活用したコンサルティング営業の徹底、先進的な技術の活用、他社との提携等による利便性の高いサービスの提供を通じて、「新たなリテールビジネスモデル」の完成を目指します。

具体的には、非金利収支を軸とした「ビジネス改革」を実現するため、重点領域にグループ横断的な人材配置を進めていくとともに、人材育成を一層強化し、サービスの質と生産性の向上に取り組んでいきます。

リテール・事業法人カンパニー長
岡部 俊胤

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- 世界経済は低位ながら拡大基調を維持、不確実性は増加
- マイナス金利政策の継続
- 競合他社の一部戦略において進む同質化
- FinTechを通じた他業態からの個別業務参入

お客さま
- 足元相場を踏まえた資産運用ビジネスの回復期待
- 中小企業・中堅企業の社長の高齢化、後継者不足を背景とした親族外承継の本格化

社会
- 1,800兆円を超える家計金融資産
- 日本の人口減少、少子高齢化

内部環境

強　み
- 顧客本位の銀行・信託・証券一体となったコンサルティング体制の定着
- 重点領域（信託・証券）への人員シフトの加速、銀行・信託・証券共通人材の育成
- 顧客基盤とチャネルネットワーク
  有人拠点：797拠点（2017年6月末現在）

弱　み
- マイナス金利政策の継続による金利収支の逓減
- 高い経費率

ルティング営業の徹底」と「顧客本位の業務運営」を通じ、た総合金融コンサルティングカンパニーを目指します。

また、新たなビジネス領域であるFinTechを活用した、お客さまにとって利便性の高い非対面ビジネスのサービス開発を通じて、顧客基盤の拡大と収益の極大化に取り組んでいきます。さらに、地域社会・経済とともに成長する〈みずほ〉を目指し、各エリアの銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向き合い、課題解決に向けた取り組みを実践する「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」を通じて、地域の社会・経済の活性化に貢献していきます。

個人のお客さまには、「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しする社会的責任を果たす観点から、「顧客本位の業務運営」を徹底し、資産形成ニーズに応えるため、商品ラインアップの拡充やお客さまの金融リテラシー啓発に取り組んでいきます。また、インターネット・スマートフォンによるサービスの高度化等、非対面でのお客さまの利便性をさらに向上するための取り組みも進めていきます。

中小企業・中堅企業のお客さまには、コンサルティングを起点とした成長戦略や事業承継、IPOビジネス等への取り組みを強化することで、法人・個人両面について、潜在的な課題の解決サポートや最適なソリューションの提供をグループ一体で実践していきます。

中長期的には、AIやロボティクスも活用した事務の効率化等をはじめ、「オペレーショナルエクセレンス」による構造改革型のビジネスの変革に取り組んでいきます。また、地域ごとの店舗形態を見直し、デジタルチャネルの活用もしながら、銀行・信託・証券のサービスを提供できる共同店舗を拡充していきます。このような取り組みを通じ、コスト削減とお客さまの利便性向上の両立を実践していきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 幅広いお客さまニーズに対し、銀行・信託・証券一体での総合金融コンサルティングにより最適なソリューションを提供
- 高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客本位の良質なサービスを提供
- FinTechの活用により、送金・決済、資産運用等において新たな価値を提供
- 経営者の高齢化、人材不足といった課題に直面する中小企業・中堅企業への高度な事業・資産承継ソリューションの提供

「社 会」に提供する価値

- 個人金融資産の成長と日本経済の持続的な成長が可能な資金循環の促進
- 中小企業・中堅企業の成長戦略支援による日本経済の持続的成長への貢献
- 銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向き合い、地域企業や住民のみなさまとの連携による課題解決に向けた取り組みの実践

リテール・事業法人カンパニー

2016年度の成果と今後の対応

2016年度は、マイナス金利政策の影響による預貸金収支の減少や不安定な市場環境が続く状況下、業務純益は計画未達となりましたが、銀行・信託・証券一体となった取り組みを通じて、顧客基盤の拡大等一定の成果があがりました。

個人のお客さまの「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しするため、グループ横断的な営業人員のシフトを加速する等、対面コンサルティング体制の整備を進めました。その成果もあり、投資運用商品をご利用の個人のお客さまは、2016年度253万人（前年度比+3万人）、預り資産残高も37兆円（前年度比+5%）と着実に拡大しています。また、先進的な技術や外部企業のサービス等を積極的に活用したサービスの導入・レベルアップ等、お客さまの利便性向上にも努めました。

中小企業・中堅企業を中心とした法人のお客さまには、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や事業承継等を切り口としたM&A支援や、優れた技術・アイディアを持つイノベーション企業への支援体制を強化しました。その成果もあり、中小企業・中堅企業のM&A支援件数は1位、IPOは、主幹事獲得件数が16件（前年度比+14%）、証券代行獲得件数が31件（前年度比+63%）となりました。

2017年度は、銀行・信託・証券一体となった戦略を加速し、お客さまに寄り添ったコンサルティングを徹底・進化させていきます。また、お客さまのニーズに基づく重点戦略を設定し、対面営業のサービス高度化や非対面チャネルでのデジタル強化をさらに進めることで、利便性向上と収益拡大に取り組んでいきます。

個人のお客さまには、顧客本位のコンサルティング営業スタイルの向上を通じ「貯蓄から投資・資産形成」、「資産承継」のニーズへ対応していきます。お客さまの長期的な資産形成に向け、金融教育の強化を梃子としたiDeCo※1やNISA※2の取引を一層推進していきます。また、デジタルイノベーションへの取り組みを加速し、お客さまの利便性を向上させるとともに、収益力の強化と基盤拡大を実現するビジネスモデルの開発に取り組みます。具体的には、新しいレンディングサービスの提供を開始するJ.Scoreをはじめ、非対面を軸としたアライアンスの拡大等、ビッグデータを活用した事業展開を進めていきます。

中小企業・中堅企業を中心とした法人のお客さまには、M&AやIPO、事業承継等の経営課題に対し、コンサルティングを起点とした成長戦略支援をさらに進化させるため、ソリューション提供機能の高度化やリサーチ&コンサルティングユニットとの連携を一層強化していきます。

上記の取り組みに加え、「オペレーショナルエクセレンス」を推進し、デジタル分野の技術革新も活用した営業店事務・本部管理業務の効率化等、業務プロセスの見直しとコスト削減に向けた取り組みを行っていきます。

※1. 個人型確定拠出年金　※2. 少額投資非課税制度

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- 「顧客本位の業務運営」の確立・定着に向けた取り組みの推進
- 非金利収支増強に向けた注力分野への積極的な経営資源の投下
- デジタルイノベーション・外部アライアンスを活用した経営資源の有効活用・ローコストのビジネスモデル確立

→

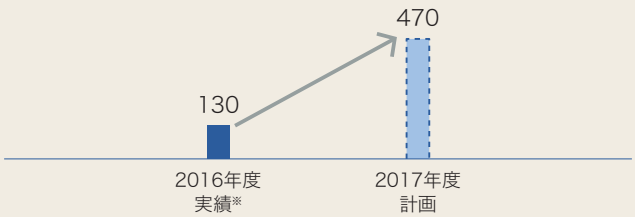
アクションプラン

- 個人のお客さまの資産形成に資する高度なコンサルティング営業の実践
- 中小企業・中堅企業のお客さまの成長戦略を支援する最適なソリューションの提供
- デジタル分野の技術革新も活用し、インターネット・スマートフォンでのお客さまの利便性をさらに向上するための取り組み
- 業務プロセスの見直しを通じた効率化と生産性向上

2016 HIGHLIGHT

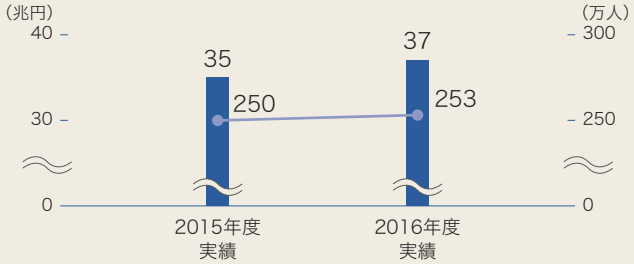
業務純益の実績・計画

（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



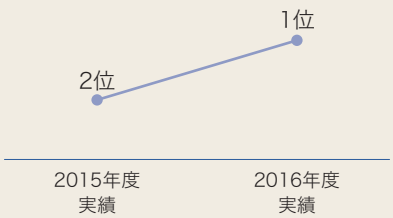
※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

投資運用商品残高（左軸）・利用者数（右軸）



中堅・中小企業M&Aリーグテーブル※

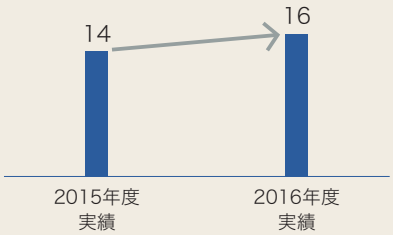
（順位）



※ 日本企業関連、不動産案件を除く
出典：トムソンロイター

IPO主幹事獲得件数※

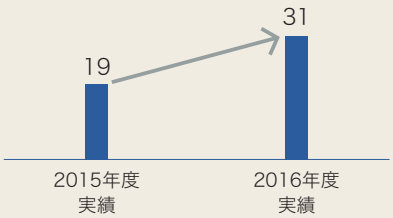
（件数）



※ CAPITAL EYEのデータをもとに作成。
トップレフトベース。REIT、グローバルオファリングを除く

IPO証券代行獲得件数※

（件数）



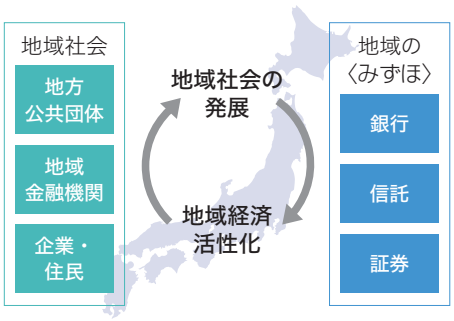
※ 各社開示資料をもとに作成。
REIT、ETF、プロマーケットを除く

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」への取り組み

〈みずほ〉は、銀行・信託・証券が一体となって地域が抱える課題に向き合い、地方公共団体や地域金融機関、地域企業・住民のみなさまと連携して課題解決に向けた取り組みを実践する「エリアOne MIZUHO推進プロジェクト」に取り組んでいます。

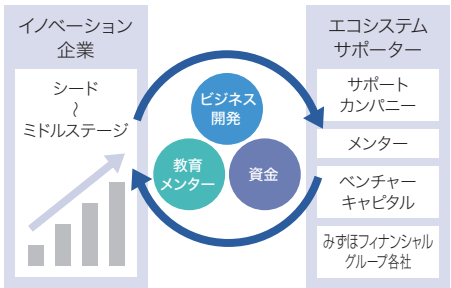
“地域”と協力関係を強化することで、人口減少による地域経済の衰退や、高齢化に伴う福祉・医療ニーズの高まり等に対しても積極的に取り組み、地域の社会・経済の活性化に貢献することを目指していきます。



イノベーション企業の成長をサポートする会員制サービスの開始

〈みずほ〉は、イノベーションを引き起こす可能性を秘めた企業の成長をサポートする会員制サービス「M's Salon」を2016年11月に創設しました。優れた技術やアイデアでイノベーティブな事業に挑戦するイノベーション企業が直面する経営課題の解決や、成長の加速化に資するサポートメニューを会員制サービスとして提供しています。

日本の未来を担うイノベーション企業の成長をサポートすることを通じて、日本経済や社会の発展に貢献していきます。



大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人　金融法人　公共法人

Corporate & Institutional Company

お客さまの多様かつ高度化する
提供することで、お客さまから最

カンパニーの中長期戦略

世界経済の先行き不透明感は強く、金融機関のバランスシートに関する規制強化の動向にも注視を要する等、当カンパニーを取り巻く環境は不確実性が高い状況です。

また、コーポレート・ガバナンス改革が求められるなか、グローバル化の進展はもとより、業種の垣根を越えた事業再編が活発化する等、お客さまのニーズは、よりクロスボーダー・クロスセクターに高度化・多様化しています。

当カンパニーの強みは、これまでに築き上げてきたお客さまとの強固なリレーションシップや新たな金融ビジネス開拓を通じて蓄積された高度なリスクテイク能力に加え、One MIZUHO戦略のもと、お客さまのニーズを起点に、銀行・信託・証券が一体で総合提案するスタイルが浸透している点だと考えています。

大企業・金融・公共法人カンパニー長
中村 康佐

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- 不確実性を増す世界経済、マイナス金利政策による事業環境の変化
- 金融機関のバランスシートに関する規制強化
- 競合他社の一部の戦略において進む同質化

お客さま
- グローバル化の進展・ステークホルダーを意識した資本戦略・成長戦略構築ニーズの高まり
- 急速な事業環境の変化に伴う業績動向の不透明感

社会
- 農業、地方創生等における官民連携の取り組みの活性化

内部環境

強　み
- 銀行・信託・証券の一体運営で競合他社に先行
- 新たな金融ビジネス開拓を通じて蓄積された高度なリスクテイク能力
- 大企業・金融・公共法人の各分野におけるお客さまとの強固なリレーションシップ
- 政策保有株式の削減は当初計画を前倒しで達成中

弱　み
- 生産性の高い営業体制・業務プロセスの構築
- クロスボーターM&A等の証券ビジネス、信託ビジネスのさらなる強化
- 経営資源のリバランスを通じた事業ポートフォリオの再構築

課題・ニーズに対し、〈みずほ〉の総力を結集したソリューションをも信頼される「揺るぎないグローバルパートナー」を目指します。

一方で、信託では不動産分野には強みを有するものの、業界内での地位を確固たるものとするまでには道半ばであること、証券ではクロスボーダーM&Aを中心とする大型ディールへの関与等、さらなる強化が必要な分野があることも認識しています。

今後の不確実性が高い外部環境を踏まえれば、アセットや人員等経営資源のリバランスを通じて注力すべき分野を強化し、将来的なダウンサイドリスクにも耐えうる、強靭かつ収益性の高い事業ポートフォリオを構築することが重要です。

こうした認識のもと、One MIZUHO戦略をさらに進化させ、お客さまの1つの事業課題に深く関わるだけでなく、お客さまのさまざまな経営課題をグループ一体で連鎖的にサポートし、より大きなバリューチェーンを創造するビジネスモデルに変革していきます。例えば、M&Aに関する課題解決に加え、後続する為替リスクヘッジ・資金調達・M&A成立後の統合プロセス支援等においても、常にお客さまのパートナーが〈みずほ〉であり続けられるよう、グループ一体でお客さまの成長に貢献するとともに、〈みずほ〉のビジネスチャンスの極大化を目指します。

ビジネスモデルを変革していくためには、お客さまの企業価値向上に継続的にコミットしていくという発想が極めて重要であり、お客さまの個別課題に加え、社会やビジネス環境の変化を機敏に察知するマクロ的な観点が不可欠です。ミクロとマクロの発想をあわせ持ち、新しいバリューチェーンを次々と創造できる人材を育成していく長期的な取り組みと、時機を失うことなくアセット・人員等の経営資源を大胆かつタイムリーに配分していく機動力が求められており、一貫性のある戦略の展開や意思決定の迅速化といった、カンパニー制導入によるメリットを最大限に発揮することで対応していきます。

こうした取り組みを通じて、お客さまから最も信頼される「揺るぎないグローバルパートナー」を目指すとともに、お客さまの持続的な成長をフルラインの金融ソリューションで継続的に支援することにより、日本および世界経済の発展に貢献していきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- お客さまごとに異なる多様な課題・ニーズへの迅速かつ最適なソリューション提供
- バリューチェーンビジネスモデルを通じた、お客さまの企業価値向上への継続的なサポート
- 高度なリスクテイク能力に基づくリスクマネーの供給

「社 会」に提供する価値

- 大企業・金融・公共法人への安定的かつ持続的な資金供給を通じた、日本および世界経済の発展への貢献
- 新産業の育成や業界再編、地方創生への貢献による日本経済の活性化
- PPP／PFI（官民連携）等を通じた社会資本整備への貢献

大企業・金融・公共法人カンパニー

2016年度の成果と今後の対応

2016年度は、マイナス金利政策をはじめとする新たな経済環境下でのカンパニー制初年度の船出となりましたが、大型M&A案件に対する取り組みに加えて、金融機関のバランスシートに関する規制強化やコーポレート・ガバナンス改革への対応といった外部環境の変化を的確に捉えた取り組みが着実な成果をあげた結果、業務純益は2,400億円と計画を達成しました。また、リーグテーブルにおいても、国内普通社債および地方債（引受額）やM&A（日本企業関連、件数）は2015年度に引き続き1位を堅持したことに加え、M&A（同、金額）においても1位になる等、顕著な実績を残しました。

最重要経営課題の1つでもある政策保有株式の削減は、2015年度から2016年度の累計削減目標に対し、約250億円前倒しで達成しました。また、業界や産業に対する知見を活用した適切なリスクテイク能力を発揮した結果、ハイブリッドファイナンス等、収益性の高い分野へ積極的にアセットを配賦しました。加えて、本部効率化等により捻出した人員は、成長性や収益性を意識しつつ、注力分野へのリバランスを進めるとともに、国や地方公共団体と連携し、PPP／PFI（官民連携）の導入や成長産業に対する産学連携に取り組む等、グループ横断での営業推進の強化にも努めました。

一方で、リーグテーブルで4位にとどまったエクイティ関連業務や、クロスボーダーM&A等に代表される収益性の高い証券ビジネスへの対応力強化は課題として認識しています。

2017年度は、当カンパニーが目指すビジネスモデルの変革を前進させるため、グローバルなセクター連携の強化により、クロスボーダーM&Aビジネスへの取り組みを推進します。M&Aは、証券ビジネスの主戦場であるとともに、バリューチェーンにおける重要な起点となるイベントであり、この戦略を2017年度の最重要テーマとして強力に推進していきます。

具体的には、グローバルコーポレートカンパニーとも協働のうえ、各拠点のセクターバンカーがグローバルに連携する体制へと強化していきます。また、みずほ銀行に新設した「特定グローバル企業担当役員」が、グローバル営業のリーダーシップを取っていきます。

経営資源のリバランスを進めるうえで、全社的な取り組みである「オペレーショナルエクセレンス」の追求を通じて、従来の発想を超えた効率化への取り組みにもチャレンジしていきます。例えば、営業インフラの高度化やモバイル端末との連携を進め、情報をリアルタイムに関係者が共有する仕組みを構築することで、営業スタイルの革新を目指します。

これらの戦略の実行を通じ、ビジネスモデルの変革と強靭な事業ポートフォリオ構築への取り組みを加速させていきます。

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- 注力分野に対し、戦略的・機動的に経営資源を投入
- リスクテイク領域の選択と集中により事業ポートフォリオを再構築
- 戦略を支えるコンプライアンス体制の徹底とアセットコントロールの強化

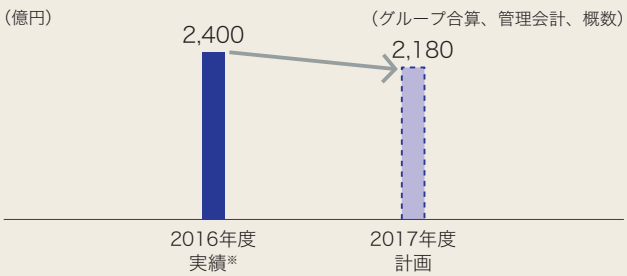
→

アクションプラン

- グローバルでのセクター連携を通じたクロスボーダーM&Aビジネスへの取り組み強化
- 成長性や収益性を意識した経営資源のリバランスによるビジネスモデル変革の加速
- 「オペレーショナルエクセレンス」の実践による業務効率化と営業スタイルの革新

2016 HIGHLIGHT

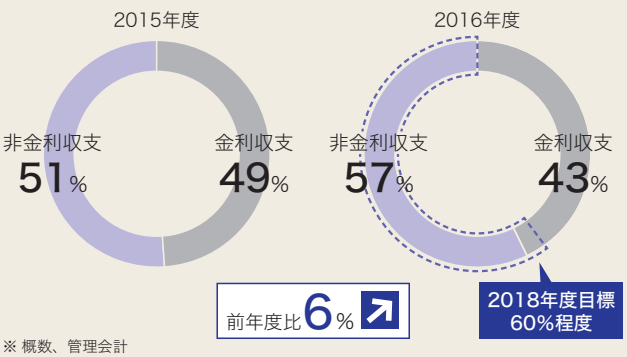
業務純益の実績・計画



※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

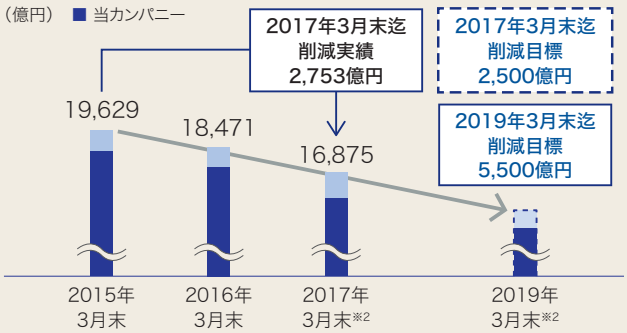
リーグテーブル	2015年度 実績	2016年度 実績	2018年度 計画
国内普通社債および地方債（引受額）	1位	1位	1位
M&A（日本企業関連）（件数）	1位	1位	1位
M&A（日本企業関連）（金額）	7位	1位	5位以内
内外エクイティ総合　（引受額）	3位	4位	2位

非金利収支比率※



※ 概数、管理会計

政策保有株式売却計画と進捗※1



※1. 国内上場株式、取得原価ベース
※2. 2017年3月末以降の当カンパニー簿価はリテール・事業法人カンパニーへの所管変更反映後

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

産業技術総合研究所との先端技術を有する成長産業の開拓等を目的とした連携協定に基づく取り組み

みずほ銀行は、2015年12月に産業技術総合研究所との間で締結した連携協定に基づき、お客さま向けにオープンイノベーションに関するセミナーの共催やビジネスマッチングイベントの開催等、地域中核企業の育成支援に向けた取り組みを実施しました。

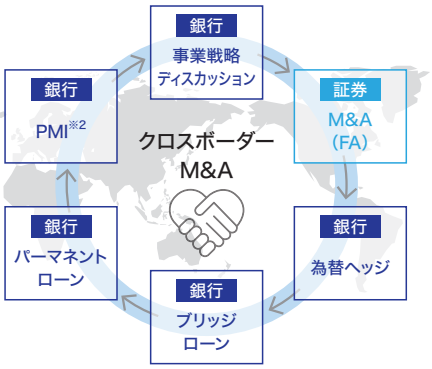
産業技術総合研究所との連携協定調印式

今後も、日本の潜在成長率の底上げを目指すイノベーションの推進、地方創生への取り組みを継続していきます。

クロスボーダーM&Aにおけるバリューチェーンビジネスの好事例

〈みずほ〉は、お客さまが長年の検討を重ねて実施した海外同業他社の買収案件において、みずほ証券がFA※1に就任するとともに、みずほ銀行にて為替リスクヘッジ、資金調達をアレンジする等、グループ一体でサポートしました。

本件は、数年越しのディスカッションで培われた〈みずほ〉への信頼感とグループ総合力が評価された好事例であり、今後も〈みずほ〉の総力を結集してお客さまの企業価値向上に貢献していきます。



※1. Financial Adviser　※2. Post Merger Integration

グローバルコーポレートカンパニー

米州　欧州　東アジア　アジア・オセアニア

Global Corporate Company

お客さまの事業への深い活かしたソリューションの

カンパニーの中長期戦略

米国経済が堅調に推移する一方で、欧州・アジアは弱含みであるなか、米国での新政権誕生に加え、Brexitや地政学的リスクの増大等を背景に、世界経済の見通しは不透明化しています。さらに、各種規制の強化もあり、当カンパニーの事業環境は不確実性の高い状況となっています。

このような環境下において、当カンパニーは、海外に進出する日系企業および世界各国の非日系企業等のお客さまに対して、お客さまの事業への深い理解とコーポレートファイナンス分野での強みを活かしたソリューションの提供を通じ、最も信頼される持続的なパートナーとなることを目指しています。

日系企業のお客さまに対しては、海外進出検討時の情報提供から事業・財務戦略支援まで最適なソリューションと的確なコンサルティング

グローバルコーポレートカンパニー長
菅野 暁

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- 欧州の銀行は事業売却等、非主力事業から縮退の傾向
- 米国新政権の誕生やBrexit等、世界経済の不透明化
- 流動性規制・資本規制の強化
- 米国の利上げに伴うドル調達コストの上昇

お客さま
- 日系企業のグローバル展開の進展
- 欧米非日系企業のアジア進出の加速

社会
- 新興国を中心とした産業発展と各国金融市場の一層の発展
- グローバルベースでの業界再編の進行

内部環境

強　み
- お客さまの事業への深い理解と銀行・信託・証券の一体運営に裏打ちされた高いソリューション提供力
- アジアにおける充実した拠点ネットワークと地場企業や現地規制に関する高い情報提供力
- 優良な顧客基盤と良質なポートフォリオ
- アジアや北米における高いプレゼンス

弱　み
- 規制対応コストやインフレ等による経費の増加
- 外貨預金を中心とした安定的な資金調達基盤の確立

理解とコーポレートファイナンスの分野での強みを提供を通じ、持続的な成長を目指します。

を提供することで、海外事業展開をサポートしています。

非日系企業のお客さまに対しては、全世界ベースで約300グループの優良企業にフォーカスするGlobal300戦略を中心に推進しています。〈みずほ〉が知見と実績を有する産業セクターに対する重点的なアプローチやトップマネジメントの密接なリレーションを通じ、非日系優良企業のお客さまとの長期的な関係を構築し、お客さまとともに持続的な成長を目指します。

一方、流動性や資本の希少性が高まるなかで、お客さまの持続的なパートナーとなるには、強靭な財務基盤を築く必要があります。そのための取り組みとして、事業ポートフォリオ構造改革を実施し、採算性の見直しとアセットの入れ替えを推進します。具体的には、総合採算性が低い案件や、超長期等の外貨流動性負荷が高いアセットを圧縮するとともに、Global300等の採算性の高い案件へのシフトを進めます。

また、貸出取引のみならず、M&A・社債引受（DCM）等の証券プロダクツやお客さまのグローバルな事業展開・資金効率化に貢献する預金・決済・貿易金融等のトランザクションバンキングの強化等を通じ、お客さまの事業戦略・財務戦略に関する幅広いニーズにお応えし、総合金融コンサルティンググループとしてのサービス提供力を強化するとともに、高い収益力を実現します。

さらに、持続的な事業・経営基盤を構築するため、「オペレーショナルエクセレンス」の追求と外貨調達力の強化に継続して取り組みます。「オペレーショナルエクセレンス」については、グループベースでの組織体制や業務プロセスの最適化および地域への権限委譲を通じた意思決定プロセスの迅速化等を目指します。外貨調達力強化については、外貨預金の増強に引き続き取り組むとともに、外貨建て債券の発行等による調達手段の多様化を図っていきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- 銀行・信託・証券が一体となり、M&A・社債引受（DCM）・トランザクションバンキング等の多様なソリューションを提供
- 世界各国の政府系機関や現地の金融機関との業務協力覚書等の締結を通じた、日系企業の現地進出支援
- 国際戦略情報の収集・分析機能を活用した、世界各国の最新の政治・経済動向の情報提供

「社 会」に提供する価値

- グローバルベースでの業界再編や新興国における産業発展に貢献
- 世界各国の金融市場のさらなる発展や人材育成への貢献

グローバルコーポレートカンパニー

2016年度の成果と今後の対応

2016年度は、中国経済の成長鈍化や規制対応コストの上昇といった厳しい経済環境が続くなか、当カンパニーの業務純益は年度計画をやや下回る結果となりましたが、サービス提供力と収益力の強化に向けたさまざまな取り組みを進めてきました。

非日系企業のお客さまとの取引については、Global300戦略推進によるビジネス拡大を着実に遂行しました。産業セクター別のアプローチや、銀行・証券連携の高度化等に注力し、社債引受（DCM）ランキングにおいて、2016年度は米州で2年連続して9位となり、シェアも前年の3.5%から4.8%に上昇する等、米国を中心にプレゼンスが向上しました。トランザクションバンキングについては、組織体制およびプロダクツの整備を推進し、サービス提供力を強化しました。

基盤整備としては、お客さまの海外進出・事業展開をきめ細かくサポートするため、海外拠点ネットワークを拡充しています。具体的には、メキシコみずほ銀行、プノンペン出張所（カンボジア）を新たに開業しました。また、日系企業の海外進出支援体制等を強化するため、世界各国の政府系機関・金融機関・大手非日系企業との提携にも積極的に取り組みました。

さらに、「オペレーショナルエクセレンス」については、重複業務の解消に向けた最適な配置の検討やペーパーレス化の推進等、グループベースでの生産性の極大化に向けた取り組みを、本部と各地域において協働して推進しました。米国では、銀行持株会社を設立し、米国内グループ会社の管理総務機能の一体運営を開始しました。また、持続的な事業基盤に不可欠な外貨流動性の確保のために、外貨預金の増強を推進し、2016年度末の外貨預金残高は、1,727億ドル（前年度比+264億ドル）と大きく増加しました。

今後も、Global300戦略を継続するとともに、米州に加えて欧州・アジアにおいても、産業セクター別の分析・提案機能の活用や証券プロダクツ・トランザクションバンキング等のお客さまの多様なニーズに応じた幅広いソリューション提供に取り組み、サービス提供力と収益力の強化を図ります。

また、持続的な事業・経営基盤を構築するため、組織体制や業務プロセスの最適化に加えて、中長期的には、ロボティクスを使った業務効率化、ブロックチェーン等の技術を活用した「オペレーショナルエクセレンス」を追求し、お客さまへのサービスの向上とコスト構造改革の双方を追求していきます。加えて、外貨預金を中心とした安定的な資金調達基盤の確立にも継続して取り組みます。

これらの戦略を着実に実行し、ビジネスの拡大、ボトムライン収益力強化と事業ポートフォリオ構造改革への取り組みを加速するとともに、お客さまのニーズに即したサービスを提供し続けることで、当カンパニーは、お客さまとともに将来にわたり持続可能な成長を実現していきます。

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- Global300をはじめとする非日系優良企業との取引関係の深化に注力
- 低採算セグメントから付帯取引が見込める高採算セグメントに資本や流動性を振り向け
- 外貨預金のボリュームの拡大と質の向上に向けた取り組み

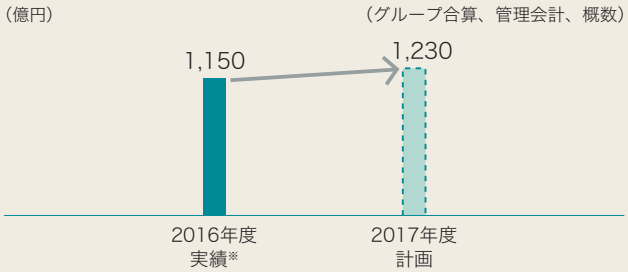
→

アクションプラン

- 低採算案件から高採算案件への経営資源のシフト
- トランザクションバンキングや証券・市場プロダクツ等のクロスセルの徹底推進
- グループベースでの業務一体運営や業務プロセスの最適化等の「オペレーショナルエクセレンス」の推進
- 質にこだわった外貨預金の獲得、外貨調達手段の多様化

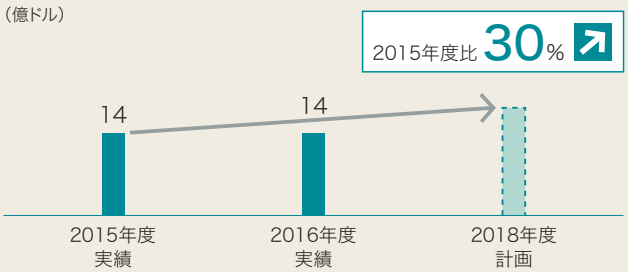
2016 HIGHLIGHT

業務純益の実績・計画

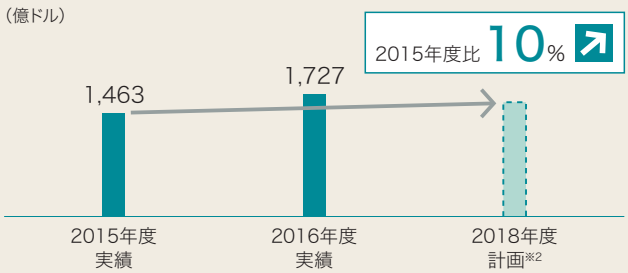


※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

海外非金利収支

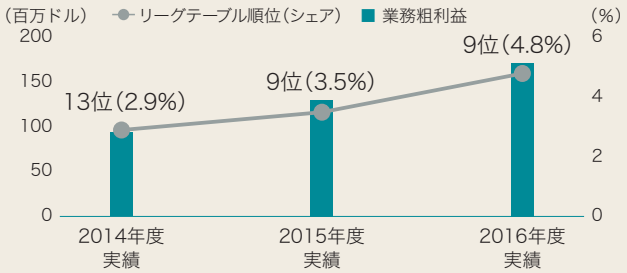


外貨預金残高※1



※1. みずほ銀行および主要現地法人、含む中銀等預金。当カンパニー管理ベース
※2. 2015年度見込み対比での計画値

米州社債引受（DCM）ランキング※



※ 投資適格以上の米州の企業が発行する発行額250百万ドル以上の債券　出典：Dealogic

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

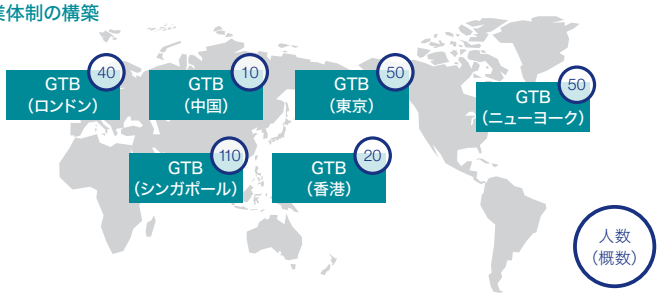
Global300戦略の好事例

〈みずほ〉は、Global300のお客さまである米国のAT&Tの大型社債案件において、2016年5月（40億ドル）、2017年1月（100億ドル）と連続してブックランナーのポジションを獲得しました。本件は、ダイナミックな業界再編が進むテクノロジー・メディア・通信セクターにおいて、事業・財務戦略の提案の積み重ねを通じて高ステータスを獲得したGlobal300戦略を象徴する案件です。今後もグローバルプレーヤーとしての一層のプレゼンス向上を目指します。

トランザクションバンキングの体制整備

みずほ銀行は、安定的な非金利収支および外貨預金調達に寄与するトランザクションバンキングの営業体制を強化するため、2016年4月にグローバルトランザクション営業部をシンガポールに設立するとともに、米州、欧州、東アジア、アジア・オセアニアの4つの地域で中核となるトランザクションバンカー（GTB）を採用しました。こうした取り組みにより、グローバルに展開するお客さまの高度化する資金管理ニーズに対し、ソリューション提供力の強化を図っています。

グローバルトランザクション営業部（本部：シンガポール）を核としたグローバルな営業体制の構築



グローバルマーケッツカンパニー 投資家

Global Markets Company

顧客セグメントごとのプ
アジアトップクラスのグロ

カンパニーの中長期戦略

世界経済は、緩やかな回復が継続するも、ポピュリズムの台頭や地政学リスクへの懸念等を背景に不透明感が高まっています。また、米国を中心に金融政策が正常化のステージへ移行していることに伴い、長短金利差の縮小が見られる等、金利環境に変化の兆しが見られる一方、AI等の技術革新に伴う市場構造の変化も予想されます。このような不確実性の高い経済・市場環境が継続する可能性があるなか、お客さまの「貯蓄から投資・資産形成へ」の進展が見られるとともに、リスクヘッジや運用、クロスボーダー取引へのニーズがますます高まっており、〈みずほ〉には、技術革新に伴う市場構造の変化にも対応しつつ、そのニーズに応える社会的責任があります。

当カンパニーは、お客さまにソリューションを提供するセールス&トレーディング業務と、運用・調達を行うALM※・投資業務を行っています。

グローバルマーケッツカンパニー長
加藤 純一

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- グローバルな政治的不透明感の高まり・ボラティリティの上昇
- 長短金利差の縮小・金利環境の変化の兆し
- 金融規制の厳格化への対応力が問われるステージ

お客さま
- 「貯蓄から投資・資産形成へ」の進展
- さまざまなリスクヘッジ・運用ニーズの高まり
- クロスボーダー取引の増加

社会
- AI等、技術革新に伴う市場構造の変化

内部環境

強　み
- 銀行・信託・証券の連携による高度なプロダクツ・ソリューション提供力
- 顧客セグメント・個社ニーズに応じた運営体制
- 予兆管理の徹底や的確なアロケーション等、効率的なポートフォリオ運営体制

弱　み
- プロダクツ提供力のさらなる強化
- 投資家ニーズへの対応力強化
- グローバル水準のインフラの構築
- ポートフォリオ運営の一層の高度化

ロダクツ提供力を強化することを通じ、ーバルマーケットプレーヤーを目指します。

セールス&トレーディング業務における当カンパニーの強みは、One MIZUHO戦略のもと、お客さまのニーズに対する深い理解や金融市場動向の詳細な分析と予測、各種金融商品に対する高度な知識・経験・専門性を活かしたプロダクツ・ソリューション提供力にあります。当カンパニーは、顧客セグメント・個社ニーズに応じたきめ細かな運営体制を採用することを通じてこの強みを一層強化し、多様化するニーズに対し最適なプロダクツ・ソリューションの提供を行い、お客さまの持続的な成長に貢献していきます。さらに、グローバルな金融のプロフェッショナルとして、市場流動性の提供や業界団体への積極的な参画等を通じ、金融市場の健全な発展に向けた取り組みを継続していきます。

ALM・投資業務における当カンパニーの強みは、市場環境の変化を早期に察知する「予兆管理」とそれに基づく迅速な意思決定や的確なアロケーションを行う効率的なポートフォリオ運営に努めていることです。当カンパニーは、今後も効率的なポートフォリオ運営を徹底することで、ポートフォリオの健全性を維持しつつ安定的な収益の確保に努めていきます。

一方で、グローバルに運用ニーズが高まるなか、さらなる拡大余地のあるグローバルな投資家のお客さまとのビジネスについては、取扱プロダクツの拡大等、さらなる体制整備を行うことでニーズに応えていきます。また、中長期的には、先進的なテクノロジーの活用を含め、グローバルレベルのインフラを構築し、お客さまの利便性の向上や業務の効率化・高度化等の「オペレーショナルエクセレンス」を進めることで、競争力を高めていきます。

こうした取り組みを通じ、お客さまニーズへの的確な対応と安定的な高水準収益を両立する、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレーヤーを目指していきます。

※ Asset Liability Management：資産・負債総合管理

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- お客さまのさまざまなリスクヘッジニーズ、運用ニーズに対する、市場プロダクツを用いた最適なソリューションの提供
- グローバルな情報収集・分析能力を活用した市場動向に関する情報提供

「社 会」に提供する価値

- グローバルな金融のプロフェッショナルとして、さまざまな市場プロダクツに対する流動性を継続的に供給
- 各種規制への着実な対応、業界団体への参画等を通じた金融市場の健全な発展への貢献

グローバルマーケッツカンパニー

2016年度の成果と今後の対応

2016年度は、マイナス金利政策の影響や下期の米国債金利の急騰等、難しい局面が続きましたが、当カンパニーは、3,150億円の業務純益（除くETF[※1]関係損益）をあげ、当該年度計画を達成しました。

セールス&トレーディング業務では、金融市場が大きく変動するなか、お客さまのヘッジ・運用ニーズをもとにしたデリバティブや為替、債券、株式をはじめとしたフロービジネスの獲得や機動的なポジション運営等により、計画を大きく上回る収益を計上しました。また、金融市場におけるお客さまの〈みずほ〉に対する評価の着実な向上等、金融法人への営業の強化をはじめとした銀行・証券の連携による効果が現れてきています。

ALM・投資業務では、Brexitをはじめとするグローバルな不透明感の高まりや国内長期金利のマイナス幅の拡大とその後の反転・上昇、米国大統領選挙後の米国債金利の急騰等、難しい投資環境でしたが、予兆管理の徹底等に基づいた市場環境の変化に応じた機動的なポジション運営が奏功し、ポートフォリオの健全性を維持しつつ、概ね計画通りの収益を達成しました。

2017年度は、欧米の政治情勢等について不確実性の高い環境が継続することが予想されます。また、IRRBB[※2]等、各種金融規制の施行が予定されているなか、規制への対応力が競争力の差異として顕在化するステージに入るものと認識しています。

こうした環境下、当カンパニーは、セールス&トレーディング業務に重点的に経営資源を投入し、機動的なリスクテイクとプロダクツ提供力の強化を進めていきます。具体的には、各種規制への対応を着実に進めつつ、米州・欧州・アジアにおけるデリバティブビジネスの運営体制の見直しを行い、実質一体運営による効率化、グローバルなお客さまへの訴求力の強化等により収益力の向上を図っていきます。また、将来的にバーゼル規制のなかで導入が予定されているCVA[※3]管理の高度化については、2017年4月より邦銀初のCVA室を設置し、対応を加速していきます。

ALM・投資業務では、バランスシートマネジメントの高度化により安定的な外貨調達に努めるとともに、予兆管理・投資分散の徹底、迅速な意思決定によるポートフォリオ運営の効率性向上を追求し、債券ポートフォリオの再構築の時機を見極めていきます。さらに、業務の効率化・高度化に向けた先進的テクノロジーの活用への取り組みを加速させていきます。

今後も当カンパニーは、こうした取り組みの着実な実行を通じて、お客さまの持続的な成長や金融市場の健全な発展に貢献していきます。

※1. Exchange Traded Funds：上場投資信託
※2. Interest Rate Risk on Banking Book：バーゼル自己資本規制の一環で、銀行勘定の金利リスクの開示基準が強化されるもの
※3. Credit Valuation Adjustment：デリバティブの取引相手の信用リスクを時価に反映させる手法

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- セールス&トレーディング業務に重点的に資源投下のうえ、機動的なリスクテイクとプロダクツ提供力を強化
- バランスシート運営の高度化に加え、的確なアロケーションと効率性追求を徹底
- 債券ポートフォリオの再構築の時機を見極め

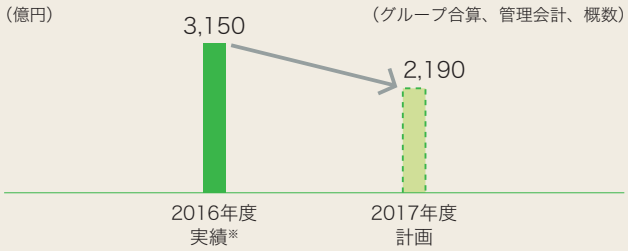
→

アクションプラン

- プロダクツ提供力のさらなる強化
- 米州・欧州・アジアにおけるデリバティブビジネスの運営体制の見直しによる実質一体運営の深化
- バランスシート運営の高度化
- 予兆管理・投資分散の徹底と迅速な意思決定によるポートフォリオ運営効率性向上の追求
- 業務効率化や高度化に向けた先進的テクノロジーの活用

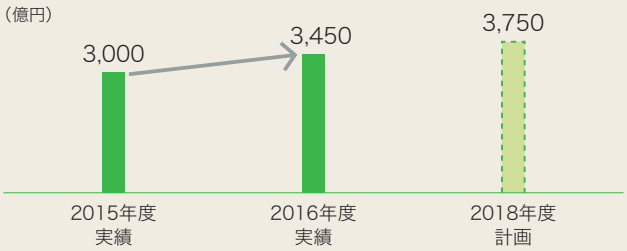
2016 HIGHLIGHT

業務純益の実績・計画



※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出。ETF関係損益を含む業務純益は3,450億円

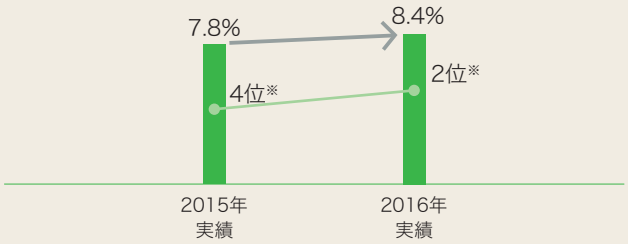
セールス＆トレーディング業務関連収益※



※ 当カンパニー管理ベース

日本株（順位、シェア）

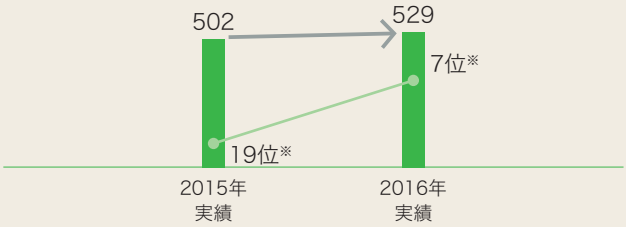
トレーディングシェア



※ 20社中
出典：Greenwich Global Japanese Cash Equities Commission-Weighted Trading Share

為　替（順位、スコア）

法人お客さま満足度（アジア除く日本）



※ 35社中
出典：Greenwich Quality Index Asia ex Japan FX

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

円金利デリバティブ取引のクリアリングサービスの提供・業界団体への積極的な参画

〈みずほ〉は、日本証券クリアリング機構（JSCC）のクリアリングサービスを提供しており、みずほ銀行が2015年に続き、円金利デリバティブのクリアリングサービス提供社数においてトップシェアを獲得する等、多くのお客さまのリスク削減に貢献しています。また、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）等の業界団体にも継続的に参画し、お客さまの規制対応へのサポートや金融市場の健全な発展に貢献しています。

邦銀初のCVA室設置

リーマンショック以降、デリバティブ取引にかかわる取引相手の信用リスク管理の重要性が高まっています。CVA（Credit Valuation Adjustment）とは、デリバティブの取引相手の信用リスクをデリバティブ取引の時価に反映させる手法であり、バーゼル委員会はCVA管理の枠組みを高度化することを求めています。

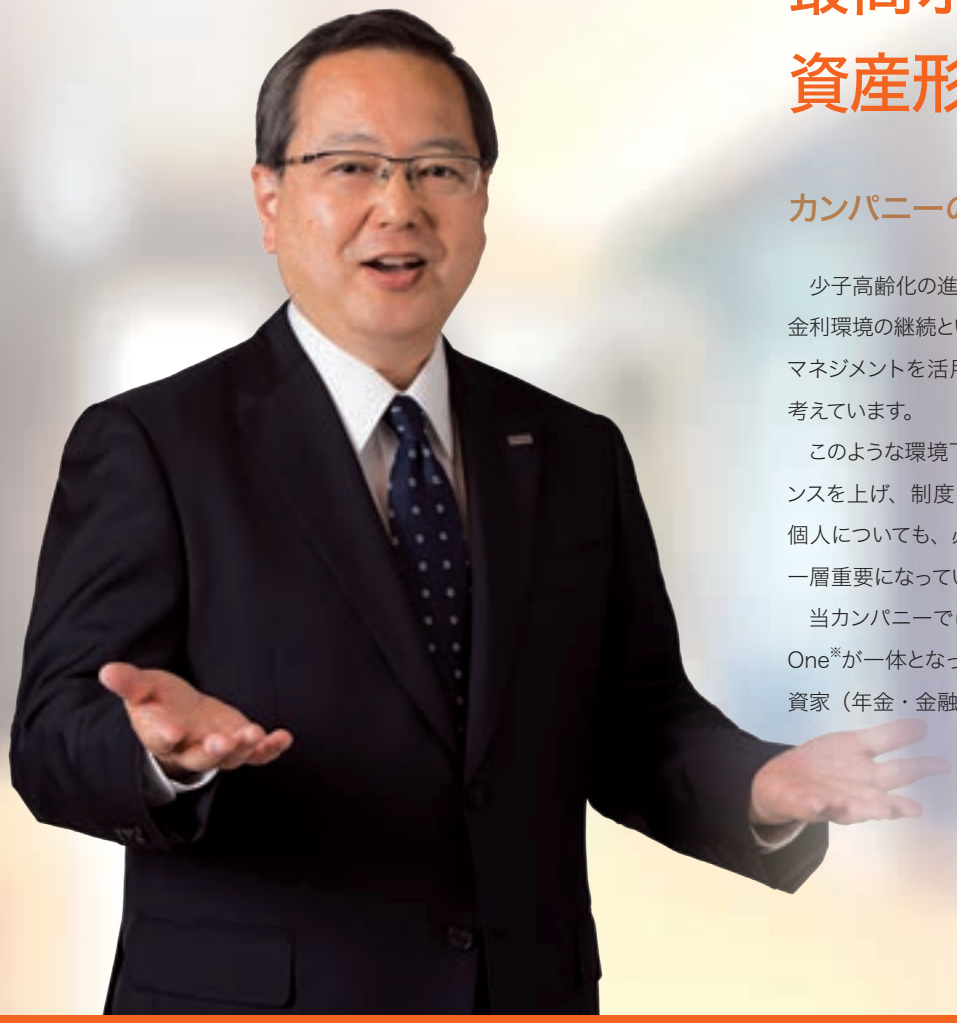
〈みずほ〉は、2017年4月に邦銀初となるCVA室を設置する等、CVAリスクの適切なコントロールを通じ、デリバティブ市場の健全な発展とお客さまのニーズの充足に貢献していきます。

みずほ銀行本店のディーリングルーム

アセットマネジメントカンパニー 投資家

Asset Management Company

最高水準のフィデューシャ資産形成サポート等を通じ



カンパニーの中長期戦略

少子高齢化の進展、それに伴う人口減少時代の到来、そしてマイナス金利環境の継続という私たちを取り巻く環境を踏まえると、今後アセットマネジメントを活用した資産形成の重要性はますます高まっていくと考えています。

このような環境下、公的年金や企業年金が安定的に運用パフォーマンスを上げ、制度を維持していくことは日本の大きな課題です。また、個人についても、必ず訪れる老後に向けた自助努力による資産形成が一層重要になっていきます。

当カンパニーでは、銀行・信託・証券およびアセットマネジメントOne※が一体となって、他のカンパニーと連携しながら個人から機関投資家（年金・金融法人・事業法人等）まで幅広いお客さまの資産運用

アセットマネジメントカンパニー長
本橋 克宣

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- フィデューシャリー・デューティーに関わる要請の高度化
- 運用市場環境の悪化や国内外での競争激化

お客さま
- NISA※1やiDeCo※2の制度改正による利便性の向上と資産運用ニーズの高まり
- マイナス金利環境による運用の高度化・多様化ニーズの高まり
- パッシブ運用やETFの拡大等による報酬率の低下圧力

社会
- 技術革新の進展（AI・ロボアドバイザー等）

内部環境

強　み
- 日本・アジア最大級の運用資産残高
- 年金ビジネスで培った運用能力と投資信託ビジネスで高めた商品開発力
- 国内最大級の投資信託営業体制
- 年金総合コンサルティング・ソリューション提供力

弱　み
- アセットマネジメントOneにおける組織統合マネジメントへのさらなる取り組み強化
- お客さまニーズの高まる投資信託残高のさらなる増強
- 中長期資産形成に資する旗艦ファンドの育成

※1. 少額投資非課税制度　※2. 個人型確定拠出年金

リー・デューティーを全うし、お客さまの中長期志向のて、国内金融資産の活性化に貢献します。

ニーズに対し、高度な運用力に裏打ちされたプロダクツやソリューションを提供し、国内金融資産の活性化に貢献していきます。

個人のお客さまに対しては、強みである年金ビジネスで培った運用ノウハウを活かし、中長期資産形成に役立つ投資信託等を提供していきます。また、お客さまとの直接の窓口となる、銀行・証券等の投資信託の販売会社に対しても、アセットマネジメントOneの国内最大級の営業体制を有効に活用し、投資教育のみならず人材育成のサポートまで行う独自研修プログラムである「ゼミナールOne」等を推進していきます。これは、販売会社における販売力・人材力の向上サポートを通じて、その先にいらっしゃる投資家である個人のお客さまの資産形成への必要性や運用方法に対する理解を高めていただく取り組みです。これらの取り組みを通じて、中長期資産形成に資する投資信託の旗艦ファンド化等、投資信託の残高を増強することにより、運用資産残高について、投資信託の残高・割合をより高めていきます。

機関投資家である年金のお客さまに対しては、運用の高度化に加え、年金のポートフォリオ構築やALM分析、年金基金のガバナンスサポート等、お客さまが必要としている総合的なコンサルティングとソリューション提供を加速していきます。フィデューシャリー・デューティー実践のフロントランナーとしてお客さまからさらに高い評価をいただけるよう、注力していきます。

また、アセットマネジメントOneのさらなる統合効果の発揮に向け、組織統合マネジメントに引き続き取り組み、アセットマネジメント事業のエンジンである運用力等を高めていきます。運用力の向上については、中長期的視点に立ち、AIやビッグデータ等の最先端テクノロジーの活用にも積極的に取り組んでいきます。

以上の取り組みを通じ、「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しし、アセットマネジメント事業を〈みずほ〉の「第4の柱」として確立していきます。

※ 2016年10月、DIAMアセットマネジメント、みずほ信託銀行の資産運用部門、みずほ投信投資顧問、新光投信の4社が統合し、新会社「アセットマネジメントOne」として発足

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- **個人**：少子高齢化が進展するなか、老後に向けてますます高まる中長期目線での安定した資産形成ニーズへの対応
- **機関投資家**：マイナス金利環境下における日本国債代替運用ニーズ、ポートフォリオ多様化・収益安定化ニーズ、年金総合コンサルティングニーズへの対応

「社 会」に提供する価値

- 個人の自助努力による中長期的資産形成をサポートし、国内金融資産の活性化に貢献
- 将来的な国富の増大、企業への成長マネーの供給、ひいては日本経済の好循環実現に貢献

アセットマネジメントカンパニー

2016年度の成果と今後の対応

2016年度は、世界的な低金利で運用難が続いたこともあり、公募投資信託の資金流入額が2008年の世界金融危機以来の低水準となる等、アセットマネジメントビジネスにとって厳しい環境下でしたが、「貯蓄から投資・資産形成へ」に貢献する投資信託の商品提供等に取り組んだ結果、当カンパニーの業務純益計画を達成しました。また、運用資産残高は53兆円と、前年度比1兆円増加しました。

2016年10月には、アセットマネジメントOneが発足し、重要経営課題の1つであったグループ資産運用機能の統合を果たしました。同社の運用資産残高は、アジアでもトップクラスの規模です。また、世界最大の公的年金であるGPIF※から受託している運用資産残高がNo.1である等、その運用能力はお客さまから高い評価をいただいています。

同社は発足後、一定以上の下振れ抑制やGPIFにも採用されている運用戦略といった年金運用ノウハウを活用した投資信託の提供、投資信託の販売会社に対する延べ2,800回にわたるセミナー・勉強会の開催等に取り組みました。

今後は、組織統合マネジメントを通じ、統合4社が長年にわたり培ってきた資産運用に関わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとしてお客さまに最高水準のソリューションを提供し、グローバル運用会社としてのさらなる飛躍を目指していきます。

安定事業基盤である確定給付年金と確定拠出年金についても、より一層注力していきます。確定給付年金については、国内で唯一、運用業務をアセットマネジメントOne等に外部委託した信託銀行ならではの施策として、年金基金に代わって資産運用の権限と責任を執行するフィデューシャリーマネジメント業務をコアとした、年金総合コンサルティングサービスの展開を加速させていきます。

また、老後の資産形成に向けた個人の自助努力を支援する制度であり、近年制度の整備が進む確定拠出年金については、〈みずほ〉は110万人超と業界トップクラスの加入者を有します。2017年からの個人型確定拠出年金（愛称iDeCo）の対象者拡大にあわせ、2016年11月には制度加入時における運用商品の選択等をサポートするロボアドバイザー、年金版SMART FOLIOをリリースしました。引き続き、お客さまの利便性向上に努めていきます。

アセットマネジメントOneの組織統合マネジメントの推進と年金における提供サービスの差別化については、「オペレーショナルエクセレンス」への取り組みとして継続して注力し、国内金融資産の活性化に貢献していきます。

※ Government Pension Investment Fund：年金積立金管理運用独立行政法人

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- アセットマネジメントビジネスは〈みずほ〉の非金利収入拡大とバランスシートコントロールに貢献する成長事業分野との認識のもと、運用・投資信託・年金に経営資源を投下

→

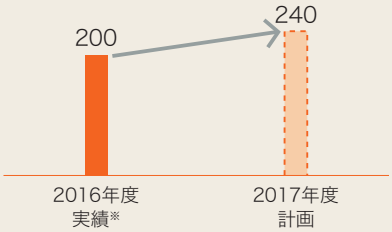
アクションプラン

- 中長期の資産形成と高度な運用ニーズに応える運用力を強化
- 進化するデジタルイノベーションの活用を含め、運用を高度化
- 投資信託事業の拡大と年金分野のサービス向上に注力
- 「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを踏まえ、成長分野である投資信託に経営資源の投下を拡大
- 年金総合コンサルティング・ソリューション提供を加速

2016 HIGHLIGHT

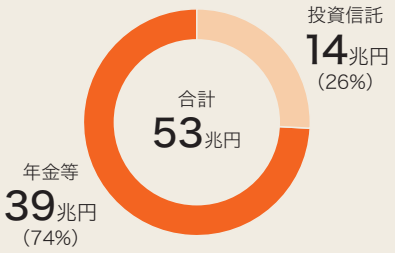
業務純益の実績・計画

（億円）　（グループ合算、管理会計、概数）



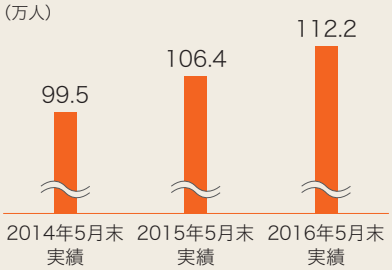
※ 2016年度実績を2017年度管理会計ルールに組み替えて算出

2016年度末 運用資産残高の内訳



企業型確定拠出年金・個人型確定拠出年金 加入者数推移

（万人）



「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

フィデューシャリーマネジメント業務への取り組み

年金基金における受託者・受託者責任を全うするため、外部機関への運用業務等の委託ニーズが高まっています。

みずほ信託銀行では、運用業務をアセットマネジメントOne等に外部委託した信託銀行ならではのサービスとして、フィデューシャリーマネジメント業務に取り組んでいます。

当業務では、みずほ信託銀行のプロフェッショナルとしての経験・知識を活かし、お客さまの年金ポートフォリオを分析・検討し、中長期ベースで資産配分計画の策定・見直し等を助言するほか、年金ガバナンスの在り方や年金運営全般についてもお客さまをサポートしています。

今後もフィデューシャリー・デューティー実践のフロントランナーとしてお客さまからさらに高い評価をいただけるよう、コンサルティング機能を高めていきます。

フィデューシャリーマネジメント

お客さまの中長期資産形成ニーズに応える投資信託のラインアップの拡充

アセットマネジメントOneでは、強みである年金ビジネスで培った運用ノウハウを活かし、お客さまの中長期資産形成ニーズに応える投資信託を提供しています。

例えば、為替フルヘッジの海外5資産への分散投資型ファンドでは、一定以上の下振れを抑制するコースも準備し、安定運用を求めるお客さまのニーズにお応えしています。

また、グローバルな成長にフォーカスした中小型株式ファンドでは、GPIFにも採用されている年金運用戦略を、投資信託という形で個人のお客さまにお届けしています。

引き続き、「貯蓄から投資・資産形成へ」の流れを後押しする投資信託の提供を通じ、国内金融資産の活性化に貢献していきます。

Asset Management One

グローバルプロダクツユニット

トランザクション　インベストメントバンキング

Global Products Unit

お客さまニーズへの対応 発揮する「プロダクツコン

ユニットの中長期戦略

当ユニットは、投資銀行分野とトランザクション分野で構成されており、グループを支えるプロダクツ機能のプラットフォームとしての役割を担っています。

グローバル経済の不確実性が増大するなか、株式や債券・不動産・資源等の価格変動リスクが高まっています。お客さまのニーズは、企業のグローバル化が一層進展する等、高度化・多様化しており、さらにはFinTechに代表される技術革新等、環境変化は日々速度を増している状況です。

当ユニットの強みは、銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携とプロダクツに関する知見・ノウハウであると考えています。一方で、経済や社会等の環境変化をとらえた新たなビジネス領域の拡大への対応は課題として認識しています。

グローバルプロダクツユニット長
谷口 真司

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- 株式・債券・不動産・資源等の価格変動リスクの高まり
- 各種プロダクツのコモディティ化

お客さま
- 低金利環境下における資金運用ニーズの高まり
- 事業承継や海外進出等の戦略見直しに伴うM&Aの活況

社会
- FinTech等の技術革新に伴う新たな決済ビジネスの展開
- 質の高いインフラ投資やコンセッション事業※の拡大
- 異業種による金融ビジネスへの参入

内部環境

強　み
- グループ会社間の強固な連携体制
- 投資銀行やトランザクションにおける幅広い分野でトップクラスの実績を実現する知見・ノウハウ
- 各プロダクツにおける顧客セグメント横断かつグローバルベースでの運営体制と機能提供

弱　み
- リスクアセットの新規投下余力の創出とROEの向上
- 技術革新や環境変化に応じた新プロダクツの開発の加速化
- 人的資源のさらなる効率的な配分

※ 公共施設等の所有権を公的機関に残したまま、運営を民間事業者が行う事業

力を磨き、グローバルベースで高度な専門性を
サルティングユニット」を目指します。

このような現状分析を踏まえ、グローバルベースでの運営体制や機能提供を一層高度化するとともに、新たなビジネス領域を拡大していくことで、お客さまのさまざまなニーズに対して高度な専門性を発揮し、最適なソリューションを提供する「プロダクツコンサルティングユニット」を目指していきます。

具体的には、海外トランザクションにおいて、トレードファイナンスとキャッシュマネジメントをワンストップで対応できる体制とする等、組織の見直しと各拠点間のグローバルな連携体制の構築により、お客さまへのサービス提供力向上を推進していきます。

また、M&Aの分野におけるアドバイザリーやファイナンス、不動産の分野における仲介業務等に加え、為替取引や新規上場時のIPO主幹事、証券代行業務等、銀行・信託・証券等グループのあらゆる機能を最大限に活用し、企業のステージやニーズに応じた適切で幅広い商品・ソリューションを提供することで、企業の成長を支援し、お客さまのニーズにシームレスに応えていきます。

加えて、各分野におけるグローバルベースでの支援を通じた企業のグローバル化へのサポートや、太陽光発電や風力発電事業への支援を通じた再生可能エネルギー普及への取り組み等により、各種産業の成長に貢献し、社会の要請に応えていきます。

さらに、インターネットバンキングの分野におけるFinTech企業のサービスを安全に接続させる「API※」といった仕組みの構築やトレードファイナンスの分野におけるブロックチェーンを利用した取り組みのように、テクノロジーも駆使しながら、新たなビジネス領域の拡大を通じて、お客さまの利便性向上を実現していきます。

こうした取り組みを通じて、「プロダクツコンサルティングユニット」の実現を目指し、お客さまの利便性向上や社会の発展に貢献していきます。

※ Application Programming Interface：外部のサービス等とのシステム連携をするためのプログラムやインターフェース

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- グループ会社の強固な連携による複数のソリューションを組み合わせたバリューチェーンの提供
- M&AやIPO等、お客さまのイベントに応じた最適なソリューションの提供
- 幅広いプロダクツ分野において、海外も含めた各拠点の連携によりグローバルに展開するお客さまをサポート

「社 会」に提供する価値

- M&Aやトランザクション等の各分野での支援を通じて、企業のグローバル化に貢献
- インフラ輸出やコンセッション事業等、政策動向に応じたソリューション提供により、さまざまな産業の成長に貢献
- 技術革新等を踏まえた新プロダクツの開発により、社会構造の転換に対応したソリューションを提供
- 太陽光発電や風力発電事業の支援等を通じて、再生可能エネルギーの普及をサポート

グローバルプロダクツユニット

2016年度の成果と今後の対応

2016年度は、投資銀行業務、トランザクション業務ともに総じて順調な成果をあげることができました。

M&Aの分野では、大型の案件への取り組みに加え、ミドルマーケットにおける事業承継ニーズに対応し、年度を通じた取組件数は182件、取組金額は6兆9,706億円と、リーグテーブルにおいて件数・金額双方で1位を獲得することができました。

同様にシンジケートローンの分野では、国内シンジケートローンのマーケットリーダーとしてリーグテーブル1位を8年連続で堅持しています。

また、国内プロジェクトファイナンスやその他の分野のリーグテーブル、およびトランザクション分野における外部評価等においても総じて好調な結果を残すことができました。

こうした成果とともに、当ユニットの強みである銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携を活かし、各分野でさまざまな新しい取り組みを行いました。不動産分野においては、子会社化したシンプレクスとの協働により、私募REITの新設等新たなビジネス機会を創出し、プロジェクトファイナンスの分野では、国内外の投資家に対し、ローン債権の流動化を通じた海外プロジェクトファイナンス債権への投資機会の提供を行いました。

また、お客さまの利便性向上に向けた取り組みとして、ミドルマーケットにおけるM&Aアドバイザリーの分野や海外トランザクションの分野で組織体制の見直しを行い、お客さまへきめ細かいサービスの提供に努めたほか、お客さまの来店負担の軽減につながる法人口座開設ネット受付の取り組みを開始しました。

2017年度は、複数のソリューションを有機的に組み合わせたグループ一体でのバリューチェーンの提供をさらに高度化していくため、ユニット内外の連携をより強固なものとし、人材育成や専門性の強化にもより注力することで、ソリューション提供の幅の拡大と効率化を推進していきます。また、2016年度からの継続課題である社会の要請やお客さまのニーズに応じた新しいビジネス領域の拡大を目指し、グループのさまざまな知見を結集し、他のカンパニーやユニットとも連携しながら、実現に向けて取り組んでいきます。

変化の激しい外部環境のなか、当ユニットは総合金融コンサルティンググループである〈みずほ〉をプロダクツの面から支え、お客さまと社会のさまざまな課題解決に貢献していきます。

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- 非金利ビジネス拡大に向け、カンパニーやエンティティ横断的にプロダクツ機能を提供
- 規制やマーケット動向を踏まえた超長期アセットや外貨アセットを中心とした資産回転の態勢整備
- 技術革新等を踏まえた既存の領域にとらわれないプロダクツ開発による新たなビジネス分野への挑戦

→

アクションプラン

- 銀行・信託・証券等グループ会社一体となった多様なプロダクツのシームレスな提供により、お客さまの多岐にわたるニーズに対応
- リスクアセットの戦略的削減により新規アセット投下余力の創出と高ROEを実現
- 各プロダクツに対する知見やマーケット感度を駆使した新領域ビジネスの開拓
- テクノロジーの活用や組織の見直し等により生産性を向上

2016 HIGHLIGHT

投資銀行分野の主要実績

	2016年度実績
日本企業関連M&Aアドバイザリー※1	1位
国内プロジェクトファイナンス※2	1位
国内シンジケートローン※3	1位
総合ABS主幹事※4	1位
日本公募債（事業債・電力債）※5	1位

※1. 件数ベース、除く不動産案件
※2. 金額ベース、ブックランナーベース
※3. 金額ベース、ブックランナーベース
※4. 金額ベース、Asset Backed Security（資産担保証券）
※5. 引受金額ベース、除く自行債

トランザクション分野の主要実績

	2016年度実績
CMS※1	1位
カストディ（サブ・カストディアン）※2	1位

※1. Cash Management Service（資金管理）
Asia Money誌によるCMSランキング調査（日本市場、売上規模大）で顧客満足度1位を獲得
※2. 有価証券投資の際に、証券の保管、管理を行う業務
グローバルカストディアン誌およびグローバルインベスター誌によるカストディ銀行調査ランキング（日本市場）のいずれも1位を獲得

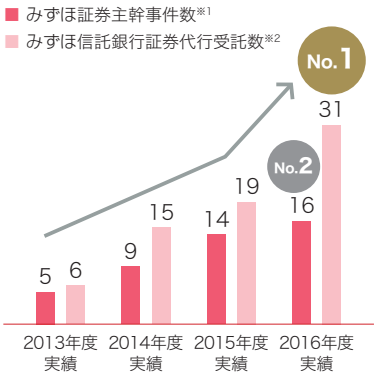
「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

お客さまの新規上場に寄り添った取り組み
～IPO主幹事と証券代行～

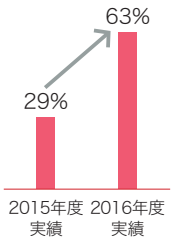
当ユニットでは、新規株式公開を目指すお客さまに対し、みずほ証券が主幹事証券としてのサービスを、みずほ信託銀行が証券代行業務を提供しています。各グループ会社が連携することで、お客さまは効率的に複数のサービスの提供を受けることができます。

2016年度は、みずほ証券が16件の主幹事をつとめ、そのうち約6割のお客さまにみずほ信託銀行が証券代行業務を提供しました。今後もお客さまの総合的なニーズに応じたソリューションをグループで連携して提供していきます。

IPO関連ビジネス



みずほ証券主幹事先のみずほ信託銀行証券代行受託割合

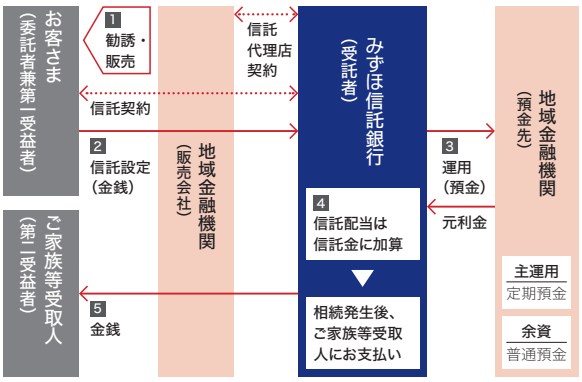


※ 1. CAPITAL EYEのデータをもとに作成。トップレフトベース。REIT、グローバルオファリングを除く
※ 2. 各社開示資料をもとに作成。REIT、ETF、プロマーケットを除く

地域金融機関との連携
～地方銀行における遺言代用型金銭信託の取り扱い開始～

遺言代用型金銭信託とは、みずほ信託銀行が受託者の立場で、金銭を信託財産としてお預かりし、お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた契約条件に基づいて受取人に金銭を交付する商品です。

2016年10月3日には北海道銀行を、2017年2月1日には北洋銀行を代理店とする遺言代用型金銭信託の取り扱いを開始しました。高齢化を背景に資産承継や相続に対する関心が高まるなか、今後も地域金融機関と連携し、専門性の高い信託商品をより身近に提供することで、お客さまのさまざまなニーズにお応えしていきます。



リサーチ&コンサルティングユニット

Research & Consulting Unit

進化し続ける〈みずほ〉のお客さまのあらゆる課題解決

ユニットの中長期戦略

当ユニットは、〈みずほ〉が中期経営計画で目指す「総合金融コンサルティンググループ」を実現する第5の柱“Oneシンクタンク”として、リサーチ機能とコンサルティング機能を結集させ2016年4月に新たに発足しました。

“Oneシンクタンク”では、銀行・信託・証券に加え、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、みずほ第一フィナンシャルテクノロジーが一体となり、その機能をお客さまにシームレスに提供することで、経営・財務戦略や事業・資産承継、ITシステム等の個別企業の課題解決や、環境・エネルギー、インフラ、ヘルスケア等の公的セクターを含めた社会的課題の解決に取り組んでいます。

変化が激しくますます先行きが見通しにくくなる経済・金融・社会環境下、現中期経営計画において、我々は以下の4点に重点的に取り

リサーチ&コンサルティングユニット長
大串 桂一郎

1. 現状分析

外部環境

経済・規制・競合
- 変化が激しく、先行きを見通しにくい経済・金融・社会環境
- 競合他社の一部で進む戦略の同質化

お客さま
- 企業経営者の高齢化進行による事業・資産承継ニーズの拡大

社会
- デジタルイノベーションの急速な進展による新たなビジネス分野の創出
- 官から民への流れのなかから増大する官民連携でのビジネス機会

内部環境

強　み
- マクロ経済から産業動向まで広くカバーするリサーチ機能
- 経営・財務戦略から環境・社会保障・IT・ヘルスケアに至るまで、幅広い分野を網羅するコンサルティング機能
- ITシステムやデータ分析等、テクノロジー分野の専門性
- 邦銀最大の法人会員組織を通じた広範なリレーション

弱　み
- 拡大するリサーチ・コンサルティングニーズに対するリソースの逼迫
- 進化する先端技術とコンサルティングビジネスの融合
- グローバル化に対応するリサーチ・コンサルティング網の整備

リサーチ＆コンサルティング機能を最大限発揮し、に取り組み、成長を支える「No.1シンクタンク」を目指します。

組むことにより、お客さまに最適なソリューションを提供する最強の専門家集団“No.1シンクタンク”を目指していきます。

重点取組事項

❶ 複雑化が進むお客さまの課題に各カンパニーと協働し、解決に取り組む「ユーティリティ・ファンクションとしての機能強化」

❷ 先進的なナレッジ・ノウハウの積極的な発信による「“Oneシンクタンク”ブランドの向上」

❸ 国際情勢が不透明感を増すなか、国内外のお客さまの「グローバルなニーズへの対応力強化」

❹ お客さまに一層寄り添った「マーケット・イン型アプローチの推進」

〈みずほ〉やお客さまを取り巻く環境変化のなかでも、特に、デジタルイノベーションの急速な進展への対応は、当ユニットの真価が問われる領域だと考えています。

ITやデータ解析といった“Oneシンクタンク”が有するデジタルテクノロジー分野での強みをさらに先鋭化し、〈みずほ〉におけるデジタルイノベーションをサポートしていくとともに、〈みずほ〉で培った技術やノウハウをお客さまの成長支援に活かしていきます。

例えば、膨大な情報・データの高度な解析技術を活用したマーケティング支援や、AI・FinTechを活用したソリューション支援等、お客さまのビジネス拡大や効率化といった課題解決にデジタルテクノロジーを役立てていきます。

また、ICTを活用したアクセスの利便性が高い非対面チャネルの構築を通じ、より多くのお客さまに“Oneシンクタンク”の情報・ソリューションをご活用いただくとともに、邦銀最大の規模を有する〈みずほ〉の法人会員組織向けサービスの内容充実と利便性向上を目指していきます。

“Oneシンクタンク”は、これまで培ってきたリサーチとコンサルティングの知見に加え、新たに生み出すデジタルテクノロジーもキーファクターとし、これからも進化を続けていきます。

2. 提供する価値

「お客さま」に提供する価値

- デジタルテクノロジーも掛けあわせた包括的なソリューションを提供し、お客さまの成長戦略に貢献
- 産業調査に基づく上流の議論から、再編手法とその財務影響までを一体で対応し、お客さまの成長モデルの具体化に貢献
- 邦銀最大の法人会員組織を活用し、中堅・中小企業やオーナー経営者等、幅広いお客さまに対して網羅的に知見を提供
- 業界トップクラスのアナリストのリサーチにより、機関投資家の投資判断の機軸を提供

「社 会」に提供する価値

- みずほ銀行産業調査部、みずほ情報総研、みずほ総合研究所の各々の専門性を活かした政策提言等により、地方創生や次世代成長産業の育成に貢献
- 公共政策関連の知見を活用したPPP／PFIアドバイザリーにより、社会インフラ整備・環境問題改善に国内外で貢献
- 経済社会の動向から産業の構造変化、環境・社会保障・IT等の個別分野にわたる高度な知見・ノウハウを踏まえたレポート発信やフォーラム開催により、不透明感の高まる社会・経済情勢に道筋を示す

リサーチ&コンサルティングユニット

2016年度の成果と今後の対応

“Oneシンクタンク”は、創設初年度である2016年度を、『「グループのリサーチ&コンサルティング機能の結集」と「カンパニーとの協働体制構築」により、ユーティリティ・ファンクション確立に向けた基盤を構築する一年』と位置付け、お客さまや各カンパニーにユーティリティ・ファンクションとして活用いただくことを第一に運営してきました。

Brexitや米国大統領選で速報性と質の高さに多くの評価をいただいた“Oneシンクタンクレポート”の発刊や、2020年の日本の姿を示した“Oneシンクタンクフォーラム”の開催等を通じて、リサーチ力を国内外に広めるとともに、個々のお客さまの抱える課題に対しても各カンパニーと連携して有償・無償のコンサルティングにより最適なソリューションを提供する等、2016年度は“Oneシンクタンク”の足場を固めるという目標をしっかりと達成することができたと考えています。

一方、経済・金融・社会環境が不確実性を一層強めるなか、リサーチ&コンサルティング機能に対するお客さまの期待はますます高まりを見せており、そういった期待にしっかりとお応えしていくために磐石な体制を構築する必要があると考えています。

リサーチ機能では、政治・経済・産業ともに国内ではトップクラスの質の高い情報発信を行っており、さらにグローバルリサーチにおいてもユニット内外の連携強化により一層の差別化を図っていきたいと思います。

コンサルティング機能に関しても、高齢化が進むオーナー企業の事業承継や働き方改革等の動きをにらんだ組織・人事制度の改革等、幅広い分野でお客さまの顕在的・潜在的ニーズが広がりを見せるなか、その対応力を今後も増強していきます。

2017年度は2016年度に構築した基盤を活かし、ユニット内の「連携」を「融合」に昇華させ、“Oneシンクタンク”の深さと幅を広げる進化を追求していきます。

お客さまに徹底的に寄り添うマーケット・イン型アプローチの推進や、長期的な成長戦略も視野に入れたデジタルイノベーションへの取り組みに加え、「拡大するリサーチ&コンサルティングニーズへの対応力強化」と「グローバルリサーチ面での専門性向上」を重点課題として取り組んでいきます。

「拡大するリサーチ&コンサルティングニーズへの対応力強化」では、コンサルティング人材の増強やユニット内の資源配置の最適化により、拡大するニーズにユニット全体で応える体制を整えていくとともに、各カンパニーの営業現場におけるコンサルティング力の強化も図っていきます。

「グローバルリサーチ面での専門性向上」では、特にアジアに重点的に注力していきます。 2017年度は、アジアに関する知見の強化や各カンパニーと協働したグローバルでの連携等に取り組むことで、日系企業の海外展開のみならず非日系企業の対日・対アジアでのビジネス拡大のサポートに努めていきます。

こうした取り組みを通じて、ユニット内の融合とカンパニーとの協働を加速し、“Oneシンクタンク”を進化させることで、多様化・複雑化・グローバル化するお客さまのさまざまな課題解決へのさらなる貢献を目指していきます。

3. 今後の業務計画

リスクアペタイトの方向感

- 不確実性の高まりにより多面化するお客さま課題に、各カンパニーのリスクアペタイト方針も踏まえた最適なソリューションを提供

→

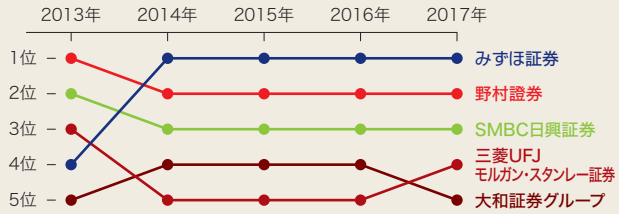
アクションプラン

- ユニット内の連携・融合の加速による”Oneシンクタンク”のソリューションとテクノロジーの進化
- 〈みずほ〉の法人会員組織を包摂し、お客さまの成長をサポートする新会員組織“MIZUHO Membership One”を創設
- 拡大するリサーチ・コンサルティングニーズに応えるため、ユニット内外の経営資源を最適配置させることでユニット全体の対応力を強化

2016 HIGHLIGHT

株式リサーチ

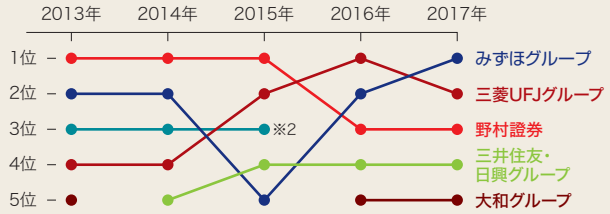
2017年 日経ヴェリタスアナリストランキングで4年連続して1位を獲得※



※ 日経ヴェリタス(2017年3月19日発行)人気アナリストランキング

債券為替リサーチ

2017年 日経ヴェリタス債券・為替アナリスト エコノミスト ランキングで7年ぶりに首位奪還※1



※1. 日経ヴェリタス(2017年3月26日発行)債券・為替アナリスト エコノミスト人気調査
※2. 2013年～2015年の3位は、BNPパリバ証券

「お客さま・社会」の持続的成長を支える課題解決に向けて

アフリカ・ルワンダでの農業の事業化による発展途上国の成長支援

みずほ情報総研では、日本の農林水産業の海外進出を支援する「みずほグローバルアグリイノベーション」を立ち上げました。そのシンボルプロジェクトとして、ルワンダ共和国でのリンドウ・ヒマワリ栽培の事業化に取り組んでいます。同事業にはトヨタ自動車をはじめとする上場企業や大学、日本・ルワンダ行政当局が参画し、日本の農業技術を活用した発展途上国の持続可能な成長モデルの構築に、大きく貢献しています。

デジタルテクノロジー分野の知見で、サービスの高付加価値化に貢献

みずほ情報総研は、デジタルテクノロジー分野での強みを活かし、お客さまのマーケティング高度化やロジスティクスの効率化に貢献しています。その一例が、同一都市の共通基盤でリアルタイムに位置情報を取得・管理するシステムとして世界最大級の共同タクシー配車サービスの立ち上げです。スマートフォンアプリ「スマホdeタッくん」を用いることで、利用者の位置情報とタクシーの車両動態情報とをマッチングさせ、タクシー業界横断で最適な配車を可能にするサービスの実現に貢献しました。

東京2020参画プログラムとしてOneシンクタンクフォーラムを開催

東京2020ゴールド銀行パートナーである当社は、同じく東京2020オフィシャル新聞パートナーである日本経済新聞社と共催で「〈みずほ〉Oneシンクタンク・日経2020フォーラム」を開催しました。このフォーラムは、「経済・テクノロジー」分野ではスポンサー企業で初となる東京2020参画プログラムであり、東京2020組織委員会も交えて基調講演等を行うことで、「飛躍する日本の姿」がどうあるべきか等について、“Oneシンクタンク”独自の切り口で先鋭的かつ分かりやすく発信しました。

PPP／PFIアドバイザリーのパイオニアとして社会に貢献

みずほ総合研究所では、PPP／PFI等の幅広い分野で官民の橋渡し役として取り組んでいます。空港・港湾・上下水道等のインフラ分野で数多くの受託実績があり、2016年度は、熊本空港のコンセッション事業化（民営化）のアドバイザリー業務を受注しました。罹災した空港ビルの建て替えを契機に、復旧再建プランの検討からコンセッションスキームの検討に至るまで、熊本県のブレーンとしての役割を務めることで、復興のシンボルとしての空港の魅力を高め、熊本の復興に深く寄与しています。

グローバルでの地位向上

産業知見とプロダクツ提供力を強化、米国のリードバンクへ躍進

〈みずほ〉は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド（RBS）の北米貸出資産の購入をきっかけに、米国での法人向け（ホールセール）事業を大きく拡大しています。RBSとのシナジー効果のほか、銀行・信託・証券等各機能の連携により社債引受やアドバイザリー等非金利収入につながる案件獲得に成功しています。

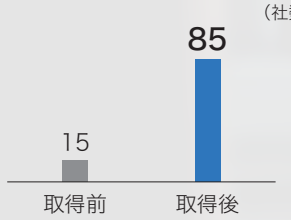
1953
富士銀行 米国進出

1955
日本勧業銀行 米国進出

1956
第一銀行 米国進出
日本興業銀行 米国進出

2010
Super 30（現在、Global300）戦略を開始

2015
RBSの北米貸出資産取得 1



2016
米国銀行持株会社
Mizuho Americas設立 2

1950 → 2016

1 米国におけるホールセール事業の基盤が飛躍的に拡大

〈みずほ〉は、2015年にRBSの北米ホールセール向け貸出資産を購入しました。それに伴い、365億ドルの貸出ポートフォリオと約200社の新規顧客を一挙に獲得したほか、各分野の業種別・プロダクツ別の専門家等、130人以上を採用しました。それにより、〈みずほ〉の金融市況における地位が大きく向上し、米州での事業の拡大が可能となりました。

〈みずほ〉は、2010年以降、世界の各地域で優良非日系企業を選定し、長期的な関係構築の対象とするフォーカス戦略（Global300※）を推進してきましたが、RBS北米貸出資産取得後のシナジー効果により、最も親密な関係にあるお客さまの割合が上昇し、非金利収入が拡大する等、より高い収益をもたらす取引関係が構築できています。今後も、社債引受・貸出・為替等、各種プロダクツ提供力を強化しながら、証券やデリバティブとのクロスセルを拡大することで、さらに収益を追求していきます。

※ 地域本部ごとに30～50社程度の優良非日系企業を対象に取引関係の深化を図るフォーカス戦略。2010～2015年度は「Super 30/50」戦略、2016年度以降は「Global300」戦略として推進。

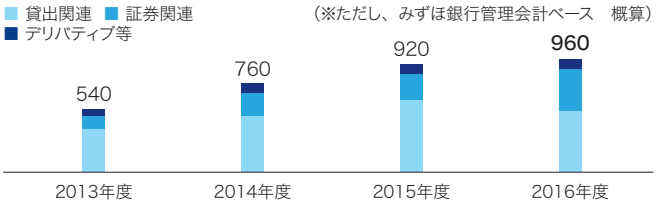
米投資適格社債引受ランキング

15位（2014年）→ 9位（2016年）

米州における非金利収入

（百万米ドル）

（※ただし、みずほ銀行管理会計ベース　概算）



2 銀行持株会社のもと、グループ連携を加速

〈みずほ〉は2016年7月、米国銀行持株会社Mizuho Americas（米州みずほ）を設立しました。持株会社のもと、経営資源の最適化による効率性の追求と「オペレーショナルエクセレンス」を推進し、事業会社を横断した銀行・信託・証券等グループ連携を加速しています。

Verizon
verizon
USD 6,150,000,000
Senior Notes
Active Bookrunner
July 2016　MIZUHO

投資銀行・アドバイザリー業務の分野においては、特にお客さまとの最初の接点となるシンジケートファイナンスに注力し、銀行・証券連携により社債引受・貸出・証券・M&A市場における資金調達ソリューションを継続的に強化しています。その結果、たとえば米大手通信会社Verizonからは、シニア債のアクティブ・ブックランナー4社※のうち1社として2016年に初指名を獲得したのをきっかけに、その後の新規証券化案件でもブックランナー指名を獲得することに成功しています。

さらに、持株会社のもと組織再編や業務プロセスの改善を推進することで、リスク管理の高度化と迅速かつ正確な業務執行の実現を図っています。

※〈みずほ〉のほか、バンクオブアメリカ・メリルリンチ、ドイツ銀行、ゴールドマン・サックスの4社

今後の注力分野

今後も投資銀行・アドバイザリー業務のさらなる拡大に向け、テクノロジー・メディア・通信（TMT）、ヘルスケア等の業種に注目しながら、各業種の特徴を踏まえたアドバイザリー機能と証券リサーチ・営業力の強化を図ります。また、日本・アジアの顧客基盤を強みに、米国・多国籍企業を対象としたクロスボーダーM&A案件の捕捉に引き続き注力し、戦略立案から資金調達、PMI※等までを含むバリューチェーンの構築を目指します。

また、グローバルマーケッツ業務に関しても、デリバティブ・為替業務と市場業務を完全に統合し、あらゆる投資対象を網羅したセールス&トレーディング商品の拡充に向けた取り組みを続けていきます。

※ Post Merger Integration：M&A（企業の合併・買収）成立後の統合プロセス

コーポレート・ガバナンス

みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関する「目指す姿」の実現に向け、継続的に取り組んでいます。株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献することによって、その社会的役割・使命を全うするため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に尽力しています。

ガバナンス強化の軌跡

1999

日本初
- 総合金融グループ結成発表

2013

銀行・信託・証券一体運営確立
- ワンバンク、ワンセキュリティーズ態勢始動

2014

メガバンク初
- 指名委員会等設置会社へ移行
- 「コーポレート・ガバナンスガイドライン」を開示

2015

邦銀初
- 「コーポレートガバナンス・コード」に対応したコーポレート・ガバナンス報告書をコード施行日に提出
- 「上場株式の政策保有に関する方針」、「政策保有株式に係る議決権行使基準」を開示

2016

邦銀初
- 本格的カンパニー制の導入

2017

邦銀初
- 取締役会議長および法定3委員会の委員長全員が社外取締役に

— なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券が監査等委員会設置会社へ移行

当社の企業統治システムに関する基本的な考え方

実効性	**監督と経営の分離の徹底** 監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
迅速性	**執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任** 取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現する。
透明性・公正性	**経営監督における独立性確保** 〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保する。
グローバル	**グローバルスタンダードの採用** グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を積極的に採用することにより、グローバルに展開する金融グループにふさわしいガバナンス体制とする。

当社の企業統治システムの主な特徴

取締役の構成	**非執行取締役が全取締役の過半数** 取締役会の経営に対する監督機能という役割を踏まえ、非執行取締役（社外取締役および社内非執行取締役）の人数を、全取締役の過半数としています。 一方、金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通した取締役による専門性も含めた意思決定における質の確保と実効性のある監督を目的として、十分な数の社内取締役を確保しています。
取締役会議長	**取締役会議長は原則として社外取締役** 取締役会議長は、取締役会の監督機能という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）としています。 社外取締役である議長の運営を補佐する者として、社内非執行取締役から副議長を選定しています。
指名・報酬委員会の構成	**指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役** 株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容の決定や中核子会社※の取締役の選任および解任に関する当社における承認等を行う指名委員会、および取締役や執行役の報酬の決定や中核子会社の取締役の報酬の承認等を行う報酬委員会については、委員長を含む全員を社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、役員人事・報酬決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。 ※ みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券
指名・報酬・監査委員会の委員長	**指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役**

コーポレートガバナンス・コードへの対応

〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および指名委員会等設置会社としてのみずほフィナンシャルグループにおける取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針等の企業統治システムの枠組みについては、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」において定めています。
また、みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびみずほフィナンシャルグループのウェブサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンスガイドライン
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

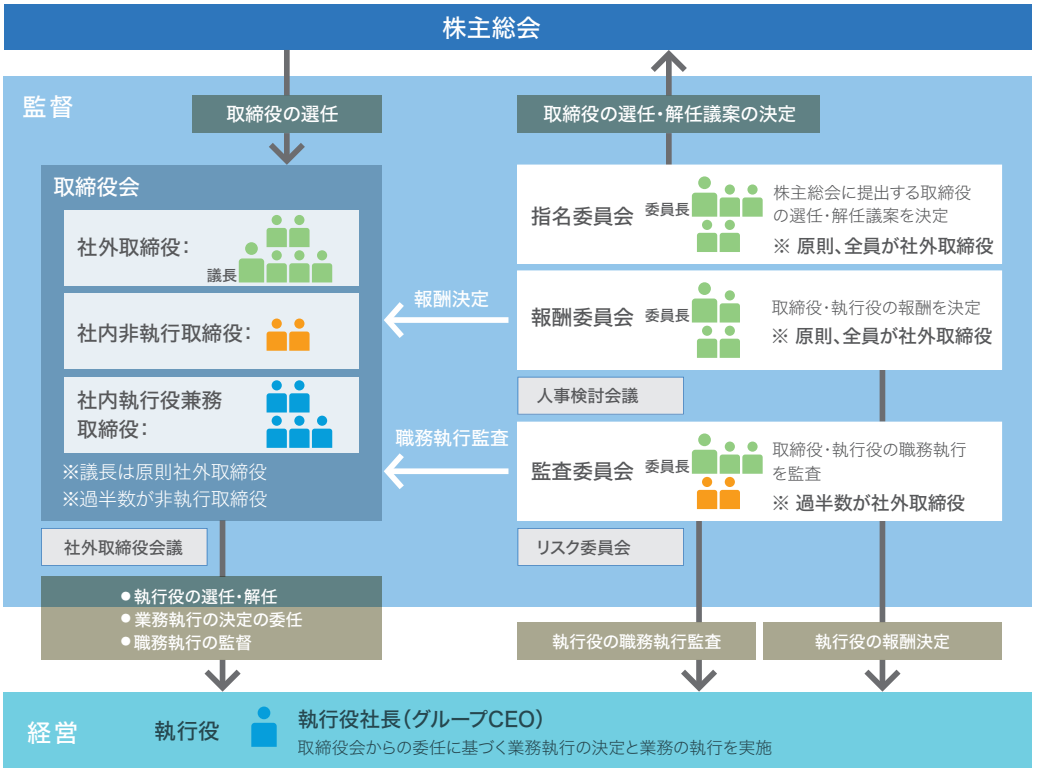
前述の基本的な考え方を実現する制度として、現行の法制下では指名委員会等設置会社が最も有効であると考え、当社は指名委員会等設置会社を選択しています。

■取締役会の構成
非執行取締役が全取締役の
過半数

■取締役会議長
取締役会議長は
原則として社外取締役

■指名・報酬委員会の構成
指名・報酬委員会のメンバーは
全員社外取締役

■指名・報酬・監査委員会の委員長
指名・報酬・監査委員会の
委員長は
社外取締役



取締役

取締役の選任

■当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o_director.pdf

執行役を兼務する取締役の選任にあたっては、指名委員会が定める選任方針等を充足する人材であることに加え、グループCEOのほか、経営に対してチェックアンドバランスを果たせる職務（CFO、CRO、CCO、CSO等）を委嘱された執行役を取締役候補としています。

社外取締役候補については、監督機能を十分発揮するため、次に掲げる事項を充足するものとしています。

（1）企業経営、リスク管理、法令遵守、危機管理、財務会計、内部統制、マクロ経済（金融・産業等）、組織・カルチャー改革、グローバル経営等のいずれかの分野における高い見識や豊富な経験を有すること。

（2）〈みずほ〉の経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力、ならびに経営陣からの聴取および経営陣に対する意見表明や説得を的確に行う力等を有すること。

（3）当社社外取締役の独立性基準に照らし、当グループの経営からの独立性が認められること。

社外取締役

社外取締役と選任理由

氏　名	選任理由
関　哲夫	経営者等としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、内部統制システムやグループガバナンスのさらなる高度化等への貢献を期待
川村　隆	大胆な経営改革とガバナンス改革を行った経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、グループガバナンスの高度化等への貢献を期待
甲斐中　辰夫	検事、裁判官、および弁護士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等のさらなる強化等への貢献を期待
阿部　紘武	公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
大田　弘子	大学教授、内閣府特命担当大臣等としての豊富な経験と高い識見・専門性、公共政策・経済政策といったマクロ的な視点や日本再生のための高い課題認識を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
小林　いずみ	国内外での経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待

取締役のトレーニング

当社の取締役は、その役割を果たし、取締役会がモニタリング機能・アドバイジング機能を発揮できるよう、当グループを取り巻く経営環境や事業の状況等に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積んでいます。当社は、取締役に対して期待される役割・責務を果たすうえで必要となる「知識習得・向上の機会」を、継続的に提供・斡旋しています。

特に、社外取締役がその機能を十分果たすことを可能とするため、その就任の際、また、就任後も継続的に、当グループの事業・財務・組織等に関する必要な知識を習得できるよう、各社外取締役に応じた機会を提供しています。

社外取締役への「知識習得・向上の機会」

就任時

- 新任の社外取締役に対し「就任時集中説明」を個人別に実施
  — 担当執行役、取締役会副議長および取締役会室長等から、企業理念、事業内容、経営戦略、中期経営計画・年度業務計画、組織・権限、財務、リスク管理・コンプライアンス管理、人事、システム・事務、内部監査、ガバナンス態勢等を説明

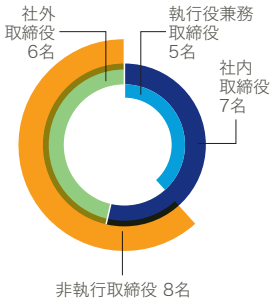
▼

就任後（2016年度実績）

- 中核子会社の国内営業部店／関西の事務センター訪問
- 社外取締役会議
  — 経営上の課題、取締役会運営、ガバナンス体制のあり方等を議論する
- 経営状況オフサイトミーティング
  — カンパニー長、中核子会社の頭取・社長等の執行ラインが社外取締役とフリーディスカッションを行い、社外取締役との相互理解を深める（2016年度に新設）
- 取締役会後の昼食会
  — 社内外専門家との情報交換、IR関連情報の共有等により、必要な知識を習得する
- 役員懇親会（夕食会）
  — 執行ラインの経営陣に対する理解を深める
- 中核子会社の部店長会議への陪席
- 取締役会議案の事前説明の徹底および事後フォローの実施（取締役会の都度）

コーポレート・ガバナンス

■取締役会の構成



■社外取締役の専門分野

3名 経営

1名 法律

1名 財務・会計

1名 経済財政政策

■任期の長さ

0～3年 7人

3～6年 5人

6年以上 1人

取締役一覧

取締役兼執行役社長
（代表執行役）
グループCEO

佐藤 康博

2003年 CB執行役員インターナショナルバンキングユニット・シニアコーポレートオフィサー **2004年** 常務執行役員営業担当役員 **2006年** 常務取締役コーポレートバンキングユニット統括役員 **2007年** 取締役副頭取内部監査統括役員 **2009年** 取締役頭取 当社取締役 **2011年** BK取締役 当社取締役社長（グループCEO） **2013年** BK取締役頭取 (注) **2014年** 取締役（現任）TB取締役（現任）SC取締役（現任）**2014年** 当社取締役兼執行役社長（グループCEO）（現任）

取締役兼執行役常務
コンプライアンス統括グループ長
（グループCCO）

西山 隆憲

2012年 BK営業店業務第五部長 **2014年** 執行役員大宮支店長 **2015年** 常務執行役員営業担当役員 **2016年** 常務執行役員営業部店担当役員 **2017年** 当社取締役兼執行役常務コンプライアンス統括グループ長（現任）BK常務取締役コンプライアンス統括グループ長（現任）

取締役兼執行役常務
企画グループ長
（グループCSO）

飯田 浩一

2012年 CB営業第十部長 SCコーポレートカバレッジ第一部長 **2013年** BK営業第十部長 (注) **2015年** 執行役員営業第十部長 **2016年** 当社取締役兼執行役常務財務・主計グループ長 BK常務取締役財務・主計グループ長 **2017年** 当社取締役兼執行役常務企画グループ長（現任）BK常務取締役企画グループ長（現任）

社外取締役
指名委員 報酬委員
監査委員（委員長）

関　哲夫

1963年 八幡製鐵入社 **1993年** 新日本製鐵取締役 **1997年** 常務取締役 **2000年** 代表取締役副社長 **2003年** 常任顧問 **2004年** 常任監査役 **2006年** テルモ社外取締役 **2007年** サッポロホールディングス社外取締役 東京金融取引所社外取締役 公益社団法人日本監査役協会会長 日本郵政社外取締役 **2008年** 新日本製鐵常任顧問 商工組合中央金庫代表取締役社長 **2013年** 商工組合中央金庫相談役 **2015年** 名誉顧問（現任）当社社外取締役（現任）**2016年** サッポロホールディングス監査役（現任）

社外取締役
指名委員（委員長）報酬委員

川村　隆

1962年 日立製作所入社 **1995年** 取締役 **1997年** 常務取締役 **1999年** 代表取締役取締役副社長 **2003年** 取締役日立ソフトウェアエンジニアリング取締役会長兼代表執行役 **2005年** 日立プラント建設取締役会長 **2006年** 日立ソフトウェアエンジニアリング取締役会長 **2007年** 日立マクセル取締役会長 **2009年** 日立製作所代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 **2010年** 代表執行役執行役会長兼取締役 **2011年** 取締役会長 **2014年** 取締役 当社社外取締役（現任） **2016年** 日本経済新聞社社外監査役（現任） **2017年** 東京電力ホールディングス取締役会長（社外取締役）（現任）

社外取締役
指名委員 報酬委員（委員長）
監査委員

甲斐中 辰夫

1966年 検事任官 **2002年** 東京高等検察庁検事長 最高裁判所判事 **2010年** 東京弁護士会弁護士登録 卓照綜合法律事務所入所（現任）**2011年** 生命保険契約者保護機構理事長（現任）**2012年** オリエンタルランド社外監査役（現任）**2013年** BK社外取締役 **2014年** 当社社外取締役（現任）

取締役兼執行役常務
財務・主計グループ長
（グループCFO）

梅宮　真

2012年 BK大阪支店長　**2014年** 当社財務企画部長 BK財務企画部長　**2015年** 当社執行役員財務企画部長 BK執行役員財務企画部長　**2017年** 当社取締役兼執行役常務財務・主計グループ長（現任）BK常務取締役財務・主計グループ長（現任）

取締役兼執行役常務
リスク管理グループ長
（グループCRO）

柴田 保之

2011年 CB ALM部香港資金室長
2013年 BK市場業務部香港資金室長(注)
2014年 米州資金部長　**2015年** 執行役員米州資金部長　**2016年** 当社執行役員総合リスク管理部長 BK執行役員総合リスク管理部長　**2017年** 当社取締役兼執行役常務リスク管理グループ長（現任）BK常務取締役リスク管理グループ長（現任）

取締役
取締役会副議長 監査委員
リスク委員（委員長）

綾　隆介

2012年 当社執行役員総合リスク管理部長 BK執行役員総合リスク管理部長 CB執行役員総合リスク管理部長　**2013年** 当社常務執行役員リスク管理グループ長 BK常務執行役員リスク管理グループ長 TB常務執行役員リスク管理グループ担当役員 SC常務執行役員リスク管理グループ担当役員　**2014年** 当社取締役兼執行役常務リスク管理グループ長 BK常務取締役リスク管理グループ長
2017年 当社取締役（現任）BK取締役（監査等委員）（現任）

取締役
監査委員

船木 信克

2010年 CB常勤監査役
2013年 SC社外監査役 当社常勤監査役
2014年 取締役（現任）

社外取締役
報酬委員 監査委員

阿部 紘武

1970年 等松・青木監査法人入社
1985年 米国デロイトトウシュ会計事務所ニューヨーク事務所出向 **1990年** 監査法人トーマツ代表社員　**2001年** 包括代表社員（CEO）　**2004年** デロイトトウシュトーマツリミテッドエグゼクティブメンバー　**2007年** 監査法人トーマツシニアアドバイザー　**2010年** 公認会計士阿部紘武事務所（現任）コネクシオ社外監査役（現任）中央大学専門職大学院客員教授　**2011年** 本田技研工業社外監査役　**2012年** 新日鐵住金社外監査役　**2015年** 当社社外取締役（現任）

社外取締役
取締役会議長 指名委員

大田 弘子

1996年 埼玉大学大学院政策科学研究科助教授　**1997年** 政策研究大学院大学助教授　**2001年** 教授　**2002年** 内閣府参事官　**2003年** 大臣官房審議官
2004年 政策統括官（経済財政分析担当）　**2005年** 政策研究大学院大学教授　**2006年** 経済財政政策担当大臣
2008年 政策研究大学院大学教授（現任）　**2009年** 副学長　**2012年** JXTGホールディングス社外取締役（現任）
2013年 パナソニック社外取締役（現任）　**2014年** 当社社外取締役（現任）

社外取締役
指名委員 リスク委員

小林 いずみ

1981年 三菱化成工業（現三菱化学）入社　**1985年** メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン入社　**2001年** メリルリンチ日本証券代表取締役社長　**2002年** 大阪証券取引所社外取締役　**2008年** 世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官　**2013年** ANAホールディングス社外取締役（現任）サントリーホールディングス社外取締役　**2014年** 三井物産社外取締役（現任）当社リスク委員会委員（外部専門家）　**2015年** 公益社団法人経済同友会副代表幹事（現任）
2016年 日本放送協会経営委員会委員（現任）　**2017年** 当社社外取締役(現任)

■:社内取締役
■:社外取締役
■:執行役兼務取締役
■:非執行取締役
BK:みずほ銀行
TB:みずほ信託銀行
SC:みずほ証券
CB:みずほコーポレート銀行

（注）:株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として2013年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更しました。

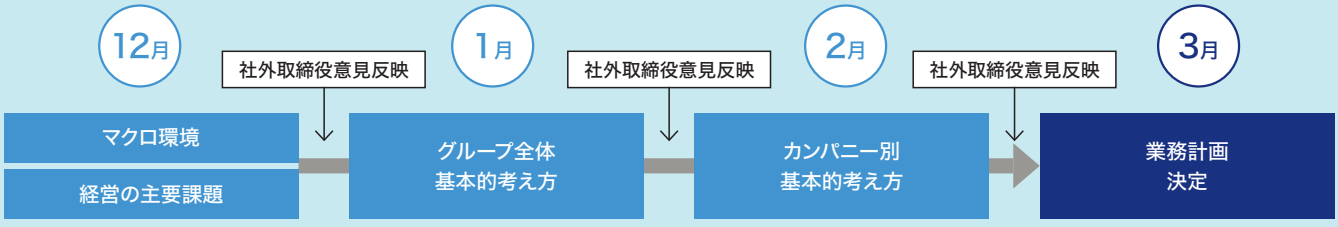
コーポレート・ガバナンス

取締役会および各委員会の取り組み状況

	取締役会	指名委員会
主な役割	取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督を主な役割としています。法令上の取締役会の専決事項以外の業務執行の決定を原則として執行役社長へ委任しており、また、運営では、取締役会議長が中心となって真に必要な議案への絞り込みを行い、経営の根幹に関わる案件について、社外取締役による高い目線での意見・提言を含め、自由闊達で本質的な議論を展開しています。	指名委員会は、当グループの経営から十分に独立した立場にある社外取締役が中心となり、役員人事の客観性や透明性を確保することを役割としています。当社および中核子会社の取締役人事等について、委員長指示により執行役社長が原案を策定し、議論を重ねます。その過程では、執行役社長および指名委員会・報酬委員会の委員である社外取締役で構成する人事検討会議にて外部評価等の客観的な指標や業務経験に基づく専門性等も踏まえた議論を行っているほか、個別面談や役員による取締役会報告の機会を確保する等の対応を行い、社外取締役を中心とした透明性の高い役員人事決定プロセスの実効性を確保しています。
構　成	●取締役会議長は原則社外取締役 ●過半数が非執行取締役	●委員長は社外取締役 ●メンバーは全員社外取締役
運営状況	2016年度は13回開催し、カンパニー制導入による収益構造の転換・事業ポートフォリオ・コスト構造改革・店舗戦略・本部改革等について質の高い審議を実施するとともに、取締役が経営全般を俯瞰して把握すること等を目的として、重点戦略の執行状況や業績・重要課題等について報告を受けました。	2016年度は12回開催し、当社の取締役候補者の決定、中核子会社の取締役選任および代表取締役の選定に関する承認等を行いました。
2016年度 開催回数（平均出席率）	13回（100%）	12回（100%）

2017年度業務計画策定にあたり、早期段階から取締役会で議論し、各プロセスに深く関与

「経営の基本方針」である、当社基本戦略の骨格形成に関して執行と社外取締役が協働



グループCEOとしての課題認識を議論し、大きな論点や方向感を共有

「当グループ全体の基本的考え方」として、基本方針や執行ラインで策定すべき重点戦略等を議論

「カンパニー別の基本的考え方」として、各カンパニーの年度運営方針や収益計画等を議論

報酬委員会	監査委員会
報酬委員会は、当グループの経営から十分に独立した立場にある社外取締役が中心となり、役員報酬の客観性や透明性を確保することを役割としています。社外取締役を中心とした客観的かつ透明性の高い検討プロセスのもとで、当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定のほか、中核子会社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認、ならびに当社および中核子会社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。また、当社の中長期的な業績や、同業他社を含む他社の事例に加え、経済や社会の情勢等も踏まえたうえで、役員が果たすべき役割・責任に応じた報酬制度について議論を重ね、必要な見直しを行っています。	監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行について、適法性および妥当性の監査を行うことを主な役割としています。取締役および執行役の職務執行の監査に必要な事項に関し、監査委員会において取締役、執行役、使用人および会計監査人（以下、「取締役等」）から適時・適切に報告を受け説明を求めるとともに、必要に応じ指示・提言を行います。また、常勤監査委員が行う執行部門における重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等からの報告徴収、内部監査グループ等との連携等を含め、執行部門の意思決定の過程および内容の確認を行うことで、監査委員会としての監査の実効性を確保しています。
●委員長は社外取締役 ●メンバーは全員社外取締役	●委員長は社外取締役 ●過半数が社外取締役
2016年度は13回開催し、当社および中核子会社の役員報酬制度についてカンパニー制導入等を踏まえた見直しを行うとともに、当社取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核子会社取締役の個人別の報酬の承認等を行いました。	2016年度は18回開催し、監査計画の策定に加え、内部監査基本計画および内部監査グループ長の委嘱に関する同意等について決議するとともに、取締役および執行役の職務の執行状況等について確認を行いました。
13回（100%）	18回（98.8%）

■人事検討会議
執行役社長および指名委員会・報酬委員会の委員である社外取締役により構成され、主に、当社の執行役・役付執行役員や中核子会社の役付執行役員の選任案の審議等を行う審議機関として、人事検討会議を設置しています。

■リスク委員会
原則として、全員非執行取締役または外部専門家により構成され、主に、取締役会に対して、リスクガバナンスに関する決定・監督およびリスク管理の状況等の監督に際し助言を行う諮問機関として、リスク委員会を設置しています。

■社外取締役会議
社外取締役の〈みずほ〉に対する理解を深めるとともに、「社外者の視点」に基づいた率直な意見を最大限経営全般に反映するため、毎年1回以上は、社外取締役のみで「社外取締役会議」を開催し、経営上の課題、取締役会運営、ガバナンス体制のあり方等を議論しています。

報酬の決定方針

当社は、当社ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券（以下、「中核子会社」）の取締役、執行役、執行役員および専門役員（以下、「取締役等」）が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。本方針に基づく当社および中核子会社の役員報酬は、当グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づきさまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るうえで、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブおよび当該役割発揮に対する対価として機能することを目的としています。

「報酬の決定方針」
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/compensation.pdf

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

〈みずほ〉は、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーとして、企業価値向上を目指し「稼ぐ力」につながる「攻め」のガバナンス改革を進めています。

改革の進捗と成果を確認し、今後の課題を認識するために、当社取締役会全体としての実効性評価を行っています。

2016年度は、2015年度と同様に、「社外取締役会議（社外取締役のみ）」において中間評価を実施するとともに、第三者評価機関による「第三者評価」を踏まえ、取締役会で実効性確保のための課題と今後に向けた取り組みを審議し、自己評価を実施しました。

評価の概要

■ 2015年度で認識した課題への対応状況

2015年度評価で認識された諸課題については改善が見られ、一部に課題は残しつつも以下の点について前進に向けた継続的な努力を確認しました。

（1）取締役会における議論のさらなる充実と効率化
- 戦略議案への絞り込み、資料における論点明確化、議案説明の短縮化等に取り組み、取締役会の議論は一層充実しました。
- 今後は、議論を促すような議案説明、より踏み込んだ議論にするためのさらなる工夫が必要であると認識しました。

（2）社外取締役の知見のさらなる活用と執行への反映
- 「経営状況オフサイトミーティング」※を新設し、社外取締役への情報提供と相互理解の場として活用しました。
- 執行と監督の相互理解のためのさらなる取り組みが必要であると認識しました。

（3）ステークホルダーとの対話に関する取締役会としての関与のあり方の共有
- 議決権行使や剰余金の配当方針について深度ある議論がなされていること、および投資家との対話や情報開示が強化されていることを確認しました。

■ 総括

取締役会およびコーポレート・ガバナンスに関する〈みずほ〉の「目指す姿」が概ね実現され、概ね良好な企業統治実態を確認しました。企業統治は従来よりもさらに高度化され、議論の活性化も以前よりも進歩し、企業統治を前進させるためのさまざまな工夫も実施してきています。これらを踏まえ、取締役会全体としての実効性は相応に確保され、2015年度よりも改善していると評価しました。

今後に向けた取り組み

企業統治の高度化に伴い今後の課題も認識でき、以下の3点について継続的に取り組んでいきます。

（1）一定レベルに高度化した企業統治を支える仕組みの維持・強化
（2）監督強化を執行強化につなげるためのさらなる工夫
（3）取締役会および監査委員会の運営のさらなる充実

本実効性評価を踏まえ、取締役会が監督機能を最大限発揮するために必要なさらなる工夫を実施・検討していきます。

▌2016年度取締役会実効性評価に関する評価手法

2016年12月の「社外取締役会議（社外取締役のみ）」において中間評価を実施後、第三者評価機関の金融業界および企業統治に関する豊富な知見を活用し、全取締役からの事前質問票による回答を経たうえで、個別インタビューを実施するとともに、カンパニー長へのインタビュー、取締役会事務局および監査委員会事務局との面談に基づいた「第三者評価」を踏まえ、2017年 4月および 5月の取締役会において、取締役会の実効性確保のための課題と今後に向けた取り組みを議論し、自己評価を実施しました。

※ カンパニー長、中核子会社の頭取・社長等の執行ラインが社外取締役とフリーディスカッションを行い、社外取締役との相互理解を深める場

取締役会議長メッセージ

〈みずほ〉は、コーポレート・ガバナンスのフロントランナーとして、企業価値向上を目指し「稼ぐ力」につながる「攻め」のガバナンス改革を進めています

取締役会議長　大田 弘子

取締役会の運営状況

〈みずほ〉は2014年度に本格的なコーポレート・ガバナンス改革をスタートさせ、これまで3年間、社内と社外の取締役が一体となって、強い決意でガバナンス改革に取り組んできました。〈みずほ〉は確実に変わりつつあります。2016年度の取締役会は計13回開催し、社外取締役の多様かつ異質な視点を入れながら、事業ポートフォリオの明確化やコスト構造改革、店舗戦略など収益力強化への課題について徹底的に議論をしました。

取締役会議長として

取締役会議長の最大の役割は、取締役会の議論を活性化させ、実のあるものとすることです。議案を絞り込んで十分な審議時間を確保すること、論点を明確にして実質的な議論を行うこと、そのために簡潔で優れた資料が用意されることが必要であり、事前に時間をかけて事務局と準備をしています。

社外取締役が議長を務めることは、ガバナンス上はたいへん有効だと実感しています。社外の視点で議案を設定し、納得が得られるまで審議できるからです。一方で重要な点は、社内の情報が社外取締役に正しく伝えられているかどうかというところにあります。情報共有ができなければ、社外取締役は役割を果たせません。〈みずほ〉では、専担部署である取締役会室が社外取締役と密に連絡をとり、情報共有をサポートしてくれています。これからも取締役会メンバーが一体となって、取締役会のあるべき姿を目指していきます。

今後に向けて

今後の課題として、まず、収益力の強化が必須です。収益力を本格的に高めてこそガバナンス改革は成功したと言えます。事業ポートフォリオの明確化や店舗戦略等に取り組んでいますが、さらに深く踏み込んで生産性向上やコスト構造改革を実行する必要があります。次に、現在進めている人事改革が、最重要課題の1つです。人事評価における年次主義や減点主義を脱却して、社員一人ひとりの能力発揮を目指す人事改革は浸透していくには時間がかかりますが、これをやり遂げることで、ガバナンス改革はグループ内の隅々に浸透し、〈みずほ〉は闊達で強い組織になると信じています。

2017年度は中期経営計画の2年目。カンパニー制導入の成果が問われる年です。社外取締役と執行側が危機感とスピード感を共有して取締役会を運営していきたいと思います。

リスクガバナンス

リスクガバナンスの全体感

リスクガバナンスはコーポレート・ガバナンスの枠組みの一部であり、みずほフィナンシャルグループではリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）をその中核に据え、RAFに関する基本的な事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を取締役会が決定し、それをリスクアペタイト・ステートメント（RAS）として文書化しています。また、リスクガバナンスの枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成・浸透に取り組み、強固なリスクガバナンスを確立するために「3つの防衛線」の考え方に則って業務遂行に伴うリスク管理・コンプライアンスの仕組みを確保しています。

リスクアペタイト・フレームワーク

〈みずほ〉のRAFは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目指しています。

当社は、RAFを規律あるリスクテイクとリスク・リターンの最適化に資する経営管理の枠組みと位置づけています。具体的には、中期経営計画や業務計画（業務計画等）の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じたリスク・リターンの最適化を目指しています。

■ リスクアペタイトの策定／モニタリング

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

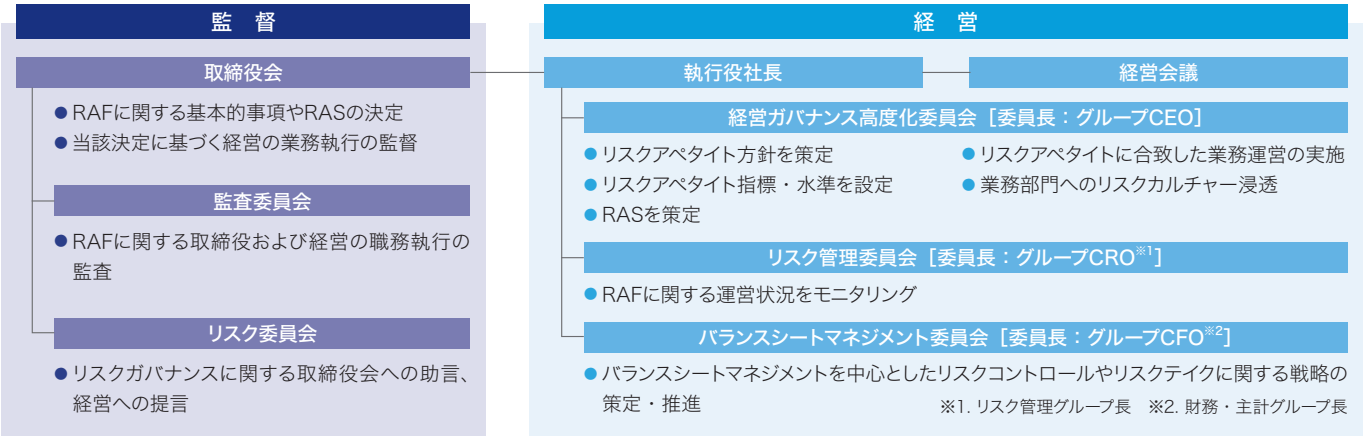
リスクアペタイトの策定では、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する将来見通しや、景気後退・金融市場混乱等のリスク事象を経営で議論し、これらを組織内で共有するためのメインシナリオおよびリスクシナリオを設定しています。

次に、これらの外部環境に関する認識を踏まえて当グループ全体のリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値を支える資本力・収益力・流動性等について、当グループ全体のリスクアペタイト指標として普通株式等Tier1比率、ROE、LCR等を選定し、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

さらに、当グループ全体のリスクアペタイトを戦略の推進主体であるカンパニーに展開し、RAFの実効性を確保しています。カンパニーは、全体方針の実現に向けたリスクアペタイト方針を策定し、全体指標・水準の実現に向けたリスクアペタイト指標・水準が設定されます。

また、策定したリスクアペタイトの運営状況について、四半期ごとにまたは必要に応じて随時モニタリングを実施しています。そして、外部環境の変化に伴って、リスクが高まっている場合や、リスクアペタイトや戦略の実現に支障がある場合等は、機動的なリスクアペタイトや戦略の見直しも含めた適時・適切なアクションを検討・実施します。

〈みずほ〉のRAF運営体制



■ ストレステストによるリスクアペタイトの検証

当グループでは、リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性を評価するために、設定したメインシナリオやリスクシナリオが発生した場合の、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを実施しています。この結果を分析・検証し、メインシナリオにおける自己資本比率や業績等の見通しを確認します。また、リスクシナリオが発生した場合でも、必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、自己資本比率や業績等が必要な水準を下回る場合は、リスクアペタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。

また、ストレステストを通じ、当グループのビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、リスクシナリオが発生した場合にとるべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める継続的な取り組みを実施しています。

リスクカルチャー

健全なリスクカルチャーは、〈みずほ〉の役員・社員一人ひとりが、リスクに対する高い見識を持って良識と倫理観に基づいた正しい判断・行動を積み重ねることで醸成されるものであり、こうした判断・行動はリスクアペタイトの実現や企業価値の向上につながります。

〈みずほ〉は、「リスクに関する行動指針」を制定し、研修等を通じて役員・社員への浸透を深めています。〈みずほ〉が「お客さま第一」を実践し企業価値の向上を実現するには、リスクを回避するだけではなく、取るべきリスクは取るという考えを持つことが不可欠です。本指針は、役員・社員一人ひとりが、リスクに向きあう際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠り所となるもので、日々の業務のなかで判断に迷った場合等には本指針に立ち返り実践することで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。

こうした取り組みは、結果として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながる等、内部統制の観点からも重要です。

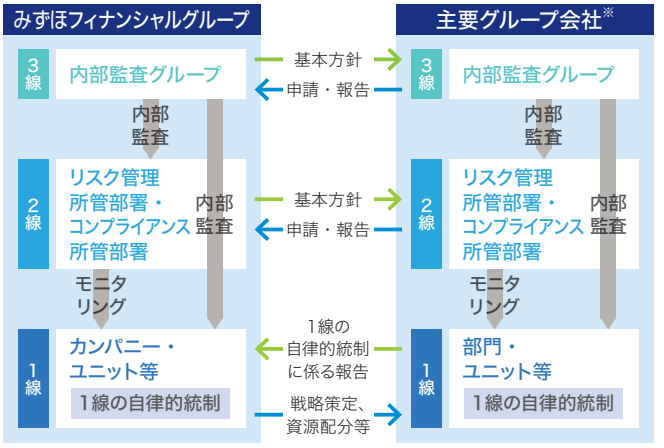
3つの防衛線

当グループでは、バーゼル銀行監督委員会が公表している『銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則』で示されている「3つの防衛線」の考え方に則り、1線における自律的統制に加え、2線によるモニタリング等にて牽制機能を確保するとともに、独立した3線が1線、2線に対し内部監査を実施することを通じ、「リスクガバナンス」の適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担う当社が、主要グループ会社の1線の自律的統制の状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義

1線	**自律的統制機能** 規程や手続き、リスクアペタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。
2線	**リスク管理・コンプライアンス機能** 1線が行うリスク管理・コンプライアンスの自律的統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	**内部監査機能** 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・資産管理サービス信託銀行では、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

リスク管理

みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

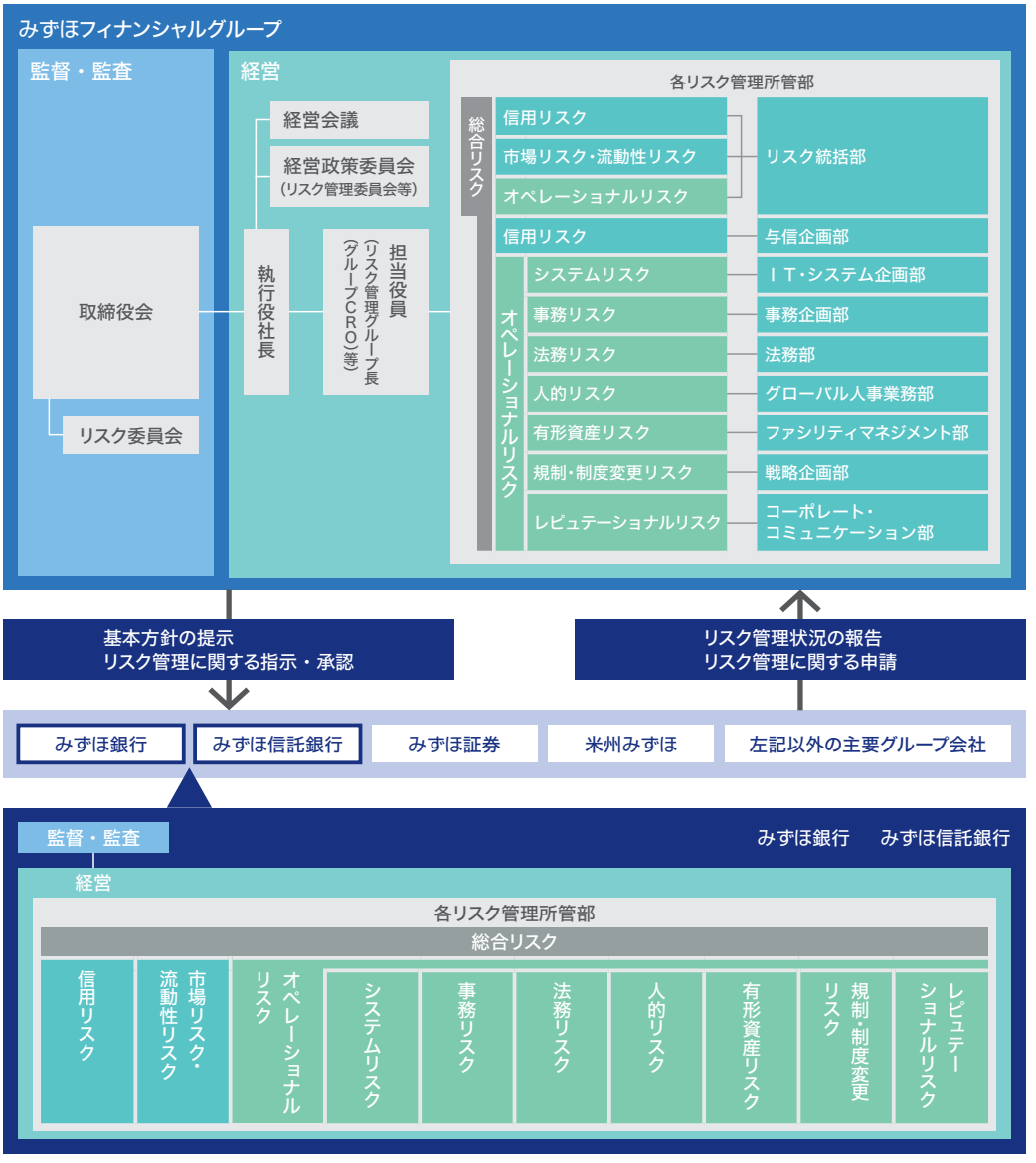
みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を制定しています。当グループは、この基本方針に則りリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

■当社のリスク管理に関する詳しい情報は資料編 リスク管理態勢 P108、またはウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/financial/edtf/

リスク管理態勢

当グループでは、当グループ内の各社において適切なリスク管理を行うとともに、当社が当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。



具体的には、当社は、グループCROであるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しています。グループCROはリスク管理の状況等を、取締役会等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社においても、各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について報告を受けるとともに、リスク管理に関する適切な指示を行っています。

総合的なリスク管理

当グループでは、当グループで保有するリスクを、「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、管理を行っています。

また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクカテゴリー	定　義
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク。市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む
流動性リスク	当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナルリスク	システムリスク、事務リスク等により構成され、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク （構成する各リスクの詳細 ▶ 資料編 リスク管理態勢 P121）

■ リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、当グループの財務体力の範囲内にリスクを制御しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）のリスクが財務体力を超えないように経営としての許容範囲内にリスクを制御しています。当グループでは、この枠組みのもとで、経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告しています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内において業務運営単位等に配賦しています。

コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンス（法令等遵守）

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置付け、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当グループが示す基本方針に則り、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

コンプライアンス運営体制

■会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

当社は社内外から通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

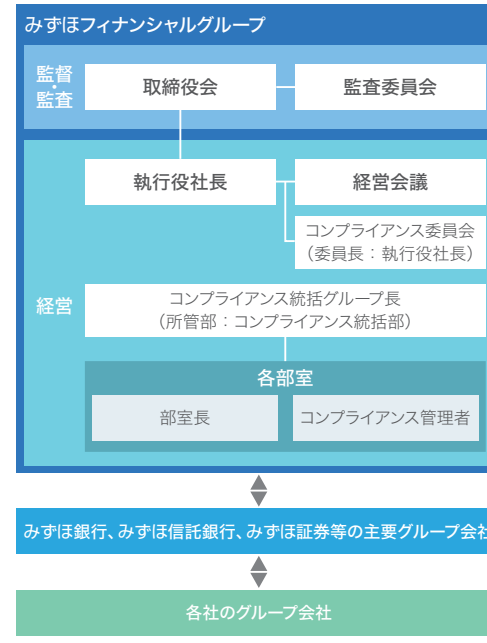
通報先に関する情報は
下記ウェブサイトをご覧ください。
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/compliance/

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：社長・頭取等）にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス担当役員のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制



コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、当グループの役職員一人ひとりに配布しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動をわかりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、コンプライアンス研修等によりその内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

近年のマネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止に向けた国際的な要請の高まりを受け、当グループでは、マネー・ローンダリングやテロ資金供与の防止を重要な経営課題と位置づけ、共通のポリシーのもとで対策を行っています。取引開始時の取引時確認の徹底、テロリスト等の資産凍結対象者との取引防止措置、システム等による疑わしい取引の検知・届け出等のさまざまな対策にグローバルに取り組んでいます。

反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、「反社取引排除委員会（委員長：社長・頭取等）」を設置し、グループ全体として相互に連携をとり、反社会的勢力との関係遮断に取り組んでいます。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備・徹底に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組みについて

当グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置づけています。

2016年度は、全職員を対象とした研修に加え、役員、部長、室次長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して、職務に則した内容の研修を実施したほか、e-ラーニングを活用し、コンプライアンスの各テーマについて関連する職員への研修を13回実施する等、マネジメントから従業員までの幅広い層に対して、実効性のある研修を行いました。

また、役員やコンプライアンス統括グループの職員等、特に高い知見が必要とされる階層に対しては、経済・社会を取り巻く環境変化を踏まえたテーマに関して、外部の専門家を講師として招聘する等、より深度ある内容の研修を実施しています。

主な研修テーマ

- フィデューシャリー・デューティーに関する取り組み
- お客さま情報の管理（ファイアーウォール規制等）
- 反社会勢力との関係遮断
- 最近の企業不祥事

研修等を通じたコンプライアンスの徹底に加え、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題です。当グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室長等に速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めているほか、各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者に通報窓口を設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。

また、社内外からの通報を受けつける「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

〈みずほ〉の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）

当社は、内部通報制度を整備し、平日夜間・土日や、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口を設置する等、その実効性向上に取り組むとともに、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの全社員への配布等により、グループ各社社員への周知を図っています。なお、2016年度には、当社および主要グループ会社における社内外の通報窓口に157件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

当社は、会計、財務報告等の不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを外部の法律事務所に設置しています。

コンプライアンス（法令等遵守）

お客さま保護等管理

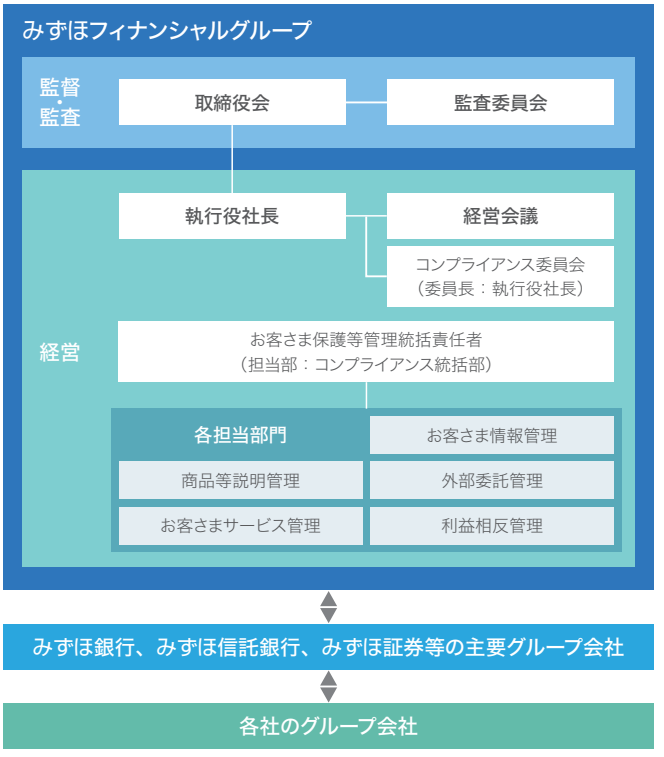
〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいてはほかのステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理体制

〈みずほ〉における「お客さま保護等管理」とは、お客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、執行役社長がお客さま保護等管理を統括し、コンプライアンス委員会（委員長：執行役社長）にて重要事項の審議を行っています。また、各管理項目の担当部門は、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



情報管理

IT技術の進展に伴い著しく情報の利用拡大が進む一方、サイバー攻撃の増加、個人情報保護に対する社会的目線の高まりを受け、国内外において総合金融サービスを提供する〈みずほ〉にとっても、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要であると認識しています。当グループでは、情報資産に関する管理態勢、各種安全管理措置・管理方法等を明確化するとともに、社員一人ひとりへの教育・啓発を行い、情報資産の適切な保護、情報管理態勢強化に努めています。

お客さまサービス管理

幅広いお客さまとさまざまな取引がある当グループでは、お客さまの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、およびその内容の適切な報告の励行を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、再発防止の徹底により、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

お客さまサービス管理への取り組み

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/customer/

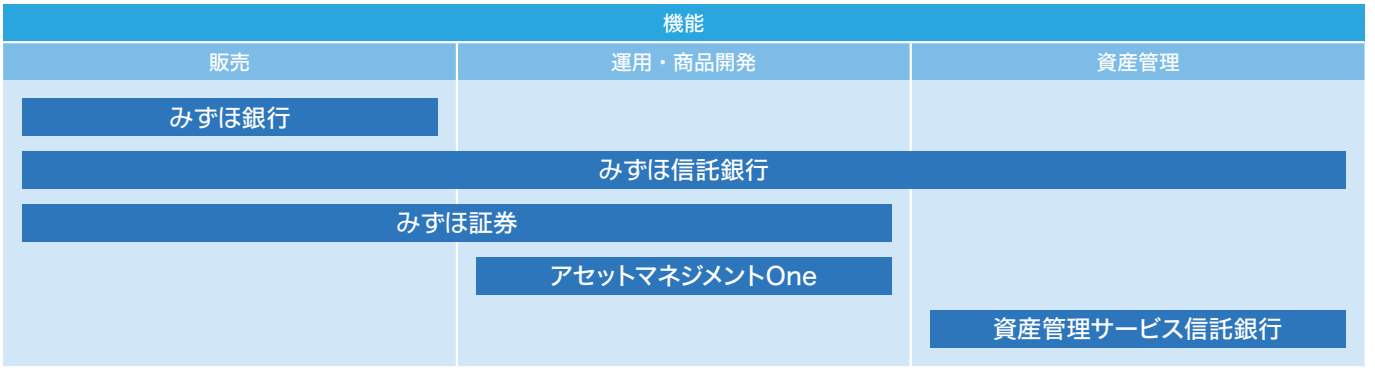
フィデューシャリー・デューティー※

※ 他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

〈みずほ〉は、『〈みずほ〉の企業理念』に掲げる「お客さま第一」をはじめとした価値観・行動軸（みずほValue）をすべての役員と社員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、持株会社および各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立ったさまざまな施策を実践しています。

アクションプランを策定・公表している主なグループ会社



※ 詳細は各社ウェブサイトをご覧ください。

〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/

推進体制の強化

当社は、「お客さま第一」をより一層重視した業務運営を行う観点から、取組方針の見直し・高度化に向けたディスカッション等を行う「フィデューシャリー・デューティー・アドバイザリー・コミッティ」（議長：執行役社長）を設置しました。アドバイザーとして、グループ外の学識者・有識者の方を招聘し、外部の目線での意見・提言を受けて、意見交換を行っています。

また、フィデューシャリー・デューティーに関する推進機能を担う専門組織「フィデューシャリー・デューティー推進室」を当社およびグループ各社に設置し、「顧客本位の業務運営」を徹底する観点から、グループ横断的に取組方針やアクションプランの見直し等を行っています。

具体的な取り組み

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、質の高い商品ラインアップの維持を目的に、商品導入時における運用会社・保険会社等の選定基準、既存商品の改廃基準を明確化しました。

あわせて、販売手数料および継続時手数料をお客さまへのコンサルティング・情報提供・事務費用等の対価と定義し、その考え方に基づき保険に係る手数料体系を新たに導入・開示しました。

また、営業担当者のタブレット端末に適合性判定のシステム自動判定が可能なツール等を導入する等、お客さまのリスク許容度等について従来以上に正確に把握する体制を構築するとともに、お客さまのニーズを踏まえた商品絞込みツールを導入する等、商品提案・説明手法のさらなる高度化に取り組んでいます。

IT戦略

ITシステムは、金融機関にとって経営戦略・ビジネス戦略上、欠かせないものとなっており、IT戦略の優劣が、他社との差別化や競争優位の源泉となっています。

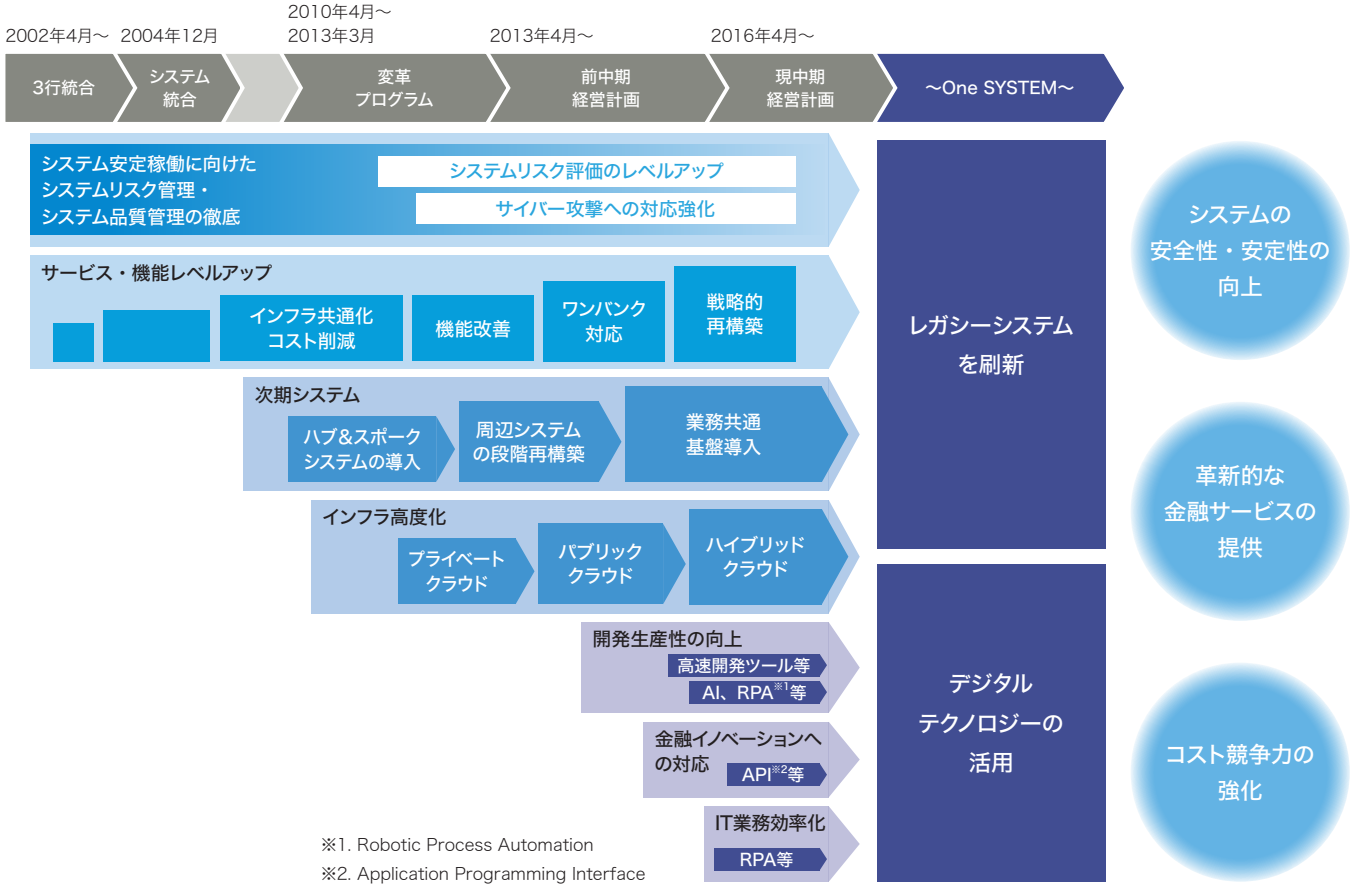
みずほフィナンシャルグループは、「One MIZUHO戦略」を支え、グループ総力を挙げて競争優位を確立する、効率的で安定した「強いIT」を目指して、お客さまニーズや、進化するIT新技術、金融規制強化等にもしっかりと対応するシステム開発を継続し、「銀行・信託・証券一体」でグローバルなITサービスを提供していきます。このため、システム構造改革に取り組むとともに、グループベースでのデータマネジメントやサイバーセキュリティ対応を推進し、ITガバナンスの強化にも継続して取り組んでいきます。

■「攻めのIT経営銘柄2017」受賞（2年連続）

システム構造改革の取り組み

年々高度化するお客さまや社会のニーズにお応えするため、ITシステムを“早く、安く作り”“効率的に維持する”「システム構造改革」と「IT業務プロセス改革」の両面から取り組んでいます。お客さまサービス・ビジネスニーズを実現しつつ、システムの共通化や戦略的再構築、クラウドを活用したインフラ高度化等、構造的体質改善を図り、その集大成として次期システムの開発を進めています。また、最先端のデジタルテクノロジーを活用し、開発生産性の向上や、運用・管理業務の効率化を図るIT業務プロセス改革も進めています。

システム構造改革への取り組み

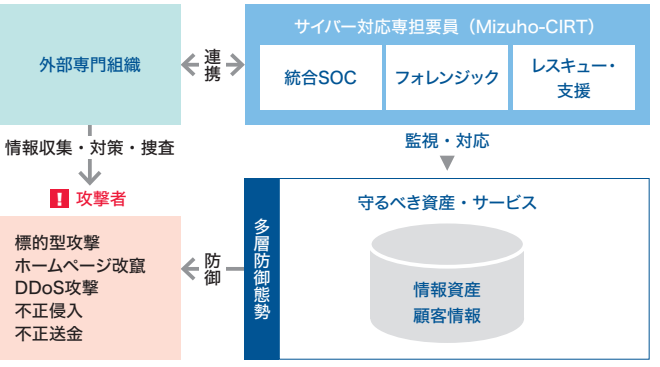


※1. Robotic Process Automation
※2. Application Programming Interface

サイバーセキュリティ

〈みずほ〉では、お客さまに安心して金融サービスをご利用いただくとともに、金融インフラの安定稼動と持続的発展に貢献するため、サイバー攻撃への対応を経営上の最重要課題の1つと位置づけ、Mizuho-CIRT※1を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使し、統合SOC※2等による監視、ウイルス解析、多層的防御等、戦略的なレジリエンス態勢強化に着実に取り組んでいます。

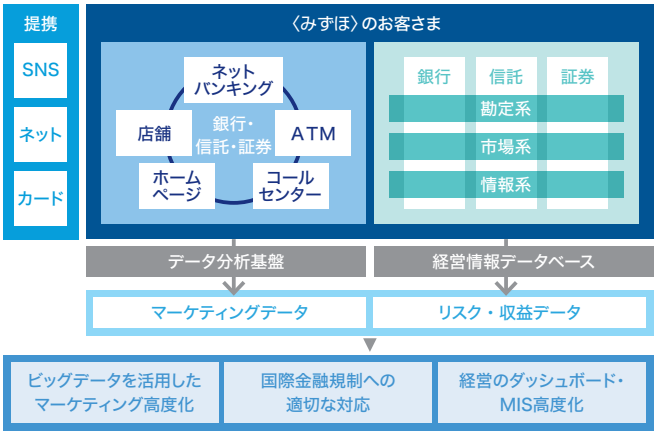
※1. Cyber Incident Response Team
※2. Security Operation Center



データマネジメント

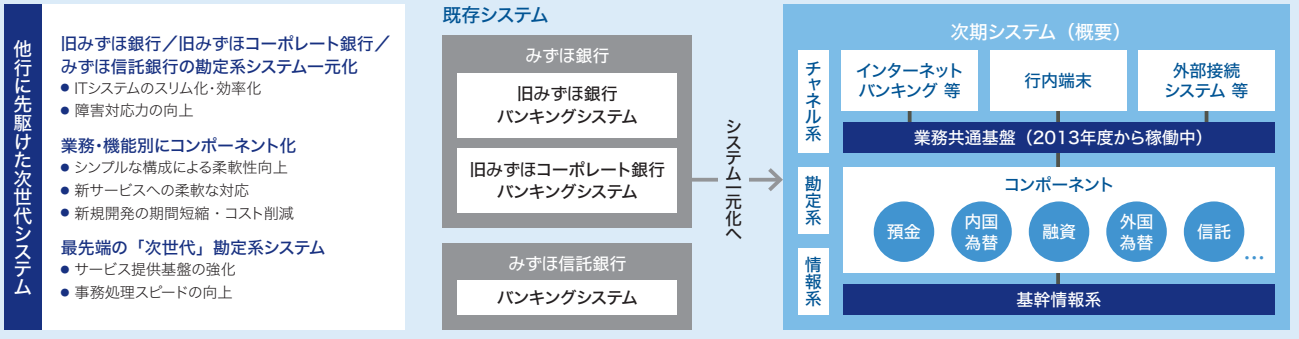
データを収集･分析し、経営やビジネスに活かす「データマネジメント」の重要性が高まるなか、国際金融規制への対応やMIS※の高度化に向け、経営に必要なリスク・収益データ等を収集･分析し、グループで一元的に管理できるデータベースを整備しています。また、ビッグデータ等を活用したマーケティングの高度化に向け、大容量のデータを高速で処理できるデータ分析基盤の整備を推進しています。

※ Management Information System



次期システム移行に向けた取り組み

次期システムの開発については、新システムの品質確保、安全なリリースを最優先課題としています。システム品質の確認を終えた後、安全・着実に移行することを大命題として、慎重に移行準備を進め、移行リハーサル等も入念に実施したうえで段階的に営業部店の移行を実施していく予定です。次期システムでは、現在の3つの勘定系システムを一元化することによりITシステムのスリム化・効率化等を図るとともに、業務・機能別にコンポーネント化することで新サービスへの柔軟な対応や新規開発の期間短縮・コスト削減等を実現し、最先端の勘定系システムを構築することによりお客さまに対するサービス提供基盤の強化や事務処理スピードの向上等につなげていきます。



人材の活躍促進とカルチャーの確立

人材の活躍促進

『〈みずほ〉企業理念』の実現に向けて、社員一人ひとりの主体的行動と成長を支援する「人事ビジョン」を制定しています。

人事ビジョン

みずほフィナンシャルグループは、社員一人ひとりの成長が、〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長に繋がっていくものと確信します。
〈みずほ〉は、「みずほValue」を実践しようと努力する社員を尊重し、社員が仕事を通じて人生を豊かにしていくことを支援します。

- 〈みずほ〉は、社員の強みを活かし、能力を引き出す機会を提供します。
- 〈みずほ〉は、国籍・人種・性別・価値観の異なる社員が、互いに認め合い、高め合うことを重視します。
- 〈みずほ〉は、一人ひとりが仕事を通じてやりがいと誇りを感じられる共通の住処を、社員と共に築いていきます。

中期経営計画の基本方針「強い〈みずほ〉を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立」のもとで、2016年度には「〈みずほ〉の人事の基本ポリシー」を制定するとともに、「人事運営の抜本的改革」に着手し、人材における圧倒的な差別化を目指しています。

人事運営の抜本的改革

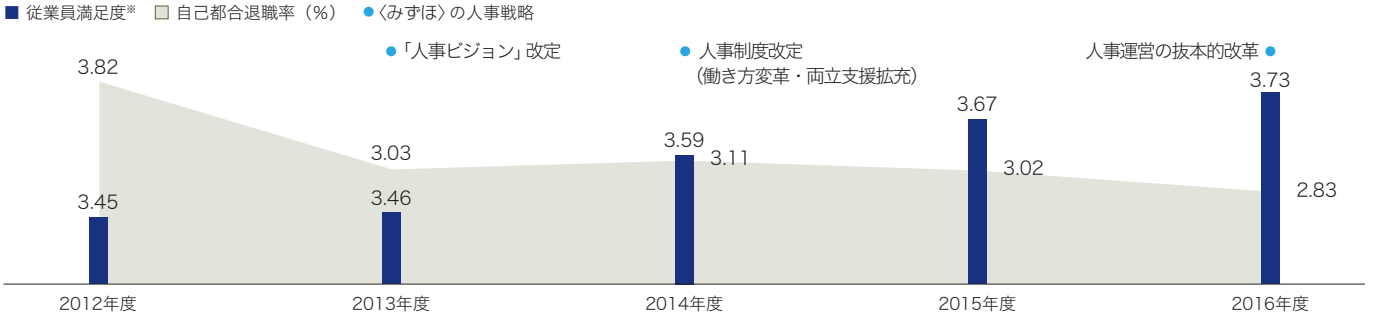
「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを実現していくためには、人事における従来からの旧習・不文律（厳格すぎる年次管理等の画一的な人事運営等）から脱却して、社員一人ひとりが失敗を恐れず積極果敢に挑戦することを促し、それぞれの能力・意欲を最大限に引き出していくことが必要です。「人事運営の抜本的改革」の重点戦略を通じて、『全ての社員が 絶えず成長し 能力を最大限発揮して 長く活躍すること』を実現し、持続的な社員エンゲージメントの向上を目指しています。

また、〈みずほ〉の人事戦略・人事制度ならびに人事運営のプリンシプル（基本的な考え方）としての「〈みずほ〉の人事の基本ポリシー」と、多様な人材の成長と活躍の実現に向けた考え方をまとめた「ダイバーシティ&インクルージョン ステートメント」を制定し、グループのすべての役員ならびに社員と共有し、透明性とアカウンタビリティの高い人事を徹底するため対外的にも公表しています。

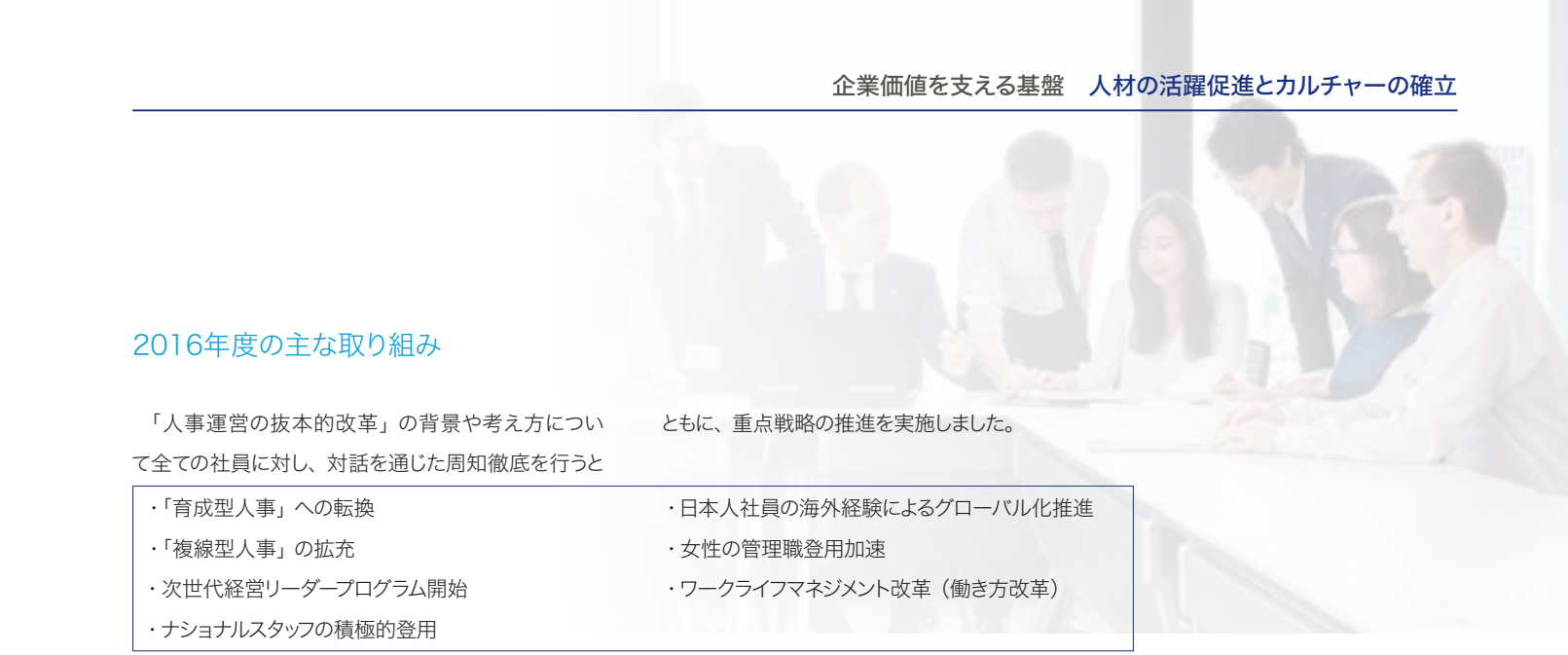
人事運営の抜本的改革の重点戦略

① 「個」を尊重する人事運営
■「強み」を伸ばす育成型人事 ■ 多様なキャリア観に応じた複線型人事 ■ 心身の健康増進と健全な就業環境の整備
② 戦略的人事ローテーション
③ 次世代経営リーダーの育成
④ 人材と人事のグローバル化
⑤ ダイバーシティ&インクルージョン

〈みずほ〉の人事戦略と従業員満足度



※ 従業員意識調査「会社に対する満足度」を1～5段階で回答した平均値



2016年度の主な取り組み

「人事運営の抜本的改革」の背景や考え方について全ての社員に対し、対話を通じた周知徹底を行うとともに、重点戦略の推進を実施しました。

- 「育成型人事」への転換
- 「複線型人事」の拡充
- 次世代経営リーダープログラム開始
- ナショナルスタッフの積極的登用
- 日本人社員の海外経験によるグローバル化推進
- 女性の管理職登用加速
- ワークライフマネジメント改革（働き方改革）

「個」を尊重する人事運営

社員一人ひとりが持っている資質を活かし、積極果敢なチャレンジを促すことで、それぞれの強みを伸ばしていく「育成型人事」へと転換していきます。

資質を活かす職務経験、積極的な挑戦を促すため失敗からの学びを含めた能力伸長の評価、キャリア形成に関する上司との対話やフィードバックの徹底ならびにキャリアパスの拡充により、多様な社員の個々の潜在能力を最大限に引き出します。

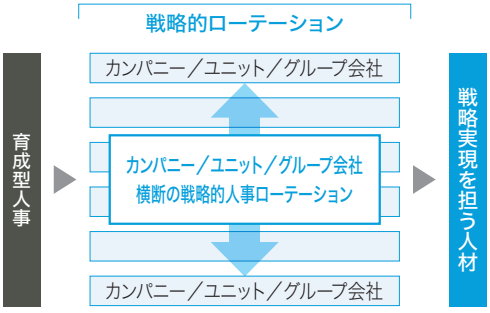
■キャリアデザイン研修（2016年度）

研修受講者数
4,952人
（前年度比+2,396人）

延べ研修時間
65,824時間
（前年度比+26,824時間）

戦略的人事ローテーション

一人ひとりのキャリア志向を踏まえつつ、カンパニー・ユニットやグループ横断のローテーションにより、各事業分野の戦略実現を支える人材を計画的に育成していきます。



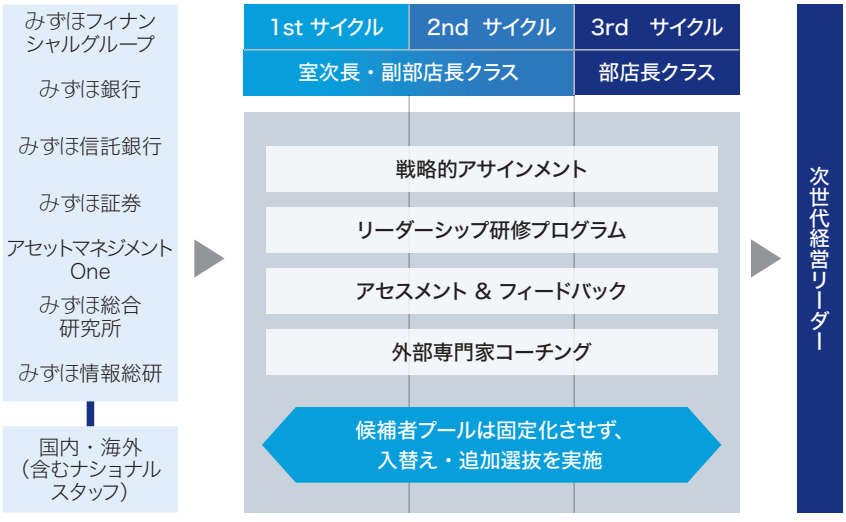
研修の様子

次世代経営リーダーの育成

トップクラスの金融グループの一員として組織を束ね牽引する気概を有し、〈みずほ〉の将来のあるべき姿、理念や戦略を描き、前例に捉われずに変革を強力に推し進めるとともに、さまざまな難局や危機に対して逃げることなく立ち向かい組織を守り切る次世代経営リーダーの候補を、グループワイド・グローバルベースの人材のなかから早期段階より選定し、戦略的に育成します。

重要なポストや難易度の高いポストを経験する戦略的アサインメント、「構想力」や「実現力」、「人間力」を鍛えることを目的とするリーダーシップ研修（国内外の大学等と連携して独自開発（一部は英語））、本人宛フィードバックと外部専門家のコーチング、の4つのプログラムにより次世代の経営リーダーを創りあげていきます。

〈みずほ〉次世代経営リーダー育成プログラム概要



人材の活躍促進とカルチャーの確立

社員の子育てをより高い水準でサポートする特例認定企業として、「プラチナくるみん」認定を取得

経済産業省・東京証券取引所平成28年度「準なでしこ銘柄」に選定

2017 Bloomberg Financial Services Gender-Equality Index に選定

LGBTへの取組評価「PRIDE指標」において最高評価「ゴールド」を取得

2017 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

「健康経営優良法人2017（大規模法人部門）」に認定

ダイバーシティ＆インクルージョン

女性、外国人、障がい者、LGBT、仕事と育児や介護の両立者等、多様な社員のアイデア・意見を戦略立案や意思決定、日々の業務推進に積極的に取り入れ、イノベーションや新たな価値創造につなげていきます。すべての社員が仕事のやりがいや、〈みずほ〉の一員であることへの誇りを感じながら長く活躍することを実現する「ダイバーシティ＆インクルージョン」を推進しています。

女性のキャリア形成に向けては、戦略的育成プログラムを重層的に強化・拡充するとともに、グローバルベースでの自律的な活動「M-WIN（MIZUHO Woman's Initiative Network；〈みずほ〉で働く女性のネットワーク）」のサポートを通じて、女性の活躍促進と新たな価値の創造を実現していきます。

■ ワークライフマネジメント改革（働き方改革）と健康増進

働く場所や時間に制約されない多様で柔軟な働き方の実現に向けて、在宅勤務等の制度を継続的に拡充しています。男性育児休業の100%取得、両立者を「支える」社員への配慮等により意識改革を進めるとともに、一人ひとりの健康増進を積極的に推進することで、社員全員が働きやすさを感じながら長く活躍する、より生産性の高い職場を目指していきます。

人材と人事のグローバル化

事業戦略のグローバル化に対応していくため、日本人社員と外国人ナショナルスタッフの人事運営の一元化によるグローバルベースでの適材適所の人材配置を進めるとともに、グローバルに活躍する人材を育成していきます。具体的には、ナショナルスタッフの育成・登用の加速化開始や日本人の海外経験の拡充を実施しています。

数値目標（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）

項目			数値目標	（達成時期）	実績（前年値）	
海外（みずほ銀行）	外国人ナショナルスタッフ管理職比率		50%	2019年7月	41%（33%）	2017年7月見込み
	女性管理職比率		10%		8%（7%）	
国内（上記4社合算）	女性管理職比率	部長相当職	10%		4%（3%）	
		課長相当職以上	20%		12%（10%）	
		係長相当職以上	30%		24%（22%）	
	女性新卒採用者比率（総合職系）		30%	2019年度入社	33%（34%）	2017年度入社
	有給休暇取得率		70%	2018年度	68%（64%）	2016年度
	男性育児休業取得率		100%	2018年度	23%（1.5%）	2016年度
	障がい者実雇用率		2.3%	2019年6月	2.1%（2.2%）	2017年3月

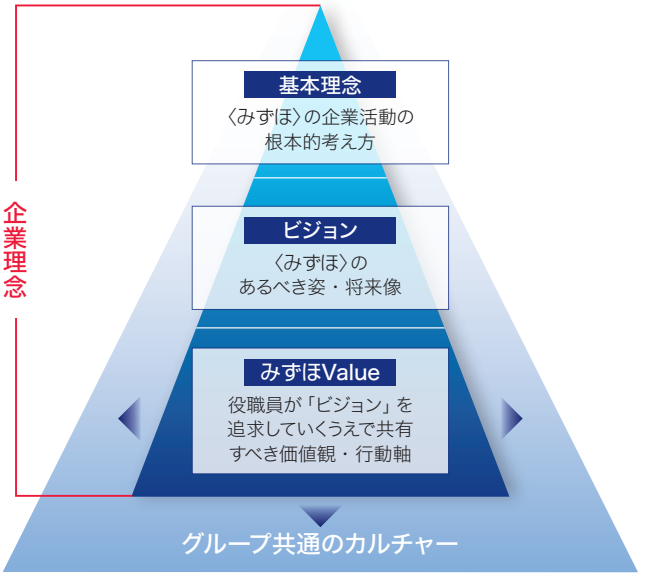
カルチャーの確立

〈みずほ〉では、「強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取り組み」を中期経営計画で設定した10の戦略軸の1つとして掲げています。

基本的な考え方

〈みずほ〉は、「総合金融コンサルティンググループ」の実現を支える強い組織をつくり上げていくために必要不可欠なものとして、強固なカルチャーの確立に向けた取り組みを進めています。

カルチャーは、社員一人ひとりがみずほValueを意識した行動を積み重ねることによって、醸成、確立されていくと考えています。「One MIZUHO推進プロジェクトチーム」が中心となり、『〈みずほ〉の企業理念』ならびに中期経営計画をグループ内へ浸透させ、役職員で共有するとともに、社員一人ひとりのみずほValue実践をサポートする取り組みを推進しています。具体的には、「社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化」と「社内コミュニケーション推進施策の継続」の観点から各種取り組みを進めています。



社員一人ひとりのみずほValue実践に向けた部店の取り組み強化

■ 自部店ビジョン

各部拠点がそれぞれ目指すべき姿をまとめた「自部店ビジョン」を策定し、その実現に向け取り組んでいます。また、取り組みについて部拠点内のメンバー全員で議論する場として「One MIZUHO Day」を開催しています。

■ 部店長オフサイト

カルチャーの牽引役となる国内外の部拠点長を対象としたオフサイトミーティングを行っています。カルチャーの確立に向け、部店長自らの行動計画等について、議論をしています。

社内コミュニケーション推進施策の継続

■ カルチャープライズ

全社員の模範となる極めて高いレベルでみずほValueを実践している社員を、グループCEOが表彰し讃えるとともに、その行動・好事例を広く組織で共有しています。2016年度は75名を表彰しました。

■ ありがとうカード

タブレットやスマートフォンからでも利用可能な、社員同士で「褒めあう」ツールです。仲間の働きぶりへの関心が高まり、コミュニケーションの円滑化、相互信頼関係の醸成が進んでいます。

ステークホルダーコミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーのみなさまに対する倫理上の基本姿勢を「みずほの企業行動規範」として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるよう努めています。

〈みずほ〉のステークホルダー

事例 1：お客さまとのコミュニケーション

■ CS（お客さま満足）向上への取組み

〈みずほ〉は、サービス提供力No.1の実現に向けてグローバルな視点から経済・社会の変化をいち早く予見し、個人・法人それぞれのお客さま、そして経済・社会にとって、常に革新的で最適な金融サービスを提供することを目指しています。

また、「お客さまを第一と考える」ことを行動の基本とし、すべての社員のすべての業務がお客さまの満足と信頼を得ることにつながっていることを自覚し、中長期的な信頼関係を築いていきます。

CS（お客さま満足）向上への取り組み

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/customer/cs.html

サービス提供力No.1の実現に向けた2016年度の主な成果

- 銀行リテール力調査（日経ヴェリタス）商品充実度ランキング3年連続No.1
- MCPC award 2016特別賞を受賞（FinTechを活用したモバイルサービス）
- 「日経ヴェリタス」「Institutional Investor」両調査、アナリストランキングNo.1　4年連続獲得

2016年度第3回サービス・ホスピタリティ・アワード特別賞（きずな賞）受賞

〈みずほ〉は企業情報化協会主催のサービス・ホスピタリティ・アワードにおいて『特別賞（きずな賞）』を受賞しました。社員一人ひとりがお客さま満足のための行動を実践し、「One MIZUHO」としてグループのつながりを深めながら、現場と本部が一体となって「サービス提供力No.1」を目指すという取り組みが評価されました。

Service & Hospitality Award

サービス・ホスピタリティ・アワード特別賞受賞
受賞テーマ
“サービス提供力No.1”
実現をめざして

事例 2：イニシアティブへの参加

〈みずほ〉は、グローバルな観点や金融の役割を踏まえ、持続可能な社会形成に向けた取り組みを推進するため、国内外のさまざまなイニシアティブに参加しています。

国連グローバルコンパクト
人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の自主行動原則

国連環境計画・金融イニシアティブ
持続可能性に配慮した事業のあり方に関する国際的な金融機関のパートナーシップ

21世紀金融行動原則
持続可能な社会の形成に向けた国内金融機関のイニシアティブ

国連責任投資原則
投資の意思決定において環境、社会、企業統治の視点を取り入れるように定めた原則

エクエーター原則
大規模プロジェクト関連融資における環境・社会リスクを特定、評価、管理するための金融業界基準

モントリオール・カーボンプレッジ
運用株式のCO_2排出量を把握、開示する機関投資家のイニシアティブ

CDP（気候変動・水）
機関投資家が企業に気候変動や水に対する戦略や温室効果ガス排出量等の公表を求めるプロジェクト

異業種間生物多様性イニシアティブ
大規模開発プロジェクトが生物多様性に与える影響への対応を検討するイニシアティブ

6年間の主要財務データ

■ 連結業績サマリー

（億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結粗利益	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927
資金利益	10,883	10,758	11,083	11,294	10,036	8,678
信託報酬	490	485	520	526	534	506
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—	—	—	—
役務取引等利益	4,589	5,073	5,607	5,933	6,075	6,035
特定取引利益	1,503	2,150	1,874	2,629	3,105	3,253
その他業務利益	2,564	3,248	1,267	2,093	2,464	2,454
営業経費	△12,838	△12,446	△12,582	△13,516	△13,495	△14,672
連結業務純益※	**7,191**	**9,121**	**7,442**	**8,769**	**8,528**	**6,634**
与信関係費用	277	△1,118	1,128	△46	△304	△475
2行合算	247	△1,141	1,166	△78	△267	△493
株式等関係損益	△381	△829	770	1,319	2,056	2,421
株式等売却損益	156	466	815	1,437	2,253	2,611
株式等償却	△493	△1,258	△53	△53	△103	△48
持分法による投資損益	26	△111	154	150	242	188
その他	△629	292	51	△275	△740	△1,015
経常利益	**6,485**	**7,503**	**9,875**	**10,108**	**9,975**	**7,375**
特別損益	678	△325	△22	△202	107	466
法人税、住民税及び事業税	△553	△504	△1,370	△2,602	△2,132	△1,965
法人税等調整額	△974	△74	△779	△447	△692	588
当期純利益	**5,636**	**6,599**	**7,703**	**6,856**	**7,257**	**6,464**
非支配株主に帰属する当期純損益	△791	△994	△819	△737	△547	△429
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,845**	**5,605**	**6,884**	**6,119**	**6,709**	**6,035**

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

■ 連結貸借対照表サマリー

（億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産の部合計	**1,653,605**	**1,774,110**	**1,758,228**	**1,896,847**	**1,934,585**	**2,005,086**
貸出金	638,005	675,368	693,014	734,151	737,088	783,377
有価証券	513,928	534,723	439,975	432,787	395,059	323,531
負債の部合計	**1,584,912**	**1,696,748**	**1,675,183**	**1,798,842**	**1,841,053**	**1,912,352**
預金	788,119	842,419	890,555	977,575	1,056,290	1,200,452
譲渡性預金	118,247	153,267	127,557	156,949	118,275	106,312
純資産の部合計	**68,692**	**77,362**	**83,045**	**98,005**	**93,532**	**92,733**
株主資本	47,627	51,746	56,762	61,311	65,599	70,012
うち利益剰余金	14,050	18,147	23,156	27,693	31,976	36,154
その他の包括利益累計額	1,466	7,525	7,810	20,299	16,078	15,209
非支配株主持分	19,576	18,064	18,440	16,355	11,826	7,493

■ 財務指標等

（%）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	／	8.16	8.80	9.43	10.50	11.34
連結Tier1比率（国際統一基準）	／	11.03	11.35	11.50	12.64	13.30
連結自己資本比率（第一基準）	15.50	／	／	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	14.19	14.36	14.58	15.41	16.28
1株当たり純資産（円）	187.19	229.70	253.25	322.86	322.46	335.96
1株当たり当期純利益（円）	20.62	22.96	28.18	24.91	26.94	23.86
連結自己資本利益率	11.36	10.99	11.65	8.60	8.37	7.27

2016年度の振り返りと分析

金融・経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、一部には弱さもみられましたが、全体としては緩やかな回復が続きました。先行きは、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国新大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学的リスクの高まり等には注視を要する状況となっています。

米国経済は、雇用環境が総じて良好に推移し、底堅い個人消費や輸出の伸びにも支えられて回復基調が継続しました。米国新大統領による政策の後押しもあり、今後も緩やかな拡大基調が続くと見込まれますが、新政権下での為替・通商政策を通じた先行きの不透明感の高まりといった懸念材料には留意する必要があります。

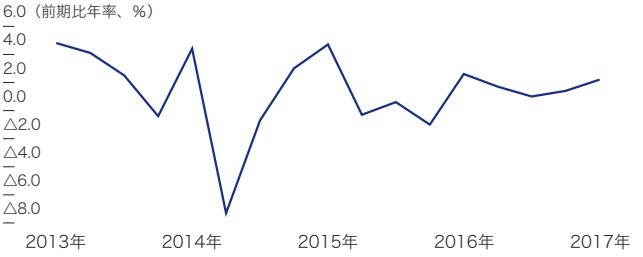
欧州経済は、個人消費の回復や輸出の持ち直し等から、緩やかな回復が続きました。今後もこうした基調は維持される見通しですが、英国のEU離脱交渉や欧州各国での選挙、南欧諸国での不良債権問題等、欧州の政治動向には一層の注意を払う必要があります。

アジアでは、中国経済が政策の下支えもあり安定的に推移しました。今後についても、インフラ投資や減税等財政政策による下支えが続き、当面は横ばい圏の動きにとどまるとみられます。新興国経済については、中国経済の底堅さや資源価格の上昇等から、持ち直している状況です。先行きは、新興国通貨安や資本流出圧力の増大といった懸念材料もあるなかで、景気拡大は緩やかなペースにとどまるとみられます。

日本経済は、海外経済の改善を受けて、輸出や設備投資を中心に緩やかな回復が続きました。今後も、輸出環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性の高まりには引き続き留意する必要があります。

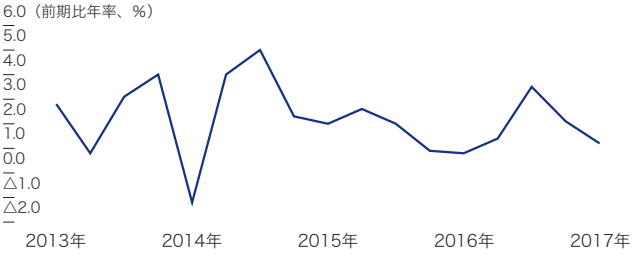
主要国GDP

日　本



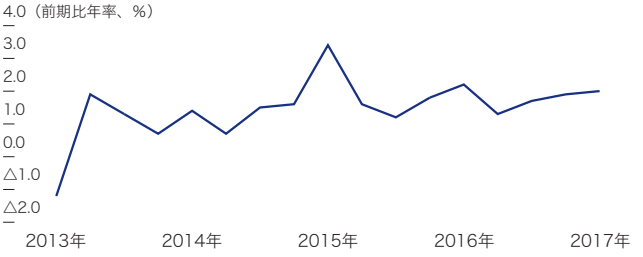
（資料）内閣府より、みずほ総合研究所作成

米　国



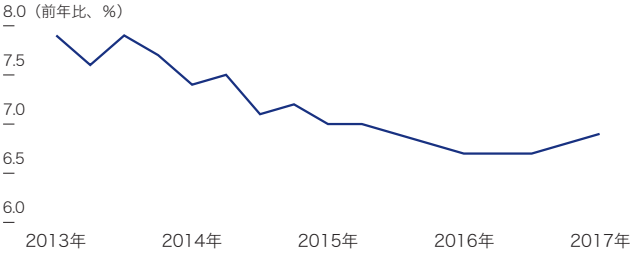
（資料）米国商務省より、みずほ総合研究所作成

ユーロ圏



（資料）Eurostatより、みずほ総合研究所作成

中　国



（資料）中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

連結業績サマリー

■ 業績推移

（億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927
連結業務純益※1	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634
当期純利益（損失）※2	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035

※1. 連結粗利益ー経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結

（億円）

	2016年度	2015年度	前年度比
連結粗利益	20,927	22,216	△1,288
連結業務純益※	6,634	8,528	△1,894
与信関係費用	△475	△304	△170
株式等関係損益	2,421	2,056	364
経常利益	7,375	9,975	△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益	6,035	6,709	△673

※ 連結粗利益ー経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

■ 2行合算（みずほ銀行単体＋みずほ信託銀行単体）

（億円）

	2016年度	2015年度	前年度比
業務粗利益	14,414	15,993	△1,579
経費（除く臨時処理分）	△9,471	△9,109	△361
実質業務純益	4,943	6,884	△1,941
与信関係費用	△493	△267	△225
株式等関係損益	2,105	1,814	290
経常利益	5,228	7,629	△2,400
当期純利益	3,880	5,306	△1,426

■ みずほ証券（連結）

（億円）

	2016年度	2015年度	前年度比
純営業収益	3,659	4,152	△492
販管費	△2,909	△3,296	386
経常利益	758	854	△96
親会社株主に帰属する当期純利益	1,885	611	1,274

連結業務純益

連結粗利益は、前年度比1,288億円減少し、2兆927億円となりました。

みずほ銀行およびみずほ信託銀行2行合算（以下、2行合算）の業務粗利益は、マイナス金利影響等により、前年度比1,579億円減少し、1兆4,414億円となりました。

2行合算の経費は、退職給付費用等の国内人件費の増加や戦略経費の投下を主因に、前年度比361億円増加し、9,471億円となりました。

みずほ証券連結の純営業収益は、トレーディング損益が増加した一方、グループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前年度比492億円減少し、3,659億円となりました。

みずほ証券連結の販売費・一般管理費は、前年度比386億円減少し、2,909億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比1,894億円減少し、6,634億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、475億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、前年度比364億円増加し、2,421億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比2,600億円減少し、7,375億円となりました。

特別損益は、アセットマネジメントOne発足に伴う特別利益の計上等により、前年度比359億円増加し、466億円となりました。

税金関係費用は、みずほ証券のグループ企業再編に伴う繰延税金資産の計上等により、前年度比1,448億円減少し、1,377億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比673億円減少し、6,035億円となりました。これは、年度計画6,000億円に対し100%の達成率となっています。

連結貸借対照表サマリー

■ 連結

（億円）

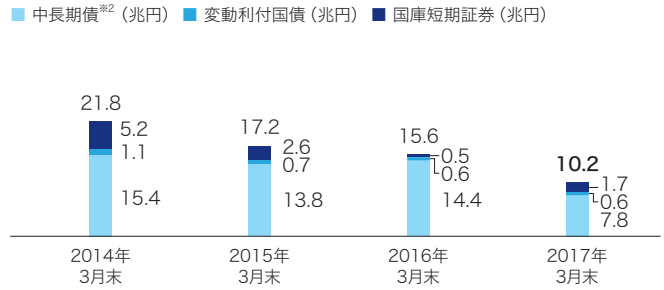
	2017年3月末	2016年3月末	前年度末比
資産の部合計	**2,005,086**	**1,934,585**	**70,500**
うち有価証券	323,531	395,059	△71,528
うち国債	133,243	195,259	△62,016
うち地方債	2,844	2,406	437
うち社債・短期社債	26,963	28,679	△1,716
うち株式	39,584	38,987	597
うちその他の証券	120,895	129,726	△8,830
うち貸出金	783,377	737,088	46,289
貸出金（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）	754,160	747,516	6,644
国内店貸出金残高	562,885	555,304	7,580
うち中小企業等貸出金	325,008	327,803	△2,794
（うち居住性住宅ローン）	(94,975)	(99,497)	(△4,521)
海外店貸出金残高	191,275	192,211	△936
負債の部合計	**1,912,352**	**1,841,053**	**71,299**
うち預金	1,200,452	1,056,290	144,161
国内預金（2行合算）	927,443	880,713	46,729
個人	413,819	402,412	11,407
一般法人	439,412	406,950	32,461
金融機関・政府公金	74,211	71,350	2,860
うち譲渡性預金	106,312	118,275	△11,962
純資産の部合計	**92,733**	**93,532**	**△798**
株主資本合計	70,012	65,599	4,413
資本金	22,562	22,557	4
資本剰余金	11,344	11,101	242
利益剰余金	36,154	31,976	4,178
自己株式	△48	△36	△12
その他の包括利益累計額合計	15,209	16,078	△868
うちその他有価証券評価差額金	12,899	12,960	△60
うち繰延ヘッジ損益	101	1,652	△1,550
うち土地再評価差額金	1,456	1,484	△28
うち為替換算調整勘定	△696	△536	△159
うち退職給付に係る調整累計額	1,448	517	931
新株予約権	17	27	△10
非支配株主持分	7,493	11,826	△4,333

有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前年度末比7兆1,528億円減少し、32兆3,531億円となりました。

日本国債残高（2行合算）※1

（取得原価ベース）

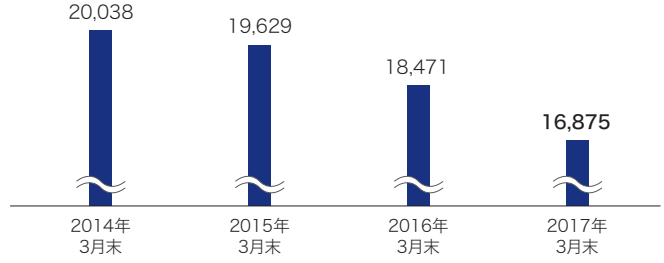


平均残存期間※3			
2.4年	2.6年	2.5年	2.4年

※1. その他有価証券で時価のあるもの
※2. 残存期間1年以内のものを含む
※3. 除く変動利付国債

株式残高（連結）※（億円）

（取得原価ベース）

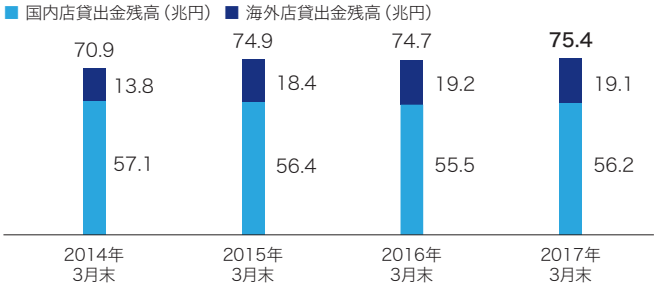


※ その他有価証券で時価のあるもの

貸出金

2行合算の貸出金は75兆4,160億円と前年度末比6,644億円増加しました。国内店貸出金残高は、個人向け貸出金が減少した一方、大企業・中小企業向けや政府等向け貸出金が増加したことで、7,580億円増加（うち政府等向け9,209億円増加）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）は欧州非日系先を中心に増加したものの、政府等向けが減少したこと等により、936億円減少しました。

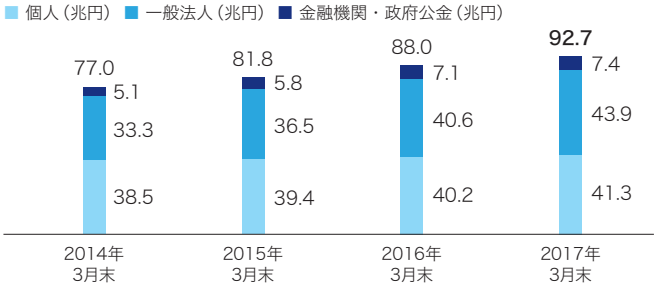
貸出金残高（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）



預金

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比4兆6,729億円増加しました。

国内預金（2行合算）



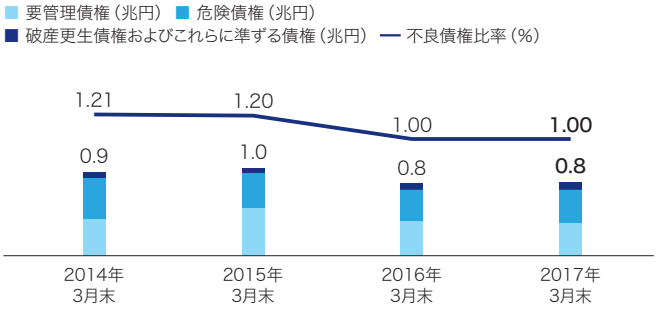
純資産

純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、非支配株主持分が減少したことや、繰延ヘッジ損益が減少したこと等により、前年度末比798億円減少し、9兆2,733億円となりました。

不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比199億円増加し8,400億円、不良債権比率は1.00%となりました。不良債権残高・比率ともに低位安定しており、引き続き良好なクレジットポートフォリオを維持しています。

金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）



金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）

（億円）

	2017年3月末	2016年3月末	前年度末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	827	680	147
危険債権	3,900	3,536	363
要管理債権	3,672	3,984	△311
小計（要管理債権以下）	8,400	8,201	199
正常債権	827,164	810,090	17,073
合計	835,564	818,292	17,272
不良債権比率	1.00%	1.00%	0.00%

自己資本

自己資本

普通株式等Tier1資本の額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の積み上げ等により、前年度末比4,351億円増加し、7兆16億円となりました。

リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の減少により、前年度末比8,140億円減少し、61兆7,171億円となりました。

自己資本比率

連結普通株式等Tier1比率は前年度末比0.84ポイント上昇し、11.34%となりました。

■ 自己資本比率の状況（連結）

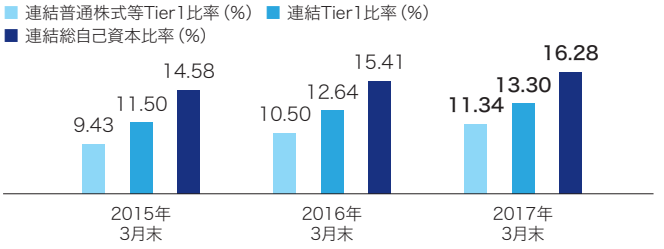
（億円）

	2017年3月末	2016年3月末	前年度末比
普通株式等Tier1資本の額	70,016	65,664	4,351
資本金・資本剰余金・利益剰余金	70,006	64,603	5,403
その他Tier1資本の額	12,098	13,386	△1,287
その他Tier1資本調達手段の額	7,600	3,000	4,600
適格旧Tier1資本調達手段の額	5,775	11,440	△5,665
Tier2資本の額	18,394	17,335	1,058
Tier2資本調達手段の額	8,524	4,935	3,588
適格旧Tier2資本調達手段の額	8,421	9,629	△1,207
総自己資本の額	100,509	96,386	4,123
リスク・アセットの額	617,171	625,311	△8,140
信用リスク・アセットの額	560,600	575,884	△15,283
マーケット・リスク相当額に係る額	22,828	16,960	5,867
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	33,742	32,466	1,275
連結総自己資本比率	16.28%	15.41%	0.87%
連結Tier1比率	13.30%	12.64%	0.66%
連結普通株式等Tier1比率	11.34%	10.50%	0.84%

自己資本の状況

2017年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、16.28%、13.30%、11.34%となりました。

自己資本比率



当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

2016年度より始まった中期経営計画では、最終年度（2018年度）末において、連結普通株式等Tier1比率10%程度（完全施行ベース※（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く）を目指し、外部環境変化へのストレス耐性を高めていきます。2017年3月末では9.27%となっており、着実に向上しています。

各種施策の着実な実行等を通じ、一層の収益力向上と効率性・品質向上および経費削減に取り組み、競争環境の変化にも耐えられる強靭な財務基盤の構築を目指します。

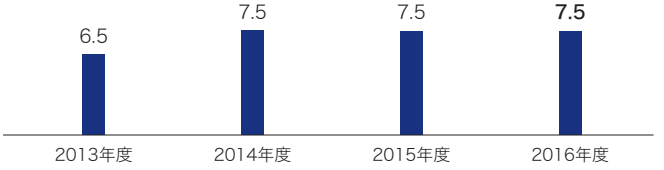
※ 2018年度末のバーゼルIIIの完全施行時の規制に従い算出するものです。

配当政策

株主還元方針については、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施する方針としています。

こうした方針のもと、当事業年度の普通株式1株当たりの年間配当金については、前年度と同額の7円50銭（中間配当3円75銭、期末配当3円75銭）とさせていただきました。これは、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制をはじめとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、取締役会にてしっかりと検討を重ね、決定しました。

1株当たり普通株式配当金（円）



配当性向			
23%	30%	28%	31%

〈みずほ〉の拠点

〈みずほ〉は、国内全都道府県および海外主要都市に展開する拠点網を活用して、お客さまの円滑な経済活動を支えるとともに、多様化・グローバル化する金融ニーズにお応えしています。

国内店舗（2017年6月30日現在）

国内店舗数

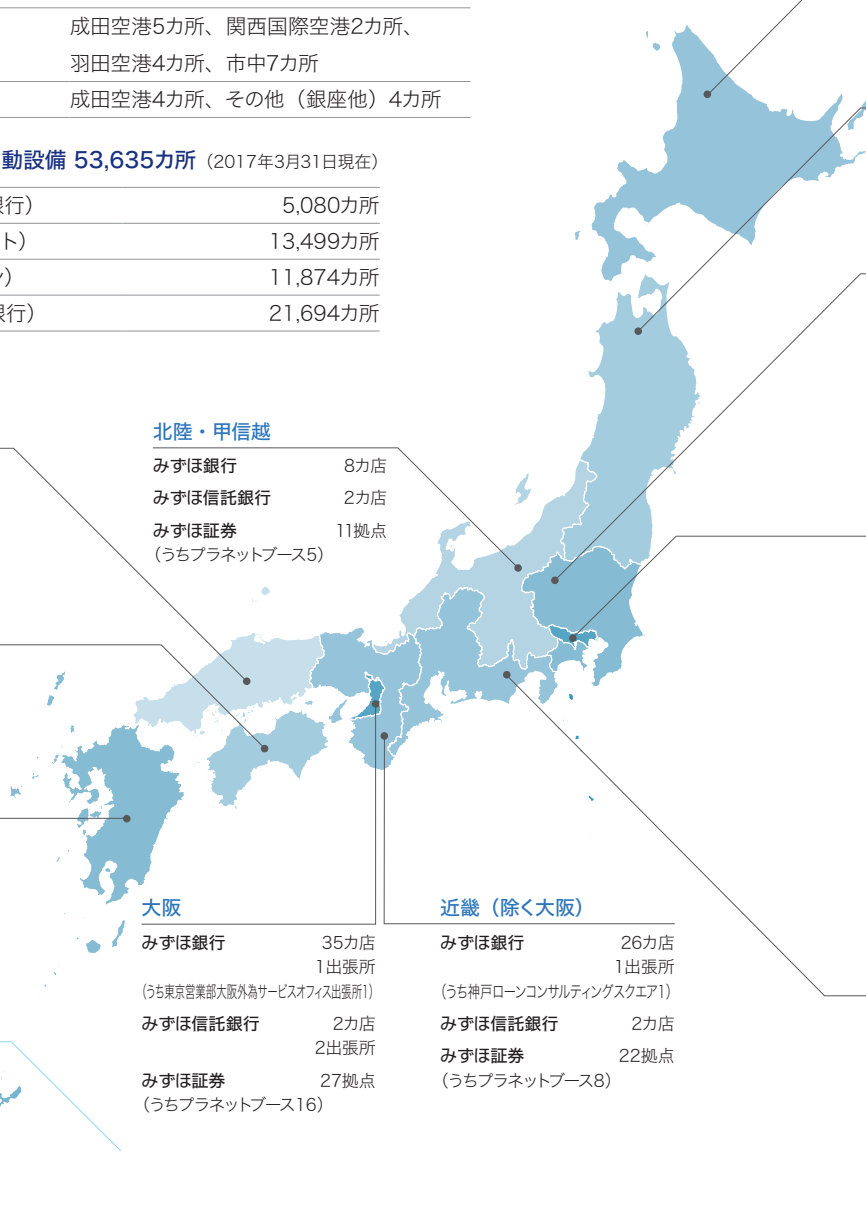
みずほ銀行	466（本支店421、出張所45） ※ 振込専用支店46店、口座振替専用支店2店、ATM統括支店1店、インターネット支店1店、確定拠出年金支店1店を除く
みずほ信託銀行	57（本支店36、出張所21（うちトラストラウンジ20））
みずほ証券	274（本支社3、支店104、プラネットブース166、営業所1）

みずほ銀行その他の拠点

外貨両替業務を専門に手掛けるブース	成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、羽田空港4カ所、市中7カ所
店舗外外貨自動両替機	成田空港4カ所、その他（銀座他）4カ所

みずほ銀行の店舗外現金自動設備 53,635カ所（2017年3月31日現在）

うち共同利用ATM（イオン銀行）	5,080カ所
共同利用ATM（イーネット）	13,499カ所
共同利用ATM（ローソン）	11,874カ所
共同利用ATM（セブン銀行）	21,694カ所



北海道
- みずほ銀行 6カ店
- みずほ信託銀行 1カ店
- みずほ証券 1拠点

東北
- みずほ銀行 10カ店
- みずほ信託銀行 1カ店
- みずほ証券 5拠点

関東（除く東京）
- みずほ銀行 118カ店 8出張所（うち大宮ローンコンサルティングスクエア1）
- みずほ信託銀行 9カ店 5出張所
- みずほ証券 58拠点（うちプラネットブース38）

東京
- みずほ銀行 173カ店 33出張所（うち渋谷ローンコンサルティングスクエア1、町田ローンコンサルティングスクエア1、東京営業部日本橋蛎殻町出張所1、ビジネス金融センター 大手町支所1、ビジネス金融センター 有楽町支所1、ビジネス金融センター上野御徒町支所1、ビジネス金融センター 自由が丘支所1）
- みずほ信託銀行 12カ店 13出張所
- みずほ証券 109拠点（うちプラネットブース87）

東海
- みずほ銀行 18カ店
- みずほ信託銀行 2カ店
- みずほ証券 14拠点（うちプラネットブース4）

北陸・甲信越
- みずほ銀行 8カ店
- みずほ信託銀行 2カ店
- みずほ証券 11拠点（うちプラネットブース5）

近畿（除く大阪）
- みずほ銀行 26カ店 1出張所（うち神戸ローンコンサルティングスクエア1）
- みずほ信託銀行 2カ店
- みずほ証券 22拠点（うちプラネットブース8）

大阪
- みずほ銀行 35カ店 1出張所（うち東京営業部大阪外為サービスオフィス出張所1）
- みずほ信託銀行 2カ店 2出張所
- みずほ証券 27拠点（うちプラネットブース16）

中国
- みずほ銀行 9カ店 1出張所
- みずほ信託銀行 2カ店
- みずほ証券 9拠点（うちプラネットブース3）

四国
- みずほ銀行 6カ店
- みずほ信託銀行 1出張所
- みずほ証券 6拠点（うちプラネットブース2）

九州
- みずほ銀行 11カ店 1出張所
- みずほ信託銀行 3カ店
- みずほ証券 12拠点（うちプラネットブース3）

沖縄
- みずほ銀行 1カ店

海外拠点（2017年6月30日現在）

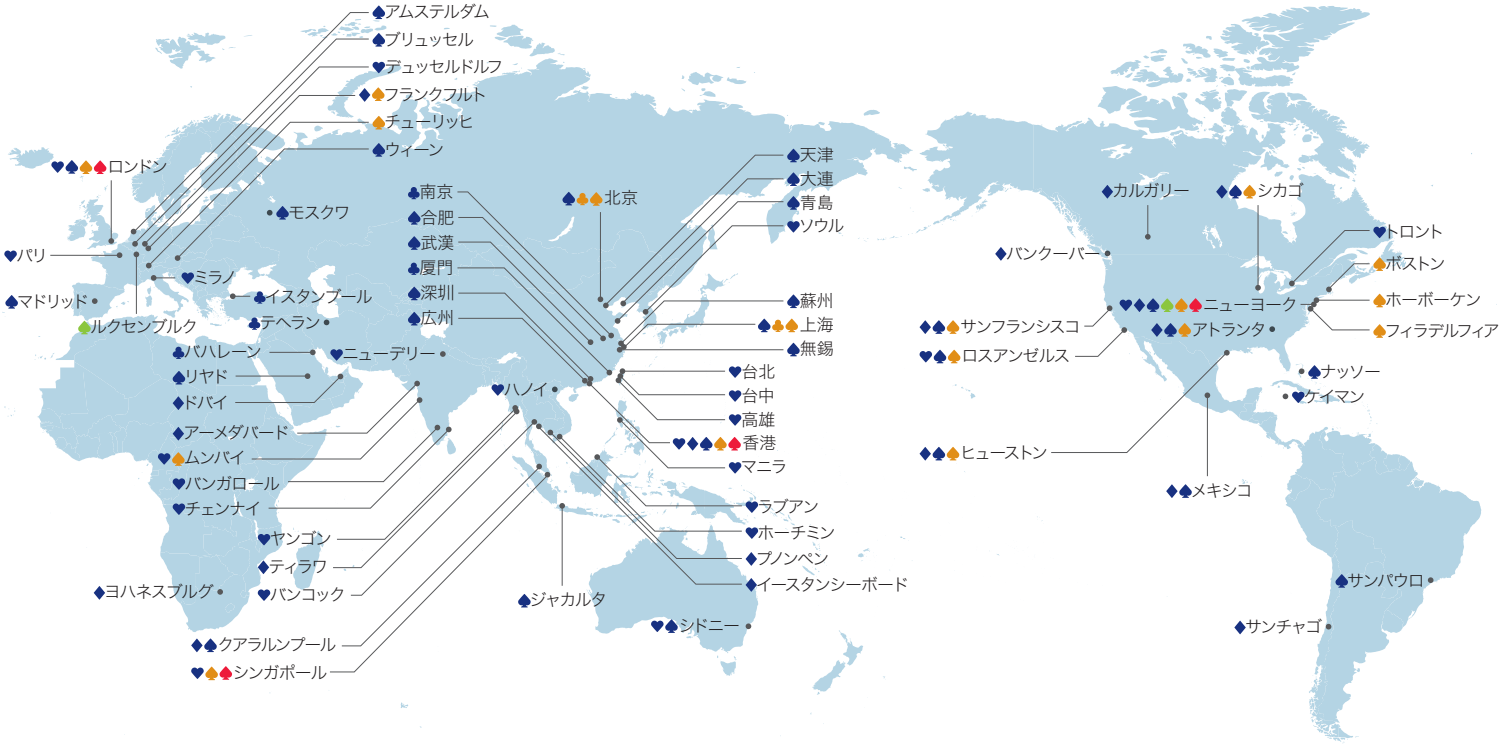
みずほ銀行：87拠点
- ♥ 海外支店
- ◆ 海外出張所
- ♣ 海外駐在員事務所
- ♠ 海外現地法人

みずほ信託銀行：2拠点
- ♠ 海外現地法人

みずほ証券：22拠点
- ♣ 海外駐在員事務所
- ♠ 海外現地法人

アセットマネジメントOne：4拠点
- ♠ 海外現地法人

※ 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含む



欧州・中近東・アフリカ

みずほ銀行	17拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	3拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	45拠点
みずほ証券	7拠点
アセットマネジメントOne	2拠点

北米・中南米

みずほ銀行	25拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	12拠点
アセットマネジメントOne	1拠点

- みずほ銀行は、2017年3月に100%出資子会社であるメキシコみずほ銀行の営業を開始しました。
- みずほ銀行は、2017年4月にプノンペン（カンボジア）出張所を開設し営業を開始しました。
- みずほ銀行は、メキシコみずほ銀行レオン出張所の2017年度中の開設を目指して準備を進めています。

グループ会社紹介（2017年3月31日現在　ただしネットワークのみ2017年6月30日現在）

MIZUHO　みずほ銀行

〈みずほ〉の総力を結集し最適な金融ソリューションを提供

みずほ銀行は、国内最大級の顧客基盤や国内外の拠点ネットワークを有するリーディングバンクとして、グループ内の信託銀行・証券会社、資産運用会社、シンクタンク等とも連携して、〈みずほ〉の総力を結集したコンサルティング機能を発揮し、幅広いお客さまに最適な金融ソリューションを提供しています。

今後も、役職員一人ひとりが、「お客さま第一（Client-Oriented）」を徹底し、「お客さまの課題解決のために何ができるのか」を常に考え行動するとともに、柔軟な発想で商品・サービスの向上や業務プロセスの革新に取り組むことで、お客さまの利便性と満足度の向上に努めてまいります。

目指す姿：「課題解決のベストパートナー」

みずほ銀行が目指す姿は、お客さまの夢の実現を全力でサポートする「課題解決のベストパートナー」となることです。

グループの中期経営計画「進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～」の実現に向けて、大きな環境変化に直面するお客さまや社会にしっかりと寄り添い、課題を共有し、解決への道筋を示していく、最初に相談したくなる、頼りがいのある「Only One」の存在となることを目指してまいります。

株式会社みずほ銀行
取締役頭取　藤原 弘治

会社概要

発足日：2013年7月1日

資本金：1兆4,040億円

所在地：〒100-8176
東京都千代田区大手町1-5-5
TEL 03（3214）1111（代表）

代表者：取締役頭取　藤原 弘治
（2017年4月1日就任）

従業員数：29,848人

国内ネットワーク：本支店 421、出張所 45

海外ネットワーク：支店 26、駐在員事務所 5、
出張所 17、現地法人 39

ウェブサイト ▶
https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

信託の高い専門性を活かしたコンサルティング機能の提供

みずほ信託銀行は、グループが中期経営計画で目指す「総合金融コンサルティンググループ」の実現に向け、お客さまのさまざまなニーズに対し、信託の高い専門性を活かしたコンサルティング機能を提供しています。

相続、資産承継・事業承継や、不動産、資産流動化、証券代行、年金等の分野における課題解決のため、銀行・証券に資産運用会社とシンクタンク各社等を含めたグループ各社と連携し、〈みずほ〉全体のお客さまに、コンサルティングを通じた最適な信託商品・サービスを提供します。

目指す姿：「最も信頼される信託銀行」

みずほ信託銀行は、「お客さま第一（Client-Oriented）」の徹底と「One MIZUHO戦略」のさらなる進化により、「信託」に対する期待にしっかりとお応えすることで、「最も信頼される信託銀行」を目指します。

安定的な資産形成と次世代への円滑な承継、預貯金に偏る金融資産運用の多様化・高度化、および企業のガバナンス改革等、お客さまが抱える課題に対し、信託が有する高度なソリューション機能を活かし、解決のお手伝いをすることで、お客さま、経済・社会に貢献してまいります。

みずほ信託銀行株式会社
取締役社長　飯盛 徹夫

会社概要

発足日：2003年3月12日

資本金：2,473億円

所在地：〒103-8670
東京都中央区八重洲1-2-1
TEL 03（3278）8111（代表）

代表者：取締役社長　飯盛 徹夫
（2017年4月1日就任）

従業員数：3,266人

国内ネットワーク：本支店 36、出張所 21
（うちトラストラウンジ20）

海外ネットワーク：現地法人 2

ウェブサイト ▶
https://www.mizuho-tb.co.jp/

グループ会社紹介（2017年3月31日現在　ただしネットワークのみ2017年6月30日現在）

MIZUHO　みずほ証券

One MIZUHOで付加価値の高い証券サービスを提供

みずほ証券は、〈みずほ〉のお客さまに付加価値の高い証券サービスを提供するため、お客さまのニーズに沿った、クオリティの高い商品・サービスをご提供する体制を整えるとともに、より幅広い金融ニーズにもお応えできるよう、銀行・信託・証券等グループ一体戦略を推進しています。

個人のお客さまには、業界トップの国内店舗ネットワーク等を通じて株式・債券・投資信託等の金融商品や投資情報の提供に努めるほか、グループ各社と連携して、〈みずほ〉の専門的かつ高度な金融サービスを提供しています。法人のお客さまには、株式上場支援、資金調達、事業承継等の投資銀行ソリューション、高度な運用商品や投資情報の提供を通して、お客さまの事業戦略に的確にお応えしています。

目指す姿：「お客さまから最も信頼され、選ばれる証券会社」

みずほ証券が目指す姿は、〈みずほ〉が目指す、「総合金融コンサルティンググループ」の唯一のフルライン証券会社として、「お客さまから最も信頼され、選ばれる証券会社」になることです。

これを実現するために、当社としては、金融に関する高い専門性や質の高い商品力に磨きをかけることで、お客さまのニーズに的確に応えていけるように全力で取り組んでまいります。

みずほ証券株式会社
取締役社長　坂井 辰史

会社概要

発足日：2013年1月4日

資本金：1,251億円

所在地：〒100-0004
東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア
TEL 03（5208）3210（代表）

代表者：取締役社長　坂井 辰史

従業員数：7,285人

国内ネットワーク：本支店 3、支店 104、プラネットブース 166、営業所 1

海外ネットワーク：駐在員事務所 2、現地法人 20

ウェブサイト ▶
https://www.mizuho-sc.com/

みずほ総合研究所

リサーチ部門、コンサルティング部門および独自の法人会員制度を擁する日本有数のシンクタンクです。優れた分析力と内外ネットワークを駆使した情報発信や政策提言、国や自治体、民間企業の個別課題解決ニーズに対応したコンサルティング・サービスの提供を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長　高橋 秀行（2017年6月29日就任）
従業員数	308人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ri.co.jp/

みずほ情報総研

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする4,000名余のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　西澤 順一
従業員数	4,310人
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命保険が出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長　西 惠正
従業員数	953人
海外ネットワーク	現地法人　4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

資産管理サービス信託銀行

〈みずほ〉の資産管理専業信託銀行として、大手機関投資家等のお客さまに、高品質・高付加価値な信託・カストディサービスを提供し、2017年3月末の預り資産残高は385兆円を上回る国内最大級の規模を有しています。

設立日	2001年1月22日
資本金	500億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長　森脇 朗
従業員数	652人
ウェブサイト	http://www.tcsb.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わるご相談から、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、オーダーメイドで対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長　渡辺 健
従業員数	32人

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有し、米国外国銀行規制上の要件も踏まえ設立された米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,929,204千米ドル
所在地	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長　末廣 博
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

注）1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 海外現地法人は、本支店・出張所・駐在員事務所を含みます。

会社概要（2017年3月31日現在）

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場（証券コード）	東京証券取引所第1部（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5 TEL 03（5224）1111（代表）
代表者	執行役社長　佐藤 康博
資本金	2兆2,562億円
発行済株式総数	25,386,307,945株
従業員数	1,359人 （みずほフィナンシャルグループおよび連結子会社就業者数合計 59,179人）
設立日	2003年1月8日

格付情報

（2017年6月30日現在）

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA−	A1	A−	A−
みずほ銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ信託銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ証券	AA−	AA	A1	A	—
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

資料編

コンプライアンスに関する各種窓口

会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受けつけるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビルディング12階
第一芙蓉法律事務所内
「みずほ会計ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

○ 受けつけた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○ 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○ 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うべく、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109
または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会

連絡先：信託協会信託相談所

電話番号：0120-817335
または03-6206-3988

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、お客さまのライフステージに応じたニーズや課題を共有し、解決策の提案と実行の支援に努めています。

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイディアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

東日本大震災の被災地復興に向けて　～みらい造船に対するシンジケートローンの組成～

新造船所のイメージ図

宮城県気仙沼市の造船業界は、東日本大震災による津波で設備が損壊し、造船所集積地の敷地が地盤沈下する等、壊滅的な被害を受けました。国内有数の水産都市である気仙沼市の復興のためには、造船業界の再生が不可欠です。気仙沼市の造船業界の経営基盤を強化し、新たな敷地に最新鋭の設備を備えた造船所を建設するため、被災した造船会社4社が中心となりみらい造船が設立されました。

新造船所の建設資金は、国土交通省による補助金のほか、みずほ銀行が地域の金融機関とともに組成したシンジケートローンにより調達されました。〈みずほ〉は、今後も地域の活性化に取り組んでいきます。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針に則り、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「内部監査」は、業務ラインから独立した立場で内部管理の主要目的（リスク管理の適切性、業務運営の効率性と有効性、財務報告の信頼性、法令等および社内諸規程の遵守等）の達成状況を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告まで実施する一連のプロセスとして位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連のプロセスの遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針に則って主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社をまたがるリスク項目については、各社内部監査グループが協力しグループ会社共通テーマ監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

■ みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長：執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保しています。

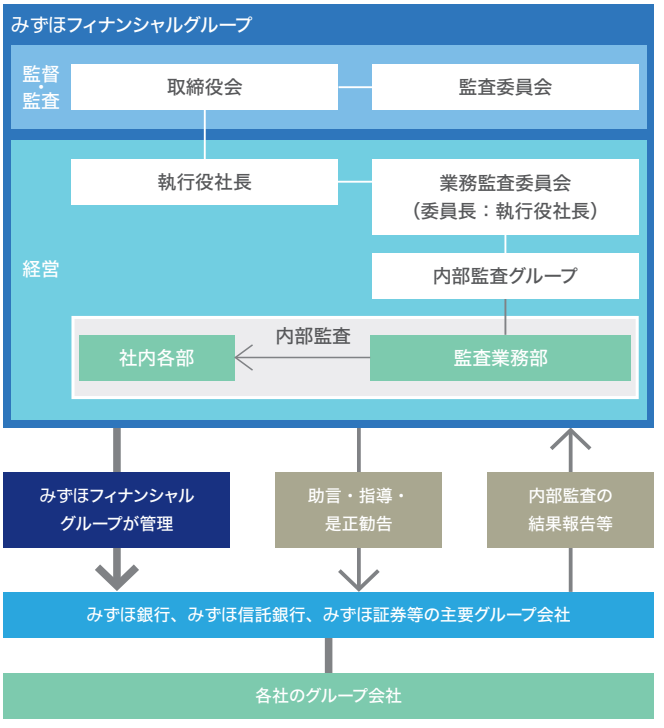
両行では業務監査部ならびに資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、業務監査部は、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

資産監査部（みずほ信託銀行では与信監査室）は、自己査定監査に加え信用格付監査・与信管理状況監査を実施し、資産の健全性確保の観点から必要とされる事項についてその正確性・適切性等を検証しています。

■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、おのおのの業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



（2017年6月23日現在）

リスク管理態勢

リスク管理への取り組み

■ 基本的な考え方

金融業務が多様化・複雑化していくなか、金融機関は信用・市場・流動性をはじめ、事務・システム・法務・決済等、多様なリスクを抱えています。みずほフィナンシャルグループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会で制定しています。当グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

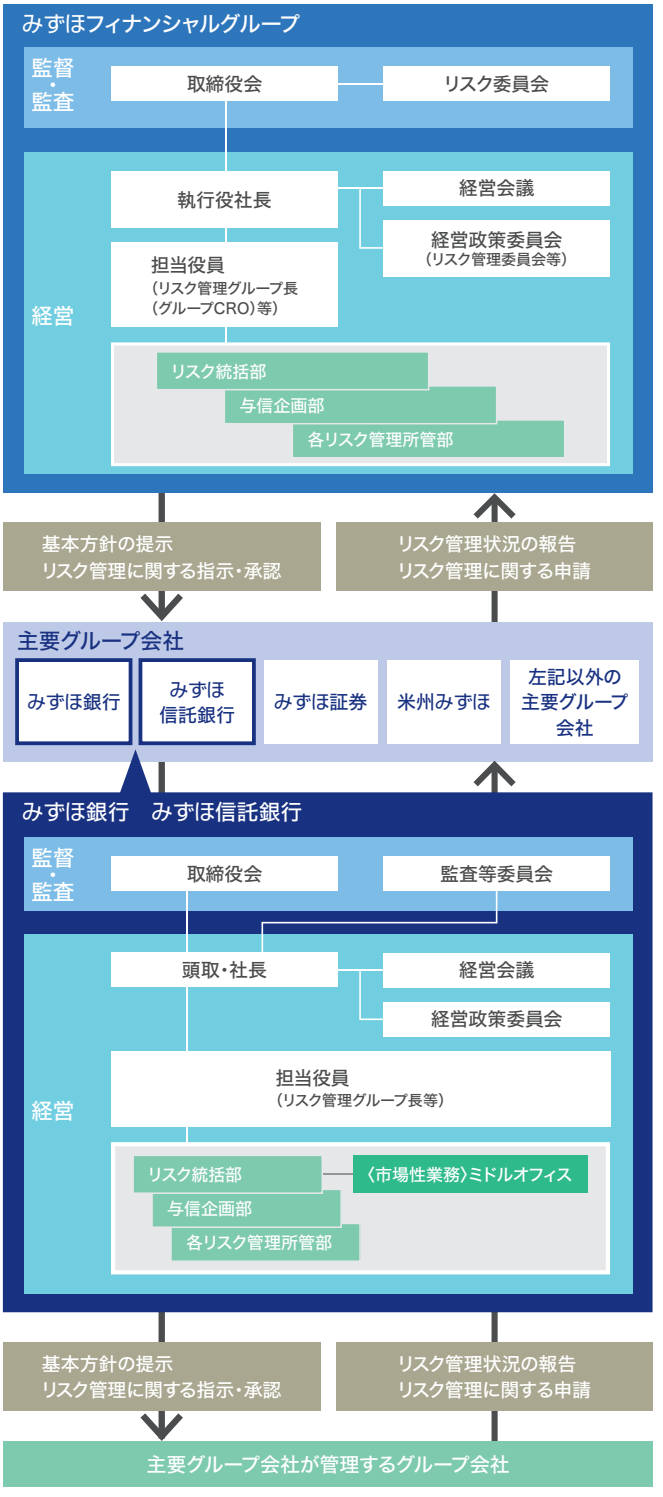
■ リスク管理態勢の概要

当グループでは、当グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、当社が当グループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、当社は、グループCRO（Group Chief Risk Officer）であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しています。グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議、執行役社長に報告しています。当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について定期的および必要に応じて報告・申請を受けるとともに、主要グループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

さらに、主要グループ会社でも、それぞれが各種リスクの管理態勢を整備し、自社のグループ会社からリスクの状況等について定期的および必要に応じて報告を受けるとともに、自社のグループ会社に対してリスク管理に関する適切な指示を行っています。

リスク管理態勢



バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成される「バーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

2007年3月末から本邦での適用が開始されたバーゼルⅡにより、自己資本比率規制では最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」に対応することが求められています。当グループでは、信用リスクについては、2009年3月末より先進的内部格付手法に、オペレーショナルリスクについては、同年9月末より先進的計測手法に移行し、自己資本比率を算出しています。2013年3月末からバーゼルⅢの自己資本比率規制が本邦で段階的に適用され、当グループでは、改正された金融庁告示に基づき、自己資本比率を算出しています。バーゼルⅢ公表後も、バーゼル銀行監督委員会は、各種自己資本比率規制上の取り扱いに関する見直しを継続的に検討しており、当グループでも、今後適切に対応していく予定です。なお、当グループは、2015年11月に金融安定理事会（FSB）からグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）として特定されており、2016年3月末から追加的な損失吸収力の要件が段階的に適用されています。

レバレッジ比率規制については、2015年3月末から第三の柱として本邦で導入され、開示を行っています。

また、流動性規制については、2015年3月末から流動性カバレッジ比率が第一の柱として本邦で導入され、算出を行っています。

先進的内部格付手法
（Advanced Internal Ratings Based Approach）

信用リスクの計測手法の1つで、借り手が債務不履行等に陥る確率（デフォルト率）に加えて、その場合に見込まれる損失率（デフォルト時損失率）等についても、内部実績データを用いて銀行自身がリスクアセットを算出する手法。

先進的計測手法
（Advanced Measurement Approaches）

オペレーショナルリスクの計測手法の1つで、過去に自社で経験した内部損失データだけではなく、今後発生する可能性のある未経験の事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、統計的な手法でリスクアセットを算出する手法。

総合的なリスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、当グループで保有するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

また、当グループでは、各リスクカテゴリーでの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

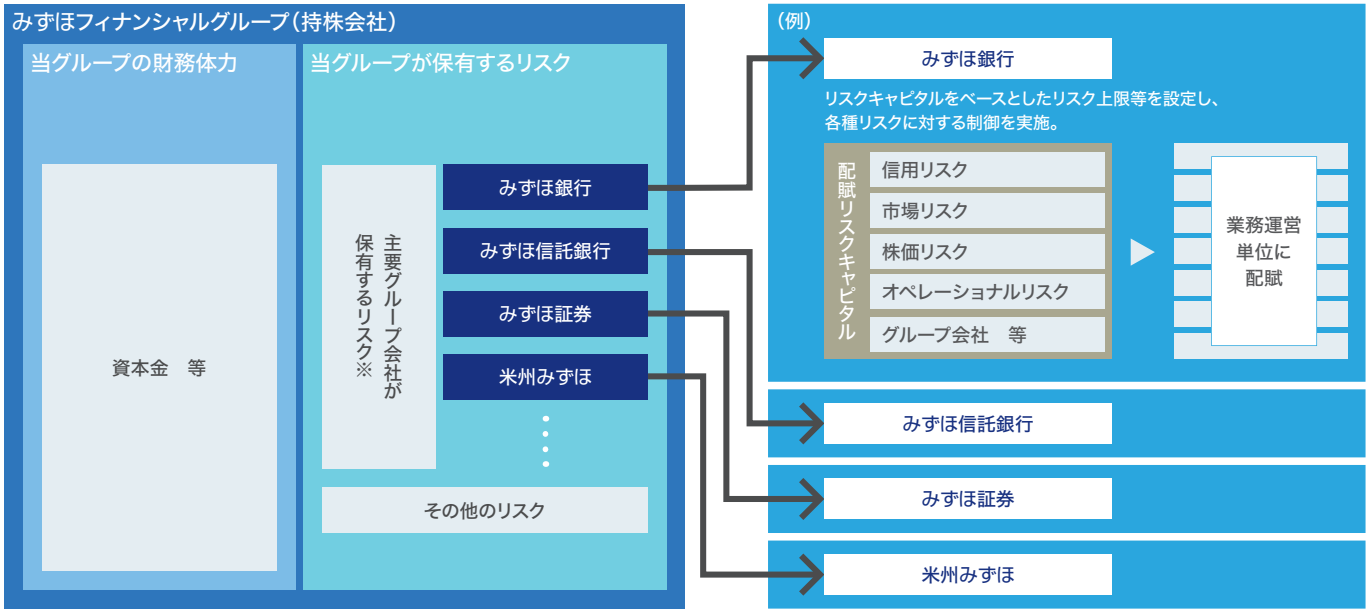
当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスクを幅広く多面的に捉え、複数のリスクが内在する業務等（決済業務・信託業務等）のリスク管理方法も含めたリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

■ リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループ全体が抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内にとどめる運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対しておのおののグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み

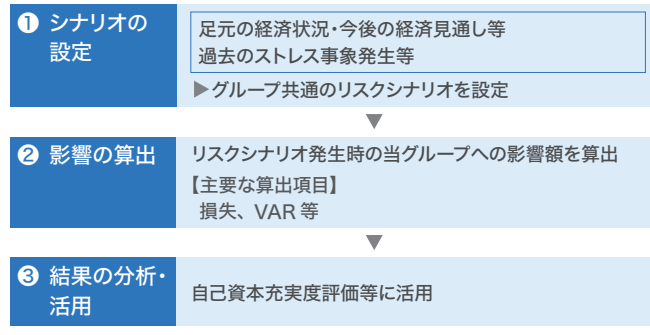


※ 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む。

当グループでは、リスクキャピタル配賦運営の一環として、グループ共通の複数のリスクシナリオを設定し、当社および主要グループ会社において、これらのシナリオに基づくストレス事象発生時の損失およびリスク量をリスクカテゴリー横断で算出、自己資本とのバランスを評価、自己資本充実度の評価等に活用しています。

リスクシナリオについては、足元の経済状況や今後の見通し等を踏まえて設定するシナリオや、リスク管理の観点から過去のストレス事象発生等のシナリオを設定し、シナリオごとの影響を算出しています。

ストレス状況下のリスクと自己資本のバランス評価



信用リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義し、当グループとして把握・管理するための手法や態勢を整えています。

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、相互に補完する2つのアプローチによって信用リスク管理を実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

■ 信用リスク管理態勢

当社における信用リスク管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会で、信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社における信用リスク管理

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会を設置し、おのおののクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

■ 与信管理

与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、銀行の公共的・社会的役割を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照）。

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きに則り、原則年1回実施しています。

債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
（債務者区分）</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
（非分類）</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th>金融再生法
開示債権区分</th><th>リスク管理
債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正　常　先</td><td>A1ーA3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。</td><td rowspan="4">全与信。</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5">正常債権</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>B1ーB2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。</td></tr>
<tr><td>C1ーC3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。</td></tr>
<tr><td>D1ーD3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先</td><td colspan="2">E1</td><td rowspan="3">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。</td><td rowspan="8">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信。</td></tr>
<tr><td>E2</td><td>R</td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td></td><td>3カ月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td colspan="2">F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。</td><td rowspan="3">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信。</td><td rowspan="2"></td><td>危険債権</td><td rowspan="3">延滞債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td colspan="2">G1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。</td><td rowspan="2">担保の評価額と時価との差額部分（最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの）。</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信（回収不能または無価値と判定されるもの）。</td><td rowspan="2">破産更生債権およびこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破　綻　先</td><td colspan="2">H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。</td><td>破綻先債権</td></tr>
</table>

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a）債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b）当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先 破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。

自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。

なお、2017年3月末における償却・引当の結果は、178ページの通りとなっています。

案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに担当営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査グループが審査を行う態勢をとっています。審査グループでは、業種や規模・地域等の切り口で専門の審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

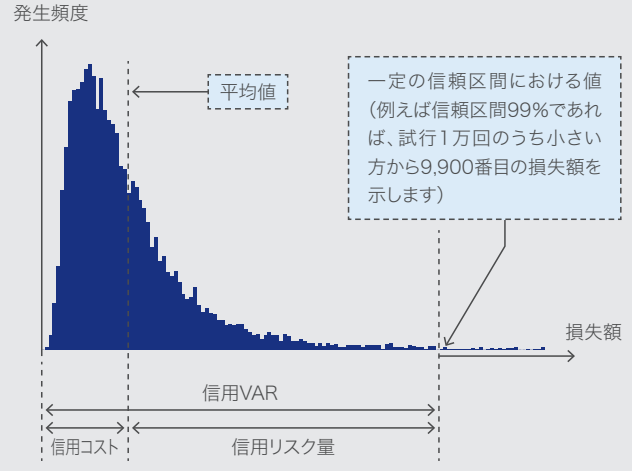
■ ポートフォリオ管理

リスク計測

当グループは、統計的な手法によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見あった適正なリターンを確保する運営を行っています。また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容をさまざまな観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

損失分布



リスク制御手法

当グループでは、信用リスク量を、特定企業または企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分類しています。それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定し、リスク管理を行っています。また、これらの各種ガイドラインの遵守状況について、信用リスク管理担当部署がモニタリングし、経営政策委員会にて報告しています（図表「配賦リスクキャピタルと信用VARの制御」参照）。

配賦リスクキャピタルと信用VARの制御

みずほ銀行：①②③④を設定
みずほ信託銀行：①②④を設定

市場リスク・流動性リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。また、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの市場リスク・流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク・流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、あわせて、当グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

■ 市場リスク管理態勢

当社における市場リスク管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

リスク統括部は、当グループ全体の市場リスクの状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社からの市場リスク管理に関する報告により、リスクの状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社のおのおののリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しています。

諸リミットは、業務戦略や、過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、リスク管理委員会での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。

主要グループ会社における市場リスク管理

当グループの市場リスクの大宗を占めるみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および米州みずほ等では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会等）を設置しています。同委員会は、ALMに関わる基本的な方針・リスク計画に関する事項・市場リスク管理に関する事項の審議・調整等を行います。リスク管理を担当する役員は、市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。さらに、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。

これらの各社には、市場リスクの一元的なモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等、市場リスク管理に関する企画立案・推進を担う、全社的な市場リスク管理の専門部署を設置しています。同部署は市場リスク管理の状況等を、頭取・社長をはじめ経営陣には日次で、また、取締役会および経営会議等の場で定期的に報告しています。また、当社に対しても、定期的に報告を実施しています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

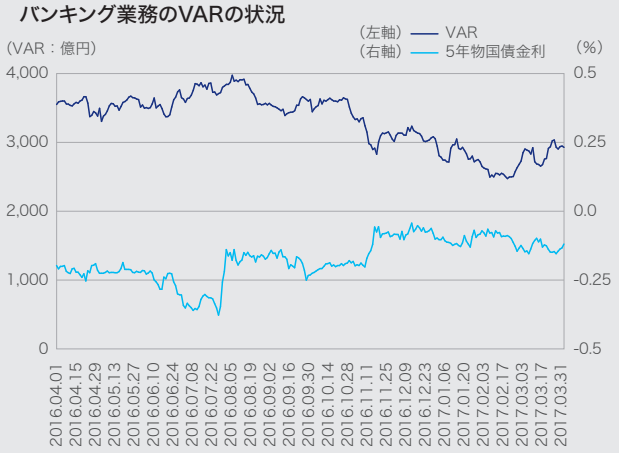
■ 当グループにおける市場リスクの状況

市場リスクの状況

バンキング業務

2016年度のバンキング業務におけるＶＡＲの状況は以下の通りとなっています。

2016年度 みずほフィナンシャルグループにおける バンキング業務のVARの状況



バンキング業務におけるＶＡＲの年度別推移　（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	増　減
年度末日	3,256	3,215	2,927	△287
最大値	3,490	3,606	3,975	369
最小値	2,650	1,900	2,474	574
平均値	3,079	2,849	3,310	461

※ バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1カ月
③ 観測期間　3年（801営業日）

当グループの市場リスクの大宗を占める金利リスクについては、金利感応度による分析も行っています。次の表は、2017年3月末時点のバンキング業務における円金利リスクに関わる金利感応度を期間別に示したものです。

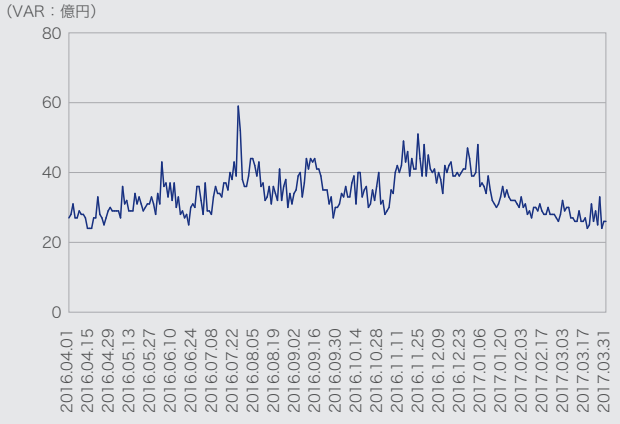
2016年度みずほフィナンシャルグループにおける 期間別金利感応度（10BPV）　（単位：10億円）

	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	増 減
合　計	△51	△50	△40	9
1年以内	△1	△2	△4	△1
1年超から5年以内	△35	△21	△8	12
5年超	△14	△25	△27	△1

トレーディング業務

2016年度の当グループのトレーディング業務におけるＶＡＲの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

2016年度 みずほフィナンシャルグループにおける トレーディング業務のVARの状況



トレーディング業務におけるVARの年度別推移

（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	増　減
年度末日	65	20	26	5
最大値	71	45	58	13
最小値	31	18	23	5
平均値	44	29	33	4

みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況

（単位：億円）

	2015年度				2016年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	20	45	18	29	26	58	23	33	—
金利リスク	11	37	6	18	10	36	10	20	61%
為替リスク	3	23	2	9	1	16	1	5	15%
株価リスク	3	25	1	6	9	32	1	4	12%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※ 最大値および最小値のカテゴリー別／合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消しあうため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　1日
③ 観測期間　3年（801営業日）

トレーディング業務

業務目的　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務

計測範囲　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

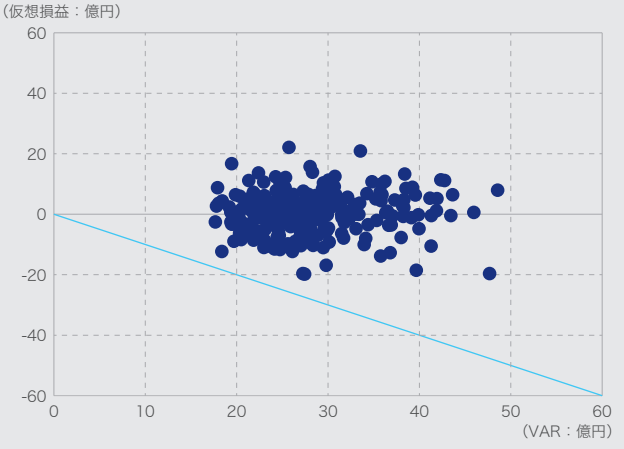
政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。2017年3月末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は317億円です。

バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（バーゼル規制ベース）における2016年度の日次のVARと対応する損益を対比したものですが、期間中にVARを上回る損失が発生したのは、0回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。なお、2016年度より計測手法を分散・共分散法からヒストリカルシミュレーション法に変更しています。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。

2016年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果



※ 当グループのバックテスティングでは1年を250営業日とし、この期間での超過日数を評価しており、期待される損失方向の超過回数の平均は2.5回となっています。

ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。

ストレステスト手法としては、過去5年の最大変動を基に損失額を算出する方法、過去の市場イベント時の市場変動を基に損失額を算出する方法等を実施しています。

次の表は、トレーディング業務における、上記手法による損失額の結果です。

2016年度 みずほフィナンシャルグループにおけるストレステストの結果

（単位：億円）

想定最大損失	損失額
ストレステストによる最大損失（保有期間1カ月）	252

アウトライヤー基準

自己資本比率規制では、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と総自己資本の額を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。当グループでは、ストレステストの一環として、月次にてバンキング業務から発生する損失額の計測を行っています。

次の表は、ストレス的な金利変動シナリオが発生した場合のバンキング業務における損失額です。バンキング業務から発生する損失額は、総自己資本の3.5%であり、「アウトライヤー」と見なされる20%を大幅に下回っており、バンキング業務におけるリスクが、十分にコントロールが可能な金額であること（「アウトライヤー」に該当しないこと）を示しています。

みずほフィナンシャルグループにおける「アウトライヤー基準」結果

（単位：億円）

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
2015年3月末	5,292	95,084	5.5%
2016年3月末	5,166	96,386	5.3%
2017年3月末	3,612	100,509	3.5%
うち円金利の影響	604		
ドル金利の影響	2,451		
ユーロ金利の状況	173		

※ 上記損失額において、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部については、コア預金として認識のうえ、適切な方法により計測を行っています。

マーケット・リスク相当額

当グループでは、自己資本比率規制におけるマーケットリスクに対する所要自己資本（マーケット・リスク相当額）を算出する方法として、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用しています。また、内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象としています。

マーケット・リスク相当額

（単位：億円）

	2016年3月末	2017年3月末	増 減
マーケット・リスク相当額	1,356	1,826	469
うち標準的方式	706	1,036	329
内部モデル方式	650	789	139

マーケット・リスク相当額の算出に使用した内部モデル方式の計測手法

VAR計測手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　10日
③ 観測期間　3年（801営業日）

ストレスVAR計測手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：① 信頼区間　片側99%
② 保有期間　10日
③ 観測期間　1年（265営業日）

■ 流動性リスク管理態勢

当社における流動性リスク管理

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、リスク管理委員会で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的にリスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議および執行役社長等に報告しています。

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達に係る満期区分別の上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに係るリミット等は、主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ円貨および外貨別に設定し、リスク管理委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。加えて、主要グループ会社では、通貨別に流動性リスクに係るリミット等を設定しています。また、地場通貨に係る管理を強化する等、流動性リスクの削減に取り組んでいます。

当グループでは、資金繰りの状況に応じた「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分についてグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付のほか、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

資金繰りの状況に応じた区分が「懸念時」または「危機時」となった場合等の緊急時への対応策として、流動性コンティンジェンシーファンディングプランを策定しており、緊急時には、市場運用の圧縮、市場調達・顧客預金の拡充、有価証券の売却、中央銀行からの借り入れ等を検討し、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しています。

当グループでは、市場全体のストレス、当グループ固有のストレス、両者の複合シナリオに基づくストレステストを定期的に実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

主要グループ会社における流動性リスク管理

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および米州みずほ等では、当社で定めた「流動性リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、流動性リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が流動性リスク管理を統括しています。また、流動性リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会（ＢＳリスクマネジメント委員会等）を設置しています。同委員会は、リスク計画に関する事項、資金運用調達に関する事項の審議・調整やマーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行います。リスク管理を担当する役員は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、市場・ＡＬＭ部門を担当する役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を担っています。

流動性リスクの管理方法としては、市場からの資金調達に係る満期区分別の上限額等、資金繰りに関する指標を設定し、流動性リスクを的確にコントロールしています。

上記各社では、当社と同様に、資金繰りの状況に応じた「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分および緊急時の対応策として流動性コンティンジェンシーファンディングプランを策定しています。

各社では、流動性リスク管理および資金繰り管理の状況について、経営政策委員会（ＢＳリスクマネジメント委員会等）、経営会議および頭取・社長に報告する等、厳格な管理を行っています。

● **「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ**

過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ（5年分）を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

● **コア預金**

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

● **ＡＬＭ（Asset Liability Management）**

金融機関が、リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合して管理のうえ、それらに内在する金利リスクおよび流動性リスクをコントロールすることです。

● **トレーディング業務**

トレーディング業務とは、特定取引勘定等、市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務です。トレーディング業務の取引は、市場流動性等を踏まえた適切な市場価格等により評価を行っています。

● **VAR（Value at Risk）**

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

● **ストレスVAR**

過去に観測された連続する12カ月の金融ストレス期のヒストリカルデータに基づき計測したVARのことです。

● **10BPV（Basis Point Value）**

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（＝0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ増加するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

● **マーケット・リスク相当額（内部モデル方式）**

内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額は、以下の①と②の合計額です。

①「算出基準日のVAR」と「算出基準日を含む直近60営業日のVARの平均にバックテストの超過回数により決定される乗数（3.00から4.00までの値）を乗じた額」のいずれか大きい額。

②「算出基準日のストレスVAR」と、「算出基準日を含む直近60営業日のストレスVARの平均に①で使用した乗数を乗じた額」のいずれか大きい額。

● **個別リスク**

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外により発生するリスクを個別リスクとしています。個別リスクの主な要因は、債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクです。

オペレーショナルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループは、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、リスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定めています。みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、および米州みずほ等でも、同様に各リスク管理の基本方針を定め、リスクを適切に把握・管理しています。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび〈みずほ〉グループが有形無形の損失を被るリスク。	● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ● 情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ● サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員が業務を怠る、あるいは不正や過失等に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす等、お客さまや当グループに損失が発生するリスク。	● 事務の取扱方法を明確にした事務手続きの制定。 ● 事務処理状況の定期的点検。 ● 本部による教育研修、事務指導の実施。 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	● 職場意識実態調査の実施。 ● 勤務時間に関する状況の把握。 ● 休暇取得状況の把握。 ● 自己都合退職状況の把握。 ● ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当グループの営業活動に関連して現実に生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	● 経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ● 風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※ 上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、および資産管理サービス信託銀行等では、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じるさまざまなオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法、管理態勢の整備・強化に取り組んでいます。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

■ 各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

先進的計測手法の採用

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法を適用準備中の一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。先進的計測手法による計測結果は、自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2017年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

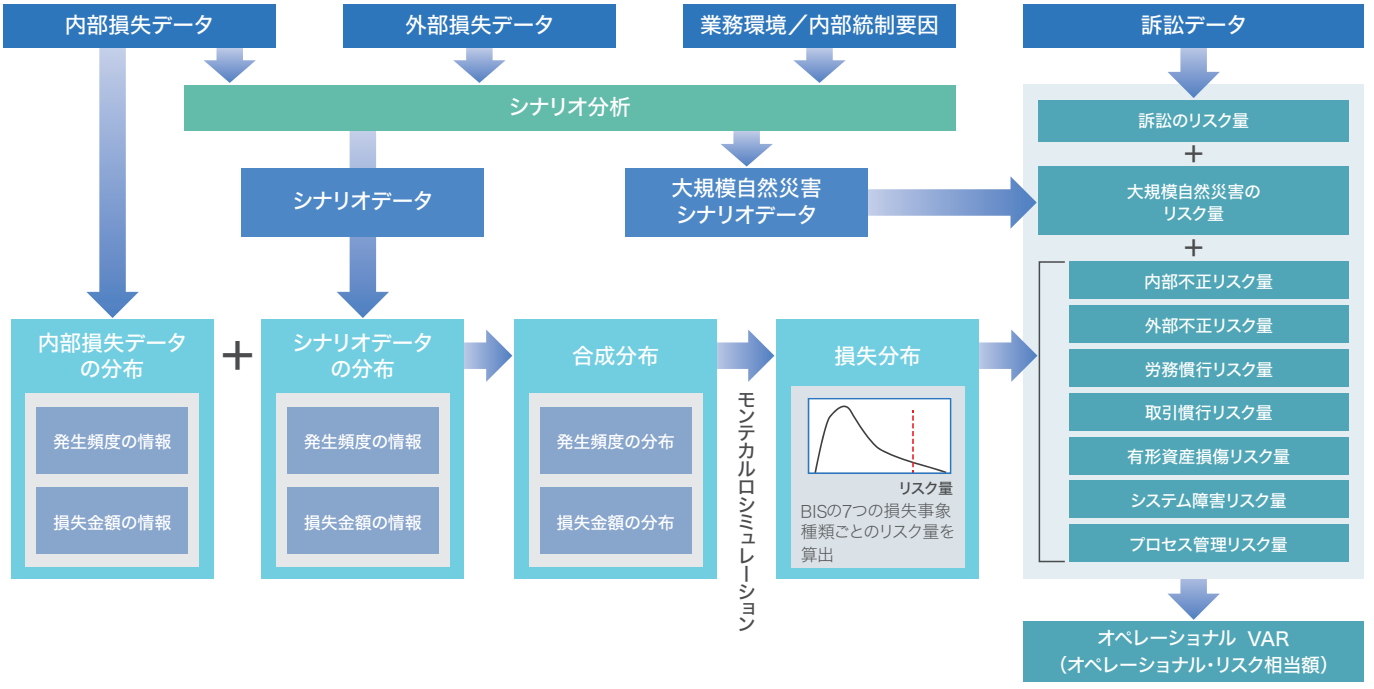
オペレーショナル・リスク相当額は、バーゼルⅡで定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2017年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と

■計測モデルの概要



「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組みあわせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。なお計測上、訴訟はすべて1年以内に判決が確定する前提としています。

検　証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、

シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位のなかから、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組みあわせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

最終的な金額分布

	金額階層					合　計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

（2017年7月1日現在）

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、予めグループの緊急事態発生のリスクを認識し、緊急事態発生時等において迅速なリスク軽減措置等の対策を講じるため、平時より適切かつ有効な対応策や、事業継続管理の枠組みおよび緊急事態への対応態勢を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

また、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるべく、経営政策委員会として事業継続管理委員会を設置し、あらかじめ緊急事態発生を想定し影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢整備を図っています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害やテロ・暴動に対する初動対応態勢の整備を強化するとともに、社会全般で被害が多発しているサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

コーポレートデータ

127 みずほフィナンシャルグループのコーポレートデータ

主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

129 みずほ銀行のコーポレートデータ

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

135 みずほ信託銀行のコーポレートデータ

主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

141 みずほ証券のコーポレートデータ

主要な業務の内容
役員
組織図

145 グループの国内ネットワーク

店舗（支店・出張所）
銀行代理業者
信託代理店

161 グループの海外ネットワーク

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
みずほ銀行の外国における受託者

165 グループの子会社・関連会社

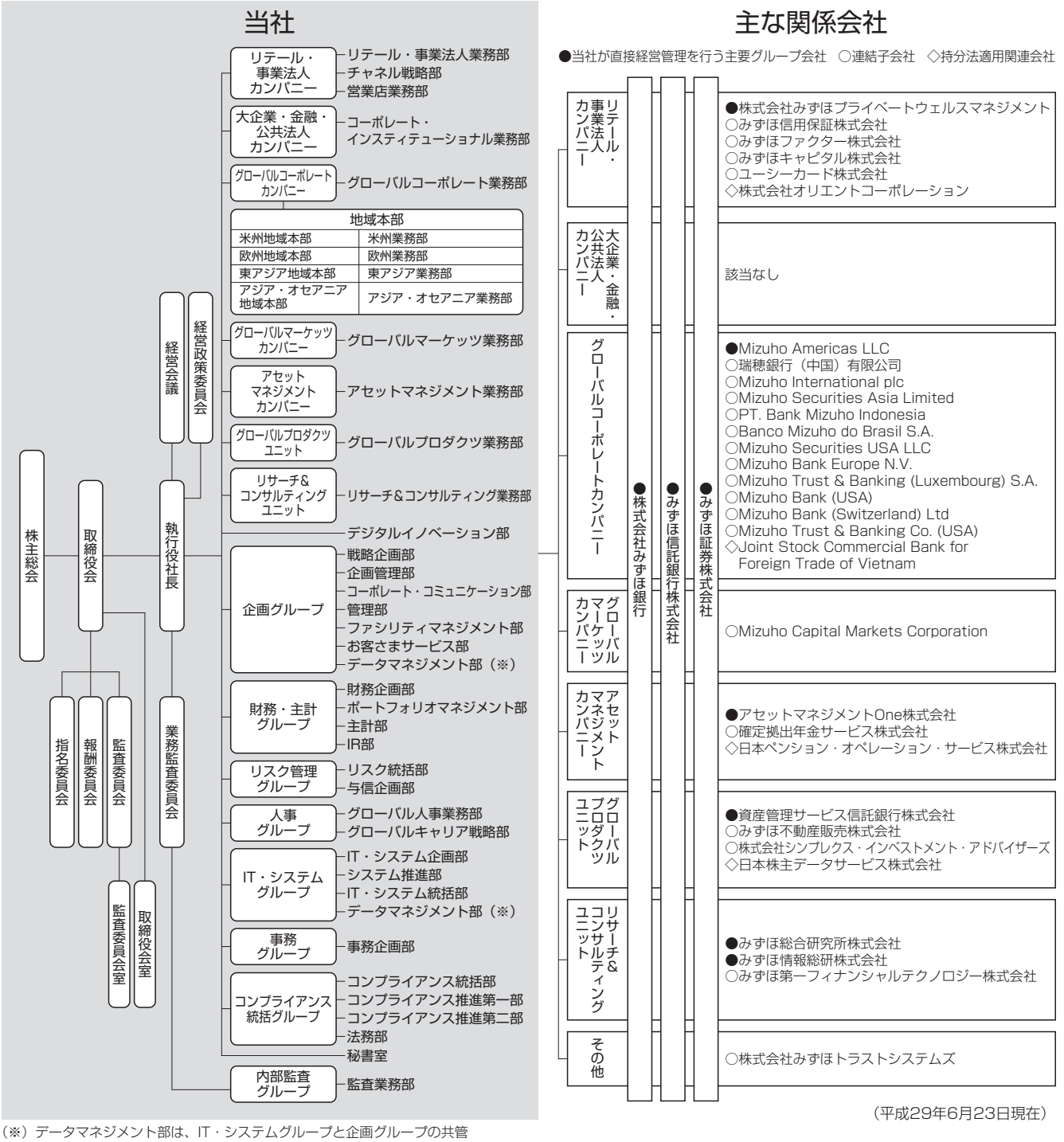
● 当セクションでは和暦を使用しています。

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

（平成29年6月23日現在）

組織図およびグループ事業系統図



（平成29年6月23日現在）

（※）データマネジメント部は、IT・システムグループと企画グループの共管

役員

取締役・執行役

取締役兼執行役社長（代表執行役）	グループCEO	佐藤康博
取締役兼執行役常務	コンプライアンス統括グループ長（グループCCO）	西山隆憲
取締役兼執行役常務	企画グループ長（グループCSO）	飯田浩一
取締役兼執行役常務	財務・主計グループ長（グループCFO）	梅宮真
取締役兼執行役常務	リスク管理グループ長（グループCRO）	柴田保之
取締役		綾隆介
取締役		船木信克
取締役		関哲夫
取締役		川村隆
取締役		甲斐中辰夫
取締役		阿部紘武
取締役		大田弘子
取締役		小林いずみ
執行役副社長（代表執行役）	リテール・事業法人カンパニー長	岡部俊胤
執行役副社長	IT・システムグループ長兼事務グループ長（グループCIO兼グループCOO）	安部大作
執行役副社長	大企業・金融・公共法人カンパニー長	中村康佐
執行役副社長	グローバルコーポレートカンパニー長	菅野暁
執行役専務	グローバルマーケッツカンパニー長	加藤純一
執行役専務	アセットマネジメントカンパニー長	本橋克宣
執行役専務	リサーチ＆コンサルティングユニット長	大串桂一郎
執行役常務	内部監査グループ長（グループCA）	野村勉
執行役常務	人事グループ長（グループCHRO）	小嶋修司
執行役常務	グローバルプロダクツユニット長	谷口真司

執行役員・専門役員

副社長執行役員	西日本地区担当役員	宮崎智史
副社長執行役員	米州地域本部長	末廣博
専務執行役員	グローバルマーケッツカンパニー特定業務担当役員	揚村康男
専務執行役員	特定分野担当役員	渡辺毅
専務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	齊藤哲彦
常務執行役員	デジタルイノベーション担当役員	山田大介
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村春貴
常務執行役員	グローバルマーケッツカンパニー副担当役員	大島周
常務執行役員	事務グループ副担当役員	有田浩士
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー特定業務担当役員	中村昭
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー特定業務担当役員	寺本禎治
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	浅野眞吾
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	今井誠司
常務執行役員	東アジア地域本部長	安原貴彦
常務執行役員	リサーチ＆コンサルティングユニット副担当役員	若林資典
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員兼IT・システム企画部長	米井公治
常務執行役員	グローバルマーケッツカンパニー副担当役員	吉原昌利
常務執行役員	内部監査グループ副担当役員	平間久顕
常務執行役員	企画グループ副担当役員兼次期システムプロジェクト統括PT長	高橋直人
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	板橋宏
常務執行役員	欧州地域本部長	永峰宏司
常務執行役員	企画グループ副担当役員兼財務・主計グループ副担当役員兼IT・システムグループ副担当役員兼事務グループ副担当役員	澤和久
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼グローバルマーケッツカンパニー副担当役員兼グローバルプロダクツユニット副担当役員	渡辺伸充
常務執行役員	アセットマネジメントカンパニー副担当役員	坂東嘉人
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副担当役員	原真志
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員兼デジタルイノベーション副担当役員	中村功
常務執行役員	リスク管理グループ副担当役員兼コンプライアンス統括グループ副担当役員	祖父江敏雄
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット副担当役員	斉藤啓介
常務執行役員	人事グループ副担当役員兼内部監査グループ副担当役員	江原弘晃
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	江川敏郎
常務執行役員	リサーチ＆コンサルティングユニット副担当役員	町長直幸
常務執行役員	人事グループ副担当役員	幸田博人
常務執行役員	リテール・事業法人カンパニー副担当役員	福家尚文
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員	廣田俊夫
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員兼事務グループ副担当役員	山田達也
常務執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー副担当役員	辻次賢二
常務執行役員	アセットマネジメントカンパニー副担当役員	大石正弥
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副担当役員	熊谷泰治
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼グローバルプロダクツユニット副担当役員兼企画グループ副担当役員兼財務・主計グループ副担当役員兼デジタルイノベーション副担当役員	高橋敦
常務執行役員	リサーチ＆コンサルティングユニット副担当役員兼リスク管理グループ副担当役員	藤井健司
常務執行役員	内部監査グループ副担当役員	川嶋秀行
常務執行役員	グローバルコーポレートカンパニー副担当役員兼グローバルプロダクツユニット副担当役員	金森裕三
執行役員	システム推進部長	加藤朝史
執行役員	チャネル戦略部長	清水英嗣
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	阿部昌彦
執行役員	取締役会室長	菊地比左志
執行役員	グローバルマーケッツ業務部長	柴田利喜
執行役員	アセットマネジメント業務部長	艸薙望
執行役員	企画管理部長	望月昭人
執行役員	リテール・事業法人業務部長	飯島弘行
執行役員	秘書室長	高田政臣
執行役員	グローバル人事業務部長	宇田真也
執行役員	営業店業務部長	堀内大輔
執行役員	グローバルコーポレート業務部長	伊藤卓也
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	加藤昌彦
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	向井康眞

注）1. 取締役のうち、関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武、大田弘子および小林いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 社外取締役である関哲夫、川村隆、甲斐中辰夫、阿部紘武、大田弘子および小林いずみの6氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員です。

（平成29年6月23日現在）

主要な業務の内容

（1）預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

（2）貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

（3）商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

（4）有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

（5）内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

（6）外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

（7）社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

（8）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

（ウ）政府系金融機関の代理貸付に関する業務

（エ）勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

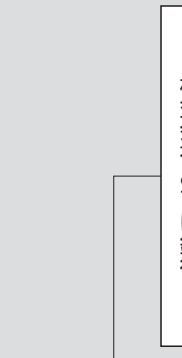
⑬コンサルティング業務

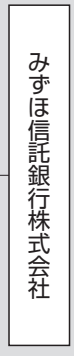
⑭金融商品仲介業務

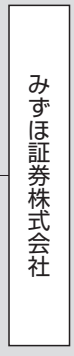
⑮確定拠出年金業務

（平成29年6月23日現在）

グループ事業系統図







主な関係会社

○連結子会社　◇持分法適用関連会社

リテール・事業法人部門	○みずほ信用保証株式会社［信用保証業務］ ○みずほファクター株式会社［ファクタリング業務］ ○みずほキャピタル株式会社［ベンチャーキャピタル業務］ ○ユーシーカード株式会社［クレジットカード業務］ ◇株式会社オリエントコーポレーション［信販業務］
大企業・金融・公共法人部門	該当なし
グローバルコーポレート部門	○Mizuho Americas LLC［持株会社］ ○瑞穂銀行（中国）有限公司［銀行業務］ ○PT. Bank Mizuho Indonesia［銀行業務］ ○Banco Mizuho do Brasil S.A.［銀行業務］ ○Mizuho Bank Europe N.V.［銀行業務・証券業務］ ○Mizuho Bank (USA)［銀行業務］ ◇Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam［銀行業務］
グローバルマーケッツ部門	○Mizuho Capital Markets Corporation ［デリバティブ業務］
アセットマネジメント部門	○確定拠出年金サービス株式会社 ［確定拠出年金関連業務］
グローバルプロダクツユニット	該当なし
リサーチ&コンサルティングユニット	○みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社［金融技術の調査・研究・開発業務］

注）［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成29年6月23日現在）

組織図

【リテール・事業法人部門と大企業・金融・公共法人部門の共管】
新宿営業部、東京法人営業部、兜町証券営業部、横浜営業部、京都営業部、大阪営業第一部～第二部、神戸営業部、札幌営業部、仙台営業部、名古屋営業部、広島営業部、福岡営業部

【グローバルマーケッツ部門と事務グループの共管】
市場事務部

【企画グループと IT・システムグループの共管】
データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】
欧州事務・システム部、アジア事務・システム部

秘書室

アセットマネジメント部門

- アセットマネジメント業務部
  - 米州室
  - 欧州室
- アセットマネジメント推進部
  - アセットマネジメント推進室

グローバルプロダクツユニット

- グローバルプロダクツ業務部
- エージェント業務管理部
- ストラクチャリング第一部
- ストラクチャリング第二部
- シンジケーション部
  - シンジケーション室
- 不動産ファイナンス営業部
- M&Aファイナンス営業部
- コーポレートアドバイザリー部
- プロジェクトファイナンス営業部
  - PPP推進室
- グローバルプロジェクトファイナンス営業部
  - アジア室
  - グローバル環境室
  - 新事業開発室
- ストラクチャードファイナンス営業部
  - 営業店ソリューション室
  - アジア室
- 決済営業部
  - 証券決済業務室
- 外為営業部
  - 大阪外為営業室
- e-ビジネス営業部
  - GCMS推進室
- グローバルトランザクション営業部
  - 米州室
  - 欧州室
  - 東アジア室

リサーチ＆コンサルティングユニット

- リサーチ＆コンサルティング業務部
- 産業調査部
  - アジア室
  - 戦略プロジェクト室
  - 公共・社会インフラ室
- コンサルティング部

デジタルイノベーション部

審査グループ

- 審査業務部
  - 審査業務室
  - 与信業務モニタリング室
  - 金融円滑化推進室
  - 海外統括室
- 審査部
- 企業審査部
- プロダクツ審査部
- 企業戦略第一部
- 企業戦略第二部
- 融資部
- 企業調査部
  - 米州企業調査室
  - 欧州企業調査室
  - 東アジア企業調査室
  - アジア・オセアニア企業調査室
- 米州審査部
- 欧州審査部
- 東アジア審査部
- アジア・オセアニア審査部

企画グループ

- 戦略企画部
- 企画管理部
  - 事業開発室
  - グループ経営管理室
  - オペレーショナルエクセレンス推進室
  - 危機管理室
  - フィデューシャリー・デューティー推進室
- コーポレート・コミュニケーション部
  - 広報室
  - ブランドマネジメント室
  - CSR推進室
- 管理部
- ファシリティマネジメント部
- お客さまサービス部
  - お客さま相談室
- データマネジメント部

財務・主計グループ

- 財務企画部
  - 収益予算管理室
- ポートフォリオマネジメント部
  - 株式投資室
- 主計部

リスク管理グループ

- リスク統括部
  - リスクガバナンス室
  - リスク分析室
  - 米州室
  - 欧州室
  - アジア室
- リスク管理業務部
- 与信企画部

人事グループ

- グローバル人事業務部
  - 人権啓発室
- グローバルキャリア戦略部
  - ダイバーシティ・インクルージョン推進室
  - 大阪人事室

IT・システムグループ

- IT・システム企画部
  - グローバル室
  - システムリスク管理室
- システム推進部
- IT・システム統括第一部
  - 次期システム推進室
- IT・システム統括第二部
- ITサービス推進部
  - システムセンター
- 米州システム部
- 欧州事務・システム部
- アジア事務・システム部
- データマネジメント部

事務グループ

- 事務企画部
  - 事務リスク管理室
  - システム推進室
  - 公務事務センター
  - 事務センター
- 事務サービス推進部
  - 業務管理支援室
- ビジネスサービス部
- 国際事務部
  - アジア室
- 米州事務部
- 欧州事務・システム部
- アジア事務・システム部
- 市場事務部
- 営業事務部
- 大阪営業事務部
- 外為事務部
  - 外為センター
- 大阪外為事務部
  - 外為センター

コンプライアンス統括グループ

- コンプライアンス統括部
  - グループコンプライアンス室
  - 市場・金融商品コンプライアンス室
  - 情報セキュリティ管理室
  - コンプライアンスモニタリング室
- コンプライアンス推進第一部
- コンプライアンス推進第二部
  - 欧州室
  - 東アジア室
  - アジア・オセアニア室
  - マネー・ロンダリング対策室
- 法務部
- 米州法務・コンプライアンス部
  - 米州モニタリング室

内部監査グループ

- 業務監査部
  - IT・システム監査室
  - 米州監査室
  - 欧州監査室
  - 東アジア監査室
  - アジア・オセアニア監査室
- 資産監査部
  - 米州資産監査室
  - 欧州資産監査室

（平成29年6月23日現在）

役員

取締役

取締役会長		林 信秀
取締役頭取（代表取締役）		藤原 弘治 *
取締役副頭取（代表取締役）	西日本地区担当役員	宮崎 智史 *
取締役副頭取（代表取締役）	営業統括	三宅 潔 *
取締役副頭取（代表取締役）	営業統括	津原 周作 *
常務取締役	コンプライアンス統括グループ長	西山 隆憲 *
常務取締役	企画グループ長	飯田 浩一 *
常務取締役	財務・主計グループ長	梅宮 真 *
常務取締役	リスク管理グループ長	柴田 保之 *
取締役		佐藤 康博
取締役（監査等委員）		米谷 雅之
取締役（監査等委員）		千葉 裕太
取締役（監査等委員）		綾 隆介
取締役（監査等委員）		今井 功
取締役（監査等委員）		町田 幸雄
取締役（監査等委員）		木下 俊男
取締役（監査等委員）		古賀 政治

執行役員・専門役員

副頭取執行役員	IT・システムグループ長兼事務グループ長	安部 大作
副頭取執行役員	特命担当役員	中村 康佐
副頭取執行役員	米州地域本部長	末廣 博
専務執行役員	審査グループ長	渡辺 毅
専務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	齊藤 哲彦
専務執行役員	アセットマネジメント部門長	本橋 克宣
専務執行役員	営業統括兼営業部店担当役員	石井 哲
常務執行役員	デジタルイノベーション部担当役員	山田 大介
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員	中村 春貴
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	大島 周
常務執行役員	営業部店担当役員兼 特定グローバル企業担当役員	藤木 靖久
常務執行役員	営業部店担当役員	三輪 正浩
常務執行役員	事務グループ副担当役員	有田 浩士
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長	中村 昭
常務執行役員	グローバルコーポレート部門長	寺本 禎治
常務執行役員	営業部店担当役員	木佐貫 浩
常務執行役員	営業部店担当役員	森 弘之
常務執行役員	米州地域本部副担当役員	Andrew Dewing
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	浅野 眞吾
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	今井 誠司
常務執行役員	東アジア地域本部長	安原 貴彦
常務執行役員	営業部店担当役員	冨田 克典
常務執行役員	リサーチ＆コンサルティングユニット長兼 営業部店担当役員	若林 資典
常務執行役員	営業部店担当役員	藤城 豪二
常務執行役員	人事グループ長	小嶋 修司
常務執行役員	IT・システムグループ副担当役員兼 IT・システム企画部長	米井 公治
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	吉原 昌利
常務執行役員	内部監査グループ長	平間 久顕
常務執行役員	営業部店担当役員兼 特定グローバル企業担当役員	小林 理伸
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット長	谷口 真司
常務執行役員	営業部店担当役員	徳本 英俊
常務執行役員	審査グループ副担当役員	座間 信久
常務執行役員	企画グループ副担当役員	高橋 直人
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	板橋 宏
常務執行役員	営業部店担当役員	笠間 仁志
常務執行役員	欧州地域本部長	永峰 宏司
常務執行役員	営業部店担当役員	廣瀬 淳
執行役員	国際営業部長	有馬 充美
執行役員	グローバルコーポレート部門長付審議役 （みずほ銀行(中国)有限公司董事長）	岡 豊樹
執行役員	個人コンサルティング推進部長	仙波 陽平
執行役員	個人業務部長	向井 英伸
執行役員	アジア・オセアニア地域本部副担当役員	関 正樹
執行役員	銀座通支店長	倉谷 伸之
執行役員	グローバルコーポレート部門長付審議役 （みずほ銀行(中国)有限公司行長）	竹田 和史
執行役員	企業審査部長	丸山 博史
執行役員	システム推進部長	加藤 朝史
執行役員	東京営業部東京営業第二部長	小木曽 琢弥
執行役員	米州地域本部副担当役員	武 英克
執行役員	チャネル戦略部長	清水 英嗣
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル 業務部長	阿部 昌彦
執行役員	取締役会室長	菊地 比左志
執行役員	米州法務・コンプライアンス部長	Angelo Aldana
執行役員	アジア・オセアニア拠点管理部長	Yeow Kwang Guan
執行役員	米州審査部長	John Ho
執行役員	欧州営業第二部長	Luc Reynders
執行役員	グローバルマーケッツ業務部長	柴田 利喜
執行役員	東京中央支店東京中央第二部長	丸山 幸信
執行役員	米州営業第一部長	山崎 文夫
執行役員	営業第十八部長	芦田 健
執行役員	企業戦略第一部長	富田 隆
執行役員	バンコック支店長	菅原 正幸
執行役員	名古屋営業部長	杉田 健二
執行役員	福岡支店長兼福岡支店福岡第一部長兼 福岡支店福岡第二部長	冨取 隆浩
執行役員	欧州地域本部副担当役員	橋本 泰彦

執行役員	アセットマネジメント業務部長	艸薙　望
執行役員	営業第四部長	芥川　裕
執行役員	企画管理部長	望月昭人
執行役員	米州資金部長	川口　隆
執行役員	リテール・事業法人業務部長	飯島弘行
執行役員	産業調査部長	牛窪恭彦
執行役員	秘書室長	高田政臣
執行役員	グローバル人事業務部長	宇田真也
執行役員	営業店業務部長	堀内大輔
執行役員	グローバルコーポレート業務部長	伊藤卓也
専門役員	IT・システムグループ長付審議役	加藤昌彦

注) 1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、今井功、町田幸雄、木下俊男および古賀政治の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（平成29年6月23日現在）

主要な業務の内容

1. 信託業務

（1）金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

（2）年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

（3）投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

（4）有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

（5）金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

（6）不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

（1）遺言信託業務

遺言執行引受予諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

（2）不動産業務

不動産の仲介、分譲、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

（3）証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

（1）預金業務

①預金

②譲渡性預金

（2）貸出業務

①貸付

②手形の割引

（3）商品有価証券売買業務

（4）有価証券投資業務

（5）内国為替業務

（6）外国為替業務

（7）附帯業務

①代理業務

（ア）日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

（イ）株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

②債務の保証（支払承諾）

③証券投資信託の窓口販売

④金利、通貨等のデリバティブ取引

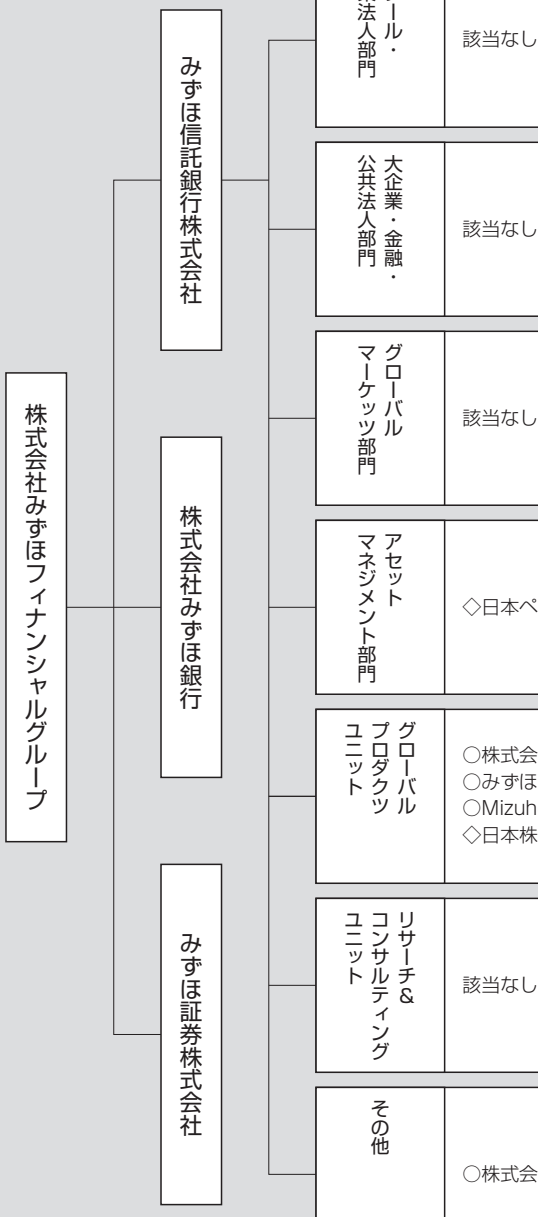
⑤保険商品の窓口販売

⑥コンサルティング業務

⑦銀行代理業務

（平成29年6月23日現在）

グループ事業系統図



主な関係会社

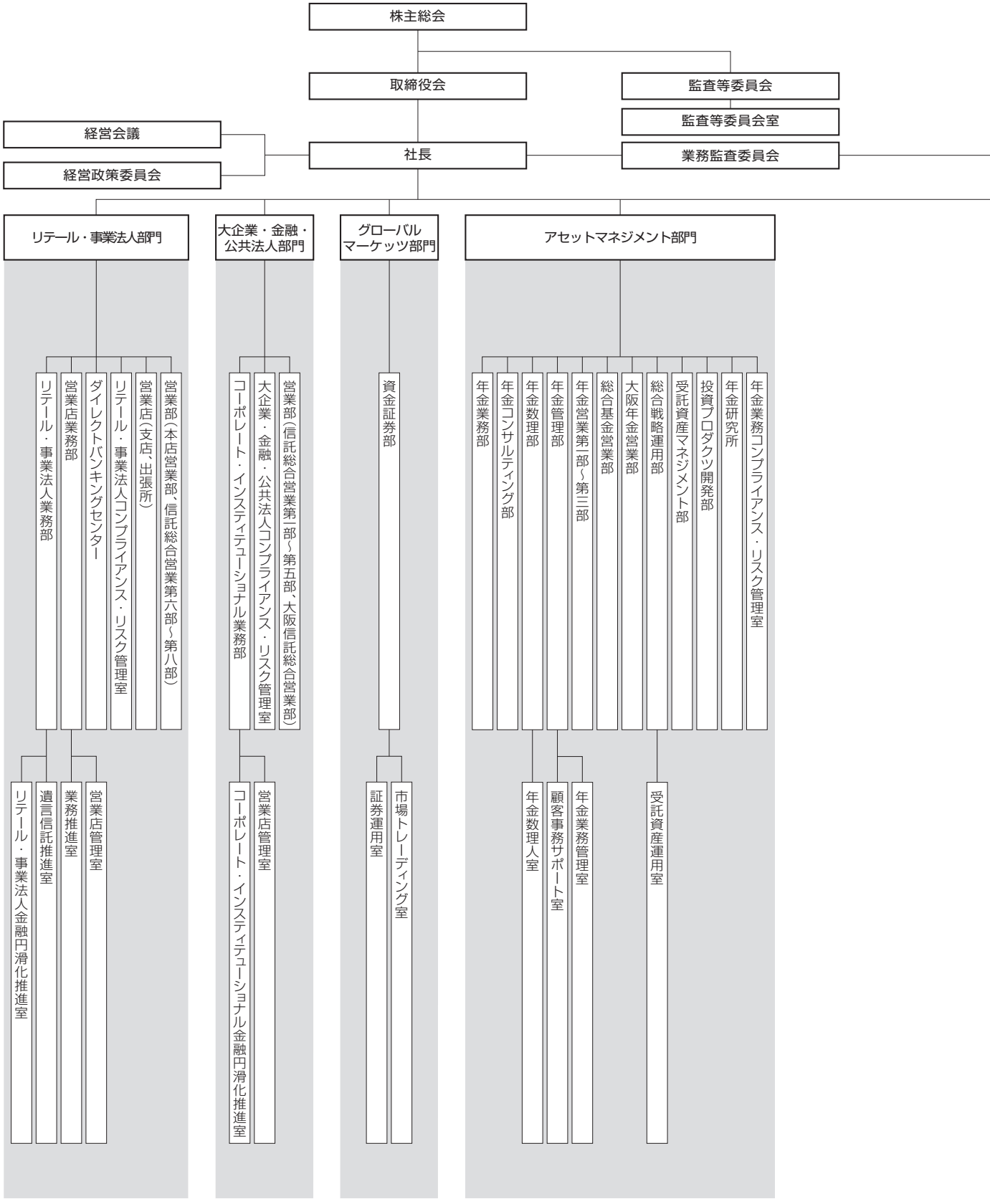
○連結子会社　◇持分法適用関連会社

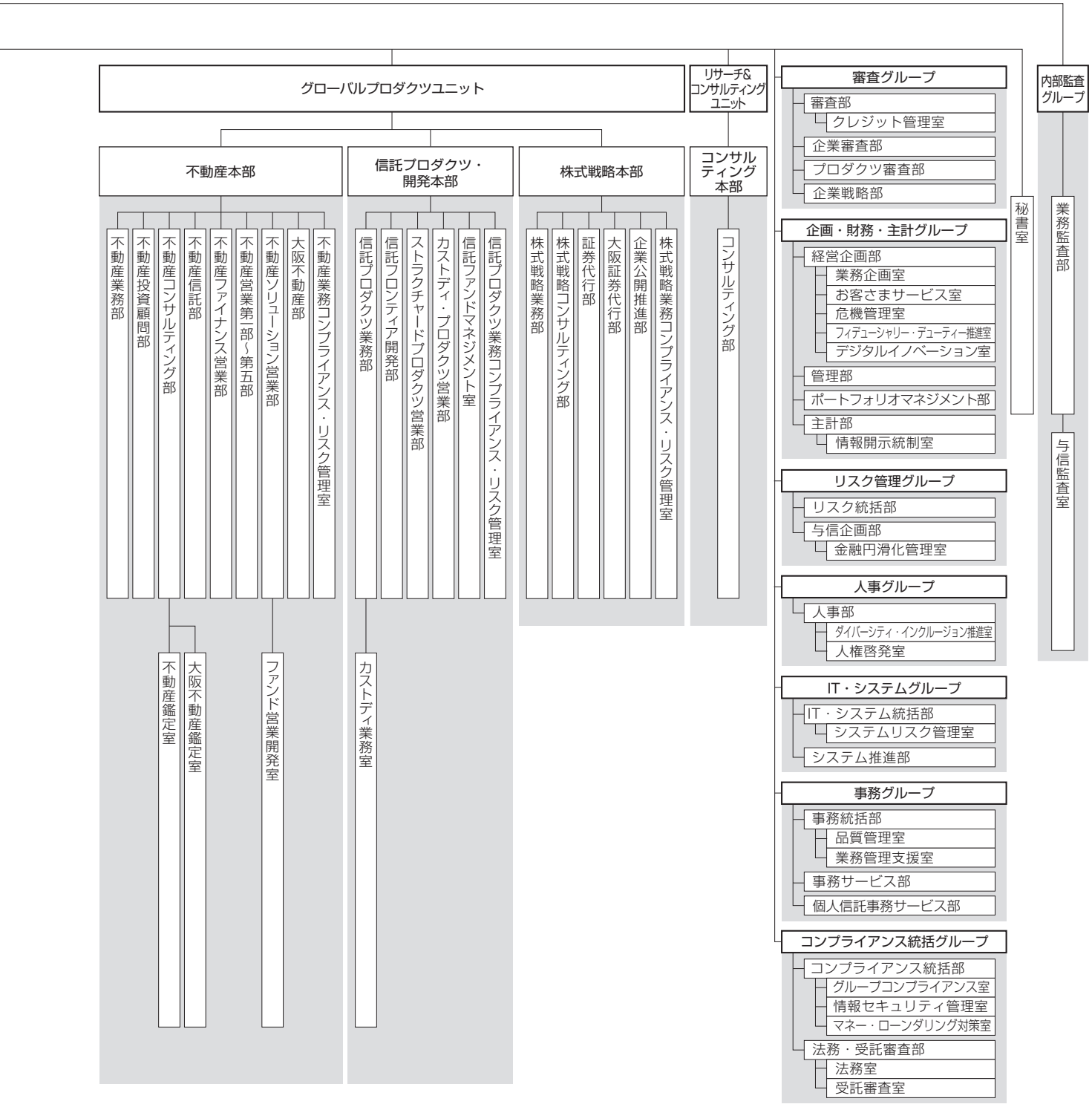
リテール・事業法人部門	該当なし
大企業・金融・公共法人部門	該当なし
グローバルマーケッツ部門	該当なし
アセットマネジメント部門	◇日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社［年金制度管理及び事務執行業務］
グローバルプロダクツユニット	○株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ［持株会社］ ○みずほ不動産販売株式会社［不動産仲介業務］ ○Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.［信託業務・銀行業務］ ◇日本株主データサービス株式会社［事務代行業務］
リサーチ&コンサルティングユニット	該当なし
その他	○株式会社みずほトラストシステムズ［計算受託・ソフトウェア開発業務］

注）［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（平成29年6月23日現在）

組織図


株主総会
取締役会
監査等委員会
監査等委員会室
経営会議
経営政策委員会
社長
業務監査委員会
リテール・事業法人部門
大企業・金融・公共法人部門
グローバルマーケッツ部門
アセットマネジメント部門
営業部（本店営業部、信託総合営業第六部～第八部）
営業店（支店、出張所）
リテール・事業法人コンプライアンス・リスク管理室
ダイレクトバンキングセンター
営業店業務部
リテール・事業法人業務部
営業店管理室
業務推進室
遺言信託推進室
リテール・事業法人金融円滑化推進室
営業部（信託総合営業第一部～第五部、大阪信託総合営業部）
大企業・金融・公共法人コンプライアンス・リスク管理室
コーポレート・インスティテューショナル業務部
営業店管理室
コーポレート・インスティテューショナル金融円滑化推進室
資金証券部
市場トレーディング室
証券運用室
年金業務コンプライアンス・リスク管理室
年金研究所
投資プロダクツ開発部
受託資産マネジメント部
総合戦略運用部
大阪年金営業部
総合基金営業部
年金営業第一部～第三部
年金管理部
年金数理部
年金コンサルティング部
年金業務部
受託資産運用室
年金業務管理室
顧客事務サポート室
年金数理人室



（平成29年6月23日現在）

役員

取締役

取締役会長		中野武夫（なかの たけお）
取締役社長（代表取締役）		飯盛徹夫*（いいもり てつお）
取締役副社長（代表取締役）	企画・財務・主計グループ長兼 IT・システムグループ長兼 事務グループ長兼秘書室担当役員	澤和久*（さわ かずひさ）
常務取締役	リスク管理グループ長兼 コンプライアンス統括グループ長兼 審査グループ長	祖父江敏雄*（そぶえ としお）
常務取締役	人事グループ長兼 内部監査グループ長	江原弘晃*（えはら ひろあき）
取締役		佐藤康博（さとう やすひろ）
取締役		小野傑（おの まさる）
取締役		小川英治（おがわ えいじ）
取締役（監査等委員）		門口真人（もんぐち まさと）
取締役（監査等委員）		畑野敬幸（はたの ひろゆき）
取締役（監査等委員）		佐竹正幸（さたけ まさゆき）
取締役（監査等委員）		福家聖剛（ふけ きよたか）
取締役（監査等委員）		中島隆太（なかじま りゅうた）

執行役員

副社長執行役員	営業統括	岡山誠（おかやま まこと）
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門長兼 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼 信託プロダクツ・開発本部長	渡辺伸充（わたなべ のぶみつ）
常務執行役員	営業部店担当役員	落合悟（おちあい さとる）
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	坂東嘉人（ばんどう よしひと）
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼不動産本部長	原真志（はら まさし）
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長兼 企画・財務・主計グループ副担当役員	中村功（なかむら いさお）
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット共同ユニット長兼株式戦略本部長兼 営業部店担当役員	斉藤啓介（さいとう けいすけ）
常務執行役員	営業部店担当役員	小池徹（こいけ とおる）
常務執行役員	営業部店担当役員	中溝達也（なかみぞ たつや）
常務執行役員	リテール・事業法人部門長	江川敏郎（えがわ としろう）
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長兼 コンサルティング本部長兼 営業部店担当役員	町長直幸（まちなが なおゆき）
執行役員	資金証券部長	金丸昌雄（かなまる まさお）
執行役員	IT・システム統括部長	矢ケ部章二（やかべ しょうじ）
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	大門秀樹（だいもん ひでき）
執行役員	年金業務部長	村上卓生（むらかみ たくお）
執行役員	信託総合営業第八部長	神野勲（じんの いさお）
執行役員	不動産ソリューション営業部長	梅田圭（うめだ けい）
執行役員	信託総合営業第五部長	安原澄人（やすはら すみと）
執行役員	名古屋支店長	鶴巻敦宣（つるまき あつのり）
執行役員	総合戦略運用部長	岩村伸一（いわむら しんいち）
執行役員	不動産営業第四部長	大江一馬（おおえ かずま）
執行役員	福岡支店長	菊野智康（きくの ともやす）
執行役員	経営企画部長	眞武伸哉（またけ しんや）
執行役員	信託総合営業第七部長	秋山和之（あきやま かずゆき）

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち小野傑、小川英治、佐竹正幸、福家聖剛および中島隆太の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（平成29年6月23日現在）

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤きく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
御手洗毅記念奨学基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
校條すみ学生奨学基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

武蔵野老人教育基金
東京府中ロータリークラブ教育振興基金
春日部市民スポーツ振興島村基金
伊達市青少年健全育成基金つつじファンド
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
柴山大五郎記念合併処理浄化槽研究基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
飴久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
顕原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
今井きみ記念骨髄移植研究基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
松川善弥情緒障害児教育援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
三浦規記念音楽教育振興基金
大乗弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト
サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスペック地球環境研究・技術基金
さくら基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
慶州ナザレ園等大韓民国在住日本人婦人援助基金
アフリカ支援基金
安田和風記念アジア青少年交流基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
安田和風記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
飴久晴富山社会福祉支援基金

（平成29年6月23日現在）

主要な業務の内容

（1）金融商品取引業（金融商品取引法第28条第１項第１号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）

①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引

②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理

③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理

④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理

⑤有価証券等清算取次ぎ

⑥有価証券の引受け

⑦有価証券の売出し

⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い

⑨投資助言・代理業

⑩投資運用業

⑪有価証券等管理業務

（2）金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第１項第１号～第９号、第11号～第14号）

①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務

②信用取引に付随する金銭の貸付業務

③保護預り有価証券担保貸付業務

④有価証券に関する顧客の代理業務

⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務

⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務

⑦累積投資契約の締結業務

⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務

⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務

⑪他の事業者の経営に関する相談業務

⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務

⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

⑭その他の付随業務

a. 貸金庫業務

b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

（3）その他業務（金融商品取引法第35条第２項第３号、第７号）

①貸金業

②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

⑤保険募集

⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

⑦信託契約代理業

⑧信託業務に係る媒介業務

⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務

⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務

⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務

⑬銀行代理業

（4）金融商品取引業等に関する内閣府令第７条第３号イ、第3号の2イ及び第４号から第９号までに掲げる事項

①有価証券関連業

②商品投資関連業務

③不動産信託受益権等売買等業務

（平成29年6月23日現在）

役員

取締役

取締役会長		今泉泰彦（いまいずみ やすひこ）
取締役社長 （代表取締役）		坂井辰史（さかい たつふみ）*
取締役副社長 （代表取締役）	人事グループ長兼秘書室担当役員兼 市場情報戦略部担当役員兼企画グループ付	幸田博人（こうだ ひろと）*
取締役副社長	グローバルマーケッツヘッド兼 グローバルマーケッツ部門長	揚村康男（あげむら やすお）*
専務取締役	リテール・事業法人部門長	福家尚文（ふけ なおふみ）*
専務取締役	グローバル投資銀行部門長	廣田俊夫（ひろた としお）*
常務取締役	グローバルマーケッツ部門系統営業部担当役員兼 リテール・事業法人部門担当役員	大石正弥（おおいし まさや）*
常務取締役	グローバルコンプライアンスヘッド兼 コンプライアンス統括グループ長	熊谷泰治（くまがい たいじ）*
常務取締役	グローバルファイナンスヘッド兼企画グループ長兼 財務・主計グループ長兼投資業務部担当役員	高橋敦（たかはし あつし）*
常務取締役	グローバルリスクマネジメントヘッド兼 リサーチ&コンサルティングユニット長兼 リスク管理グループ長兼引受審査部担当役員	藤井健司（ふじい けんじ）*
常務取締役	証券グループチーフオーディットエグゼクティブ兼 内部監査グループ長	川嶋秀行（かわしま ひでゆき）*
取締役		佐藤康博（さとう やすひろ）
取締役		川北英隆（かわきた ひでたか）
取締役 （監査等委員）		肥後泰（ひご やすし）
取締役 （監査等委員）		飯田武彦（いいだ たけひこ）
取締役 （監査等委員）		恵谷英雄（えたに ひでお）
取締役 （監査等委員）		吉益裕二（よします ゆうじ）
取締役 （監査等委員）		小野傑（おの まさる）

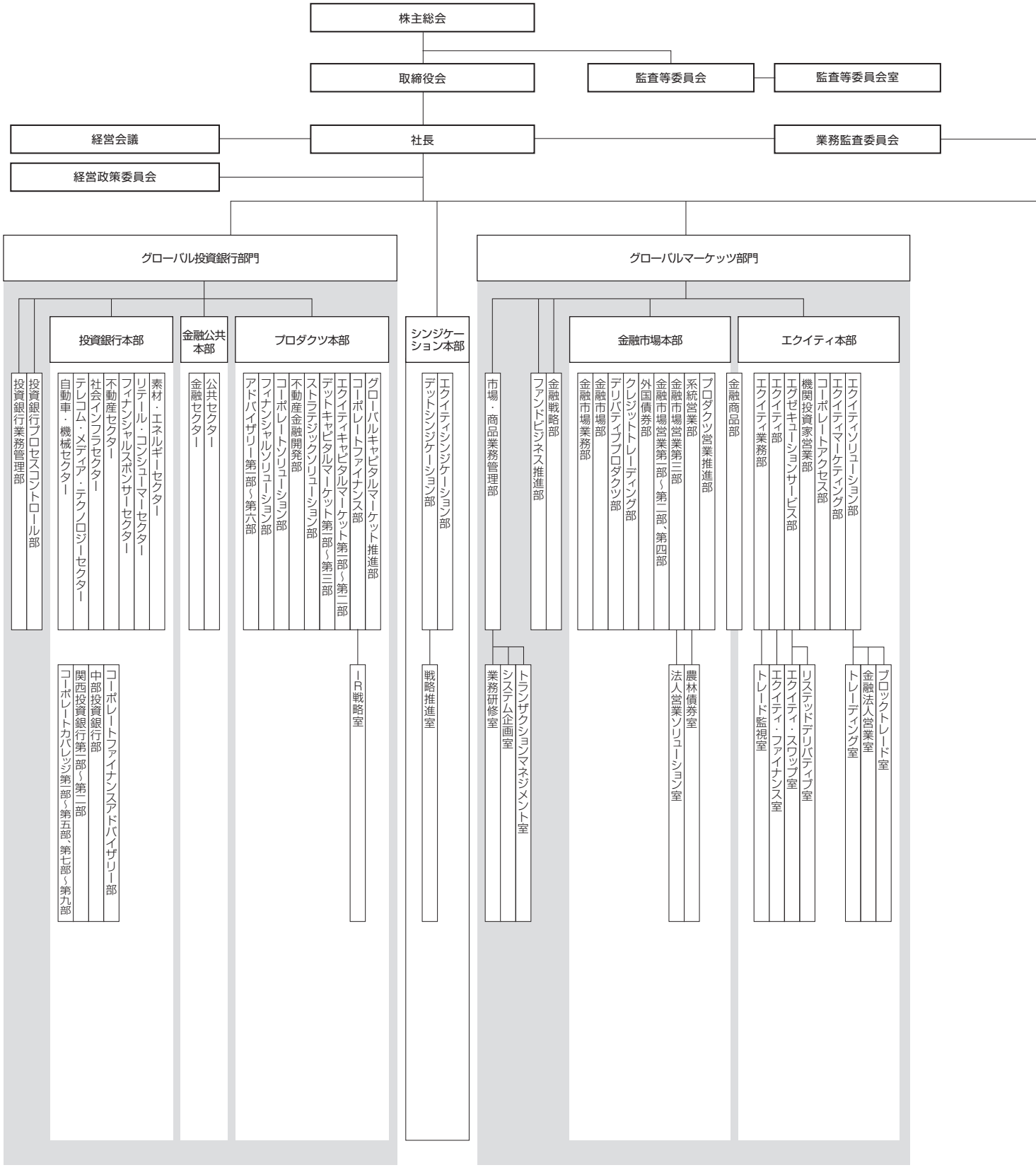
執行役員

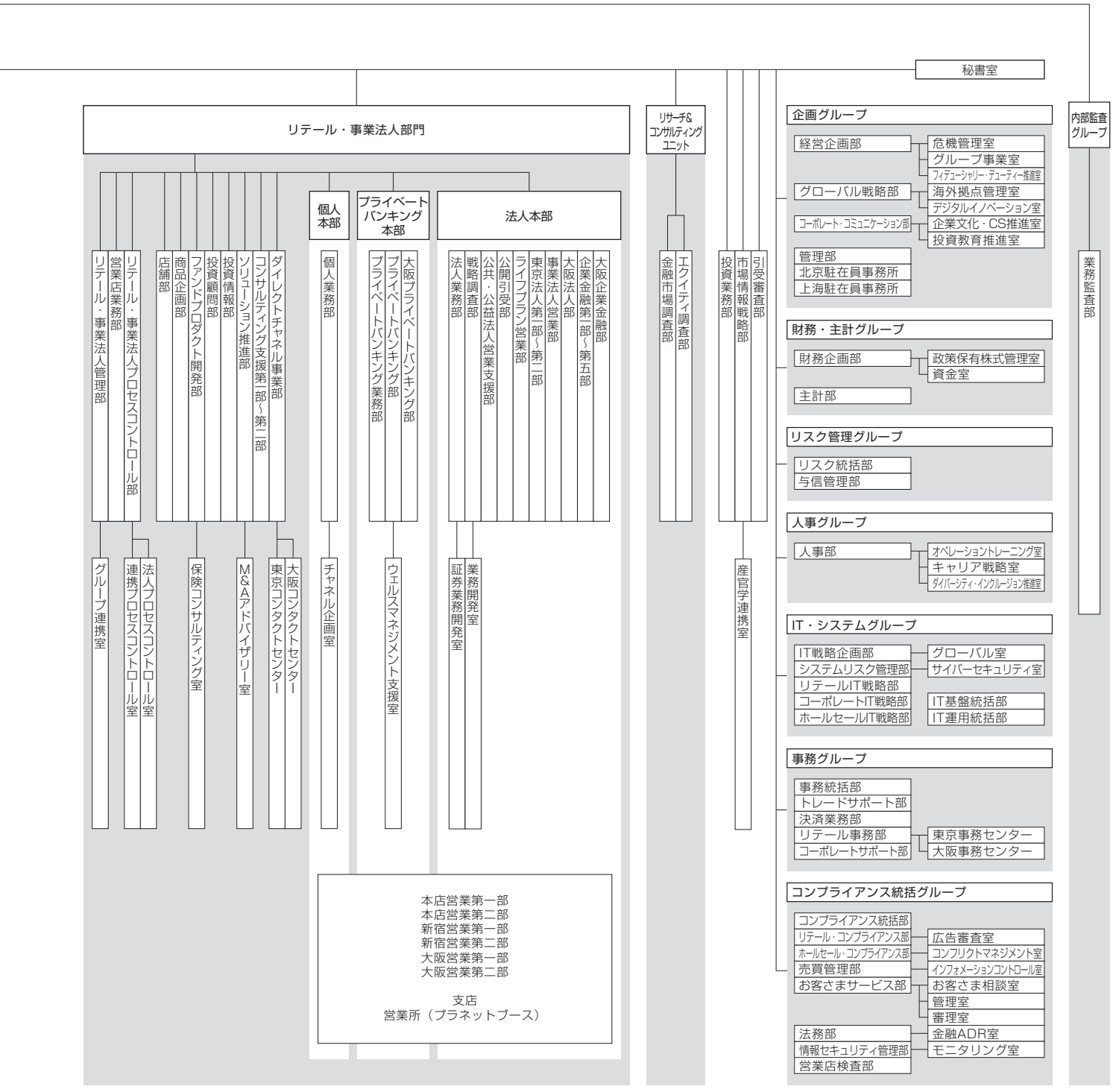
専務執行役員	グローバル投資銀行部門共同部門長兼 投資銀行本部長	浜西泰人（はまにし やすと）
常務執行役員	グローバルITヘッド兼IT・システムグループ長兼 事務グループ長	山田達也（やまだ たつや）
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 リテール・事業法人部門営業担当役員	吉田格（よしだ さだむ）
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門副部門長	中野北斗（なかの ほくと）
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長（法人担当）	下村光（しもむら ひかる）
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	城田敬久（しろた たかひさ）
常務執行役員	金融公共本部長	辻次賢二（つじ つぐけんじ）
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	武弘紀（たけし ひろき）
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	岸下義弘（きし よしひろ）
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	丸小啓二（まる けいじ）
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	遠藤修（えんどう おさむ）
常務執行役員	企画グループ付兼米国みずほ証券社長	Jerry Rizzieri（ジェリー リジエリ）
常務執行役員	企画グループ付兼みずほインターナショナル社長	Michiel de Jong（ミキール デ ヨング）
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長（個人担当）	眞武尚史（またけ たかふみ）
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	平松寿和（ひらまつ としかず）
常務執行役員	グローバル投資銀行ヘッド兼プロダクツ本部長	金森裕三（かなもり ゆうぞう）
執行役員	京都支店長	小松一道（こまつ かずみち）
執行役員	グローバルオペレーションヘッド兼 事務グループ副グループ長	山崎忍（やまざき しのぶ）
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員兼 リテール・事業法人部門営業担当役員	中沖雄（なかおき ゆう）
執行役員	本店営業第二部長	富田大造（とみた たいぞう）
執行役員	IT・システムグループ副グループ長	三橋浩（みはし ひろし）
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	竹内信房（たけうち のぶふさ）
執行役員	金融市場本部共同本部長兼 みずほインターナショナル副社長	芝田康弘（しばた やすひろ）
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	池田政宏（いけだ まさひろ）
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	福井慎一（ふくい しんいち）
執行役員	グローバルシンジケートヘッド兼 シンジケーション本部長	宮岡誠一郎（みやおか せいいちろう）
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	森康充（もり やすみつ）
執行役員	リテール・事業法人部門長付シニアコーポレート オフィサー	梶英俊（かじ ひでとし）
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	角田樹哉（つのだ たつや）
執行役員	名古屋支店長	絹川幸恵（きぬがわ さちえ）
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	今井均（いまい ひとし）
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	山本淳史（やまもと あつし）
執行役員	リスク統括部長	木原正裕（きはら まさひろ）
執行役員	秘書室長	中山博史（なかやま ひろぶみ）
執行役員	金融市場本部共同本部長	吉澤洋（よしざわ ひろし）

注）1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち川北英隆、恵谷英雄、吉益裕二および小野傑の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（平成29年6月23日現在）

組織図


株主総会
取締役会
監査等委員会
監査等委員会室
経営会議
社長
業務監査委員会
経営政策委員会
グローバル投資銀行部門
グローバルマーケッツ部門
投資銀行本部
金融公共本部
プロダクツ本部
シンジケーション本部
金融市場本部
エクイティ本部
投資銀行プロセスコントロール部
投資銀行業務管理部
素材・エネルギーセクター
リテール・コンシューマーセクター
フィナンシャルスポンサーセクター
不動産セクター
社会インフラセクター
テレコム・メディア・テクノロジーセクター
自動車・機械セクター
コーポレートファイナンスアドバイザリー部
中部投資銀行部
関西投資銀行第一部～第二部
コーポレートカバレッジ第一部～第五部、第七部～第九部
公共セクター
金融セクター
グローバルキャピタルマーケット推進部
コーポレートファイナンス部
エクイティキャピタルマーケット第一部～第二部
デットキャピタルマーケット第一部～第三部
ストラテジックソリューション部
不動産金融開発部
コーポレートソリューション部
フィナンシャルソリューション部
アドバイザリー第一部～第六部
IR戦略室
エクイティシンジケーション部
デットシンジケーション部
戦略推進室
市場・商品業務管理部
業務研修室
システム企画室
トランザクションマネジメント室
金融戦略部
ファンドビジネス推進部
金融市場部
金融市場業務部
外国債券部
クレジットトレーディング部
デリバティブプロダクツ部
プロダクツ営業推進部
系統営業部
金融市場営業第三部
金融市場営業第一部～第二部、第四部
法人営業ソリューション室
農林債券室
金融商品部
エクイティソリューション部
エクイティマーケティング部
コーポレートアクセス部
機関投資家営業部
エグゼキューションサービス部
エクイティ部
エクイティ業務部
トレード監視室
エクイティ・ファイナンス室
エクイティ・スワップ室
リステッドデリバティブ室
トレーディング室
金融法人営業室
ブロックトレード室



（平成29年6月23日現在）

店舗（支店・出張所）

（平成29年6月30日現在）

みずほ銀行

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

大手町営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

◎ 丸の内中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

丸之内支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-1111

東京営業部　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

神田駅前支店
〒101-0044　東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL(03)3256-5251

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2351

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

兜町証券営業部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL(03)3669-6811

東京法人営業部
〒104-0028　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5202-3811

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒104-0045　東京都中央区築地5-2-1
TEL(03)3541-1341

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3171

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座支店　銀座5丁目出張所
〒104-0061　東京都中央区銀座5-2-1
TEL(03)3571-8051
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5811

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-6101　東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店　白金出張所
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

外苑前支店　伊藤忠商事本社ビル出張所
〒107-0061　東京都港区北青山2-5-1
TEL(03)3478-3011

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)3497-8201

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

◎ 新宿南口支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)3344-6111

新宿法人支店
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1(新宿南口支店内)
TEL(03)5322-4311

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

新宿西口支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

東京営業部　東京都庁公営企業出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5320-7580

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

◎ 金融債取扱店

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店
〒110-0015　東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

浅草支店
〒111-0051　東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0005　東京都品川区広町2-1-36
TEL(03)3777-5221

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

池尻大橋支店
〒153-0043　東京都目黒区東山3-3-11
TEL(03)3791-2201

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

目黒支店
〒153-0062　東京都目黒区三田1-7-13
TEL(03)3441-5131

大田区

大森支店　大田市場出張所
〒143-0001　東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店
〒143-0022　東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店　羽田空港第二出張所
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店　羽田空港第三出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線1階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第四出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線2階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第五出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線3階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第六出張所
(外貨両替ショップ羽田空港国際線免税エリア店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港国際線旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1
TEL(03)3734-6131
注)2017年7月18日 東京都大田区蒲田5-17-2へ移転

蒲田支店　池上出張所
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401
注)2017年7月18日 東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)へ移転

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店
〒145-0064　東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

自由が丘支店　田園調布出張所
〒145-0071　東京都大田区田園調布3-24-14
TEL(03)3717-2181

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

みずほパーソナルスクエア 尾山台ラウンジ
(自由が丘支店 尾山台出張所)
〒158-0082　東京都世田谷区等々力2-19-2
TEL(03)5707-6671
注)2017年9月11日 自由が丘支店へ統合

上野毛支店
〒158-0093　東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

みずほ銀行（つづき）

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-6003　東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL(03)3984-7111

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-12-4
TEL(03)3912-2231

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3802-5131

十条支店
〒114-0034　東京都北区上十条2-27-13
TEL(03)3906-1111

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町35-4
TEL(03)3962-5111

大山支店
〒173-0023　東京都板橋区大山町6-1
TEL(03)5995-2101

蓮根支店
〒174-0043　東京都板橋区坂下2-33-8
TEL(03)3969-1211

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6(練馬富士見台支店内)
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

金町支店
〒125-0041　東京都葛飾区東金町1-23-2
TEL(03)3600-3131

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

江戸川区

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18(小松川支店内)
TEL(03)3698-3211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL(0422)30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-10-1
TEL(042)364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL(042)583-1101

高幡不動支店
〒191-0031　東京都日野市高幡1008-6
TEL(042)592-2491

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL(042)581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-1111

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

八王子支店　長房出張所
〒193-0824　東京都八王子市長房町545-11
TEL(042)665-1111

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0041　東京都町田市玉川学園7-5-6
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ 横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店　菊名出張所
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0024　神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町1063-14
TEL(045)973-4111

鴨居支店
〒226-0003　神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL(045)934-9311

十日市場支店
〒226-0025　神奈川県横浜市緑区十日市場町801-1
TEL(045)985-2251
注)2017年12月4日 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23(長津田支店内)へ移転

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)571-2341

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)633-3411

横浜中央支店
〒231-0047　神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-1
TEL(045)263-4921

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

上大岡支店　上永谷出張所
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

新杉田支店
〒235-0033　神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221

洋光台支店
〒235-0045　神奈川県横浜市磯子区洋光台3-13-3
TEL(045)833-5221
注)2017年9月11日 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)へ移転

金沢文庫支店
〒236-0016　神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

鶴ヶ峰支店
〒241-0022　神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

緑園都市支店
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-8528　神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
TEL(045)824-3121

三ツ境支店
〒246-0022　神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境16-4
TEL(045)364-7151
注)2017年12月4日 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)へ移転

川崎市

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006　神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店　マリアンナ医大前出張所
〒216-0015　神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

追浜支店
〒237-0064　神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL(046)865-1241

横須賀支店
〒238-0007　神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016　神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485　神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

みずほ銀行（つづき）

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店
〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ 藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鵠沼支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店
〒252-0231　神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店
〒252-0313　神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店
〒252-0804　神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店
〒257-0035　神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141

大宮支店
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5311

大宮支店　さいたま新都心出張所
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021　埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

西川口支店
〒332-0034　埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

わらび支店
〒335-0002　埼玉県蕨市塚越1-3-2
TEL(048)443-1521

草加支店
〒340-0015　埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店
〒341-0024　埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

せんげん台支店
〒343-0041　埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL(048)979-9621

越谷支店
〒343-0816　埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

春日部支店
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店
〒346-0003　埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL(049)225-2211

川越駅前支店
〒350-1122　埼玉県川越市脇田町105
TEL(049)224-3511

新所沢支店　狭山出張所
〒350-1307　埼玉県狭山市祇園4-59
TEL(04)2923-2241

朝霞支店
〒351-0011　埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024　埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-40
TEL(049)251-2111

ふじみ野支店
〒354-0035　埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL(049)264-6501

上福岡支店
〒356-0004　埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

飯能支店
〒357-0038　埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

新所沢支店　小手指出張所
〒359-1141　埼玉県所沢市小手指町1-25-8
TEL(04)2923-2241

熊谷支店
〒360-0037　埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店
〒362-0042　埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店
〒363-0016　埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

稲毛海岸支店
〒261-0004　千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL(043)278-0001

稲毛支店
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

千葉支店　鎌取出張所
〒266-0011　千葉県千葉市緑区鎌取町786-6
TEL(043)293-2751

その他の千葉県

北小金支店
〒270-0014　千葉県松戸市小金431
TEL(047)342-1131

新松戸支店
〒270-0034　千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

五香支店
〒270-2261　千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL(047)387-1111

松戸支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

鎌ヶ谷支店
〒273-0113　千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL(047)442-1121

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711

八千代緑が丘支店
〒276-0049　千葉県八千代市緑が丘1-1-1
TEL(047)459-8741

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部　成田空港出張所
(外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店)
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-1781
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第二出張所
(外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店)
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(0476)33-1885
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第三出張所
(外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル1階ロビー店)
〒282-0006　千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-5011
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第四出張所
（外貨両替ショップ成田空港第3ターミナル2階ロビー店）
〒282-0006　千葉県成田市取香字上人塚148-1
成田空港第3旅客ターミナルビル2F（出国フロア）
TEL（0476）33-5051
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港サテライト出張所
（外貨両替ショップ成田空港サテライト店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL（0476）32-5771
注）外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL（043）461-7111

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL（0476）23-1311

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL（0436）21-2111

木更津支店
〒292-0067　千葉県木更津市中央1-3-2
TEL（0438）23-9111

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町2-1-3
TEL（0297）73-5111

守谷支店
〒302-0115　茨城県守谷市中央1-23-4
TEL（0297）45-6171

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL（029）858-3741

古河支店
〒306-0011　茨城県古河市東1-1-2
TEL（0280）31-1111

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL（029）224-4151

日立支店
〒317-0073　茨城県日立市幸町1-3-8
TEL（0294）23-3111

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL（028）622-4271

小山支店
〒323-0023　栃木県小山市中央町3-6-16
TEL（0285）25-6111

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL（0284）21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL（0282）22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824　群馬県高崎市田町63-2
TEL（027）322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL（027）231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL（0276）72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL（06）6345-6301

堂島支店
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL（06）6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL（06）6371-4311

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL（06）6302-5441

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL（06）6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL（06）6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
（天満橋支店内）
TEL（06）6356-3641

大阪中央支店
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL（06）6202-1151

◎ 大阪支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL（06）6223-6811

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL（06）6261-7571

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL（06）6633-1171

南船場支店
〒542-0081　大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL（06）6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL（06）6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL（06）6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013　大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL（06）6532-1312

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL（06）6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL（06）6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL（06）6673-7661

その他の大阪府

大阪支店　関西国際空港出張所
（外貨両替ショップ関西国際空港1号店）
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL（072）456-7016
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

大阪支店　関西国際空港第二出張所
（外貨両替ショップ関西国際空港2号店）
〒549-0001　大阪府泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL（072）456-7006
注）外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL（06）4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL（072）752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031　大阪府吹田市元町3-6
TEL（06）6383-2021

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL（06）6821-9301

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL（072）632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL（072）685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL（06）6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL（072）833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL（072）843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL（06）6783-1161

大阪東支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL（06）6728-5501

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL（072）982-1181

山本支店
〒581-0013　大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL（072）998-1131

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL（072）991-2881

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL（072）238-3361

和泉中央支店
〒594-0041　大阪府和泉市いぶき野5-1-14
TEL（0725）55-3501

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL（075）211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL（075）221-7291

京都法人支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20（京都支店内）
TEL（075）231-6221

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL（075）231-7161

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

◎ 京都中央支店
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

兵庫県

◎ 神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1（神戸支店内）
TEL(078)333-6431

長田支店
〒653-0036　兵庫県神戸市長田区腕塚町5-5-1
TEL(078)611-2181

垂水支店
〒655-0027　兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831　兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1501

塚口支店
〒661-0012　兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811

西宮北口支店
〒663-8204　兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711

伊丹支店
〒664-0858　兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL(072)772-6071

川西支店
〒666-0016　兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店
〒630-0245　奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

学園前支店
〒631-0036　奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL(0742)49-8201

西大寺支店
〒631-0821　奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL(0742)33-1211

和歌山支店
〒640-8154　和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

東海

三島支店
〒411-0855　静岡県三島市本町3-38
TEL(055)972-3911

◎ 静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店
〒424-0821　静岡県静岡市清水区相生町4-1
TEL(054)352-2171
注)2017年9月11日 静岡県静岡市葵区追手町8-1（静岡支店内）へ移転

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

浜松法人支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1（浜松支店内）
TEL(053)452-6221

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

岡崎支店
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL(0564)22-5631

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅3-25-3
TEL(052)541-3211
注)2017年12月18日 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3へ移転

みずほパーソナルスクエア
名駅スカイラウンジ（名駅支店）
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17
TEL(052)563-4511
注)2017年12月18日 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3（名古屋駅前支店内）へ移転

◎ 名古屋支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24（名古屋支店内）
TEL(052)205-3111

名古屋中央支店
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231

豊田支店
〒471-0025　愛知県豊田市西町1-200
TEL(0565)31-7111

一宮支店
〒491-0859　愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店
〒500-8175　岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161

四日市支店
〒510-0075　三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店
〒514-0032　三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店
〒516-0037　三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

函館支店
〒040-0063　北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111

◎ 札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44（札幌支店内）
TEL(011)231-6731

旭川支店
〒070-8691　北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171

帯広支店
〒080-0012　北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191

釧路支店
〒085-0015　北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161

青森支店
〒030-0801　青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361

◎ 福島支店
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060

会津支店
〒965-0037　福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315

いわき支店
〒970-8026　福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251

◎ 仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111

仙台法人支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1（仙台支店内）
TEL(022)713-3311

山形支店
〒990-0043　山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101

松本支店
〒390-0811　長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

◎ 富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111

富山法人支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13（富山支店内）
TEL(076)444-3521

◎ 新潟支店
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833　鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店
〒690-0064　島根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店
〒710-0055　岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店
〒730-8710　広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店
〒745-0032　山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

北九州支店　下関出張所
〒750-0016　山口県下関市細江町1-2-5
TEL(083)222-3431

山口支店
〒753-0087　山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店
〒760-8677　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0911　徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870　高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店　門司出張所
〒801-0863　福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL(093)321-3734

北九州支店
〒802-8688　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒805-0019　福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL(093)661-2431

◎ 福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒830-0017　福岡県久留米市日吉町5-51
TEL(0942)32-4551

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

●このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、ATM管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」「東京営業部日本橋蛎殻町出張所」、主に中小企業向け融資を取り扱う出張所として「ビジネス金融センター　大手町支所」「ビジネス金融センター　有楽町支所」「ビジネス金融センター　上野御徒町支所」「ビジネス金融センター　自由が丘支所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「キンモクセイ支店」「モクレン支店」「クヌギ支店」「モミノキ支店」「ナンテン支店」「ユリノキ支店」「ツツジ支店」「アケビ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十三号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「ＪＴＢ 振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。

みずほインフォメーションダイヤル　フリーダイヤル 0120-3242-86（みずほに ハロー）
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は　042-311-9210
〈受付時間〉月曜日～金曜日　9:00～21:00　土・日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店
〒103-8670　東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3982-6191

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1
TEL(042)368-4111

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001　東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店
〒220-8660　神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店
〒330-0063　埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

グループの国内ネットワーク

みずほ信託銀行（つづき）

川越支店
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店
〒371-8636　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店
〒541-0043　大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店
〒460-8765　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

札幌支店
〒060-8693　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店
〒951-8674　新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-11-17
TEL(092)771-5431

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

内幸町トラストラウンジ
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

青山トラストラウンジ
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)5410-0244

高田馬場トラストラウンジ
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

成城トラストラウンジ
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-2
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ
〒114-0002　東京都北区王子1-12-4
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

立川トラストラウンジ
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見駅前トラストラウンジ
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
TEL(045)580-1321

大宮トラストラウンジ
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

出張所

高松営業部
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

*トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

みずほ証券

本・支社

本社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ

支店等

北海道・東北

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44 みずほ銀行札幌支店4階
TEL(011)231-3411

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通2-5-21
TEL(018)832-5575

福島支店
〒960-8041　福島県福島市大町7-1
TEL(024)523-1171

郡山支店
〒963-8002　福島県郡山市駅前2-10-15
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店
〒300-0043　茨城県土浦市中央1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店
〒320-0035　栃木県宇都宮市伝馬町1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店
〒370-0849　群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店
〒376-0045　群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店
〒330-0845　埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL(048)643-9011

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL(048)829-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店3階
TEL(04)2926-7221

千葉支店
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL(043)222-8251

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL(045)901-5811

川崎支店
〒212-0014　神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎2階
TEL(044)520-1050

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-7
TEL(0463)21-6101

藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子5-2-52
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-1200

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-4-3
TEL(03)3501-4311

新宿営業第一部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3211

新宿営業第二部
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-21-1
TEL(03)3342-3252

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋西口支店
〒171-0021　東京都豊島区西池袋3-27-12 池袋ウェストパークビル7階
TEL(03)3987-1331

池袋支店
〒171-0022　東京都豊島区南池袋2-27-8
TEL(03)3984-3181

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店4階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)76-0510

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-14-1 朝日生命府中ビル2階
TEL(042)354-2403

町田支店
〒194-0013　東京都町田市原町田6-13-22
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店
〒951-8068　新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1177
TEL(025)223-5101

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店
〒920-0855　石川県金沢市武蔵町1-16
TEL(076)231-4181

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)21-2255

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内2-16-1
TEL(055)224-2141

長野支店
〒380-0824　長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店
〒500-8833　岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店7階
TEL(054)254-2241

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店
〒410-0801　静岡県沼津市大手町3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店
〒450-0002　愛知県名古屋市中村区名駅4-6-17 名古屋ビルディング14階
TEL(052)551-9291

名古屋支店
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店
〒510-0086　三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店
〒518-0861　三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店
〒520-0056　滋賀県大津市末広町1-1
TEL(077)522-5531

京都支店
〒600-8006　京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店
〒620-0000　京都府福知山市字天田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街2階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店
〒542-0075　大阪府大阪市中央区難波千日前13-13
TEL(06)6631-7221

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店
〒563-0055　大阪府池田市菅原町3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店
〒573-0027　大阪府枚方市大垣内町2-6-5
TEL(072)841-8511

東大阪支店
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-25
TEL(06)6728-5551

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店
〒670-0912　兵庫県姫路市南町63
TEL(079)282-1234

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店
〒673-0892　兵庫県明石市本町2-1-29
TEL(078)918-2277

西宮支店
〒662-0971　兵庫県西宮市和上町1-31
TEL(0798)33-1551

洲本支店
〒656-0026　兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店
〒677-0015　兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店
〒630-8227　奈良県奈良市林小路町1-1
TEL(0742)23-1221

高田支店
〒635-0061　奈良県大和高田市礒野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店
〒640-8159　和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店
〒646-0032　和歌山県田辺市下屋敷町35-2
TEL(0739)22-5100

中国・四国

松江支店
〒690-0003　島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店
〒700-0023　岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店
〒720-0066　広島県福山市三之丸町9-16
TEL(084)922-2520

宇部支店
〒755-0043　山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店
〒742-0035　山口県柳井市中央2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店
〒770-0831　徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町4-4-1
TEL(089)921-8141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町2-1-12
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店
〒836-0842　福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町1-10
TEL(0952)26-2111

長崎支店
〒850-0032　長崎県長崎市興善町2-21
TEL(095)823-1204

佐世保支店
〒857-0053　長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-8 鹿児島金生町ビル6階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

プラネットブース

関東（除く東京都）

プラネットブース水戸
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店1階ロビー内
TEL(029)225-4831

プラネットブース宇都宮
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)600-3401

プラネットブース前橋
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)260-1265

プラネットブース大宮
〒330-0802　埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 みずほ銀行大宮支店3階ロビー内
TEL(048)650-6410

プラネットブース南浦和
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL(048)844-5071

プラネットブース川越
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(049)229-2631

プラネットブース新所沢
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2920-2960

プラネットブース所沢
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7221

プラネットブース春日部
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)753-1530

プラネットブース稲毛
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

プラネットブース市川
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店2階ロビー内
TEL(047)325-8875

プラネットブース船橋
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 みずほ銀行船橋支店3階ロビー内
TEL(047)460-2231

プラネットブース津田沼
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)470-3571

プラネットブース松戸
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(047)703-1411

プラネットブース勝田台
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)481-6250

プラネットブース鶴見駅前
〒230-0062　神奈川県横浜市鶴見区豊岡町15-1
みずほ銀行鶴見駅前支店1階ロビー内
TEL(045)580-2171

プラネットブース横浜駅前
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)317-7516

プラネットブース綱島
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL(045)549-5810

プラネットブース日吉
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(045)566-2881

プラネットブース戸塚
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL(045)869-6581

プラネットブース上大岡
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
みずほ銀行上大岡支店1階ロビー内
TEL(045)843-1221

プラネットブース二俣川
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52
みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)360-7571

プラネットブースあざみ野
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL(045)909-0611

プラネットブース青葉台
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL(045)988-1925

プラネットブース川崎
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
みずほ銀行川崎支店2階ロビー内
TEL(044)221-6372

プラネットブース武蔵小杉
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15
みずほ銀行武蔵小杉支店2階ロビー内
TEL(044)520-1058

プラネットブース溝ノ口
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL(044)820-8171

プラネットブース向ヶ丘
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)930-3802

プラネットブース鷺沼
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(044)862-4921

プラネットブース橋本
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)700-1922

プラネットブース相模大野
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)767-2631

プラネットブース衣笠
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)850-6781

プラネットブース平塚
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階ロビー内
TEL(0463)25-0251

プラネットブース大船
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0467)42-6040

プラネットブース鎌倉
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(0467)61-3371

プラネットブース藤沢
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)29-5401

プラネットブース小田原
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店1階ロビー内
TEL(0465)24-3111

プラネットブース茅ヶ崎
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0467)84-5361

東京都

プラネットブース東京中央
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

プラネットブース八重洲口
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2 みずほ銀行八重洲口支店2階ロビー内
TEL(03)5203-1200　本店営業第二部

プラネットブース内幸町
〒100-0011　東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL(03)5512-7561

プラネットブース九段
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)3556-9411

プラネットブース神田
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5259-7611

プラネットブース麹町
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3265-6795

プラネットブース日本橋
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3517-3388

プラネットブース兜町
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5140

プラネットブース京橋
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5524-5595

プラネットブース築地
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)3547-3101

プラネットブース銀座
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5524-1171

プラネットブース銀座中央
〒104-0061　東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5524-6711

プラネットブース虎ノ門
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階ロビー内
TEL(03)5157-3494

プラネットブース新橋
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)5521-1687

プラネットブース六本木
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)5785-1201

プラネットブース赤坂
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)5575-2401

プラネットブース青山
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)5468-5711

プラネットブース外苑前
〒107-0061　東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)5775-5723

プラネットブース芝
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)5440-7533

プラネットブース四谷
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内
TEL(03)5366-1877

プラネットブース新宿
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)5366-3411

プラネットブース新宿南口
〒160-0023　東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内
TEL(03)5909-5988

プラネットブース飯田橋
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5225-9333

プラネットブース新宿新都心
〒163-0690　東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階ロビー内
TEL(03)5322-6105

プラネットブース高田馬場
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)5332-5311

プラネットブース江戸川橋
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)5227-3090

プラネットブース駒込
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)5940-2735

プラネットブース本郷
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5842-4711

プラネットブース上野
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2261

プラネットブース雷門
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15 みずほ銀行雷門支店2階ロビー内
TEL(03)5827-3181

プラネットブース浅草橋
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)5821-8733

プラネットブース本所
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)5625-4561

プラネットブース亀戸
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)5628-5911

プラネットブース品川
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5781-0877

プラネットブース五反田
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)5436-7723

プラネットブース大崎
〒141-0032　東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)5759-5495

プラネットブース荏原
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)5749-4490

プラネットブース中目黒
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)5768-3978

プラネットブース蒲田
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-14-1 みずほ銀行蒲田支店4階ロビー内
TEL(03)5480-2833

プラネットブース大岡山
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)5754-5651

プラネットブース久が原
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)5747-5638

プラネットブース世田谷
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)5431-3011

プラネットブース北沢
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5790-7211

プラネットブース経堂
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5426-3300

プラネットブース千歳船橋
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5426-8645

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

プラネットブース烏山
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)5314-2411

プラネットブース玉川
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)5797-5687

プラネットブース恵比寿
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内
TEL(03)5739-0583

プラネットブース渋谷中央
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)5784-0325

プラネットブース中野北口
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5 みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)5345-5965

プラネットブース鷺宮
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)5327-4577

プラネットブース高円寺北口
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)5327-6022

プラネットブース荻窪
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行荻窪支店2階ロビー内
TEL(03)5347-9611

プラネットブース浜田山
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(03)5316-1055

プラネットブース池袋
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-1-6 みずほ銀行池袋支店3階ロビー内
TEL(03)5957-7477

プラネットブース王子
〒114-0002　東京都北区王子1-12-4 みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL(03)5959-3477

プラネットブース尾久
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)5855-3575

プラネットブース赤羽
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行赤羽支店1階ロビー内
TEL(03)5249-3583

プラネットブース三ノ輪
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)5615-3840

プラネットブース板橋
〒173-0001　東京都板橋区本町35-4 みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)5943-0211

プラネットブース志村
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1 みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)5916-0791

プラネットブース成増
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)5968-3866

プラネットブース練馬富士見台
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)5987-5266

プラネットブース光が丘
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3987-1370

プラネットブース千住
〒120-0034　東京都足立区千住2-58 みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)5284-3701

プラネットブース足立
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)5845-5266

プラネットブース葛飾
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)5672-0494

プラネットブース高砂
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)5648-7655

プラネットブース亀有
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)5849-8867

プラネットブース小松川
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)5678-6031

プラネットブース西葛西
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5878-3277

プラネットブース八王子
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店2階ロビー内
TEL(042)628-9890

プラネットブース立川
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店3階ロビー内
TEL(042)525-5111

プラネットブース吉祥寺
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1151

プラネットブース武蔵境
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内
TEL(0422)39-3523

プラネットブース三鷹
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1 みずほ銀行三鷹支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0510

プラネットブース府中
〒183-0055　東京都府中市府中町1-10-1 みずほ銀行府中支店1階ロビー内
TEL(042)352-6033

プラネットブース調布仙川
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1 みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(03)5314-1505

プラネットブース調布
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)443-6433

プラネットブース町田
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)709-4766

プラネットブース日野
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)589-2055

プラネットブース国分寺
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(042)329-8355

プラネットブース清瀬
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(042)497-7633

プラネットブース多摩
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72 みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)355-3781

プラネットブース多摩センター
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44 みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内
TEL(042)357-8233

プラネットブース田無
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(042)460-3611

プラネットブースひばりが丘
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(042)439-7850

北陸・甲信越

プラネットブース新潟
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階ロビー内
TEL(025)226-7381

プラネットブース富山
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店1階ロビー内
TEL(076)433-5811

プラネットブース福井
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1 みずほ銀行福井支店1階ロビー内
TEL(0776)22-3517

プラネットブース甲府
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階ロビー内
TEL(055)236-5686

プラネットブース長野
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店2階ロビー内
TEL(026)267-4012

東海

プラネットブース静岡
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ銀行静岡支店2階ロビー内
TEL(054)254-2241

プラネットブース名古屋
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)218-7591

プラネットブース名古屋中央
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)259-3591

プラネットブース岡崎
〒444-0860　愛知県岡崎市明大寺本町4-40 みずほ銀行岡崎支店1階ロビー内
TEL(0564)66-0861

近畿

プラネットブース大津
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階ロビー内
TEL(077)510-1861

プラネットブース出町
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)222-8537

プラネットブース京都中央
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL(075)229-6711

プラネットブース伏見
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)604-6251

プラネットブース阿倍野橋
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店2階ロビー内
TEL(06)6635-1022

プラネットブース梅田
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100 みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

プラネットブース堂島
〒530-0003　大阪府大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行堂島支店1階ロビー内
TEL(06)6281-1021

プラネットブース大阪中央
〒541-0041　大阪府大阪市中央区北浜3-6-13 みずほ銀行大阪中央支店1階ロビー内
TEL(06)6228-6163

プラネットブース大阪
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6233-2238

プラネットブース船場
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行船場支店1階ロビー内
TEL(06)6267-1073

プラネットブース堺
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店1階ロビー内
TEL(072)238-5941

プラネットブース千里中央
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6873-6825

プラネットブース池田
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)750-2365

プラネットブース高槻
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(072)686-0100

プラネットブース守口
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)4250-8877

プラネットブース枚方
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店2階ロビー内
TEL(072)861-7311

プラネットブース茨木
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(072)652-0985

プラネットブース香里
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)802-4477

プラネットブース東大阪
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6618-9910

プラネットブース大阪東
〒577-0841　大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内
TEL(06)6730-9845

プラネットブース姫路
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階ロビー内
TEL(079)222-2236

プラネットブース明石
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL(078)919-6751

プラネットブース芦屋
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0797)25-2461

プラネットブース奈良
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内
TEL(0742)20-6037

中国・四国

プラネットブース松江
〒690-0064　島根県松江市天神町1 みずほ銀行松江支店1階ロビー内
TEL(0852)59-5322

プラネットブース岡山
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)234-0546

プラネットブース福山
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階ロビー内
TEL(084)973-3151

プラネットブース高松
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店1階ロビー内
TEL(087)851-7100

プラネットブース松山
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階
TEL(089)998-2002

九州・沖縄

プラネットブース北九州
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店1階ロビー内
TEL(093)531-1631

プラネットブース福岡
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内
TEL(092)741-1961

プラネットブース熊本
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)319-5211

銀行代理業者

（平成29年6月30日現在）

みずほ銀行

みずほ信託銀行（株）

本店
大森支店
渋谷支店
池袋支店
上野支店
自由が丘支店
新宿支店
ひばりが丘支店
府中支店
三鷹支店
八王子支店
町田支店
津田沼支店
溝ノ口支店
川越支店
大船支店
横浜支店
前橋支店
浦和支店
千葉支店
柏支店
札幌支店
仙台支店
新潟支店
富山支店
浜松支店
名古屋支店
京都支店
大阪支店
阿倍野橋支店
神戸支店
岡山支店
広島支店
北九州支店
福岡支店
鹿児島支店
青山トラストラウンジ
江戸川橋トラストラウンジ
王子トラストラウンジ
浅草橋トラストラウンジ
成城トラストラウンジ
藤沢トラストラウンジ
上大岡トラストラウンジ
内幸町トラストラウンジ
銀座トラストラウンジ
亀戸トラストラウンジ
東京中央トラストラウンジ
荻窪トラストラウンジ
高松営業部
難波トラストラウンジ
阪急梅田トラストラウンジ
大宮トラストラウンジ
たまプラーザトラストラウンジ
立川トラストラウンジ
高田馬場トラストラウンジ
練馬富士見台トラストラウンジ
鶴見駅前トラストラウンジ
ダイレクトバンキングセンター

みずほ証券（株）

本社
御茶ノ水本社
本店営業第一部
本店営業第二部
新宿営業第一部
新宿営業第二部
関西支社
大阪営業第一部
大阪営業第二部
兜町支店
札幌支店
盛岡支店
仙台支店
秋田支店
福島支店
郡山支店
水戸支店
土浦支店
宇都宮支店
高崎支店
桐生支店
大宮支店
浦和支店
所沢支店
千葉支店
柏支店
横浜支店
横浜西口支店
上大岡支店
たまプラーザ支店
川崎支店
新百合ヶ丘支店
藤沢支店
平塚支店
小田原支店
逗子支店
虎ノ門支店
上野支店
押上支店
自由が丘支店
大森支店
成城支店
渋谷支店
池袋支店
池袋西口支店
石神井支店
八王子支店
立川支店
吉祥寺支店
三鷹支店
府中支店
町田支店
新潟支店
富山支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
岐阜支店
静岡支店
浜松支店
沼津支店
名古屋支店
名古屋駅前支店
豊橋支店
四日市支店
伊賀上野支店
大津支店
京都支店
福知山支店
十三支店
梅田支店
阿倍野支店
難波支店
堺支店
池田支店
枚方支店
東大阪支店
神戸支店
姫路支店
尼崎支店
明石支店
西宮支店
洲本支店
西脇支店
奈良支店
高田支店
和歌山支店
田辺支店
松江支店
岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店
熊本支店
鹿児島支店
プラネットブース水戸
プラネットブース所沢
プラネットブース上大岡
プラネットブース小田原
プラネットブース兜町
プラネットブース上野
プラネットブース八王子
プラネットブース立川
プラネットブース吉祥寺
プラネットブース三鷹
プラネットブース富山
プラネットブース静岡
プラネットブース阿部野橋
プラネットブース堺
プラネットブース高松
プラネットブース北九州
プラネットブース福岡

信託代理店

（平成29年6月30日現在）

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行
みちのく銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
常陽銀行
筑波銀行
武蔵野銀行
千葉興業銀行
東京都民銀行
第四銀行
北越銀行
北陸銀行
北國銀行
大垣共立銀行
滋賀銀行
池田泉州銀行
但馬銀行
山陰合同銀行
中国銀行
広島銀行
四国銀行
福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
親和銀行
肥後銀行
大分銀行
琉球銀行

第二地銀

北洋銀行
きらやか銀行
北日本銀行
福島銀行
栃木銀行
八千代銀行
大光銀行
もみじ銀行
愛媛銀行

信用金庫

朝日信用金庫
瀧野川信用金庫
青梅信用金庫
芝信用金庫
多摩信用金庫
浜松信用金庫
碧海信用金庫
東濃信用金庫
日新信用金庫
姫路信用金庫

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

（平成29年6月30日現在）

みずほ銀行

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Level 17 TOWER–A Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店
New Delhi Branch
1st Floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi, 110001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店
Bangalore-Devanahalli Branch
#462/440/339, 2nd Floor, Near Jain Temple, N.H.7/4-207, B.B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli Town, Bangalore Rural District - 562 110, Karnataka, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店
Chennai Branch
Unit No.11B, 11th Floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai – 600 006, Tamil Nadu, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所
Ahmedabad Branch
Office No.402, 4th Floor, Commerce House–5, Nr. Vodafone House, Prahladnagar Corporate Road, Prahladnagar Satellite, Ahmedabad–380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M. H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia
TEL 62-21-392-5222

カンボジア

プノンペン出張所
Phnom Penh Branch
13A Floor, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (St. 93/232) Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
19th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
98 Sathorn Square Office Tower 32nd – 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所
Eastern Seaboard Branch
300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店
Taipei Branch
2nd Floor, Hung Kuo Building, 167 Tun Hua North Road, Taipei 105, Taiwan
TEL 886-2-2715-3911

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行（中国）有限公司
Mizuho Bank (China), Ltd.
23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 上海自貿試験区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch
Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Shenzhen Branch
30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Branch
23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Branch
5th Floor, E2 ABC, East Wing Binhai Finance Zone, No.20 Xinchengdong Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 天津和平出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Heping Sub-Branch
Room 1902, Tianjin International Building, No.75 Nanjing Road, Heping Area, Tianjin 300050, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 青島支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行（中国）有限公司 広州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行（中国）有限公司 武漢支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行（中国）有限公司 蘇州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Suzhou Branch
17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Kunshan Sub-Branch
Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258 Chunxu Road, Development Zone Kunshan City, Kunshan, Jiangsu Province 215300, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Changshu Sub-Branch
Room701-704, Kechuang Building, No.333 Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial Development Zone, Jiangsu Province, 215500, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Hefei Branch
Room No.1902-1907, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Street, Baohe District, Hefei, Anhui Province, The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 2220, Suning Universal Hotel, 188 Guangzhou Road, Nanjing, Jiangsu Province 210024, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-4-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-8-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
17th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2103-3000

香港支店九龍出張所
Kowloon Sub-Branch
16th Floor, Sun Life Tower, The Gateway, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2102-5399

みずほキャピタル・マーケッツ（香港）リミテッド
Mizuho Capital Markets (HK) Limited
16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2537-3815

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
Room No.204, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド
Mizuho Australia Ltd.
Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店パークアベニュー出張所
Park Avenue Branch
320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3000

ロスアンゼルス支店
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ロスアンゼルス支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
235 Pine Street, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA) Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA) Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA) Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 パークアベニュー出張所
Mizuho Bank (USA) Park Avenue Branch
320 Park Avenue, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-282-3030

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA) Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA) San Francisco Representative Office
235 Pine Street, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション
Mizuho Capital Markets Corporation
1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, USA
TEL 1-212-547-1500

みずほオルタナティブインベストメンツLLC
Mizuho Alternative Investments, LLC
757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA
TEL 1-212-282-4804

みずほ銀行（つづき）

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店バンクーバー出張所
Vancouver Office
Suite 305, South Tower, 5811 Cooney Road, Richmond, British Columbia, Canada, V6X 3M1
TEL 1-604-231-3725

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary, Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店
Cayman Branch
P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店
Mizuho Bank (USA) Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716- 10andar, Brooklin Novo, São Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行
Mizuho Bank Mexico, S.A.
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
TEL 52-55-5281-5037

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3472, Piso 7, Las Condes, Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom
TEL 44-20-7012-4000

みずほキャピタル・マーケッツ(UK)リミテッド
Mizuho Capital Markets (UK) Limited
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, United Kingdom
TEL 44-20-3446-4500

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan, Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店
Mizuho Bank Europe N.V. Vienna Branch
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7, 1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行
Mizuho Bank Europe N.V.
Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店
Mizuho Bank Europe N.V. Madrid Branch
Calle Orense 34, Planta 6, Edificio Iberia Mart Ⅱ, 28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf, F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington, 75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4100

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Europe N.V. Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
DIFC Branch–Dubai
The Gate Building, East Wing, Level 5, Dubai International Financial Centre, P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-279-4400

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
3rd Floor, No.1, 14th Street, Khaled Eslamboli Avenue, Tehran 15117, Iran
TEL 98-21-8872-6593

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4, 2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain (P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld.1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson Mandela Square, Sandton 2196, South Africa, P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)
（国または地域）

オーストリア

提携銀行名
Raiffeisen Bank International AG
Am Stadtpark 9, A-1030 Vienna, Austria
TEL 43-1-71707-1375

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F, Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2324/2285

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

米国みずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)
135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-373-5900

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Level 18, TOWER–A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
17th Floor, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8th Floor, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
33rd Floor, Shanghai World Financial Center, No.100, Century Ave., Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-5888

瑞穂投資諮詢（上海）有限公司
北京（分公司）
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. Beijing Branch
6010, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6526-7577

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA LLC
320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 アトランタ支店
Mizuho Securities USA LLC Atlanta Office
3455 Peachtree Road, 5th Floor, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-995-6830

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office (Investment Banking)
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA LLC Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 シカゴ支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA LLC Chicago Office (Investment Banking)
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ証券 ニューヨーク支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA LLC New York Office (Investment Banking)
1251 Avenue of the Americas, 30th Floor, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ証券 ヒューストン支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA LLC Houston Office (Investment Banking)
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 フィラデルフィア支店
Mizuho Securities USA LLC Philadelphia Office
Two Logan Square, 100 N. 18th Street, Suite 326, Philadelphia, PA 19103, USA
TEL 1-267- 207-3541

米国みずほ証券 ホーボーケン支店
Mizuho Securities USA LLC Hoboken Office
Waterfront Corporate Center, 111 River Street, Suite 1100, Hoboken, NJ 07030, USA
TEL 1-201-626-1000

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA LLC Boston Office
125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
（インベストメントバンキング部門）
Mizuho Securities USA LLC Los Angeles Office (Investment Banking)
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル
フランクフルト支店
Mizuho International plc Frankfurt Office
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-4272-93001

スイスみずほ銀行
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd
Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

アセットマネジメントOne

アセットマネジメントOne シンガポール
Asset Management One Singapore Pte. Ltd.
2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I , Singapore 068804
TEL 65-6532-5470

アセットマネジメントOne 香港
Asset Management One Hong Kong Limited
Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R, The People's Republic of China
TEL 852-2918-9030

アセットマネジメントOne USA
Asset Management One USA Inc.
400 Park Avenue, 4th Floor, New York, NY 10022, USA
TEL 1-212-350-7650

アセットマネジメントOne インターナショナル
Asset Management One International Ltd.
Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK
TEL 44-207-329-3777

みずほ銀行の外国における受託者

（平成29年6月30日現在）

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所　アトランタ出張所
サンフランシスコ出張所　ヒューストン出張所
パークアベニュー出張所
シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、162 ～ 163ページをご覧ください。

子会社・関連会社〔国内〕

（平成29年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	—	大正12年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	—	大正14年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (—)	—	—	—	大正6年 7月16日	証券業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3591-8800	百万円 900	98.6 (—)	—	—	—	昭和42年 12月2日	シンクタンク、コンサルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	91.5 (—)	—	—	—	昭和45年 5月11日	情報処理サービス業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (—)	—	—	—	昭和60年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 50,000	54.0 (—)	—	—	—	平成13年 1月22日	信託業務、銀行業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (—)	—	—	—	平成17年 10月3日	総合コンサルティング業務
(株)アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区神田錦町3-7-1 03-5281-1100	百万円 200	— (60.0)	10.0 (—)	—	—	昭和59年 4月3日	情報サービス業務
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 4,587	—	—	—	—	平成18年 3月31日	金融業務
MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 5,574	—	—	—	—	平成23年 7月26日	金融業務
MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28	百万円 2,282	—	—	—	—	平成28年 1月1日	金融業務
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-6-1	百万円 24,697	—	—	—	—	平成17年 12月13日	金融業務
(株)オールスターファンディング	東京都中央区八重洲1-2-1	百万円 10	—	—	—	—	平成8年 11月7日	金融業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,028	— (49.0)	48.6 (0.0)	0.0 (—)	0.0 (—)	昭和26年 3月15日	信販業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 (—)	9.0 (—)	—	平成12年 9月11日	確定拠出年金関連業務
(株)キュービタス	東京都豊島区東池袋3-1-1 03-6890-9700	百万円 100	— (49.0)	49.0 (—)	—	—	平成19年 10月1日	クレジットカード業務、事務計算代行業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 2,500	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	平成28年 10月7日	レンディング業務
(株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7151	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成27年 10月28日	持株会社
シンプレクス不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7152	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成19年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
(株)シンプレクス・リート・パートナーズ	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7153	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成17年 7月1日	投資法人資産運用業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、175ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	— (16.9)	15.4 (—)	1.4 (—)	0.0 (—)	昭和27年 1月18日	銀行業務
電子債権買取合同会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	百万円 0	—	—	—	—	平成22年 6月30日	金融業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	8.9 (91.0)	—	昭和62年 12月21日	調査・研究業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	平成11年 8月11日	確定拠出年金関連業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	平成20年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	— (62.9)	3.2 (—)	—	38.3 (8.4)	昭和49年 3月29日	ソフトウェア開発業務
(株)日本投資環境研究所*	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5200-8800	百万円 100	— (100.0)	—	—	83.3 (16.7)	平成13年 9月21日	コンサルティング業務、情報提供サービス業務
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 1,500	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	平成16年 12月21日	年金制度管理及び事務執行業務
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋1-17-10	百万円 5,300	—	—	—	—	平成20年 7月23日	金融業務
ネオステラ・キャピタル(株)	東京都中央区日本橋1-17-10 03-6202-9521	百万円 100	— (60.0)	—	—	50.0 (—)	平成元年 12月1日	ベンチャーキャピタル業務
ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 03-5200-8831	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成14年 11月26日	投資助言業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成3年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほエクイティストラテジー投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 401	—	—	—	—	平成23年 9月9日	金融業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-5501	百万円 30	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成16年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 03-5468-1592	百万円 20	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和60年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (49.9)	49.9 (—)	—	—	昭和58年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 16,500	—	—	—	—	平成20年 3月11日	金融業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1 03-3284-1632	百万円 10	— (100.0)	50.0 (50.0)	—	—	平成12年 2月22日	企業財務アドバイザリー業務
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7階 03-5200-6340	百万円 2,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 1月20日	投資一任業務、投資助言・代理業務、証券業務
みずほコーポレートアドバイザリー(株)*	東京都千代田区丸の内1-6-1 03-3284-1611	百万円 300	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成11年 12月3日	企業財務アドバイザリー業務、M&Aアドバイザリー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成12年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	73.7 (24.3)	昭和62年 12月1日	事務代行業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都中央区八重洲2-4-1 03-6880-9133	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成17年 7月1日	投資業務
みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-20-6 03-5144-0270	百万円 4,110	— (100.0)	—	—	83.5 (12.3)	昭和56年 9月14日	不動産の賃貸・管理業務
(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング*	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 259	— (100.0)	1.0 (—)	—	52.5 (22.9)	昭和55年 4月23日	シンクタンク、コンサルティング業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 11月29日	信用保証業務
みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,000	—	—	—	—	平成28年 9月16日	金融業務
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 10,000	—	—	—	—	平成25年 1月31日	金融業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	平成10年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
(株)みずほデータプロセシング	東京都渋谷区渋谷2-6-14 03-3797-3258	百万円 50	— (100.0)	—	—	—	平成元年 8月9日	情報処理サービス業務
みずほデリバリーサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2071	百万円 40	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 1月4日	事務受託業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 1月5日	電子債権記録業務
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 2,620	—	—	—	—	平成23年 8月19日	金融業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3274-2229	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成7年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 03-3430-8181	百万円 100	— (50.0)	—	36.7 (13.2)	—	昭和47年 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成23年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	昭和53年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリテールサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成28年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成11年 8月17日	宝くじ証票整理業務
(株)みずほ年金研究所	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3811	百万円 200	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	昭和51年 4月26日	年金及び資産運用の研究業務
みずほビジネス金融センター(株)*	東京都千代田区神田錦町2-11 03-6746-0800	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成15年 10月28日	—
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成13年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成10年 12月10日	銀行事務代行業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. *については、175ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和58年 5月20日	事務受託業務、 人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和63年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和52年 4月1日	ファクタリング業務
みずほFinTech投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1-2-1	百万円 660	—	—	—	—	平成28年 3月16日	金融業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 03-5644-0211	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成3年 10月7日	担保不動産調査・評価業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (100.0)	—	3.4 (96.6)	—	昭和61年 7月15日	不動産仲介業務
みずほローンエキスパーツ(株)*	東京都千代田区神田錦町2-11 03-6746-0661	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和63年 3月18日	—
三津井証券(株)*	福井県福井市順化1-21-1 0776-22-2680	百万円 558	— (70.3)	2.1 (—)	—	62.4 (—)	昭和20年 3月2日	証券業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都港区赤坂1-11-28 03-3568-2170	百万円 100	— (30.0)	—	—	30.0 (—)	平成11年 11月11日	ベンチャーキャピタル業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-5531-6000	百万円 500	— (50.9)	50.9 (—)	—	—	平成17年 10月1日	クレジットカード業務

子会社・関連会社〔海外〕

(平成29年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 3,929,204	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成28年 6月20日	持株会社
Advantage Asset Securitization Corp. アドバンテージ アセット セキュリタイゼーション	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	—	—	—	—	平成5年 6月28日	金融業務
ALWAYS CAPITAL CORPORATION オールウェイズ・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成15年 10月10日	金融業務
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	平成11年 1月15日	銀行業務
ARTEMIS FUNDING CORPORATION アルテミス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成15年 3月14日	金融業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミテッド	Suites 1221-22, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R.,The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	平成21年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナショナルリミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	平成9年 11月24日	投資助言・代理業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre Ⅰ, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,100	— (100.0)	—	—	—	平成20年 4月1日	投資助言・代理業務
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエーインク	400 Park Ave, 4th Floor New York, NY10022, U.S.A. 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	平成6年 7月1日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Engenheiro Luiz Carlos Berrini, 716-10andar, Brooklin Novo, Sao Paulo, SP, CEP. 04571-000, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジルレアル 539,893	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	明治44年 1月11日	銀行業務
CGB Trust 2009 CGB トラスト 2009	c/o Wells Fargo Bank Northwest, N.A. 299 South Main Street, Salt Lake City, Utah 84111, U.S.A.	—	—	—	—	—	平成21年 12月9日	リース業務
DLIBJ CM CAYMAN Limited ディーエルアイビージェー シーエム ケイマンリミテッド	190 Elgin Avenue, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	百万円 0	— (100.0)	—	—	—	平成7年 12月6日	金融業務
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	1370 Broadway,5th Floor,New York,NY 10018, U.S.A. 1-646-380-1932	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成16年 1月27日	金融情報の調査・研究・開発業務
Eurekahedge Pte,LTD ユーリカヘッジ・ピーティーイー・エルティーディー	One Fusionopolis Link Nexus@ One-North #02-04 Singapore 138542, Republic of Singapore 65-6212-0925	千シンガポールドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	—	平成13年 7月10日	金融情報の調査・研究・開発業務
Exacta Capital Partners エグザクタキャピタルパートナーズ	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 0	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	平成29年 2月1日	金融業務
FANTASTIC FUNDING CORPORATION ファンタスティック・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 10月26日	金融業務
Gulf Japan Food Fund GP ガルフ・ジャパン・フード・ファンド GP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 50	— (39.9)	39.9 (—)	—	—	平成27年 7月29日	金融業務
Gulf Japan Food Fund LP ガルフ・ジャパン・フード・ファンド LP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成28年 2月15日	金融業務
HORIZON CAPITAL CORPORATION ホライズン・キャピタル・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 0	—	—	—	—	平成16年 3月24日	金融業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント (ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	平成6年 1月28日	投資信託管理業務
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成9年 12月17日	金融業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-4-3934-3137	千ベトナムドン 35,977,685,750	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	平成20年 6月2日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピタル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, U.S.A 1-415-788-7553	—	— (16.2)	16.2 (—)	—	—	平成8年 9月6日	投資運用業務、投資助言業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、175ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマスター(シンガポール)	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 940	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリー(シンガポール)	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore 65-6500-0000	千米ドル 520	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成26年 3月19日	金融業務
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd. エムエイチエーアイマーキュリーツー(シンガポール)	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポールドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 7月1日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント(ジェーピーワイ)ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,405	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチビーケーキャピタルインベストメント(ジェーピーワイ)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 1,505	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC エムエイチビーケー (USA) リーシング・アンド・ファイナンス・エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 10	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 11月6日	リース業務
MHCB America Holdings, Inc. エムエイチシービーアメリカ・ホールディングズ	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. 1-212-282-3447	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成10年 1月2日	持株会社
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント(ジェーピーワイ)ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited エムエイチシービーキャピタルインベストメント(ジェーピーワイ)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 2,905	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. エムエイチシービーコンサルティング(タイランド)カンパニー・リミテッド	Unit 3101～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (10.0)	10.0 (—)	—	—	平成6年 3月1日	有価証券投資業務、コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Mizuho Alternative Investments, LLC みずほオルタナティブインベストメンツエルエルシー	757 Third Avenue 8th Floor, New York, NY 10017, U.S.A. 1-212-282-4804	千米ドル 51,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成16年 9月20日	投資運用業務、投資助言業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エルエルシー	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 1	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成28年 12月1日	リース業務
Mizuho ASEAN Investment GP みずほアセアンインベストメントGP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands 1-345-949-8066	千米ドル 0	— (66.5)	66.5 (—)	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho ASEAN Investment LP みずほアセアンインベストメントLP	c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成25年 1月21日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd. みずほアジアインフラキャピタル	3 Anson Road, #24-01 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore 65-6713-9340	千シンガポールドル 3,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成26年 6月2日	投資助言業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho AsiaInfra Investment GP みずほアジアインフラインベストメントGP	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands 1-345-949-0100	千米ドル 9	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成26年 6月2日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Investment (Singapore) Pte. Ltd. みずほアジアインフラインベストメント(シンガポール)	3 Anson Road, #24-01 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore	千シンガポールドル 0	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成28年 4月6日	金融業務
Mizuho AsiaInfra Investment LP みずほアジアインフラインベストメントLP	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	—	—	—	—	—	平成26年 9月9日	金融業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	3 Anson Road, #08-02 Springleaf Tower, Singapore 079909, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成24年 7月18日	投資助言業務
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 33, 60 Margaret Street, Sydney, N.S.W. 2000, Australia 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和60年 8月20日	銀行業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成19年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成22年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd スイスみずほ銀行	Löwenstrasse 32, 8021 Zürich, Switzerland 41-44-216-9111	千スイスフラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	昭和51年 10月20日	銀行業務、 信託業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A. 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	昭和49年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Apollolaan 171, 1077 AS Amsterdam,The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 141,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和49年 3月1日	銀行業務、 証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juárez, Delegación Cuauhtémoc, 06600, Ciudad de México, México 52-55-5281-5037	千メキシコペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	平成28年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited みずほキャピタルインベストメント(ジェーピーワイ)ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成19年 11月14日	金融業務
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited みずほキャピタルインベストメント(ジェーピーワイ)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	百万円 5	100.0 (—)	—	—	—	平成20年 5月15日	金融業務
Mizuho Capital Markets (HK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ(香港)リミテッド	16th Floor, Two Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2537-3815	千米ドル 35,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成6年 5月19日	デリバティブ業務
Mizuho Capital Markets (UK) Limited みずほキャピタル・マーケッツ(UK)リミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-3446-4500	千米ドル 35,615	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成4年 3月30日	デリバティブ業務

注) 1.「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、175ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Capital Markets Corporation みずほキャピタル・マーケッツ・コーポレーション	1440 Broadway, 25th Floor, New York, NY 10018, U.S.A. 1-212-547-1500	千米ドル 3	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成元年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands	千米ドル 22,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成6年 6月27日	銀行業務
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. みずほファイナンス(アルバ)エー・イー・シー	L.G.Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成4年 2月26日	金融業務
Mizuho Finance (Cayman) Limited みずほファイナンス(ケイマン)リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成7年 2月17日	金融業務
Mizuho Finance (Curacao) N.V. みずほファイナンス(キュラソー)エヌブイ	Pietermaai 15, Willemstad, Curacao	千米ドル 200	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	昭和48年 4月24日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited* みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)リミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 50	100.0 (—)	—	—	—	平成14年 11月14日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)ツーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited みずほフィナンシャルグループ(ケイマン)スリーリミテッド	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	千米ドル 52	100.0 (—)	—	—	—	平成21年 5月15日	金融業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	平成28年 2月10日	投資助言業務
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue1,#05-21A UE BizHub East, Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポールドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	平成28年 4月5日	情報処理サービス業務
瑞穂信息系統(上海)有限公司 みずほ情報総研(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	平成23年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	昭和50年 3月14日	証券業務、 銀行業務
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust みずほインターナショナル　シェアアワードプラン　エンプロイーベネフィットトラスト	c/o SG Hambros Trust Company (Channel Islands) Limited, 18 Esplanade, St Helier, Jersey, JE4 8RT	—	—	—	—	—	平成24年 2月29日	有価証券売買業務
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd. 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	Room T32, 33F, Shanghai World Financial Center No.100 Century Ave., China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone Shanghai, 200120, The People's Republic of China 86-21-6877-5888	千人民元 10,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	平成19年 4月17日	コンサルティング業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジリアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	平成21年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 17,488	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	昭和60年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	平成11年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level 18, TOWER-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai 400013, India 91-22-4353-7600	千インドルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	平成22年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	320 Park Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022, U.S.A. 1-212-209-9300	千米ドル 166,595	— (100.0)	— (100.0)	—	—	昭和51年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	平成元年 3月21日	信託業務、 銀行業務
Mizuho Trust & Banking Co. (USA) 米国みずほ信託銀行	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A. 1-212-373-5900	千米ドル 32,847	— (100.0)	— (100.0)	—	—	昭和62年 10月19日	信託業務、 銀行業務
N&M FUNDING CORPORATION エヌアンドエム・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands.	千米ドル 1	—	—	—	—	平成14年 9月6日	金融業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.5 (—)	14.2 (—)	—	平成2年 10月15日	リース業務
PERPETUAL FUNDING CORPORATION パーペチュアル・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成13年 11月21日	金融業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Sinar Mas Land Plaza Menara 2, 24th Floor, Jl. M.H. Thamrin No.51, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-392-5222	千インドネシアルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	平成元年 7月8日	銀行業務
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Wisma Nusantara Building 25th Floor, Jalan M.H. Thamrin No.59, Jakarta 10350, Republic of Indonesia 62-21-391-4005	千インドネシアルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	平成27年 6月4日	コンサルティング業務、アドバイザリー業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia 62-21-639-3877	千インドネシアルピア 149,165,268	— (51.0)	51.0 (—)	—	—	平成元年 6月8日	金融業務
ROCK FIELD CORPORATION ロック・フィールド・コーポレーション	P.O. Box 1093GT, Queensgate House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	千米ドル 1	—	—	—	—	平成11年 8月23日	金融業務

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. ＊については、175ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Sathinee Company Limited サティーニカンパニー・リミテッド	Unit 3101～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	平成8年 1月4日	有価証券投資業務、コンサルティング業務
SPARCS FUNDING CORPORATION スパークス・ファンディング・コーポレーション	P.O. Box 309, Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 0	—	—	—	—	平成8年 10月31日	金融業務
Working Capital Management Co. L.P. ワーキング キャピタル マネジメント	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	千米ドル 50	—	—	—	—	平成4年 6月23日	金融業務

（参考）社名変更等（平成29年4月1日～6月30日）

合併・社名変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
（株）日本投資環境研究所	（株）みずほ証券リサーチ&コンサルティング（存続会社） （株）日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10

子会社・関連会社から削除

会社名	主な業務内容
みずほコーポレートアドバイザリー（株）	企業財務アドバイザリー業務、 M&Aアドバイザリー業務
みずほビジネス金融センター（株）	―
みずほローンエキスパーツ（株）	―
三津井証券（株）	証券業務
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	金融業務

業績と財務の状況

177 **資産の状況**

○与信関係費用
○平成28年度の開示債権と引当･保全の状況
○金融再生法開示債権の状況
○リスク管理債権の状況
○業種別貸出状況
○地域別貸出状況
○貸出金の償却（銀行勘定）

192 **みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況**

244 **みずほ銀行の業績と財務の状況**

294 **みずほ信託銀行の業績と財務の状況**

342 **みずほ証券の財務諸表**

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄･増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計･差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは和暦を使用しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
与信関係費用	△304	△475	△170
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金純繰入額）	△477	△802	△324
うち貸出金償却	△466	△158	307
貸倒引当金戻入益等	172	326	153
信託勘定与信関係費用	—	—	—

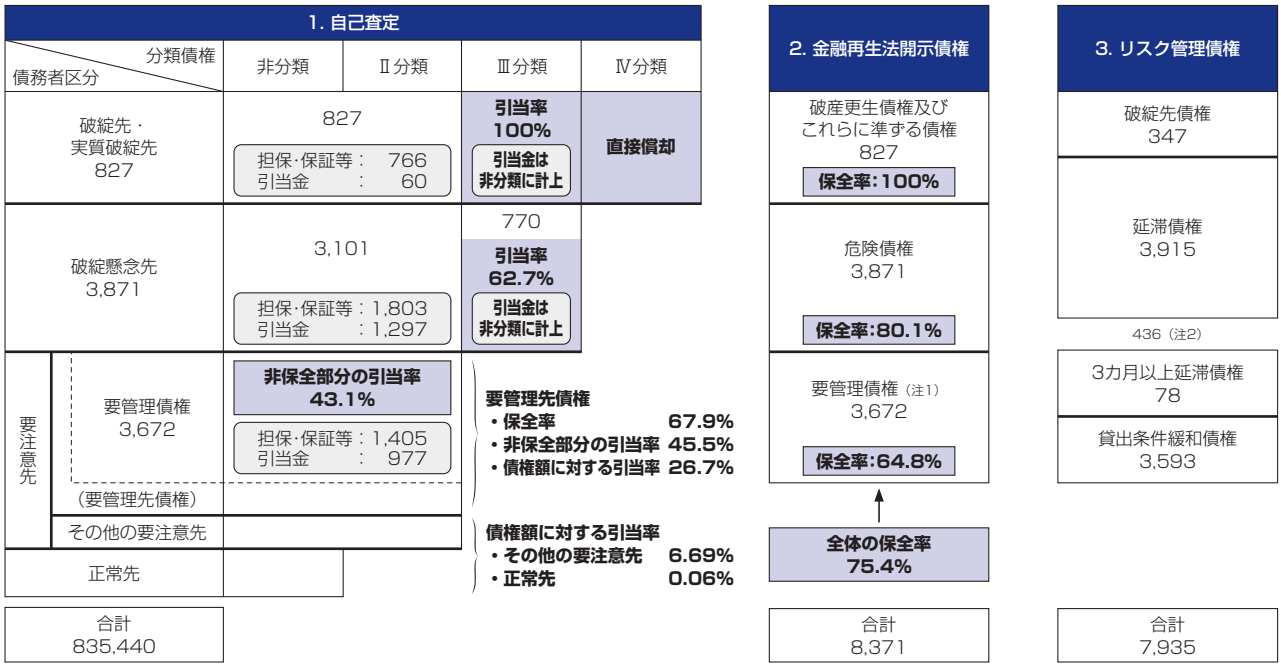
与信関係費用（2行）

（単位：億円）

	平成27年度		平成28年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△279	11	△501	8
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	8	3	△451	5
貸出金償却	△261	△0	191	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△21	7	△201	3
特定海外債権引当勘定純繰入額	5	0	0	0
偶発損失引当金純繰入額	6	—	5	—
その他債権売却損等	△16	—	△45	—

○平成28年度の開示債権と引当・保全の状況（2行合算）（銀行勘定）

（単位：億円）



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権（連結）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	831	984	152
危険債権	3,612	4,012	399
要管理債権	4,640	4,225	△414
合計	**9,084**	**9,222**	**137**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
部分直接償却実施額	1,573	933	△639

金融再生法開示債権（信託勘定）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	28	28	△0
要管理債権	—	—	—
合計	**28**	**28**	**△0**

金融再生法開示債権（連結＋信託勘定）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	831	984	152
危険債権	3,641	4,041	399
要管理債権	4,640	4,225	△414
合計	**9,113**	**9,251**	**137**

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	670	815
危険債権	3,459	3,840
要管理債権	3,919	3,607
小計	**8,049**	**8,262**
正常債権	774,676	793,649
合計	**782,725**	**801,912**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施額	1,458	841

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.08	0.10
危険債権	②	0.44	0.47
要管理債権	③	0.50	0.44
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**1.02**	**1.03**
正常債権	④	98.97	98.96
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**670**	**815**
うち担保･保証等	595	755
引当金	74	60
危険債権	**3,459**	**3,840**
うち担保･保証等	1,722	1,776
引当金	1,147	1,295
要管理債権	**3,919**	**3,607**
うち担保･保証等	1,545	1,402
引当金	978	949
合計	**8,049**	**8,262**
うち担保･保証等	3,863	3,933
引当金	2,200	2,305

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
保全額	**6,064**	**6,238**
貸倒引当金	2,200	2,305
担保･保証等	3,863	3,933
保全率	**75.3%**	**75.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	82.9%	79.9%
要管理債権	64.3%	65.1%
（要管理先債権）	67.4%	67.8%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	66.0%	62.7%
要管理債権	41.2%	43.0%
（要管理先債権）	44.2%	45.5%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	25.81%	26.88%
要管理先債権以外の要注意先債権	3.69%	6.73%
正常先債権	0.07%	0.06%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	12
危険債権	48	31
要管理債権	64	65
小計	**122**	**109**
正常債権	35,305	33,418
合計	**35,427**	**33,527**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施額	10	9

不良債権比率等（部分直接償却実施後）

（単位：%）

		平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.02	0.03
危険債権	②	0.13	0.09
要管理債権	③	0.18	0.19
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**0.34**	**0.32**
正常債権	④	99.65	99.67
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

金融再生法開示債権及び保全額（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**10**	**12**
うち担保・保証等	10	11
引当金	0	0
危険債権	**48**	**31**
うち担保・保証等	38	27
引当金	5	1
要管理債権	**64**	**65**
うち担保・保証等	4	3
引当金	29	27
合計	**122**	**109**
うち担保・保証等	53	43
引当金	34	30

金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
保全額	**88**	**73**
貸倒引当金	34	30
担保・保証等	53	43
保全率	**72.0%**	**67.2%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	91.8%	94.5%
要管理債権	52.8%	47.9%
（要管理先債権）	76.8%	74.0%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	58.0%	51.0%
要管理債権	49.0%	44.9%
（要管理先債権）	48.7%	44.9%
（参考）債権全体に対する引当率		
要管理先債権	21.97%	21.19%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.62%	1.19%
正常先債権	0.04%	0.04%

（信託勘定）

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	28	28
要管理債権	—	—
小計	**28**	**28**
正常債権	109	95
合計	**138**	**124**

不良債権比率等

（単位：%）

		平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	20.84	23.09
要管理債権	③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権		**20.84**	**23.09**
正常債権	④	79.15	76.90
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権		**100.00**	**100.00**

（参考）金融再生法開示債権及び保全額

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
危険債権	**28**	**28**
うち担保･保証等	28	28
要管理債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
合計	**28**	**28**
うち担保･保証等	28	28

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	243	333	90
延滞債権	3,967	4,305	338
3カ月以上延滞債権	9	78	69
貸出条件緩和債権	4,631	4,147	△484
合計	**8,850**	**8,864**	**14**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
部分直接償却実施額	1,439	874	△564

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	0.03	0.04	0.00
延滞債権	0.53	0.54	0.01
3カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.62	0.52	△0.09
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.20**	**1.13**	**△0.06**

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
貸倒引当金	**4,595**	**5,091**	**496**
一般貸倒引当金	3,048	3,447	399
個別貸倒引当金	1,546	1,644	97
特定海外債権引当勘定	0	0	△0

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
部分直接償却実施額	1,578	937	△640

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	増減
部分直接償却実施後	51.92	57.43	5.51

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28	28	△0
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	**28**	**28**	**△0**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	20.84	23.09	2.24
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**20.84**	**23.09**	**2.24**

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権（部分直接償却実施後）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	243	333	90
延滞債権	3,996	4,334	337
3カ月以上延滞債権	9	78	69
貸出条件緩和債権	4,631	4,147	△484
合計	**8,879**	**8,893**	**13**

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	0.03	0.04	0.00
延滞債権	0.54	0.55	0.01
3カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権	0.62	0.52	△0.09
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.20**	**1.13**	**△0.06**

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	242	332	90
延滞債権	3,907	4,233	325
3カ月以上延滞債権	9	78	69
貸出条件緩和債権	4,552	4,069	△482
合計	**8,711**	**8,714**	**3**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
部分直接償却実施額	1,428	865	△563

《みずほ信託銀行連結》

（連結）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	59	44	△15
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	78	77	△1
合計	**138**	**121**	**△16**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
部分直接償却実施額	10	8	△1

（連結＋信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	88	73	△15
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	78	77	△1
合計	**167**	**150**	**△17**

《みずほ銀行》

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	219	347
延滞債権	3,472	3,871
3カ月以上延滞債権	9	78
貸出条件緩和債権	3,910	3,528
合計	**7,611**	**7,825**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施額	1,328	786

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	0.03	0.04
延滞債権	0.49	0.54
3カ月以上延滞債権	0.00	0.01
貸出条件緩和債権	0.55	0.49
リスク管理債権合計／貸出金残高	**1.08**	**1.09**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	平成28年度
リスク管理債権額（期初）	7,611
期中発生（＋）	2,997
期中改善（－）	△1,009
期中回収（－）	△1,702
新規部分直接償却（－）	△217
部分直接償却からの回復（＋）	759
不良債権処理（－）	△613
リスク管理債権額（期末）	7,825
リスク管理債権額（増減額）	214

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成27年度	平成28年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**3,791**	**4,376**
一般貸倒引当金	期首残高		2,906	2,565
		（為替換算差額）	（△37）	（△3）
	当期増加額		2,569	3,020
	当期減少額	目的使用	365	—
		その他	2,540	2,565
	期末残高		2,569	3,020
個別貸倒引当金	期首残高		1,376	1,214
		（為替換算差額）	（△22）	（△8）
	当期増加額		1,222	1,355
	当期減少額	目的使用	175	60
		その他	1,200	1,153
	期末残高		1,222	1,355
特定海外債権引当勘定	期首残高		5	0
		（為替換算差額）	（△0）	—
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	5	0
	期末残高		0	0
合計	期首残高		4,288	3,779
		（為替換算差額）	（△59）	（△11）	
	当期増加額		3,791	4,376
	当期減少額	目的使用	541	60
		その他	3,746	3,718
	期末残高		3,791	4,376

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施額	1,458	841

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施後	49.81	55.92

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

（銀行勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	57	43
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	64	65
合計	**122**	**109**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施額	9	8

貸出金残高（期末残高）に対する比率（部分直接償却実施後）

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	0.00	0.00
延滞債権	0.16	0.13
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.18	0.19
リスク管理債権合計／貸出金残高	**0.35**	**0.32**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	平成28年度
リスク管理債権額（期初）	122
期中発生（＋）	24
期中改善（－）	△23
期中回収（－）	△14
新規部分直接償却（－）	0
部分直接償却からの回復（＋）	0
不良債権処理（－）	0
リスク管理債権額（期末）	109
リスク管理債権額（増減額）	△13

貸倒引当金の状況

（単位：億円）

			平成27年度	平成28年度
貸倒引当金（部分直接償却実施後）			**56**	**47**
一般貸倒引当金	期首残高		54	50
	当期増加額		50	45
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	54	50
	期末残高		50	45
個別貸倒引当金	期首残高		13	5
	当期増加額		5	2
	当期減少額	目的使用	0	—
		その他	13	5
	期末残高		5	2
特定海外債権引当勘定	期首残高		0	0
	当期増加額		0	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	0	0
	期末残高		0	0
合計	期首残高		68	56
	当期増加額		56	47
	当期減少額	目的使用	0	—
		その他	68	56
	期末残高		56	47

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施額	12	11

リスク管理債権に対する引当率

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度
部分直接償却実施後	45.84	43.75

注）引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権合計

（信託勘定）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28	28
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	**28**	**28**

貸出金残高（期末残高）に対する比率

（単位：%）

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	20.84	23.09
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	**20.84**	**23.09**

リスク管理債権増減内訳

（単位：億円）

	平成28年度
リスク管理債権額（期初）	28
期中発生（＋）	0
期中改善（－）	0
期中回収（－）	0
新規部分直接償却（－）	0
部分直接償却からの回復（＋）	0
不良債権処理（－）	0
リスク管理債権額（期末）	28
リスク管理債権額（増減額）	0

○業種別貸出状況

業種別貸出金（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円、%）

	平成27年度		平成28年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**520,743**	**100.00**	**570,818**	**100.00**	**50,074**	／
製造業	81,529	15.66	86,266	15.11	4,736	△0.55
農業、林業	448	0.09	388	0.07	△59	△0.02
漁業	12	0.00	13	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,345	0.45	2,248	0.39	△96	△0.06
建設業	7,292	1.40	6,433	1.13	△859	△0.27
電気・ガス・熱供給・水道業	23,650	4.54	22,121	3.88	△1,528	△0.66
情報通信業	12,995	2.50	14,250	2.50	1,255	0.00
運輸業、郵便業	22,526	4.33	23,117	4.05	591	△0.28
卸売業、小売業	49,994	9.60	47,406	8.30	△2,588	△1.30
金融業、保険業	37,000	7.10	40,718	7.13	3,718	0.03
不動産業	68,693	13.19	70,217	12.30	1,523	△0.89
物品賃貸業	19,887	3.82	21,046	3.69	1,159	△0.13
各種サービス業	26,663	5.12	26,587	4.66	△76	△0.46
地方公共団体	9,137	1.75	8,660	1.52	△476	△0.23
政府等	24,807	4.76	76,624	13.42	51,817	8.66
その他	133,758	25.69	124,715	21.85	△9,043	△3.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	**216,345**	**100.00**	**212,559**	**100.00**	**△3,785**	／
政府等	9,797	4.53	6,726	3.16	△3,071	△1.37
金融機関	52,027	24.05	57,598	27.10	5,571	3.05
その他	154,520	71.42	148,234	69.74	△6,285	△1.68
合計	**737,088**	／	**783,377**	／	**46,289**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

（単位：億円、%）

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**511,590**	**100.00**	**521,405**	**100.00**
製造業	76,171	14.88	81,445	15.62
農業、林業	448	0.09	388	0.07
漁業	12	0.00	13	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,322	0.45	2,226	0.43
建設業	6,906	1.35	6,089	1.17
電気･ガス･熱供給･水道業	20,767	4.06	19,689	3.78
情報通信業	12,824	2.51	13,006	2.49
運輸業、郵便業	20,548	4.02	20,984	4.02
卸売業、小売業	48,126	9.41	45,710	8.77
金融業、保険業	62,397	12.20	67,359	12.92
不動産業	58,070	11.35	59,437	11.40
物品賃貸業	17,089	3.34	18,338	3.52
各種サービス業	26,017	5.09	25,996	4.99
地方公共団体	9,084	1.78	8,620	1.65
政府等	20,066	3.92	30,048	5.76
その他	130,735	25.55	122,051	23.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	**192,153**	**100.00**	**191,222**	**100.00**
政府等	9,764	5.08	6,712	3.51
金融機関	52,540	27.34	59,571	31.15
その他	129,848	67.58	124,938	65.34
合計	**703,743**	／	**712,628**	／

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**34,904**	**100.00**	**33,210**	**100.00**
製造業	5,273	15.11	4,756	14.32
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.06	21	0.07
建設業	385	1.10	343	1.03
電気・ガス・熱供給・水道業	2,882	8.26	2,431	7.32
情報通信業	709	2.03	1,285	3.87
運輸業、郵便業	1,977	5.66	2,133	6.42
卸売業、小売業	1,864	5.34	1,693	5.10
金融業、保険業	2,690	7.71	2,349	7.08
不動産業	10,522	30.15	10,727	32.30
物品賃貸業	2,798	8.02	2,708	8.16
各種サービス業	647	1.86	597	1.80
地方公共団体	52	0.15	40	0.12
政府等	2,635	7.55	1,863	5.61
その他	2,442	7.00	2,256	6.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	**58**	**100.00**	**52**	**100.00**
政府等	4	7.38	3	6.13
金融機関	—	—	—	—
その他	54	92.62	49	93.87
合計	**34,963**	／	**33,262**	／

業種別貸出金（信託勘定）

（単位：億円、%）

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,320	15.15	1,363	17.15
不動産業	2	0.02	1	0.02
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	79	0.92	73	0.93
政府等	—	—	—	—
その他	7,312	83.91	6,511	81.90
合計	**8,714**	／	**7,950**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況（みずほフィナンシャルグループ連結）

（単位：億円）

	平成27年度		平成28年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
合計	**0**	**合計**	**0**
（資産の総額に対する割合）	（0.00%）	（資産の総額に対する割合）	（0.00%）

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成27年度		平成28年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	1	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況（銀行勘定）

（単位：億円、カ国）

	平成27年度		平成28年度
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0
合計	**0**	**合計**	**0**
対象国数	1	対象国数	1

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等（外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等）の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

○貸出金の償却（銀行勘定）

《みずほ銀行》

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却	△413	△113

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却	△0	△0

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループの業績と財務の状況

193 **経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

195 **連結決算データファイル**

195 連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成28年度)

213 セグメント情報等
(5)セグメント情報

217 時価情報
(6)金融商品の状況に関する事項
(7)金融商品の時価等
(8)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(9)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

232 損益
(10)国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
(11)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(12)役務取引等利益の内訳
(13)特定取引利益の内訳
(14)特定取引資産・負債の内訳

235 預金
(15)預金の種類別残高(期末残高)

235 証券
(16)有価証券の種類別残高(期末残高)

236 **単体決算データファイル**

236 財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成28年度)

242 資本
(4)資本金の推移
(5)発行済株式総数
(6)普通株式の状況
(7)大株主の状況
(8)配当政策

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	29,130	29,277	31,802	32,152	32,929
連結経常利益	7,503	9,875	10,108	9,975	7,375
親会社株主に帰属する当期純利益	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035
連結包括利益	12,708	8,329	19,410	3,045	5,581
連結純資産額	77,362	83,045	98,005	93,532	92,733
連結総資産額	1,774,110	1,758,228	1,896,847	1,934,585	2,005,086
有価証券残高	534,723	439,975	432,787	395,059	323,531
貸出金残高	675,368	693,014	734,151	737,088	783,377
預金残高（含む譲渡性預金）	995,687	1,018,112	1,134,524	1,174,566	1,306,764
連結ベースの1株当たり純資産額	229.70円	253.25円	322.86円	322.46円	335.96円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	22.96円	28.18円	24.91円	26.94円	23.86円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.05円	27.12円	24.10円	26.42円	23.78円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	14.19%	14.36%	14.58%	15.41%	16.28%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注1)	11.03%	11.35%	11.50%	12.64%	13.30%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	8.16%	8.80%	9.43%	10.50%	11.34%
連結自己資本利益率	10.99%	11.65%	8.60%	8.37%	7.27%
連結株価収益率	8.66倍	7.23倍	8.47倍	6.23倍	8.54倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,586	△22,860	66,549	41,041	46,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,496	106,074	26,192	36,878	57,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△3,057	△9,034	△5,210	△245
現金及び現金同等物の期末残高	113,475	194,324	278,407	350,891	455,236
従業員数(注2)	55,492人	54,911人	54,784人	56,375人	59,179人

注）1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	2,621	3,168	3,777	3,335	3,780
経常利益	2,359	2,890	3,494	2,965	3,264
当期純利益	2,413	2,858	3,490	3,043	3,266
資本金	22,549	22,549	22,554	22,557	22,562
（発行済株式総数）					
普通株式	24,164,864,477株	24,263,885,187株	24,621,897,967株	25,030,525,657株	25,386,307,945株
第十一回第十一種優先株式	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	914,752,000株	—株
第十三回第十三種優先株式	36,690,000株	—株	—株	—株	—株
純資産額	47,889	49,004	50,962	51,972	53,425
総資産額	62,021	62,513	66,031	70,642	92,693
1株当たり配当額					
普通株式	6円	6.5円	7.5円	7.5円	7.5円
第十一回第十一種優先株式(注1)	20円	20円	20円	20円	—円
第十三回第十三種優先株式(注2)	30円	—円	—円	—円	—円
（うち1株当たり中間配当額）					
普通株式	3円	3円	3.5円	3.75円	3.75円
第十一回第十一種優先株式(注1)	10円	10円	10円	10円	—円
第十三回第十三種優先株式(注2)	15円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	182.43円	188.90円	198.15円	203.58円	210.51円
1株当たり当期純利益金額	9.69円	11.53円	14.11円	12.17円	12.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.46円	11.25円	13.74円	11.98円	12.86円
株価収益率	20.53倍	17.68倍	14.95倍	13.81倍	15.79倍
配当性向	61.91%	56.33%	53.12%	61.62%	58.06%
従業員数(注3)	1,061人	1,108人	1,152人	1,318人	1,359人

注）1.「1株当たり配当額」の「第十一回第十一種優先株式」については、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、平成28年7月1日に全て取得し、平成28年7月13日に保有する全ての第十一回第十一種優先株式を消却していることから、平成28年度は記載していません。
2.「1株当たり配当額」の「第十三回第十三種優先株式」については、平成25年7月11日にその全部につき取得及び消却を行っていることから、平成25年度以降は記載していません。
3. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当社の銀行法第52条の28第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	36,315,471	47,129,583
コールローン及び買入手形	893,545	1,035,746
買現先勘定	7,805,798	8,967,777
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,350,051
買入金銭債権	2,979,797	2,745,204
特定取引資産	13,004,522	10,361,787
金銭の信託	175,638	247,583
有価証券	39,505,971	32,353,158
貸出金	73,708,884	78,337,793
外国為替	1,447,743	1,828,782
金融派生商品	3,157,752	2,170,750
その他資産	4,144,131	4,180,339
有形固定資産	1,085,791	1,136,329
建物	344,311	348,068
土地	605,626	641,284
リース資産	24,919	26,210
建設仮勘定	19,698	22,134
その他の有形固定資産	91,237	98,631
無形固定資産	804,567	1,045,486
ソフトウエア	318,920	308,595
のれん	23,440	74,772
リース資産	11,304	16,013
その他の無形固定資産	450,900	646,105
退職給付に係る資産	646,428	797,762
繰延税金資産	36,517	56,066
支払承諾見返	4,798,158	5,273,581
貸倒引当金	△459,531	△509,175
資産の部合計	**193,458,580**	**200,508,610**

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	105,629,071	120,045,217
譲渡性預金	11,827,533	10,631,277
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,255,172
売現先勘定	16,833,346	17,969,753
債券貸借取引受入担保金	2,608,971	1,679,300
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705
特定取引負債	10,276,133	7,923,285
借用金	7,503,543	6,307,230
外国為替	492,473	526,053
短期社債	648,381	226,348
社債	6,120,928	7,564,535
信託勘定借	5,067,490	4,784,077
金融派生商品	2,571,597	1,784,857
その他負債	5,532,596	3,883,168
賞与引当金	62,171	67,633
変動報酬引当金	2,836	3,018
退職給付に係る負債	51,514	55,236
役員退職慰労引当金	1,685	1,327
貸出金売却損失引当金	267	298
偶発損失引当金	5,271	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	19,072
債券払戻損失引当金	39,245	32,720
特別法上の引当金	2,024	2,309
繰延税金負債	414,799	337,800
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585
支払承諾	4,798,158	5,273,581
負債の部合計	**184,105,335**	**191,235,249**
(純資産の部)		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金	1,110,164	1,134,416
利益剰余金	3,197,616	3,615,449
自己株式	△3,609	△4,849
株主資本合計	**6,559,962**	**7,001,291**
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,289,985
繰延ヘッジ損益	165,264	10,172
土地再評価差額金	148,483	145,609
為替換算調整勘定	△53,689	△69,657
退職給付に係る調整累計額	51,752	144,866
その他の包括利益累計額合計	**1,607,851**	**1,520,976**
新株予約権	**2,762**	**1,754**
非支配株主持分	**1,182,668**	**749,339**
純資産の部合計	**9,353,244**	**9,273,361**
負債及び純資産の部合計	**193,458,580**	**200,508,610**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	**3,215,274**	**3,292,900**
資金運用収益	1,426,256	1,445,555
貸出金利息	921,653	934,108
有価証券利息配当金	308,089	279,888
コールローン利息及び買入手形利息	6,847	5,234
買現先利息	41,328	79,599
債券貸借取引受入利息	8,640	13,806
預け金利息	67,248	77,294
その他の受入利息	72,449	55,624
信託報酬	53,458	50,627
役務取引等収益	751,712	752,982
特定取引収益	313,106	326,230
その他業務収益	326,065	338,276
その他経常収益	344,674	379,228
償却債権取立益	18,273	33,630
その他の経常収益	326,401	345,597
経常費用	**2,217,744**	**2,555,387**
資金調達費用	422,574	577,737
預金利息	167,540	223,564
譲渡性預金利息	35,354	46,054
コールマネー利息及び売渡手形利息	7,711	3,234
売現先利息	59,983	120,362
債券貸借取引支払利息	2,988	2,793
コマーシャル･ペーパー利息	2,285	7,386
借用金利息	21,505	17,832
短期社債利息	1,080	238
社債利息	98,474	123,056
その他の支払利息	25,648	33,214
役務取引等費用	144,160	149,439
特定取引費用	2,598	898
その他業務費用	79,650	92,856
営業経費	1,349,593	1,467,221
その他経常費用	219,166	267,233
貸倒引当金繰入額	4,446	61,557
その他の経常費用	214,720	205,676
経常利益	**997,529**	**737,512**
特別利益	**20,362**	**58,814**
固定資産処分益	7,540	2,588
その他の特別利益	12,822	56,226
特別損失	**9,640**	**12,134**
固定資産処分損	4,811	5,197
減損損失	4,412	6,651
その他の特別損失	416	285
税金等調整前当期純利益	**1,008,252**	**784,193**
法人税、住民税及び事業税	216,354	199,794
法人税等還付税額	△3,065	△3,259
法人税等調整額	69,260	△58,800
法人税等合計	**282,549**	**137,735**
当期純利益	**725,702**	**646,457**
非支配株主に帰属する当期純利益	**54,759**	**42,913**
親会社株主に帰属する当期純利益	**670,943**	**603,544**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	**725,702**	**646,457**
その他の包括利益	**△421,108**	**△88,326**
その他有価証券評価差額金	△438,896	△10,965
繰延ヘッジ損益	138,829	△155,158
土地再評価差額金	3,630	△11
為替換算調整勘定	△10,712	△12,514
退職給付に係る調整額	△109,362	93,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,597	△3,266
包括利益	**304,594**	**558,131**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,405	519,532
非支配株主に係る包括利益	54,188	38,598

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで) 株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,404	1,110,006	2,769,371	△3,616	6,131,166
会計方針の変更による累積的影響額		935	△48,999		△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,404	1,110,942	2,720,371	△3,616	6,083,102
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△195,264		△195,264
親会社株主に帰属する当期純利益			670,943		670,943
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		81		659	741
土地再評価差額金の取崩			1,566		1,566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,245			△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	386	△777	477,244	6	476,859
当期末残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで) その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,800,538
会計方針の変更による累積的影響額									△48,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,348	26,635	146,419	△40,454	160,005	2,029,955	3,820	1,635,595	9,752,474
当期変動額									
新株の発行									772
剰余金の配当									△195,264
親会社株主に帰属する当期純利益									670,943
自己株式の取得									△653
自己株式の処分									741
土地再評価差額金の取崩									1,566
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△876,089
当期変動額合計	△441,308	138,628	2,064	△13,235	△108,252	△422,104	△1,057	△452,927	△399,230
当期末残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			△190,001		△190,001
親会社株主に帰属する当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904
自己株式の処分		△55		663	608
自己株式の消却		△1		1	—
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									△190,001
親会社株主に帰属する当期純利益									603,544
自己株式の取得									△1,904
自己株式の処分									608
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									2,863
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									23,823
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008,252	784,193
減価償却費	159,953	166,265
減損損失	4,412	6,651
のれん償却額	830	2,816
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△56,226
持分法による投資損益(△は益)	△24,299	△18,899
貸倒引当金の増減(△)	△53,529	57,472
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	253	31
偶発損失引当金の増減(△)	△678	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,918	5,809
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	2,836	182
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△65,012	△17,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,123	3,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	157	△358
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	303	2,917
債券払戻損失引当金の増減(△)	△9,633	△6,524
資金運用収益	△1,426,256	△1,445,555
資金調達費用	422,574	577,737
有価証券関係損益(△)	△356,138	△357,710
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△178	292
為替差損益(△は益)	470,492	107,847
固定資産処分損益(△は益)	△2,729	2,608
特定取引資産の純増(△)減	△2,450,614	2,426,324
特定取引負債の純増減(△)	1,716,637	△2,142,414
金融派生商品資産の純増(△)減	291,667	946,548
金融派生商品負債の純増減(△)	△821,313	△748,426
貸出金の純増(△)減	△1,784,739	△5,192,399
預金の純増減(△)	8,985,486	15,000,099
譲渡性預金の純増減(△)	△3,415,748	△919,375
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	459,006	△1,139,322
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△295,214	△416,740
コールローン等の純増(△)減	△60,388	△1,333,261
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	651,949	57,338
コールマネー等の純増減(△)	△4,087,190	152,026
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	505,568	△216,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	363,332	△929,671
外国為替(資産)の純増(△)減	99,358	△410,914
外国為替(負債)の純増減(△)	20,826	33,814
短期社債(負債)の純増減(△)	△168,323	△422,033
普通社債発行及び償還による増減(△)	△177,448	745,704
信託勘定借の純増減(△)	3,286,722	△283,413
資金運用による収入	1,458,441	1,454,769
資金調達による支出	△386,135	△553,494
その他	43,034	△987,540
小計	4,373,564	4,936,937
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△269,366	△246,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,104,197**	**4,690,131**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,017,178	△46,111,207
有価証券の売却による収入	36,284,439	41,930,689
有価証券の償還による収入	10,774,422	10,419,553
金銭の信託の増加による支出	△21,840	△88,905
金銭の信託の減少による収入	3,945	28,521
有形固定資産の取得による支出	△67,298	△105,634
無形固定資産の取得による支出	△257,072	△285,561
有形固定資産の売却による収入	12,913	8,932
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,432	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,687,897**	**5,796,391**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△189,000	△80,000
劣後特約付社債の発行による収入	434,517	795,000
劣後特約付社債の償還による支出	△107,600	△76,000
株式の発行による収入	4	6
非支配株主からの払込みによる収入	1,353	3,322
非支配株主への払戻による支出	△452,500	△467,320
配当金の支払額	△195,283	△190,031
非支配株主への配当金の支払額	△49,877	△31,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,626	△216
自己株式の取得による支出	△13	△1,434
自己株式の売却による収入	2	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△521,023**	**△24,537**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△22,723**	**△27,645**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**7,248,347**	**10,434,339**
現金及び現金同等物の期首残高	**27,840,775**	**35,089,122**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**—**	**201**
現金及び現金同等物の期末残高	**35,089,122**	**45,523,663**

○注記事項(平成28年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　139社

主要な連結子会社名は、165～175ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

アセットマネジメントOne株式会社(旧商号DIAMアセットマネジメント株式会社)他12社は「企業結合等関係」記載の吸収合併等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

新光投信株式会社他16社は上記吸収合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　18社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Capital Partnersは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

DIAMアセットマネジメント株式会社他9社は上記吸収合併等により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	6社
12月末日	57社
1月1日	2社
3月末日	73社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日及び1月1日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,782百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19)重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（相殺前）及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

追加情報

（役員株式給付信託（BBT）制度）

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、役員株式給付信託（BBT）と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は1,428百万円、株式数は9,000千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	314,056百万円
出資金	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	13,471,535百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	675,330百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	33,330百万円
延滞債権額	430,525百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	414,700百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	886,452百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,315,137百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	1,882,123百万円
有価証券	8,425,757百万円
貸出金	7,128,930百万円
計	17,436,811百万円

担保資産に対応する債務

預金	918,743百万円
売現先勘定	6,109,314百万円
債券貸借取引受入担保金	1,219,762百万円
借用金	4,810,490百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	45,404百万円
特定取引資産	126,225百万円
有価証券	3,919,060百万円
貸出金	238,686百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	269,376百万円
保証金	128,941百万円
金融商品等差入担保金等	1,107,022百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	91,657,478百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	71,552,248百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　117,950百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　858,561百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　33,215百万円

13.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　252,000百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　2,430,741百万円

15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託　1,413,077百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,169,267百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　295,851百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用　44,172百万円

株式等売却損　34,718百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

段階取得に係る損益　56,226百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	313,180百万円
組替調整額	△361,830百万円
税効果調整前	△48,649百万円
税効果額	37,684百万円
その他有価証券評価差額金	△10,965百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△215,077百万円
組替調整額	△8,233百万円
税効果調整前	△223,310百万円
税効果額	68,152百万円
繰延ヘッジ損益	△155,158百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	△11百万円
土地再評価差額金	△11百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△12,591百万円
組替調整額	77百万円
税効果調整前	△12,514百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△12,514百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	96,080百万円
組替調整額	38,699百万円
税効果調整前	134,780百万円
税効果額	△41,191百万円
退職給付に係る調整額	93,588百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△3,266百万円
その他の包括利益合計	△88,326百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	25,030,525	355,782	—	25,386,307	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	—	914,752	—	注2
合計	25,945,277	355,782	914,752	25,386,307	
自己株式					
普通株式	10,929	12,188	3,125	19,992	注3
第十一回第十一種優先株式	815,828	98,923	914,752	—	注4
合計	826,757	111,112	917,877	19,992	

（注）1．増加は取得請求（349,677千株）及び新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（6,105千株）によるものであります。
2．減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。
3．増加はBBT信託口による当社株式の取得（9,000千株）及び単元未満株式の買取等（3,188千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（266千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（2,859千株）によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する株式（9,000千株）を含んでおります。
4．増加は自己株式（優先株式）の取得（75,091千株）及び取得請求（23,832千株）によるものであり、減少は自己株式（優先株式）の消却によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当社	新株予約権（自己新株予約権）	—	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	
	ストック・オプションとしての新株予約権	—					1,754	
連結子会社（自己新株予約権）		—					—（—）	
合計		—					1,754（—）	

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	93,838	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回第十一種優先株式	989	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月14日取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	95,173	利益剰余金	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月5日

（注）平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	47,129,583百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,605,919百万円
現金及び現金同等物	45,523,663百万円

2．重要な非資金取引の内容

DIAMアセットマネジメント株式会社とみずほ投信投資顧問株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

a．資産の額	資産合計	40,850百万円
	うち現金預け金	13,704百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b．負債の額	負債合計	9,655百万円
	うちその他負債	7,528百万円

顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

顧客関連資産に配分された金額につきましては「企業結合等関係」をご参照下さい。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	52,279
1年超	211,127
合計	263,407

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	1,113
1年超	9,712
合計	10,825

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
（1）当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
（2）一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	1,465,148
勤務費用	44,340
利息費用	4,686
数理計算上の差異の発生額	△15,851
退職給付の支払額	△66,837
その他	1,884
退職給付債務の期末残高	1,433,371

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	2,060,062
期待運用収益	34,862
数理計算上の差異の発生額	80,407
事業主からの拠出額	50,095
従業員からの拠出額	1,215
退職給付の支払額	△50,972
その他	226
年金資産の期末残高	2,175,897

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	1,433,371
年金資産	△2,175,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△742,525

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	55,236
退職給付に係る資産	△797,762
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△742,525

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	43,302
利息費用	4,686
期待運用収益	△34,862
数理計算上の差異の費用処理額	38,699
その他	3,659
確定給付制度に係る退職給付費用	55,485

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	△134,780
合計	△134,780

（6）退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△201,608
合計	△201,608

（7）年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	56.65%
国内債券	17.03%
外国株式	12.49%
外国債券	4.51%
生命保険会社の一般勘定	5.72%
その他	3.60%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が57.28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.02%～1.09%
長期期待運用収益率	主に1.47%～1.90%

3. 確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は3,186百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
   (1) ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 124,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 ―株 未確定残 124,000株	前連結会計年度末 325,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 105,000株 未確定残 220,000株	前連結会計年度末 568,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 237,000株 未確定残 331,000株
権利確定後	前連結会計年度末 ―株 権利確定 ―株 権利行使 ―株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 105,000株 権利行使 105,000株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 237,000株 権利行使 237,000株 失効 ―株 未行使残 ―株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 1,796,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 830,000株 未確定残 966,000株	前連結会計年度末 3,486,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 1,279,000株 未確定残 2,207,000株	前連結会計年度末 3,560,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 1,511,000株 未確定残 2,049,000株
権利確定後	前連結会計年度末 ―株 権利確定 830,000株 権利行使 830,000株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 1,279,000株 権利行使 1,279,000株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 1,511,000株 権利行使 1,511,000株 失効 ―株 未行使残 ―株

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 7,331,000株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 2,409,000株 未確定残 4,922,000株
権利確定後	前連結会計年度末 ―株 権利確定 2,409,000株 権利行使 2,409,000株 失効 ―株 未行使残 ―株

（注）ストック･オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	―	162円80銭	162円80銭
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	162円80銭	162円67銭	162円42銭
付与日における公正な評価単価	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭	1株につき192円61銭

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	162円39銭
付与日における公正な評価単価	1株につき186円99銭

2. ストック･オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	180,900百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	135,401
貸倒引当金損金算入限度超過額	158,222
有価証券等（退職給付信託拠出分）	191,895
その他	205,790
繰延税金資産小計	872,210
評価性引当額	△309,434
繰延税金資産合計	562,776
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△468,793
退職給付に係る資産	△243,814
その他	△131,902
繰延税金負債合計	△844,510
繰延税金資産（負債）の純額	△281,734百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額271,265百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
（調整）	
評価性引当額の増減	7.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96
連結子会社との税率差異	△2.59
海外グループ企業再編による影響	△17.00
その他	△0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.56%

企業結合等関係

当社の持分法適用関連会社であるDIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、当社の連結子会社であるみずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）は、平成28年7月13日の各社取締役会における決議を経て統合契約書を締結し、平成28年10月1日に統合いたしました。

統合は、①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の概要は以下のとおりです。

（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、経済的持分比率（議決権比率）、取得企業を決定するに至った主な根拠、企業結合を行った主な理由

a．被取得企業の名称
DIAMアセットマネジメント株式会社

b．事業の内容
投資運用業務、投資助言・代理業務

c．企業結合日
平成28年10月1日

d．企業結合の法的形式
DIAMを吸収合併存続会社とし、MHAMを吸収合併消滅会社とした吸収合併

e．結合後企業の名称
アセットマネジメントOne株式会社

f．経済的持分比率（議決権比率）

企業結合直前に所有していた経済的持分比率	50.00%
企業結合日に追加取得した経済的持分比率	20.00%
取得後の経済的持分比率	70.00%

なお、議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

g．取得企業を決定するに至った主な根拠
法的に消滅会社となるMHAMの株主である当社が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、MHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となっております。

h．企業結合を行った主な理由
結合後企業は、当社及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、当社と第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。また、資産運用・法律・会計の各分野で高い知見を有する専門家を独立社外取締役（監査等委員）に招聘し、独立性・透明性の高い経営態勢を構築するとともに、資産運用のプロフェッショナルとしてフィデューシャリー・デューティーを全うし、常にお客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供することで、本邦における個人のお客さまの「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする一方、年金・法人のお客さまの運用多様化・高度化ニーズにもお応えし、最も信頼・評価される運用会社となることを目指してまいります。

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年10月1日から平成29年3月31日まで

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	100,948百万円
取得原価		100,948百万円

(4) 合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a．合併比率

会社名	DIAM（存続会社）	MHAM（消滅会社）
合併比率	1	0.0154

普通株式と種類株式を合算して算定しております。

b．算定方法

当社及び第一生命は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、統合各社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c．交付株式数

普通株式	490株
種類株式	15,510株

d．段階取得に係る損益

56,226百万円（その他の特別利益に計上しております）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a．発生したのれんの金額

53,357百万円

b．発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c．のれんの償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a．資産の額

資産合計	40,850百万円
うち現金預け金	13,704百万円
うち金銭の信託	11,792百万円

b．負債の額

負債合計	9,655百万円
うちその他負債	7,528百万円

顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a．無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b．主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c．全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	335円96銭
1株当たり当期純利益金額	23円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円78銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,273,361百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	751,093百万円
うち新株予約権	1,754百万円
うち非支配株主持分	749,339百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,522,268百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,366,315千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	603,544百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	603,544百万円
普通株式の期中平均株式数	25,285,898千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	94,403千株
うち優先株式	82,993千株
うち新株予約権	11,409千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、当期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当期末株式数は9,000千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は6,000千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,559,699	435,981	219,593	3,215,274	—	3,215,274
(2)セグメント間の内部経常収益	41,366	24,874	343,894	410,134	(410,134)	—
計	**2,601,065**	**460,856**	**563,487**	**3,625,408**	**(410,134)**	**3,215,274**
経常費用	**1,774,495**	**351,770**	**471,926**	**2,598,192**	**(380,448)**	**2,217,744**
経常利益	**826,570**	**109,085**	**91,560**	**1,027,215**	**(29,686)**	**997,529**
資産	**174,043,463**	**21,497,026**	**906,317**	**196,446,808**	**(2,988,228)**	**193,458,580**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(単位：百万円)

	平成28年度					
	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,543,272	512,168	237,459	3,292,900	—	3,292,900
(2)セグメント間の内部経常収益	53,044	27,347	299,253	379,645	(379,645)	—
計	**2,596,317**	**539,515**	**536,712**	**3,672,545**	**(379,645)**	**3,292,900**
経常費用	**2,051,902**	**409,446**	**437,107**	**2,898,456**	**(343,069)**	**2,555,387**
経常利益	**544,414**	**130,069**	**99,605**	**774,089**	**(36,576)**	**737,512**
資産	**181,087,797**	**21,104,405**	**1,033,940**	**203,226,144**	**(2,717,533)**	**200,508,610**

注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業……銀行業、信託業
(2)証券業……証券業
(3)その他の事業…投資顧問業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、平成28年４月より、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客様のニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人カンパニー」「大企業･金融･公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケッツカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の５つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人カンパニー：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人カンパニー：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツカンパニー：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成27年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	676,400	434,900	403,800	577,700	52,100	76,715	2,221,615
経費(除く臨時処理分)	661,200	183,200	232,700	178,900	30,100	58,860	1,344,960
その他	—	—	—	—	—	△23,800	△23,800
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	15,200	251,700	171,100	398,800	22,000	△5,945	852,854

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成28年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	646,100	445,100	386,500	539,400	49,600	26,040	2,092,740
経費(除く臨時処理分)	678,300	186,700	237,800	200,900	29,300	87,492	1,420,492
その他	—	—	—	—	—	△8,831	△8,831
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△32,200	258,400	148,700	338,500	20,300	△70,283	663,416

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務粗利益(信託勘定償却前)	**2,221,615**	**2,092,740**
その他経常収益	344,674	379,228
営業経費	△1,349,593	△1,467,221
その他経常費用	△219,166	△267,233
連結損益計算書の経常利益	**997,529**	**737,512**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	**852,854**	**663,416**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△4,632	△46,729
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△47,745	△80,201
貸倒引当金戻入益等	17,297	32,662
株式等関係損益	205,678	242,145
特別損益	10,722	46,680
その他	△25,923	△73,779
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**1,008,252**	**784,193**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	平成27年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**2,406,320**	**322,385**	**149,234**	**337,332**	**3,215,274**

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成28年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**2,292,950**	**430,329**	**181,277**	**388,342**	**3,292,900**

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	4,412	4,412

(単位：百万円)

	平成28年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	6,651	6,651

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	830	830
当期末残高	—	—	—	—	—	23,440	23,440

(単位：百万円)

	平成28年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	2,816	2,816
当期末残高	—	—	—	—	—	74,772	74,772

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが資本金等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な

事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、ALMに係る基本方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(ⅰ) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況 (単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年度末日	3,215	2,927
最 大 値	3,606	3,975
最 小 値	1,900	2,474
平 均 値	2,849	3,310

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引

(2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR ：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 ：①信頼区間 片側99%

②保有期間 1ヵ月

③観測期間 3年

(ⅱ) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況 (単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年度末日	20	26
最 大 値	45	58
最 小 値	18	23
平 均 値	29	33

[トレーディング業務の定義]

(1) 短期の転売を意図して保有される取引

(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引

(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引

(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

VAR ：ヒストリカルシミュレーション法

定量基準 ：①信頼区間 片側99%

②保有期間 1日

③観測期間 3年

（ⅲ）政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度）は317億円（前連結会計年度末は297億円）です。

（ⅳ）VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

なお、当社では当連結会計年度よりVARの計測手法を分散・共分散法からヒストリカルシミュレーション法に変更しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

平成28年及び平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、221ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	36,314,173	36,314,173	—	47,127,865	47,127,865	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	892,781	892,781	—	1,034,901	1,034,901	—
(3) 買現先勘定	7,805,798	7,805,798	—	8,967,777	8,967,777	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,407,390	—	3,350,051	3,350,051	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,979,413	2,979,419	6	2,744,844	2,744,847	3
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,467,948	5,467,948	—	4,800,408	4,800,408	—
(7) 金銭の信託(注1)	175,135	175,135	—	247,080	247,080	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	4,817,574	4,873,209	55,634	3,815,674	3,846,718	31,043
その他有価証券	34,083,510	34,083,510	—	27,946,221	27,946,221	—
(9) 貸出金	73,708,884			78,337,793		
貸倒引当金(注1)	△411,319			△433,661		
	73,297,564	74,465,870	1,168,305	77,904,132	78,916,087	1,011,955
資産計	**169,241,291**	**170,465,237**	**1,223,946**	**177,938,958**	**178,981,961**	**1,043,002**
(1) 預金	105,629,071	105,635,132	6,061	120,045,217	120,044,703	△514
(2) 譲渡性預金	11,827,533	11,827,239	△293	10,631,277	10,631,008	△268
(3) コールマネー及び売渡手形	2,521,008	2,521,008	—	1,255,172	1,255,172	—
(4) 売現先勘定	16,833,346	16,833,346	—	17,969,753	17,969,753	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,608,971	2,608,971	—	1,679,300	1,679,300	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,630,040	2,630,040	—	2,221,541	2,221,541	—
(7) 借用金	7,503,543	7,510,534	6,990	6,307,230	6,281,775	△25,454
(8) 社債	6,120,928	6,222,223	101,295	7,564,535	7,626,076	61,541
(9) 信託勘定借	5,067,490	5,067,490	—	4,784,077	4,784,077	—
負債計	**160,741,933**	**160,855,987**	**114,053**	**172,458,105**	**172,493,409**	**35,303**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,666			(119,961)		
ヘッジ会計が適用されているもの	481,660			302,350		
貸倒引当金(注1)	△8,086			△4,466		
デリバティブ取引計	**493,240**	**493,240**	**—**	**177,922**	**177,922**	**—**

注) 1. 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. 特定取引資産･負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び (4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント･キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債
(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。
(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
(6) 特定取引負債
特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。
(7) 借用金
借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。
(8) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。
(9) 信託勘定借
信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。
3. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」、「資産(7)金銭の信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(注1)	216,329	190,320
組合出資金等(注2)	69,076	86,291
その他	571	539
合計(注3)	285,977	277,151

注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。
3. 前連結会計年度において、1,696百万円、当連結会計年度において、4,823百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位：百万円)

	平成27年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	35,603,859	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	893,545	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,627,383	126,890	21,318	7,104	1,895	191,806
有価証券(注1)	6,300,043	13,500,981	4,946,401	1,948,469	3,174,295	3,298,130
満期保有目的の債券	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	989,351
国債	700,000	1,940,000	640,000	100,000	380,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	989,351
その他有価証券のうち満期があるもの	5,600,043	11,560,981	4,306,401	1,848,469	2,794,295	2,308,779
国債	2,430,501	9,498,300	2,169,900	60,000	1,454,430	—
地方債	20,013	73,217	22,057	44,120	73,799	684
社債	443,668	891,957	424,692	117,100	128,379	810,697
外国債券	2,651,489	1,032,778	1,617,235	1,605,551	1,124,338	1,460,874
その他	54,371	64,727	72,515	21,698	13,346	36,522
貸出金(注2)	26,611,343	16,554,621	12,185,896	5,201,721	4,585,717	7,452,739
合計	72,036,174	30,182,493	17,153,615	7,157,296	7,761,908	10,942,676

注) 1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない420,222百万円、期間の定めのないもの696,621百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	平成28年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	46,346,741	—	0	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,035,746	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,380,855	182,930	30,802	6,496	1,199	141,504
有価証券(注1)	7,822,181	7,948,593	1,854,038	2,333,771	2,923,163	3,230,787
満期保有目的の債券	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	708,832
国債	1,100,000	1,480,000	—	380,000	100,000	—
外国債券	—	—	—	—	—	708,832
その他有価証券のうち満期があるもの	6,722,181	6,468,593	1,854,038	1,953,771	2,823,163	2,521,955
国債	3,144,670	5,030,500	487,100	75,230	1,463,100	—
地方債	41,305	44,606	56,456	77,059	58,478	548
社債	602,805	611,652	350,394	142,663	205,271	760,476
外国債券	2,901,555	742,863	934,986	1,602,879	1,071,954	1,716,058
その他	31,845	38,970	25,100	55,938	24,358	44,871
貸出金(注2)	31,782,483	16,083,902	12,194,119	5,139,898	4,706,564	7,256,890
合計	89,368,008	24,215,426	14,078,960	7,480,166	7,630,927	10,629,182

注) 1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない461,985百万円、期間の定めのないもの711,950百万円は含めておりません。

（社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額）

（単位：百万円）

	平成27年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	101,245,149	3,457,412	778,440	73,961	74,107	—
譲渡性預金	11,691,885	76,083	60,368	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	—	—	—	—	—
借用金(注2)	1,381,168	4,279,030	934,762	206,074	309,491	329,016
短期社債	648,381	—	—	—	—	—
社債(注2)	813,589	1,914,157	1,079,995	518,466	768,045	693,381
信託勘定借	5,067,490	—	—	—	—	—
合計	123,368,674	9,726,684	2,853,566	798,502	1,151,643	1,022,398

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金64,000百万円、社債334,000百万円）は含めておりません。

（単位：百万円）

	平成28年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	115,871,830	3,334,187	696,662	73,125	60,455	8,955
譲渡性預金	10,421,618	150,627	60,067	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	—	—	—	—	—
借用金(注2)	604,614	3,095,130	1,542,031	338,626	377,791	305,037
短期社債	226,348	—	—	—	—	—
社債(注2)	1,414,830	1,486,069	1,331,397	564,022	1,400,953	588,868
信託勘定借	4,784,077	—	—	—	—	—
合計	134,578,491	8,066,014	3,630,158	975,775	1,839,199	902,861

注）1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（借用金44,000百万円、社債779,000百万円）は含めておりません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	640	△11,574

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,760,032	3,816,652	56,619	3,059,975	3,097,144	37,168
外国債券	642,788	647,182	4,393	24,015	24,159	144
小計	4,402,821	4,463,834	61,012	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	414,753	409,375	△5,378	731,682	725,414	△6,268
小計	414,753	409,375	△5,378	731,682	725,414	△6,268
合計	4,817,574	4,873,209	55,634	3,815,674	3,846,718	31,043

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,119,477	1,437,513	1,681,963	3,363,211	1,464,923	1,898,288
債券	18,155,225	18,007,215	148,010	8,408,911	8,353,050	55,861
国債	15,649,388	15,553,141	96,247	6,499,349	6,474,096	25,253
地方債	237,247	231,149	6,097	225,771	220,930	4,840
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,268,589	2,222,924	45,665	1,683,790	1,658,023	25,767
その他	7,489,460	7,259,780	229,679	3,542,100	3,392,462	149,638
外国債券	6,775,953	6,708,016	67,936	2,672,850	2,659,805	13,044
買入金銭債権	143,593	139,690	3,903	84,802	83,047	1,754
その他	569,913	412,074	157,839	784,447	649,608	134,838
小計	28,764,163	26,704,510	2,059,653	15,314,224	13,210,435	2,103,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	338,149	409,668	△71,518	178,834	222,664	△43,830
債券	719,259	730,762	△11,502	4,836,243	4,870,924	△34,680
国債	116,484	116,890	△406	3,764,979	3,781,517	△16,537
地方債	3,433	3,436	△3	58,700	58,932	△232
短期社債	99	99	—	99	99	—
社債	599,241	610,334	△11,093	1,012,463	1,030,373	△17,910
その他	4,854,122	4,948,886	△94,764	8,151,429	8,357,482	△206,053
外国債券	2,943,644	2,970,512	△26,867	6,282,585	6,439,935	△157,349
買入金銭債権	205,326	205,917	△591	152,978	153,371	△393
その他	1,705,151	1,772,456	△67,305	1,715,864	1,764,175	△48,310
小計	5,911,531	6,089,317	△177,785	13,166,507	13,451,071	△284,563
合計	34,675,695	32,793,827	1,881,867	28,480,731	26,661,507	1,819,224

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成27年度26,715百万円(利益)、平成28年度34,372百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**256,702**	**140,410**	**1,906**	**402,281**	**214,078**	**3,879**
債券	**17,668,992**	**59,795**	**1,284**	**29,061,379**	**64,899**	**9,713**
国債	17,053,780	55,269	1,088	28,478,921	61,450	9,297
地方債	53,526	0	40	35,032	2	16
社債	561,685	4,526	155	547,425	3,447	398
その他	**18,236,320**	**227,595**	**83,388**	**12,416,967**	**164,900**	**67,316**
合計	**36,162,015**	**427,802**	**86,578**	**41,880,628**	**443,878**	**80,908**

注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(F) 保有目的を変更した有価証券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、9,161百万円、当連結会計年度における減損処理額は、1,139百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	173,060	25	244,297	787

(I) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成27年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,578	2,578	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	平成28年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額	1,855,281	1,784,855
その他有価証券	1,855,281	1,784,855
(△)繰延税金負債	508,389	470,704
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,346,892	1,314,150
(△)非支配株主持分相当額	56,046	29,657
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,193	5,492
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,289,985

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(平成27年度26,715百万円(利益)、平成28年度34,372百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	15,846,181	5,404,223	△101,255	△101,255
		買建	15,329,146	5,440,259	93,252	93,252
	金利オプション	売建	266,618	35,363	△684	221
		買建	659,242	140,726	636	△413
店頭	金利先渡契約	売建	16,516,064	2,486,927	△7,427	△7,427
		買建	8,747,790	—	321	321
	金利スワップ	受取固定・支払変動	450,204,501	348,348,352	10,989,099	10,989,099
		受取変動・支払固定	445,186,117	338,980,895	△10,832,435	△10,832,435
		受取変動・支払変動	77,852,071	57,764,275	40,572	40,572
		受取固定・支払固定	769,835	740,715	22,623	22,623
	金利オプション	売建	9,510,832	6,160,305	△157,337	△157,337
		買建	6,157,532	4,019,060	62,094	62,094
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,188,380	4,012,121	77,460	77,460
		受取変動・支払固定	11,761,887	10,348,763	△209,539	△209,539
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
合計			／	／	△22,617	△22,760

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,407,885	3,325,791	△10,782	△10,782
		買建	9,337,119	3,323,117	9,161	9,161
	金利オプション	売建	320,424	53,662	△478	38
		買建	885,812	99,250	1,254	△217
店頭	金利先渡契約	売建	16,705,098	287,114	△4,529	△4,529
		買建	14,123,480	276,538	△1,088	△1,088
	金利スワップ	受取固定・支払変動	403,042,305	307,787,439	5,642,796	5,642,796
		受取変動・支払固定	394,333,968	304,717,370	△5,583,337	△5,583,337
		受取変動・支払変動	80,075,291	61,293,377	35,829	35,829
		受取固定・支払固定	702,877	579,466	14,605	14,605
	金利オプション	売建	8,117,121	5,719,369	△104,505	△104,505
		買建	5,642,995	3,661,695	4,344	4,344
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,430,985	4,144,609	△906	△906
		受取変動・支払固定	9,442,652	8,278,293	33,285	33,285
		受取変動・支払変動	707	707	0	0
合計			／	／	35,649	34,694

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	20,867	120	△61	△61
		買建	73,227	36,677	41	41
店頭	通貨スワップ		42,725,365	27,770,539	81,081	67,031
	為替予約	売建	61,814,420	3,398,506	516,292	516,292
		買建	26,644,388	1,077,489	△360,548	△360,548
	通貨オプション	売建	3,159,248	1,138,887	△148,426	△47,789
		買建	2,857,596	938,677	100,894	△2,122
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		4,031,159	3,332,541	△183,406	△17,723
	為替予約	買建	149,337	—	869	869
合計			／	／	**6,736**	**155,987**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	18,881	352	—	—
		買建	75,501	51,302	—	—
店頭	通貨スワップ		45,250,084	30,758,244	54,489	99,071
	為替予約	売建	74,925,435	3,645,808	△92,135	△92,135
		買建	37,970,407	1,352,535	203,068	203,068
	通貨オプション	売建	2,842,595	1,182,247	△89,735	△9,821
		買建	2,610,743	1,034,441	67,939	△12,408
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,441,048	2,403,067	△228,425	6,386
	為替予約	買建	160,189	—	△2,328	△2,328
合計			／	／	**△87,128**	**191,831**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	339,684	19,677	△133	△133
		買建	34,398	—	△206	△206
	株式指数先物オプション	売建	796,933	238,770	△56,915	△6,219
		買建	743,949	153,025	44,429	6,289
店頭	株リンクスワップ		157,043	128,828	28,065	28,065
	有価証券店頭オプション	売建	605,923	547,166	△76,011	△65,717
		買建	245,280	208,203	71,052	59,419
	その他	売建	2,061	—	△87	△87
		買建	329,081	312,695	13,337	13,337
合計			／	／	**23,530**	**34,745**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	701,220	14,450	2,230	2,230
		買建	143,890	—	△673	△673
	株式指数先物オプション	売建	1,033,746	178,675	△125,078	△5,077
		買建	1,018,815	101,900	27,430	10
店頭	株リンクスワップ		191,842	178,713	11,513	11,513
	有価証券店頭オプション	売建	687,884	587,391	△83,546	△77,815
		買建	231,697	177,712	77,950	67,701
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	414,495	377,583	24,548	24,548
合計			／	／	**△65,623**	**22,438**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	559,493	—	△2,364	△2,364
		買建	661,309	—	3,295	3,295
	債券先物オプション	売建	87,526	—	△100	9
		買建	235,566	—	327	△130
店頭	債券店頭オプション	売建	451,639	338,264	△23,808	△23,391
		買建	451,639	338,264	23,737	23,314
合計			／	／	**1,086**	**732**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	584,499	—	△4,497	△4,497
		買建	594,999	—	2,508	2,508
	債券先物オプション	売建	543,534	—	△86	16
		買建	143,612	—	150	1
店頭	債券店頭オプション	売建	745,840	420,735	△40,317	△38,567
		買建	745,840	420,735	40,136	38,777
合計			／	／	**△2,105**	**△1,759**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	2,301	714	△37	△37
		買建	3,890	1,544	18	18
店頭	商品スワップ		230	—	0	0
	商品オプション	売建	162,916	96,045	30,467	30,467
		買建	157,433	83,472	△26,324	△26,324
合計			／	／	**4,124**	**4,124**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,236	7,206	358	358
		買建	32,199	13,568	△548	△548
店頭	商品スワップ		5,296	—	1	1
	商品オプション	売建	158,283	63,801	3,136	3,136
		買建	141,703	49,791	△949	△949
合計			／	／	**1,997**	**1,997**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,366,223	1,828,065	15,125	15,125
		買建	2,591,862	2,006,634	△8,319	△8,319
合計			／	／	**6,805**	**6,805**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,845,011	1,337,735	22,061	22,061
		買建	1,995,013	1,435,409	△24,813	△24,813
合計			／	／	**△2,751**	**△2,751**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	27,546,603	24,527,041	477,925
		受取変動・支払固定		8,262,649	7,771,614	△162,603
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	60,383	23,032	222
		受取変動・支払変動		1,056	515	△143
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借用金等	10,000	—	(注)3.
		受取変動・支払固定		60,890	56,087	(注)3.
合計				／	／	315,400

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借用金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金・借用金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成28年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、借用金等	25,079,445	22,542,261	93,716
		受取変動・支払固定		6,850,334	5,939,596	△23,638
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	439,177	437,488	△472
		受取変動・支払変動		591	92	△105
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金等	—	—	(注)3.
		受取変動・支払固定		66,882	62,314	(注)3.
合計				／	／	69,499

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	8,181,167	3,746,111	144,898
	為替予約	売建		270,432	—	3,189
為替予約の振当処理	為替予約	売建	短期社債	2,046	—	(注)3.
合計				／	／	148,088

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期社債と一体として処理されております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成28年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	7,179,955	2,939,738	235,186
	為替予約	売建		276,436	—	2,273
為替予約の振当処理	為替予約	売建	—	—	—	—
合計				／	／	237,460

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
	株価指数先物	売建		117	—	0
		買建		179	—	△1
合計				／	／	18,170

注) 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成28年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	154,072	40,175	△4,608
	株価指数先物	売建		—	—	—
		買建		—	—	—
合計				／	／	△4,608

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(D) 債券関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	**6,930**	**3,221**	**114**	**10,036**	**5,950**	**2,809**	**82**	**8,678**
資金運用収益	9,443	5,972	1,153	14,262	8,611	7,054	1,210	14,455
資金調達費用	2,513	2,751	1,039	4,225	2,661	4,244	1,128	5,777
信託報酬	**537**	**—**	**3**	**534**	**509**	**—**	**2**	**506**
役務取引等収支	**4,565**	**1,663**	**153**	**6,075**	**4,556**	**1,634**	**155**	**6,035**
役務取引等収益	5,901	2,162	546	7,517	5,889	2,219	579	7,529
役務取引等費用	1,335	499	393	1,441	1,332	585	423	1,494
特定取引収支	**2,450**	**655**	**0**	**3,105**	**2,511**	**747**	**5**	**3,253**
特定取引収益	2,468	662	0	3,131	2,520	747	5	3,262
特定取引費用	18	7	—	25	8	0	—	8
その他業務収支	**2,142**	**309**	**△12**	**2,464**	**1,900**	**544**	**△8**	**2,454**
その他業務収益	2,877	383	0	3,260	2,766	631	14	3,382
その他業務費用	734	74	12	796	865	86	23	928
連結業務粗利益	**16,626**	**5,849**	**260**	**22,216**	**15,428**	**5,736**	**236**	**20,927**
連結業務粗利益率	**1.34%**	**1.30%**	**—**	**1.36%**	**1.24%**	**1.20%**	**—**	**1.25%**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

（11）資金運用･調達勘定の平均残高、利息、利回り

（単位：億円、%）

		平成27年度				平成28年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,234,575	448,313	54,664	1,628,224	1,242,900	477,433	56,619	1,663,714
	利息	9,443	5,972	1,153	14,262	8,611	7,054	1,210	14,455
	利回り	0.76	1.33	／	0.87	0.69	1.47	／	0.86
うち貸出金	平均残高	536,550	225,310	31,104	730,756	549,673	232,894	24,729	757,839
	利息	5,557	4,369	710	9,216	5,063	4,790	512	9,341
	利回り	1.03	1.93	／	1.26	0.92	2.05	／	1.23
うち有価証券	平均残高	360,011	30,069	8,547	381,534	292,492	40,625	9,489	323,628
	利息	2,636	531	86	3,080	2,257	591	49	2,798
	利回り	0.73	1.76	／	0.80	0.77	1.45	／	0.86
うちコールローン及び買入手形	平均残高	3,169	3,599	—	6,768	5,848	3,125	—	8,974
	利息	6	61	0	68	△1	53	0	52
	利回り	0.20	1.71	／	1.01	△0.02	1.72	／	0.58
うち買現先勘定	平均残高	1,433	95,906	9,871	87,467	3,511	91,690	2,696	92,505
	利息	7	416	10	413	52	766	22	795
	利回り	0.50	0.43	／	0.47	1.48	0.83	／	0.86
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	37,417	—	124	37,292	34,497	—	502	33,994
	利息	86	—	0	86	138	—	—	138
	利回り	0.23	—	／	0.23	0.40	—	／	0.40
うち預け金	平均残高	277,611	63,554	4,095	337,070	326,030	74,422	3,524	396,928
	利息	317	370	15	672	291	512	31	772
	利回り	0.11	0.58	／	0.19	0.08	0.68	／	0.19
資金調達勘定	平均残高	1,238,380	438,613	47,815	1,629,178	1,262,024	468,783	48,371	1,682,436
	利息	2,513	2,751	1,039	4,225	2,661	4,244	1,128	5,777
	利回り	0.20	0.62	／	0.25	0.21	0.90	／	0.34
うち預金	平均残高	825,118	176,399	688	1,000,830	934,462	206,967	730	1,140,699
	利息	490	1,185	1	1,675	493	1,743	1	2,235
	利回り	0.05	0.67	／	0.16	0.05	0.84	／	0.19
うち譲渡性預金	平均残高	114,821	46,832	—	161,654	63,781	48,623	—	112,404
	利息	90	263	—	353	6	453	—	460
	利回り	0.07	0.56	／	0.21	0.01	0.93	／	0.40
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	57,597	7,188	2,774	62,011	33,073	5,235	2,330	35,978
	利息	53	37	13	77	10	44	22	32
	利回り	0.09	0.51	／	0.12	0.03	0.84	／	0.08
うち売現先勘定	平均残高	46,980	163,672	10,046	200,605	35,861	159,145	3,168	191,837
	利息	98	510	8	599	205	1,018	20	1,203
	利回り	0.20	0.31	／	0.29	0.57	0.63	／	0.62
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	24,103	—	10	24,092	23,746	—	13	23,732
	利息	29	—	0	29	27	—	—	27
	利回り	0.12	—	／	0.12	0.11	—	／	0.11
うちコマーシャル･ペーパー	平均残高	—	6,731	—	6,731	—	8,695	—	8,695
	利息	—	22	—	22	—	73	—	73
	利回り	—	0.33	／	0.33	—	0.84	／	0.84
うち借用金	平均残高	88,897	25,781	31,114	83,564	83,039	14,916	24,977	72,978
	利息	780	109	675	215	571	99	492	178
	利回り	0.87	0.42	／	0.25	0.68	0.66	／	0.24

注）1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。
2.「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,565**	**1,663**	**153**	**6,075**	**4,556**	**1,634**	**155**	**6,035**
役務取引等収益	**5,901**	**2,162**	**546**	**7,517**	**5,889**	**2,219**	**579**	**7,529**
うち預金･債券･貸出業務	1,034	1,047	3	2,078	1,277	894	2	2,169
為替業務	1,027	68	1	1,094	1,017	69	1	1,085
証券関連業務	1,429	730	435	1,724	1,236	908	470	1,674
代理業務	337	38	3	373	321	41	2	360
保護預り･貸金庫業務	51	0	—	51	50	0	—	50
保証業務	177	85	9	252	171	102	6	267
信託関連業務	513	50	19	543	583	50	18	615
役務取引等費用	**1,335**	**499**	**393**	**1,441**	**1,332**	**585**	**423**	**1,494**
うち為替業務	383	6	1	388	379	7	1	384

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**2,450**	**655**	**0**	**3,105**	**2,511**	**747**	**5**	**3,253**
特定取引収益	**2,468**	**662**	**0**	**3,131**	**2,520**	**747**	**5**	**3,262**
うち商品有価証券収益	1,302	427	0	1,728	1,506	598	5	2,099
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,151	235	—	1,387	1,013	149	—	1,162
その他の特定取引収益	14	—	—	14	—	—	—	—
特定取引費用	**18**	**7**	**—**	**25**	**8**	**0**	**—**	**8**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	18	7	—	25	6	0	—	7
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	1	—	—	1

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内･海外･合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産･負債の内訳

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**106,931**	**27,670**	**4,556**	**130,045**	**78,387**	**28,931**	**3,700**	**103,617**
うち商品有価証券	30,634	15,104	—	45,739	26,358	16,074	—	42,433
商品有価証券派生商品	1,592	81	—	1,674	1,429	85	—	1,515
特定取引有価証券	—	127	—	127	—	32	—	32
特定取引有価証券派生商品	0	0	—	0	3	0	—	3
特定金融派生商品	65,652	12,269	4,230	73,690	44,794	12,674	3,374	54,095
その他の特定取引資産	9,050	86	325	8,812	5,801	63	326	5,538
特定取引負債	**83,093**	**23,899**	**4,230**	**102,761**	**61,316**	**21,290**	**3,374**	**79,232**
うち売付商品債券	16,428	9,871	—	26,300	12,996	9,152	—	22,148
商品有価証券派生商品	1,388	68	—	1,456	2,144	115	—	2,259
特定取引売付債券	—	0	—	0	—	66	—	66
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	65,274	13,959	4,230	75,003	46,174	11,956	3,374	54,757
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	572,375	41,123	345	613,153	702,702	51,312	365	753,649
定期性預金	257,686	127,354	201	384,839	243,082	148,888	203	391,767
その他預金	58,322	137	161	58,297	55,038	146	149	55,035
合計	**888,384**	**168,615**	**708**	**1,056,290**	**1,000,823**	**200,347**	**719**	**1,200,452**
譲渡性預金	**64,328**	**53,947**	**—**	**118,275**	**58,771**	**47,541**	**—**	**106,312**
総合計	**952,712**	**222,562**	**708**	**1,174,566**	**1,059,594**	**247,889**	**719**	**1,306,764**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	195,259	—	195,259	133,243	—	133,243
地方債	2,406	—	2,406	2,844	—	2,844
短期社債	0	—	0	0	—	0
社債	28,659	19	28,678	26,940	22	26,962
株式	38,987	—	38,987	39,584	—	39,584
その他の証券	94,584	35,141	129,726	79,800	41,094	120,895
合計	**359,898**	**35,161**	**395,059**	**282,414**	**41,117**	**323,531**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■財務諸表等

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,442	20,190
前払費用	2,969	2,788
その他	71,404	89,371
流動資産合計	90,816	112,350
固定資産		
有形固定資産	165,803	205,518
建物(純額)	5,385	5,040
工具、器具及び備品(純額)	934	662
土地	159,342	199,353
建設仮勘定	140	462
無形固定資産	8,451	12,705
商標権	1	1
ソフトウエア	5,824	8,715
その他	2,625	3,989
投資その他の資産	6,799,139	8,938,795
投資有価証券	117,728	131,995
関係会社株式	6,022,661	6,074,554
関係会社長期貸付金	624,517	2,697,250
長期前払費用	141	137
前払年金費用	10,978	12,563
その他	23,112	22,294
固定資産合計	6,973,394	9,157,019
資産合計	7,064,211	9,269,369

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	686,345	656,100
短期社債	500,000	500,000
未払金	1,879	2,594
未払費用	6,159	16,864
未払法人税等	29	111
預り金	2,042	3,010
前受収益	90	8
賞与引当金	319	347
変動報酬引当金	343	480
流動負債合計	1,197,207	1,179,516
固定負債		
社債	584,517	2,632,250
長期借入金	40,000	65,000
繰延税金負債	20,901	25,562
退職給付引当金	3,761	4,638
その他	20,614	19,879
固定負債合計	669,794	2,747,329
負債合計	1,867,002	3,926,845
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,255,790	2,256,275
資本剰余金		
資本準備金	1,195,682	1,196,167
その他資本剰余金	147	91
資本剰余金合計	1,195,830	1,196,258
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,698,699	1,835,375
繰越利益剰余金	1,698,699	1,835,375
利益剰余金合計	1,703,049	1,839,725
自己株式	△2,813	△4,145
株主資本合計	5,151,857	5,288,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,588	52,655
評価・換算差額等合計	42,588	52,655
新株予約権	2,762	1,754
純資産合計	5,197,208	5,342,523
負債純資産合計	7,064,211	9,269,369

単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業収益		
関係会社受取配当金	292,883	328,148
関係会社受入手数料	40,616	49,936
営業収益合計	333,500	378,084
営業費用		
販売費及び一般管理費	31,063	38,926
営業費用合計	31,063	38,926
営業利益	**302,436**	**339,157**
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,253	3,143
貸付金利息	9,630	39,359
受入手数料	1,037	—
その他	1,317	917
営業外収益合計	15,237	43,420
営業外費用		
支払利息	1,296	1,288
短期社債利息	543	166
社債利息	10,074	37,304
社債発行費	3,230	9,835
その他	5,967	7,500
営業外費用合計	21,111	56,095
経常利益	**296,562**	**326,482**
特別利益		
関係会社株式処分益	8,349	1,138
その他	—	0
特別利益合計	8,349	1,138
特別損失		
その他	5	206
特別損失合計	5	206
税引前当期純利益	**304,906**	**327,414**
法人税、住民税及び事業税	334	519
法人税等調整額	182	217
法人税等合計	**516**	**737**
当期純利益	**304,389**	**326,676**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,404	1,195,296	66	1,195,363	4,350	1,589,574	1,593,924	△3,011	5,041,680
当期変動額									
新株の発行	386	386		386					772
剰余金の配当						△195,264	△195,264		△195,264
当期純利益						304,389	304,389		304,389
自己株式の取得								△13	△13
自己株式の処分			81	81				211	293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	386	386	81	467	—	109,125	109,125	198	110,176
当期末残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	50,704	3,820	5,096,205
当期変動額			
新株の発行			772
剰余金の配当			△195,264
当期純利益			304,389
自己株式の取得			△13
自己株式の処分			293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,116	△1,057	△9,174
当期変動額合計	△8,116	△1,057	101,002
当期末残高	42,588	2,762	5,197,208

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	△2,813	5,151,857
当期変動額									
新株の発行	484	484		484					969
剰余金の配当						△190,001	△190,001		△190,001
当期純利益						326,676	326,676		326,676
自己株式の取得								△1,434	△1,434
自己株式の処分			△55	△55				102	46
自己株式の消却			△1	△1				1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	484	484	△56	427	—	136,675	136,675	△1,331	136,256
当期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	△4,145	5,288,113

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）		
	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			△190,001
当期純利益			326,676
自己株式の取得			△1,434
自己株式の処分			46
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,067	△1,008	9,058
当期変動額合計	10,067	△1,008	145,315
当期末残高	52,655	1,754	5,342,523

○注記事項(平成28年度)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券(国内株式を除く)については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物　　：6年～50年

器具及び備品：2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

投資その他の資産　20,372百万円

2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債　1,379,150百万円

3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	20,598百万円
長期金銭債権	2,698,877百万円
短期金銭債務	657,927百万円
長期金銭債務	19,199百万円

5. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。　1,579,306百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited　169,705百万円

Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited　168,384百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

42,894百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

801,772百万円

(5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

2,000百万円

単体決算データファイル

損益計算書関係

1. 関係会社との取引高

営業取引	
営業収益	378,084百万円
営業費用	7,203百万円
営業取引以外の取引高	48,616百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料･手当	11,097百万円
業務委託費	6,575百万円
土地建物機械賃借料	3,927百万円
退職給付費用	3,335百万円
減価償却費	2,702百万円

3. その他の特別損失は、固定資産処分損であります。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	6,074,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	351,572百万円
繰越欠損金	271,265
その他	5,812
繰延税金資産小計	628,650
評価性引当額	△627,127
繰延税金資産合計	1,523
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△23,239
前払年金費用	△3,846
繰延税金負債合計	△27,085
繰延税金資産（△は負債）の純額	△25,562百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△31.46
評価性引当額の増減	0.80
その他	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.23%

■資本

(4) 資本金の推移(平成15年1月8日～平成29年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年1月8日	500	500	設立
平成15年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
平成15年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
平成21年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
平成21年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
平成22年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
平成22年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
平成23年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
平成23年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
平成23年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
平成26年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
平成27年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
平成28年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使

(5) 発行済株式総数(平成29年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	25,386,307,945

注) 1. 平成28年4月1日から平成28年7月1日までに、第十一回第十一種優先株式98,923,600株の取得請求及び一斉取得により、普通株式349,677,288株が増加いたしました。
2. 第十一回第十一種優先株式につきましては、当社定款第20条及び発行要項第15項の規定に基づき、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、平成28年7月1日付で全て取得し、平成28年7月13日付で保有するすべての第十一回第十一種優先株式を消却しております。
3. 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式6,105,000株が増加いたしました。

(6) 普通株式の状況(平成29年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	287	83,386	0.03
金融機関	405	71,919,619	28.34
証券会社	115	12,871,002	5.07
その他の法人	14,890	33,125,317	13.05
外国法人等	1,776	61,943,852	24.41
(うち個人)	(827)	(71,904)	0.03
個人その他	969,434	73,838,411	29.10
合計	986,907	**253,781,587**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	8,149,245	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,178	0.22	178,832,686	70.47
1,000単元以上	10,523	1.07	18,856,576	7.43
500単元以上	15,302	1.55	9,789,687	3.86
100単元以上	156,345	15.84	28,165,521	11.10
50単元以上	133,705	13.55	8,407,380	3.31
10単元以上	434,822	44.06	8,913,455	3.51
5単元以上	87,255	8.84	522,354	0.21
1単元以上	146,777	14.87	293,928	0.11
合計	**986,907**	**100.00**	**253,781,587**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	—	—	8,149,245	—

(7) 大株主の状況(平成29年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,122,309,400	4.42
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	962,863,300	3.79
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	627,066,600	2.47
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	492,293,200	1.93
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	365,649,900	1.44
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	360,809,200	1.42
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	357,374,400	1.40
8	STATE STREET BANK WEST CLIENT − TREATY 505234	353,600,880	1.39
9	JP MORGAN CHASE BANK 385151	307,115,823	1.21
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	292,440,900	1.15

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(6,705,604株)を除外して算定しています。

(8) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施する方針としております。

こうした方針のもと、平成28年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭)とさせていただきました。上記配当金は、平成28年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制をはじめとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、取締役会にてしっかりと検討を重ね、決定いたしました。

平成29年度についても、引き続き、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することにより、「着実な株主還元」を実現してまいります。配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

なお、当社は定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

みずほ銀行の業績と財務の状況

245　経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

248　連結決算データファイル

248　連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成28年度)

262　セグメント情報等
(5)セグメント情報

266　単体決算データファイル

266　財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成28年度)

274　時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

282　損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳

286　預金
(13)預金の種類別残高
(14)預金者別預金残高(国内店)
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)財形貯蓄残高

287　貸出
(17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高
(19)貸出金の担保別内訳
(20)債務の保証(支払承諾)残高
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高
(23)中小企業等に対する貸出金残高
(24)消費者ローン残高

289　証券
(25)有価証券の種類別残高
(26)有価証券の残存期間別残高
(27)商品有価証券の種類別残高(平均残高)
(28)公共債引受額(公募分)
(29)公共債受託実績(公募分)
(30)事業債受託実績(公募分)

291　諸比率
(31)利益率
(32)利鞘
(33)貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(34)有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

292　為替
(35)内国為替取扱高
(36)外国為替取扱高

292　店舗・従業員等
(37)店舗の状況
(38)自動機器設置台数
(39)従業員の状況

293　資本
(40)資本金の推移
(41)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	15,476	20,209	24,769	24,813	25,803
連結経常利益	3,583	7,655	8,322	8,340	5,835
親会社株主に帰属する当期純利益	2,598	4,886	4,853	5,597	4,085
連結包括利益	8,097	6,583	16,843	2,573	3,324
連結純資産額	53,595	78,961	91,599	87,698	82,817
連結総資産額	1,040,516	1,490,432	1,618,423	1,616,978	1,704,005
有価証券残高	262,536	416,623	407,858	375,223	306,875
貸出金残高	321,365	668,809	713,136	710,688	716,119
預金残高（含む譲渡性預金）	343,019	986,937	1,096,829	1,130,315	1,193,835
連結ベースの1株当たり純資産額	254,226.60円	393,262.23円	476,022.72円	473,966.90円	472,337.25円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	16,091.18円	30,255.76円	30,047.71円	34,659.03円	25,292.35円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,091.16円	30,255.72円	30,047.67円	34,658.99円	25,292.32円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	13.91%	15.48%	15.30%	15.46%	16.20%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注1)	11.04%	12.35%	12.13%	12.75%	13.34%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	8.66%	10.19%	10.42%	10.81%	11.16%
連結自己資本利益率	6.83%	9.34%	6.90%	7.29%	5.34%
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,020	△3,252	46,564	13,039	34,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	73,444	27,324	34,659	53,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,615	△1,603	△8,482	△3,926	△1,442
現金及び現金同等物の期末残高	47,025	183,508	249,242	292,790	378,613
従業員数(注2)	20,117人	34,748人	34,528人	35,382人	37,696人

注）1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度は旧みずほコーポレート銀行連結の計数を記載し、平成25年度以降については、みずほ銀行連結の計数を記載しています。

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成24年度
連結経常収益	12,121
連結経常利益	3,283
親会社株主に帰属する当期純利益	2,786
連結包括利益	5,338
連結純資産額	30,420
連結総資産額	781,180
有価証券残高	254,767
貸出金残高	322,235
預金残高（含む譲渡性預金）	609,447
連結ベースの1株当たり純資産額	265,096.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	27,845.72円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27,845.66円
連結自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注1)	15.04%
連結自己資本利益率	11.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688
現金及び現金同等物の期末残高	42,936
従業員数(注2)	24,109人

注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	11,603	18,797	22,382	22,517	22,331
実質業務純益	4,940	5,392	6,617	6,305	4,538
業務純益	4,020	5,392	6,617	6,313	4,086
経常利益	2,596	6,602	6,863	7,040	4,597
当期純利益	2,508	4,452	4,231	4,902	3,425
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	41,523	62,684	73,120	73,462	72,364
総資産額	834,588	1,484,091	1,611,085	1,611,227	1,620,903
有価証券残高	269,855	421,747	412,357	379,031	312,647
貸出金残高	311,878	668,365	708,738	703,743	712,628
預金残高（含む譲渡性預金）	334,649	979,033	1,083,584	1,113,741	1,178,816
1株当たり配当額					
普通株式	8,046円	17,878円	15,024円	17,330円	12,676円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	257,086.17円	388,102.30円	452,712.56円	454,834.21円	448,031.37円
1株当たり当期純利益金額	15,530.80円	27,565.60円	26,201.05円	30,350.76円	21,209.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,530.78円	27,565.57円	26,201.02円	30,350.72円	21,209.44円
単体総自己資本比率（国際統一基準）(注1)	15.33%	15.58%	15.35%	15.50%	16.53%
単体Tier1比率（国際統一基準）(注1)	12.18%	12.29%	12.01%	12.66%	13.53%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注1)	9.16%	10.15%	10.33%	10.65%	11.20%
自己資本利益率	6.4%	8.5%	6.2%	6.6%	4.6%
配当性向	51.80%	64.85%	57.34%	57.09%	59.62%
従業員数(注2)	8,263人	26,250人	26,561人	27,355人	29,848人

注）1. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当行は、平成25年7月1日に旧みずほ銀行と合併しました。平成24年度は旧みずほコーポレート銀行の計数を記載し、平成25年度以降については、みずほ銀行の計数を記載しています。

経営指標

（旧みずほ銀行）

（単位：億円）

科目	平成24年度
経常収益	11,070
実質業務純益	3,030
業務純益	3,030
経常利益	2,751
当期純利益	2,345
資本金	7,000
（発行済株式総数）	
普通株式	10,006千株
第四回第四種優先株式	64千株
第五回第五種優先株式	85千株
第十回第十三種優先株式	1,800千株
純資産額	25,975
総資産額	775,570
有価証券残高	256,096
貸出金残高	322,742
預金残高（含む譲渡性預金）	612,934
1株当たり配当額	
普通株式	13,923円
第四回第四種優先株式	47,600円
第五回第五種優先株式	42,000円
第十回第十三種優先株式	16,000円
1株当たり純資産額	259,596.03円
1株当たり当期純利益金額	23,436.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,435.95円
単体自己資本比率（国内基準・バーゼルⅡ）(注1)	15.46%
自己資本利益率	9.7%
配当性向	59.40%
従業員数(注2)	18,301人

注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
2. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	30,234,070	39,296,953
コールローン及び買入手形	399,613	535,943
買現先勘定	467,521	6,664,740
買入金銭債権	2,966,438	2,736,007
特定取引資産	5,930,313	5,164,556
金銭の信託	3,197	3,138
有価証券	37,522,334	30,687,543
貸出金	71,068,818	71,611,942
外国為替	1,432,994	1,798,565
金融派生商品	3,190,251	2,192,457
その他資産	2,080,178	2,597,248
有形固定資産	842,540	854,163
建物	308,230	311,909
土地	417,829	415,436
リース資産	23,763	25,136
建設仮勘定	19,456	21,391
その他の有形固定資産	73,260	80,290
無形固定資産	651,578	772,204
ソフトウエア	251,800	232,506
のれん	7,176	7,308
リース資産	10,759	15,605
その他の無形固定資産	381,841	516,783
退職給付に係る資産	563,068	682,703
繰延税金資産	23,491	39,041
支払承諾見返	4,770,691	5,263,397
貸倒引当金	△449,211	△500,029
資産の部合計	**161,697,891**	**170,400,577**

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	102,053,054	109,579,881
譲渡性預金	10,978,463	9,803,657
コールマネー及び売渡手形	1,132,089	787,661
売現先勘定	7,621,343	13,911,282
債券貸借取引受入担保金	786,431	335,575
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705
特定取引負債	4,806,440	3,629,944
借用金	7,639,591	8,605,080
外国為替	589,340	605,541
短期社債	56,681	35,048
社債	4,425,373	3,781,785
金融派生商品	2,606,483	1,812,579
その他負債	3,921,130	2,726,561
賞与引当金	23,223	35,603
変動報酬引当金	1,300	1,269
退職給付に係る負債	6,014	6,189
役員退職慰労引当金	379	438
貸出金売却損失引当金	267	298
偶発損失引当金	5,271	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	15,041	17,575
債券払戻損失引当金	39,245	32,720
繰延税金負債	372,061	284,805
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585
支払承諾	4,770,691	5,263,397
負債の部合計	**152,928,052**	**162,118,870**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,260,090	2,211,694
利益剰余金	2,502,357	2,635,251
株主資本合計	**6,166,513**	**6,251,011**
その他有価証券評価差額金	1,131,635	1,118,170
繰延ヘッジ損益	163,461	8,505
土地再評価差額金	148,483	145,609
為替換算調整勘定	△24,746	△38,195
退職給付に係る調整累計額	69,968	143,891
その他の包括利益累計額合計	**1,488,802**	**1,377,982**
非支配株主持分	1,114,524	652,713
純資産の部合計	**8,769,839**	**8,281,707**
負債及び純資産の部合計	**161,697,891**	**170,400,577**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益	**2,481,377**	**2,580,331**
資金運用収益	1,331,715	1,368,779
貸出金利息	895,570	910,635
有価証券利息配当金	286,698	264,117
コールローン利息及び買入手形利息	6,847	5,907
買現先利息	6,670	56,845
債券貸借取引受入利息	13	0
預け金利息	64,044	75,297
その他の受入利息	71,869	55,975
役務取引等収益	493,685	516,739
特定取引収益	113,504	120,085
その他業務収益	234,407	239,083
その他経常収益	308,063	335,643
償却債権取立益	18,042	33,369
その他の経常収益	290,021	302,274
経常費用	**1,647,372**	**1,996,765**
資金調達費用	372,302	532,256
預金利息	165,485	222,640
譲渡性預金利息	34,534	45,981
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,706	2,309
売現先利息	28,389	85,414
債券貸借取引支払利息	501	280
コマーシャル･ペーパー利息	2,285	7,386
借用金利息	44,232	71,447
短期社債利息	165	40
社債利息	69,907	67,961
その他の支払利息	21,092	28,794
役務取引等費用	108,357	130,446
特定取引費用	2,824	824
その他業務費用	55,092	57,944
営業経費	902,438	1,018,045
その他経常費用	206,355	257,249
貸倒引当金繰入額	6,108	62,681
その他の経常費用	200,246	194,567
経常利益	**834,004**	**583,565**
特別利益	**6,491**	**2,584**
固定資産処分益	6,491	2,584
特別損失	**7,743**	**7,629**
固定資産処分損	4,174	4,363
減損損失	3,569	3,266
税金等調整前当期純利益	**832,753**	**578,519**
法人税、住民税及び事業税	177,168	169,608
法人税等還付税額	△3,064	△3,259
法人税等調整額	51,495	△33,228
法人税等合計	**225,598**	**133,120**
当期純利益	**607,154**	**445,399**
非支配株主に帰属する当期純利益	**47,356**	**36,887**
親会社株主に帰属する当期純利益	**559,798**	**408,511**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益	**607,154**	**445,399**
その他の包括利益	**△349,847**	**△112,920**
その他有価証券評価差額金	△388,566	△18,644
繰延ヘッジ損益	136,645	△155,021
土地再評価差額金	3,630	△11
為替換算調整勘定	△8,474	△8,584
退職給付に係る調整額	△87,647	74,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,435	△4,747
包括利益	**257,307**	**332,479**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	209,456	300,555
非支配株主に係る包括利益	47,850	31,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,286,795	2,156,949	5,847,810
会計方針の変更による累積的影響額		△26,705	26,705	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,183,654	5,847,810
当期変動額				
剰余金の配当			△242,661	△242,661
親会社株主に帰属する当期純利益			559,798	559,798
土地再評価差額金の取崩			1,566	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	318,703	318,703
当期末残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで） その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,522,514	27,016	146,419	△12,688	157,448	1,840,710	1,471,412	9,159,932
当期変動額								
剰余金の配当								△242,661
親会社株主に帰属する当期純利益								559,798
土地再評価差額金の取崩								1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390,879	136,445	2,064	△12,057	△87,480	△351,907	△356,888	△708,796
当期変動額合計	△390,879	136,445	2,064	△12,057	△87,480	△351,907	△356,888	△390,093
当期末残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839

連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,502,357	6,166,513
会計方針の変更による累積的影響額			1,426	1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,260,090	2,503,783	6,167,939
当期変動額				
剰余金の配当		△466	△279,906	△280,373
親会社株主に帰属する当期純利益			408,511	408,511
土地再評価差額金の取崩			2,863	2,863
連結範囲の変動		△47,928		△47,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△48,395	131,467	83,072
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,635,251	6,251,011

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,769,839
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,131,635	163,461	148,483	△24,746	69,968	1,488,802	1,114,524	8,771,265
当期変動額								
剰余金の配当								△280,373
親会社株主に帰属する当期純利益								408,511
土地再評価差額金の取崩								2,863
連結範囲の変動								△47,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△572,630
当期変動額合計	△13,464	△154,955	△2,874	△13,448	73,923	△110,819	△461,810	△489,558
当期末残高	1,118,170	8,505	145,609	△38,195	143,891	1,377,982	652,713	8,281,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,753	578,519
減価償却費	122,466	123,887
減損損失	3,569	3,266
のれん償却額	624	659
持分法による投資損益(△は益)	△23,894	△19,093
貸倒引当金の増減(△)	△50,841	58,634
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	253	31
偶発損失引当金の増減(△)	△678	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,389	8,928
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	1,300	△31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△53,340	△12,933
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△306	165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	59
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	269	2,533
債券払戻損失引当金の増減(△)	△9,633	△6,524
資金運用収益	△1,331,715	△1,368,779
資金調達費用	372,302	532,256
有価証券関係損益(△)	△320,606	△314,492
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△14	△5
為替差損益(△は益)	451,215	90,609
固定資産処分損益(△は益)	△2,317	1,779
特定取引資産の純増(△)減	△778,453	1,596,125
特定取引負債の純増減(△)	943,784	△1,435,825
金融派生商品資産の純増(△)減	272,794	957,646
金融派生商品負債の純増減(△)	△803,979	△755,603
貸出金の純増(△)減	△1,245,785	△1,122,251
預金の純増減(△)	8,104,030	7,919,961
譲渡性預金の純増減(△)	△3,185,258	△897,925
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	468,966	208,097
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△194,584	△331,902
コールローン等の純増(△)減	342,838	△412,648
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	133,336	—
コールマネー等の純増減(△)	△4,282,496	△124,871
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	505,568	△216,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	272,447	△450,856
外国為替(資産)の純増(△)減	95,968	△399,572
外国為替(負債)の純増減(△)	9,208	73,904
短期社債(負債)の純増減(△)	△42,523	△21,633
普通社債発行及び償還による増減(△)	△177,344	△589,075
資金運用による収入	1,360,767	1,375,556
資金調達による支出	△341,746	△519,675
その他	105,388	△922,026
小計	1,555,680	3,610,597
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△251,757	△196,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,303,922**	**3,414,090**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,772,902	△43,286,691
有価証券の売却による収入	32,038,839	38,897,954
有価証券の償還による収入	9,463,586	10,078,503
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	66	58
有形固定資産の取得による支出	△57,183	△50,296
無形固定資産の取得による支出	△216,058	△236,050
有形固定資産の売却による収入	9,644	8,918
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	**3,465,991**	**5,334,050**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	474,517	820,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△149,000	△114,880
劣後特約付社債の償還による支出	△75,400	△76,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,353	3,462
非支配株主への払戻による支出	△355,000	△467,320
配当金の支払額	△242,661	△279,906
非支配株主への配当金の支払額	△46,505	△29,353
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△392,695**	**△144,211**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△22,408**	**△21,688**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**4,354,809**	**8,582,240**
現金及び現金同等物の期首残高	**24,924,286**	**29,279,096**
現金及び現金同等物の期末残高	**29,279,096**	**37,861,336**

○注記事項(平成28年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　87社
   主要な連結子会社名は、165～175ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   Mizuho Americas LLC他6社は新規設立等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   BLUE HEAVEN FUNDING CORPORATION他10社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　15社
   主要な会社名
   株式会社オリエントコーポレーション
   株式会社千葉興業銀行
   Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
   (持分法適用の範囲の変更)
   Exacta Capital Partnersは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
   Mizuho Securities USA LLCは子会社への異動により、持分法適用の関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   Pec International Leasing Co., Ltd.
   持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	4社
12月末日	44社
1月1日	2社
3月末日	36社

   (2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日及び1月1日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。
   また、主な耐用年数は次のとおりであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は92,513百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)変動報酬引当金の計上基準

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び利益剰余金はそれぞれ1,426百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,426百万円増加しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	314,477百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	9,152,820百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	535,761百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	33,293百万円
延滞債権額	423,310百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	406,982百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	871,482百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,314,986百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	719,033百万円
有価証券	7,725,889百万円
貸出金	5,626,020百万円
計	14,070,944百万円

担保資産に対応する債務

預金	916,525百万円
売現先勘定	5,627,354百万円
債券貸借取引受入担保金	335,575百万円
借用金	4,330,040百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	45,404百万円
特定取引資産	43,453百万円
有価証券	3,795,249百万円
貸出金	238,686百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	128,474百万円
保証金	103,086百万円
金融商品等差入担保金等	689,484百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	88,442,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,661,491百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	117,950百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	756,443百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	32,212百万円

13.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	1,967,750百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	705,600百万円

15.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の発行残高にはMizuho Securities USA Inc.に対する発行残高が含まれております。

793,918百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,169,267百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	258,606百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	44,622百万円
株式等売却損	35,280百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	256,841百万円
組替調整額	△316,580百万円
税効果調整前	△59,739百万円
税効果額	41,094百万円
その他有価証券評価差額金	△18,644百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△215,431百万円
組替調整額	△8,254百万円
税効果調整前	△223,685百万円
税効果額	68,663百万円
繰延ヘッジ損益	△155,021百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	―百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	―百万円
税効果額	△11百万円
土地再評価差額金	△11百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△8,505百万円
組替調整額	△79百万円
税効果調整前	△8,584百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	△8,584百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	76,300百万円
組替調整額	30,396百万円
税効果調整前	106,696百万円
税効果額	△32,606百万円
退職給付に係る調整額	74,089百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△4,747百万円
その他の包括利益合計	△112,920百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月15日臨時株主総会	普通株式	株式	466	29	—	平成28年4月18日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	279,906	17,330	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	平成28年3月31日	平成28年6月2日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	平成28年3月31日	平成28年6月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月15日取締役会	普通株式	204,268	利益剰余金	12,647	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成29年3月31日	平成29年6月2日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成29年3月31日	平成29年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,296,953百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,435,616百万円
現金及び現金同等物	37,861,336百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借手側）
①リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、動産であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（5）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（1）借手側　（単位：百万円）

1年内	47,460
1年超	132,989
合計	180,450

（2）貸手側　（単位：百万円）

1年内	1,298
1年超	19,376
合計	20,675

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
（1）当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
（2）当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務の期首残高	1,136,981
勤務費用	26,647
利息費用	3,514
数理計算上の差異の発生額	△11,281
退職給付の支払額	△54,231
その他	190
退職給付債務の期末残高	1,101,821

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

年金資産の期首残高	1,694,035
期待運用収益	27,799
数理計算上の差異の発生額	65,018
事業主からの拠出額	32,204
従業員からの拠出額	828
退職給付の支払額	△41,842
その他	292
年金資産の期末残高	1,778,336

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

退職給付債務	1,101,821
年金資産	△1,778,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△676,514

（単位：百万円）

退職給付に係る負債	6,189
退職給付に係る資産	△682,703
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△676,514

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

勤務費用	25,831
利息費用	3,514
期待運用収益	△27,799
数理計算上の差異の費用処理額	30,396
その他	2,670
確定給付制度に係る退職給付費用	34,612

（注）1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

数理計算上の差異	△106,696
合計	△106,696

（6）退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

未認識数理計算上の差異	△200,734
合計	△200,734

（7）年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	62.54%
国内債券	15.06%
外国株式	11.33%
外国債券	3.69%
生命保険会社の一般勘定	4.21%
その他	3.17%
合計	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が63.99%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に0.02%～1.09%
長期期待運用収益率	主に1.49%～1.90%

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,115百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	17,114百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	120,188
貸倒引当金損金算入限度超過額	155,089
有価証券等(退職給付信託拠出分)	170,560
その他有価証券評価差額	11,014
繰延ヘッジ損益	2,851
その他	143,125
繰延税金資産小計	619,946
評価性引当額	△146,396
繰延税金資産合計	473,549
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△413,470
退職給付に係る資産	△208,634
繰延ヘッジ損益	△1,188
その他	△96,020
繰延税金負債合計	△719,313
繰延税金資産(負債)の純額	△245,764百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.80%
(調整)	
評価性引当額の増減	△5.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.12
連結子会社との税率差異	△1.78
その他	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.01%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	472,337円25銭
1株当たり当期純利益金額	25,292円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25,292円32銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,281,707百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	652,717百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	652,713百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,628,989百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	408,511百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	408,511百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成27年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,362,037	119,339	2,481,377	—	2,481,377
(2)セグメント間の内部経常収益	4,733	8,067	12,801	(12,801)	—
計	**2,366,771**	**127,407**	**2,494,178**	**(12,801)**	**2,481,377**
経常費用	**1,600,070**	**57,040**	**1,657,110**	**(9,738)**	**1,647,372**
経常利益	**766,701**	**70,366**	**837,067**	**(3,062)**	**834,004**
資産	**161,760,843**	**607,688**	**162,368,531**	**(670,639)**	**161,697,891**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･アドバイザリー業等

(単位：百万円)

	平成28年度				
	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	2,345,371	234,960	2,580,331	—	2,580,331
(2)セグメント間の内部経常収益	7,071	8,405	15,476	(15,476)	—
計	**2,352,443**	**243,365**	**2,595,808**	**(15,476)**	**2,580,331**
経常費用	**1,864,010**	**144,979**	**2,008,989**	**(12,223)**	**1,996,765**
経常利益	**488,432**	**98,385**	**586,818**	**(3,253)**	**583,565**
資産	**163,192,261**	**8,133,103**	**171,325,364**	**(924,787)**	**170,400,577**

注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
(1)銀行業･･･銀行業、信託業　(2)その他の事業･･･証券業、アドバイザリー業等

(参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等)

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、平成28年4月より、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、従来は事業セグメントを当行単体、その他に分類しておりましたが、カンパニー制導入に伴い、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人部門」「大企業･金融･公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケッツ部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人部門：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人部門：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツ部門：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成27年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	504,700	342,100	395,100	422,400	△400	△29,165	1,634,734
経費(除く臨時処理分)	494,200	133,900	224,200	89,200	—	△38,233	903,266
その他	—	—	—	—	—	△22,116	△22,116
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,500	208,200	170,900	333,200	△400	△13,047	709,352

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より当グループが顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成28年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益	469,000	349,300	376,600	370,600	△1,600	△40,683	1,523,216
経費(除く臨時処理分)	506,600	136,200	229,500	102,800	—	7,632	982,732
その他	—	—	—	—	—	△8,637	△8,637
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△37,600	213,100	147,100	267,800	△1,600	△56,953	531,846

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりです。

〈報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務粗利益	**1,634,734**	**1,523,216**
その他経常収益	308,063	335,643
営業経費	△902,438	△1,018,045
その他経常費用	△206,355	△257,249
連結損益計算書の経常利益	**834,004**	**583,565**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	**709,352**	**531,846**
経費(臨時処理分)	828	△35,313
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△49,321	△81,313
貸倒引当金戻入益等	17,297	32,662
株式等関係損益	185,065	207,715
特別損益	△1,251	△5,045
その他	△29,217	△72,032
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**832,753**	**578,519**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	平成27年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**1,801,867**	**235,116**	**112,456**	**331,936**	**2,481,377**

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

(単位:百万円)

	平成28年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	**1,658,881**	**403,864**	**135,558**	**382,027**	**2,580,331**

注) 1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「日本」には当行(海外店を除く)及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	3,569	3,569

(単位：百万円)

	平成28年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
減損損失	—	—	—	—	—	3,266	3,266

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	624	624
当期末残高	—	—	—	—	—	7,176	7,176

(単位：百万円)

	平成28年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	—	—	659	659
当期末残高	—	—	—	—	—	7,308	7,308

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	**30,156,145**	**38,943,082**
現金	697,265	762,347
預け金	29,458,879	38,180,734
コールローン	**266,249**	**433,198**
買現先勘定	**368,351**	**596,194**
買入金銭債権	**729,842**	**728,080**
特定取引資産	**6,421,352**	**4,234,901**
商品有価証券	10,192	11,488
商品有価証券派生商品	38	0
特定取引有価証券派生商品	87	289
特定金融派生商品	5,131,990	3,228,532
その他の特定取引資産	1,279,042	994,589
金銭の信託	**3,197**	**3,137**
有価証券	**37,903,140**	**31,264,703**
国債	18,910,921	12,825,970
地方債	237,519	281,513
社債	2,528,590	2,430,292
株式	3,672,781	3,733,726
その他の証券	12,553,327	11,993,198
貸出金	**70,374,392**	**71,262,838**
割引手形	203,848	172,641
手形貸付	2,762,550	2,639,379
証書貸付	57,186,318	58,622,777
当座貸越	10,221,674	9,828,040
外国為替	**1,343,546**	**1,769,212**
外国他店預け	224,866	346,145
外国他店貸	364	347
買入外国為替	853,459	1,019,517
取立外国為替	264,856	403,203
その他資産	**6,696,402**	**5,470,641**
未決済為替貸	2,987	3,000
前払費用	29,985	31,828
未収収益	190,507	178,724
先物取引差入証拠金	27,509	26,752
先物取引差金勘定	1,205	2,430
金融派生商品	5,008,314	3,201,963
金融商品等差入担保金	440,928	882,190
宝くじ関係立替払金	129,757	122,193
有価証券未収金	330,320	314,339
その他の資産	534,885	707,217
有形固定資産	**836,484**	**828,363**
建物	306,867	308,823
土地	417,687	415,294
リース資産	23,356	24,758
建設仮勘定	19,346	18,153
その他の有形固定資産	69,226	61,332
無形固定資産	**636,583**	**754,547**
ソフトウエア	245,168	223,925
リース資産	10,643	15,488
その他の無形固定資産	380,770	515,133
前払年金費用	**469,034**	**481,968**
支払承諾見返	**5,297,202**	**5,757,150**
貸倒引当金	**△379,190**	**△437,689**
資産の部合計	**161,122,736**	**162,090,330**

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	**100,197,037**	**107,789,803**
当座預金	7,220,688	8,467,409
普通預金	49,753,062	55,812,393
貯蓄預金	1,085,232	1,088,595
通知預金	786,591	845,213
定期預金	35,552,434	36,108,328
定期積金	0	0
その他の預金	5,799,028	5,467,862
譲渡性預金	**11,177,095**	**10,091,832**
コールマネー	**1,127,524**	**775,450**
売現先勘定	**7,588,922**	**7,604,970**
債券貸借取引受入担保金	**786,431**	**335,575**
コマーシャル・ペーパー	**777,601**	**765,146**
特定取引負債	**5,198,295**	**3,362,426**
商品有価証券派生商品	38	—
特定取引有価証券派生商品	92	63
特定金融派生商品	5,198,163	3,362,363
借用金	**8,697,522**	**9,136,351**
借入金	8,697,522	9,136,351
外国為替	**682,188**	**729,532**
外国他店預り	649,805	670,958
外国他店借	13,691	13,670
売渡外国為替	4,180	5,521
未払外国為替	14,510	39,382
社債	**4,376,773**	**3,726,331**
その他負債	**7,422,691**	**4,453,787**
未決済為替借	7,688	3,932
未払法人税等	68,233	34,990
未払費用	120,870	143,220
前受収益	64,516	50,303
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	118
金融派生商品	4,423,937	2,836,858
金融商品等受入担保金	466,512	419,744
リース債務	34,107	37,898
資産除去債務	6,484	3,628
宝くじ売上金等未精算金	129,757	122,193
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	61	58
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,646,972	393,085
その他の負債	453,132	407,339
賞与引当金	**20,437**	**20,902**
変動報酬引当金	**1,300**	**1,269**
貸出金売却損失引当金	**267**	**298**
偶発損失引当金	**800**	**52**
睡眠預金払戻損失引当金	**15,041**	**17,575**
債券払戻損失引当金	**39,245**	**32,720**
繰延税金負債	**302,072**	**186,153**
再評価に係る繰延税金負債	**67,991**	**66,585**
支払承諾	**5,297,202**	**5,757,150**
負債の部合計	**153,776,443**	**154,853,914**
(純資産の部)		
資本金	**1,404,065**	**1,404,065**
資本剰余金	**2,286,795**	**2,286,328**
資本準備金	655,324	655,418
その他資本剰余金	1,631,471	1,630,910
利益剰余金	**2,231,469**	**2,298,416**
利益準備金	169,829	225,810
その他利益剰余金	2,061,640	2,072,606
繰越利益剰余金	2,061,640	2,072,606
株主資本合計	**5,922,330**	**5,988,810**
その他有価証券評価差額金	**1,106,333**	**1,099,468**
繰延ヘッジ損益	**169,143**	**2,527**
土地再評価差額金	**148,483**	**145,609**
評価・換算差額等合計	**1,423,961**	**1,247,605**
純資産の部合計	**7,346,292**	**7,236,415**
負債及び純資産の部合計	**161,122,736**	**162,090,330**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
経常収益	**2,251,728**	**2,233,118**
資金運用収益	1,207,062	1,204,728
貸出金利息	801,996	820,861
有価証券利息配当金	284,113	257,345
コールローン利息	4,202	3,486
買現先利息	4,501	11,278
債券貸借取引受入利息	13	0
預け金利息	56,545	71,856
金利スワップ受入利息	37,055	15,467
その他の受入利息	18,633	24,431
役務取引等収益	477,788	470,240
受入為替手数料	108,112	107,545
その他の役務収益	369,675	362,694
特定取引収益	96,734	81,202
商品有価証券収益	554	179
特定金融派生商品収益	94,769	80,619
その他の特定取引収益	1,410	403
その他業務収益	197,715	191,592
外国為替売買益	32,404	48,089
国債等債券売却益	163,451	136,106
金融派生商品収益	—	4,982
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	1,854	2,408
その他経常収益	272,427	285,355
償却債権取立益	16,009	31,210
株式等売却益	234,305	232,587
投資損失引当金戻入益	0	—
金銭の信託運用益	14	5
その他の経常収益	22,098	21,551
経常費用	**1,547,651**	**1,773,319**
資金調達費用	377,013	484,970
預金利息	133,957	194,365
譲渡性預金利息	34,280	44,794
コールマネー利息	5,271	1,625
売現先利息	27,846	49,560
債券貸借取引支払利息	501	280
コマーシャル･ペーパー利息	1,457	6,114
借用金利息	85,517	95,821
短期社債利息	12	—
社債利息	68,889	66,720
その他の支払利息	19,278	25,687
役務取引等費用	91,475	93,982
支払為替手数料	37,807	37,528
その他の役務費用	53,668	56,453
特定取引費用	2,282	792
特定取引有価証券費用	2,282	792
その他業務費用	44,711	47,643
国債等債券売却損	36,848	43,237
国債等債券償却	639	1,237
社債発行費償却	2,992	1,038
金融派生商品費用	193	—
その他の業務費用	4,037	2,129
営業経費	832,319	901,693
その他経常費用	199,849	244,237
貸倒引当金繰入額	4,513	65,664
貸出金償却	41,392	11,353
株式等売却損	39,843	35,207
株式等償却	7,436	3,316
その他の経常費用	106,662	128,696
経常利益	**704,076**	**459,799**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
特別利益	**6,484**	**2,567**
固定資産処分益	6,484	2,567
特別損失	**7,647**	**7,413**
固定資産処分損	4,079	4,193
減損損失	3,568	3,219
税引前当期純利益	**702,913**	**454,954**
法人税、住民税及び事業税	164,473	132,745
法人税等還付税額	△3,049	△3,259
法人税等調整額	51,276	△17,098
法人税等合計	**212,701**	**112,387**
当期純利益	**490,212**	**342,566**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	121,296	1,861,055	1,982,352	5,673,213
当期変動額								
剰余金の配当					48,532	△291,193	△242,661	△242,661
当期純利益						490,212	490,212	490,212
土地再評価差額金の取崩						1,566	1,566	1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,532	200,585	249,117	249,117
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,497,419	△5,028	146,419	1,638,811	7,312,024
当期変動額					
剰余金の配当					△242,661
当期純利益					490,212
土地再評価差額金の取崩					1,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△391,086	174,172	2,064	△214,849	△214,849
当期変動額合計	△391,086	174,172	2,064	△214,849	34,268
当期末残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292

単体決算データファイル

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,061,640	2,231,469	5,922,330
会計方針の変更による累積的影響額						1,423	1,423	1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	169,829	2,063,064	2,232,893	5,923,754
当期変動額								
剰余金の配当		93	△560	△466	55,981	△335,888	△279,906	△280,373
当期純利益						342,566	342,566	342,566
土地再評価差額金の取崩						2,863	2,863	2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	93	△560	△466	55,981	9,541	65,522	65,055
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	225,810	2,072,606	2,298,416	5,988,810

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,346,292
会計方針の変更による累積的影響額					1,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,106,333	169,143	148,483	1,423,961	7,347,716
当期変動額					
剰余金の配当					△280,373
当期純利益					342,566
土地再評価差額金の取崩					2,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△176,356
当期変動額合計	△6,865	△166,616	△2,874	△176,356	△111,300
当期末残高	1,099,468	2,527	145,609	1,247,605	7,236,415

○注記事項(平成28年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は84,130百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(相殺前)及び繰越利益剰余金はそれぞれ1,423百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は1,423百万円増加しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,140,976百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	2,968,662百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	463,083百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	34,734百万円
延滞債権額	387,152百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	352,808百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	782,592百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,192,159百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	10,004百万円
有価証券	7,722,828百万円
貸出金	5,626,020百万円
計	13,358,854百万円

担保資産に対応する債務

預金	916,525百万円
売現先勘定	4,915,736百万円
債券貸借取引受入担保金	335,575百万円
借用金	4,330,040百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	100,951百万円
有価証券	3,779,863百万円
その他資産	1,107百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	74,712百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	90,315,195百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	70,188,210百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	32,191百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	2,601,550百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	658,000百万円

13.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

801,772百万円

14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

1,169,267百万円

15.関係会社に対する金銭債権総額

5,968,627百万円

16.関係会社に対する金銭債務総額

6,003,756百万円

損益計算書関係

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	44,622百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,663	276,817	168,153

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,037,204
関連会社株式	146,546
合計	1,183,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等（退職給付信託拠出分）	170,560百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	141,447
有価証券償却損金算入限度超過額	141,118
その他有価証券評価差額	10,733
繰延ヘッジ損益	3,522
その他	96,815
繰延税金資産小計	564,197
評価性引当額	△154,013
繰延税金資産合計	410,183
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△397,795
前払年金費用	△147,289
その他	△51,252
繰延税金負債合計	△596,337
繰延税金資産（負債）の純額	△186,153百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.80%
（調整）	
評価性引当額の増減	△4.58
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.79
外国税額	0.08
その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.70%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額	平成28年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	393	191

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	3,760,032	3,816,652	56,619	3,059,975	3,097,144	37,168
その他	642,788	647,182	4,393	24,015	24,159	144
小計	4,402,821	4,463,834	61,012	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	414,753	409,375	△5,378	731,682	725,414	△6,268
小計	414,753	409,375	△5,378	731,682	725,414	△6,268
合計	4,817,574	4,873,209	55,634	3,815,674	3,846,718	31,043

(C)その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,827,811	1,326,865	1,500,946	3,040,599	1,339,020	1,701,579
債券	17,382,669	17,237,352	145,317	8,046,224	7,991,461	54,763
国債	15,135,004	15,041,004	94,000	6,288,705	6,264,066	24,638
地方債	234,085	228,136	5,949	222,813	218,087	4,726
社債	2,013,579	1,968,212	45,366	1,534,705	1,509,307	25,398
その他	6,606,831	6,516,523	90,308	3,114,866	3,068,285	46,580
小計	26,817,313	25,080,741	1,736,571	14,201,690	12,398,767	1,802,923
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	320,476	394,960	△74,484	190,340	233,780	△43,440
債券	534,326	545,504	△11,178	4,431,574	4,464,631	△33,056
国債	15,884	16,289	△405	3,477,289	3,492,303	△15,013
地方債	3,433	3,436	△3	58,700	58,932	△232
社債	515,008	525,777	△10,769	895,584	913,395	△17,810
その他	4,393,123	4,482,551	△89,427	7,422,508	7,615,230	△192,721
小計	5,247,925	5,423,016	△175,090	12,044,423	12,313,642	△269,218
合計	32,065,238	30,503,757	1,561,480	26,246,114	24,712,409	1,533,704

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成27年度26,715百万円(利益)、平成28年度34,500百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**235,855**	**126,533**	**1,753**	**356,810**	**187,169**	**5,577**
債券	**15,784,214**	**54,298**	**894**	**27,728,316**	**61,439**	**8,482**
国債	15,179,076	49,811	700	27,191,202	58,273	8,066
地方債	53,526	0	40	35,032	2	16
社債	551,611	4,486	153	502,081	3,163	398
その他	**15,861,446**	**192,116**	**72,025**	**10,680,575**	**119,684**	**62,562**
合計	**31,881,517**	**372,948**	**74,673**	**38,765,702**	**368,292**	**76,622**

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	824,503	1,037,204
関連会社株式	156,691	146,546
その他有価証券		
非上場株式	179,595	154,101
組合出資金等	52,246	54,219
その他	2	2

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	270,726	162,062	164,161	2,098
合計	**108,663**	**270,726**	**162,062**	**164,161**	**2,098**

(単位：百万円)

	平成28年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,663	276,817	168,153	168,949	795
合計	**108,663**	**276,817**	**168,153**	**168,949**	**795**

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、7,517百万円です。

当事業年度における減損処理額は、1,067百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,197	25	3,137	18

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額		
その他有価証券	1,534,765	1,499,204
(△)繰延税金負債	428,431	399,736
その他有価証券評価差額金	1,106,333	1,099,468

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	11,682,319	4,069,050	△88,989	△88,989
		買建	11,834,348	4,174,453	87,857	87,857
	金利オプション	売建	72,108	—	△23	0
		買建	249,376	—	18	△45
店頭	金利先渡契約	売建	413,467	—	204	204
		買建	453,749	—	△203	△203
	金利スワップ	受取固定・支払変動	236,493,440	184,007,943	6,822,096	6,822,096
		受取変動・支払固定	234,960,633	182,207,602	△6,687,588	△6,687,588
		受取変動・支払変動	43,735,471	31,761,319	22,847	22,847
		受取固定・支払固定	476,145	476,115	7,812	7,812
	金利オプション	売建	5,112,115	3,451,951	△51,951	△51,951
		買建	3,062,301	1,944,656	33,104	33,104
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	591,404	558,711	14,101	14,101
		受取変動・支払固定	3,220,836	2,944,028	△55,626	△55,626
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	103,662	103,620

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	8,082,768	2,610,522	△12,354	△12,354
		買建	7,719,386	2,523,203	10,158	10,158
	金利オプション	売建	184,247	7,851	△48	9
		買建	414,721	—	31	△18
店頭	金利先渡契約	売建	1,253,587	88,011	△858	△858
		買建	1,287,939	89,909	886	886
	金利スワップ	受取固定・支払変動	214,671,743	162,176,561	2,427,042	2,427,042
		受取変動・支払固定	212,972,392	160,710,217	△2,323,883	△2,323,883
		受取変動・支払変動	44,461,405	32,553,002	1,387	1,387
		受取固定・支払固定	436,075	396,075	6,258	6,258
	金利オプション	売建	4,184,998	2,782,303	△20,646	△20,646
		買建	2,563,566	1,567,218	15,060	15,060
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	370,712	279,487	5,196	5,196
		受取変動・支払固定	2,765,173	2,344,732	△25,629	△25,629
		受取変動・支払変動	707	707	0	0
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	82,601	82,609

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	10,272	—	△61	△61
		買建	10,522	—	41	41
店頭	通貨スワップ		35,784,904	25,116,101	△117,196	△101,206
	為替予約	売建	60,504,706	3,446,238	478,512	478,512
		買建	25,170,739	1,139,232	△242,992	△242,992
	通貨オプション	売建	2,459,326	840,113	△115,858	△34,556
		買建	2,339,736	782,505	75,075	△8,714
内部取引	通貨スワップ		3,765,877	3,214,521	△153,733	△18,091
合計			／	／	**△76,214**	**72,929**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	661	—	—	—
		買建	661	—	—	—
店頭	通貨スワップ		37,079,932	26,375,331	△50,072	14,733
	為替予約	売建	72,282,333	3,671,563	△37,286	△37,286
		買建	35,200,797	1,252,265	158,422	158,422
	通貨オプション	売建	2,358,818	867,709	△59,633	1,831
		買建	2,289,960	851,280	47,506	△15,203
内部取引	通貨スワップ		3,321,145	2,343,143	△207,213	7,373
合計			／	／	**△148,277**	**129,871**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	23,500	—	355	41
店頭	株リンクスワップ		1,000	1,000	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	355	41

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	108,000	—	536	△102
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	536	△102

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	490,066	—	△2,105	△2,105
		買建	453,188	—	2,183	2,183
	債券先物オプション	売建	83,393	—	△92	9
		買建	224,905	—	296	△128
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	281	△40

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	316,312	—	△1,464	△1,464
		買建	295,661	—	1,609	1,609
	債券先物オプション	売建	244,208	—	△63	18
		買建	108,239	—	89	△10
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	171	153

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	2,301	714	△37	△37
		買建	3,890	1,544	18	18
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	162,156	96,040	30,426	30,426
		買建	156,673	83,467	△26,282	△26,282
合計			／	／	4,123	4,123

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	22,236	7,206	358	358
		買建	32,199	13,568	△548	△548
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	158,283	63,801	3,134	3,134
		買建	141,703	49,791	△949	△949
合計			／	／	1,995	1,995

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	221,359	188,355	△1,247	△1,247
		買建	328,440	281,479	7,787	7,787
合計			／	／	6,539	6,539

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	150,494	86,750	1,515	1,515
		買建	232,500	130,395	△3,416	△3,416
合計			／	／	△1,900	△1,900

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	27,356,603	24,337,041	471,743
		受取変動・支払固定		8,046,635	7,565,729	△158,147
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	41,749	9,602	206
合計				／	／	313,802

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成28年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金等	25,079,445	22,542,261	93,716
		受取変動・支払固定		6,596,789	5,751,455	△20,745
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	421,592	421,592	△621
合計				／	／	72,348

注）1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	8,059,424	3,737,464	143,415
	為替予約	売建		121,094	—	4,059
合計				／	／	147,475

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成28年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社株式等	7,035,705	2,931,766	228,689
	為替予約	売建		116,247	—	△54
合計				／	／	228,634

注）1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	181,617	132,309	18,172
合計				／	／	18,172

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	平成28年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	154,072	40,175	△4,608
合計				／	／	△4,608

注）時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成27年度 国内業務部門	国際業務部門	合計	平成28年度 国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**5,679**	**2,620**	**8,300**	**5,172**	**2,024**	**7,197**
資金運用収益	[22]			[5]		
	6,478	5,614	12,070	5,667	6,607	12,047
資金調達費用		[22]			[5]	
	799	2,993	3,770	494	4,582	4,849
役務取引等収支	**2,371**	**1,491**	**3,863**	**2,360**	**1,402**	**3,762**
役務取引等収益	3,036	1,741	4,777	3,028	1,673	4,702
役務取引等費用	665	249	914	668	271	939
特定取引収支	**△549**	**1,493**	**944**	**337**	**466**	**804**
特定取引収益	22	1,501	967	337	477	812
特定取引費用	571	7	22	—	10	7
その他業務収支	**544**	**985**	**1,530**	**613**	**825**	**1,439**
その他業務収益	629	1,362	1,977	734	1,182	1,915
その他業務費用	84	377	447	120	356	476
業務粗利益	**8,047**	**6,591**	**14,638**	**8,484**	**4,719**	**13,203**
業務粗利益率	**0.79%**	**1.47%**	**1.02%**	**0.84%**	**0.98%**	**0.91%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度0億円、平成28年度0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[32,995]			[37,581]		
		1,009,892	448,283	1,425,181	1,005,938	478,095	1,446,452
	利息	[22]			[5]		
		6,478	5,614	12,070	5,667	6,607	12,047
	利回り	0.64	1.25	0.84	0.56	1.38	0.83
うち貸出金	平均残高	471,881	229,169	701,051	465,401	244,079	709,481
	利息	4,663	3,356	8,019	4,033	4,175	8,208
	利回り	0.98	1.46	1.14	0.86	1.71	1.15
うち有価証券	平均残高	244,271	122,359	366,631	192,677	119,915	312,593
	利息	1,221	1,619	2,841	997	1,575	2,573
	利回り	0.50	1.32	0.77	0.51	1.31	0.82
うちコールローン及び買入手形	平均残高	948	2,851	3,800	281	2,154	2,436
	利息	1	40	42	0	34	34
	利回り	0.19	1.40	1.10	0.12	1.60	1.43
うち預け金	平均残高	254,818	66,485	321,304	304,529	76,534	381,064
	利息	263	294	558	233	474	708
	利回り	0.10	0.44	0.17	0.07	0.62	0.18
資金調達勘定	平均残高		[32,995]			[37,581]	
		1,003,670	446,751	1,417,426	999,263	479,775	1,441,457
	利息		[22]			[5]	
		799	2,993	3,770	494	4,582	4,849
	利回り	0.07	0.67	0.26	0.04	0.95	0.33
うち預金	平均残高	748,746	204,215	952,961	819,178	235,527	1,054,705
	利息	237	1,101	1,339	69	1,874	1,943
	利回り	0.03	0.53	0.14	0.00	0.79	0.18
うち譲渡性預金	平均残高	104,595	45,711	150,307	59,034	47,756	106,790
	利息	83	259	342	6	441	447
	利回り	0.07	0.56	0.22	0.01	0.92	0.41
うち債券	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	40,602	5,669	46,271	19,524	3,186	22,711
	利息	25	27	52	△3	19	16
	利回り	0.06	0.48	0.11	△0.01	0.60	0.07
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	3,361	3,361	—	7,320	7,320
	利息	—	14	14	—	61	61
	利回り	—	0.43	0.43	—	0.83	0.83
うち借用金	平均残高	61,143	33,803	94,946	67,539	26,458	93,997
	利息	196	658	855	230	727	958
	利回り	0.32	1.94	0.90	0.34	2.74	1.01

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

（単位：億円）

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	221	467	614	△25	388	178
	利率による増減	△574	△631	△1,125	△786	604	△202
	純増減	△352	△163	△510	△811	993	△23
うち貸出金	残高による増減	△157	384	123	△63	228	97
	利率による増減	△219	△60	△176	△567	590	91
	純増減	△377	323	△53	△630	818	188
うち有価証券	残高による増減	△282	83	△409	△265	△32	△437
	利率による増減	122	△353	△19	41	△11	169
	純増減	△159	△269	△429	△223	△43	△267
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△11	△12	△1	△10	△17
	利率による増減	△0	△7	△7	△0	5	10
	純増減	△0	△19	△20	△1	△5	△7
うち預け金	残高による増減	114	43	211	45	49	109
	利率による増減	5	20	△27	△76	131	40
	純増減	119	63	183	△30	180	149
支払利息	残高による増減	25	198	154	△3	235	64
	利率による増減	△101	409	383	△300	1,353	1,014
	純増減	△76	608	537	△304	1,588	1,079
うち預金	残高による増減	12	152	77	20	188	154
	利率による増減	△34	300	353	△189	584	449
	純増減	△21	452	430	△168	772	604
うち譲渡性預金	残高による増減	0	△55	△25	△25	12	△120
	利率による増減	△7	120	84	△50	169	225
	純増減	△6	65	58	△76	181	105
うち債券	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	1	△9	△1	△8	△13	△21
	利率による増減	△6	9	△3	△20	5	△15
	純増減	△5	0	△4	△28	△8	△36
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	14	14	—	26	26
	利率による増減	—	—	—	—	20	20
	純増減	—	14	14	—	46	46
うち借用金	残高による増減	31	220	197	21	△163	△8
	利率による増減	12	△334	△269	12	232	111
	純増減	43	△114	△71	34	68	103

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**2,371**	**1,491**	**3,863**	**2,360**	**1,402**	**3,762**
役務取引等収益	**3,036**	**1,741**	**4,777**	**3,028**	**1,673**	**4,702**
うち預金･貸出業務	918	1,124	2,043	1,107	1,054	2,162
為替業務	856	224	1,081	851	223	1,075
証券関連業務	426	3	429	389	1	391
代理業務	97	46	143	92	47	140
保護預り･貸金庫業務	49	—	49	48	—	48
保証業務	76	250	327	73	254	328
役務取引等費用	**665**	**249**	**914**	**668**	**271**	**939**
うち為替業務	332	45	378	329	45	375

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**△549**	**1,493**	**944**	**337**	**466**	**804**
特定取引収益	**22**	**1,501**	**967**	**337**	**477**	**812**
うち商品有価証券収益	7	—	5	1	—	1
特定取引有価証券収益	—	—	—	2	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,501	947	328	477	806
その他の特定取引収益	14	—	14	4	—	4
特定取引費用	**571**	**7**	**22**	**—**	**10**	**7**
うち商品有価証券費用	—	2	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	17	5	22	—	10	7
特定金融派生商品費用	553	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	0	—	—	0	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**544**	**985**	**1,530**	**613**	**825**	**1,439**
外国為替売買損益	—	324	324	—	480	480
国債等債券損益	545	708	1,253	558	316	874
その他	△1	△46	△47	55	28	83

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	**3,015**	**3,203**
給料･手当	2,646	2,781
その他	369	422
物件費	**4,799**	**4,902**
土地建物機械賃借料	1,107	1,131
業務委託費	1,242	1,288
減価償却費	1,179	1,178
通信交通費	191	198
保守管理費	219	218
その他	857	887
税金	**517**	**559**
固定資産税	54	54
印紙税	57	59
消費税	276	263
その他	128	182
合計	**8,333**	**8,665**

■預金

（13）預金の種類別残高

（単位：億円）

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	748,746	204,215	952,961	819,178	235,527	1,054,705
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	807,532	194,438	1,001,970	856,597	221,300	1,077,898
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	487,235	26,169	513,405	588,094	39,671	627,766
	(%)	(65.1)	(12.8)	(53.9)	(71.8)	(16.8)	(59.5)
	期末残高	560,246	28,209	588,455	625,404	36,731	662,136
	(%)	(69.4)	(14.5)	(58.7)	(73.0)	(16.6)	(61.4)
定期性預金	平均残高	256,238	132,043	388,281	224,471	148,760	373,232
	(%)	(34.2)	(64.7)	(40.7)	(27.4)	(63.2)	(35.4)
	期末残高	234,455	121,069	355,524	216,775	144,308	361,083
	(%)	(29.0)	(62.3)	(35.5)	(25.3)	(65.2)	(33.5)
うち固定金利定期預金	平均残高	244,705	—	244,705	212,997	—	212,997
	期末残高	218,945	—	218,945	204,210	—	204,210
うち変動金利定期預金	平均残高	286	—	286	309	—	309
	期末残高	299	—	299	318	—	318
その他預金	平均残高	5,272	46,002	51,274	6,611	47,095	53,706
	(%)	(0.7)	(22.5)	(5.4)	(0.8)	(20.0)	(5.1)
	期末残高	12,830	45,159	57,990	14,418	40,260	54,678
	(%)	(1.6)	(23.2)	(5.8)	(1.7)	(18.2)	(5.1)
譲渡性預金	平均残高	104,595	45,711	150,307	59,034	47,756	106,790
	期末残高	58,937	52,833	111,770	53,594	47,323	100,918

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（14）預金者別預金残高（国内店）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
個人	391,639	403,756
(%)	(46.1)	(45.2)
一般法人	393,889	426,003
(%)	(46.3)	(47.7)
金融機関・政府公金	64,761	63,948
(%)	(7.6)	(7.1)
合計	**850,289**	**893,708**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**194,417**	**57,915**	**62,877**	**19,206**	**12,859**	**8,234**	**355,511**
うち固定金利定期預金	89,086	42,556	55,780	15,153	8,476	7,892	218,945
変動金利定期預金	21	19	37	98	121	0	299
その他の定期預金	105,309	15,340	7,059	3,954	4,261	341	136,266

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成28年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**196,291**	**64,568**	**63,576**	**17,887**	**11,135**	**7,622**	**361,082**
うち固定金利定期預金	80,709	42,996	52,865	13,303	7,144	7,190	204,210
変動金利定期預金	19	19	53	112	113	0	318
その他の定期預金	115,563	21,552	10,657	4,471	3,876	431	156,553

注）積立定期預金を含みません。

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄残高	**13,634**	**13,678**

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	5,527	30,210	35,738	4,810	29,326	34,136
	期末残高	5,549	22,076	27,625	4,262	22,131	26,393
証書貸付	平均残高	370,508	197,497	568,005	374,860	212,599	587,459
	期末残高	365,080	206,783	571,863	376,612	209,615	586,227
当座貸越	平均残高	94,526	774	95,300	84,606	1,491	86,098
	期末残高	94,388	7,828	102,216	93,247	5,032	98,280
割引手形	平均残高	1,319	686	2,005	1,124	662	1,787
	期末残高	1,402	635	2,038	1,130	595	1,726
合計	**平均残高**	**471,881**	**229,169**	**701,051**	**465,401**	**244,079**	**709,481**
	期末残高	**466,420**	**237,323**	**703,743**	**475,253**	**237,375**	**712,628**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**267,000**	**154,102**	**112,423**	**47,692**	**115,438**	**7,087**	**703,743**
うち変動金利	／	120,440	94,247	37,926	92,914	7,087	／
固定金利	／	33,662	18,176	9,765	22,523	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成28年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**282,612**	**148,579**	**112,912**	**47,588**	**113,922**	**7,012**	**712,628**
うち変動金利	／	115,328	87,869	37,922	88,003	7,012	／
固定金利	／	33,251	25,043	9,666	25,918	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	4,743	4,587
債権	5,036	5,231
商品	77	33
不動産	48,047	48,835
その他	4,254	3,240
計	**62,158**	**61,928**
保証	199,237	194,733
信用	442,347	455,966
合計	**703,743**	**712,628**

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成27年度	平成28年度
手形引受	口数	862	920
	金額	616	1,356
信用状	口数	9,767	9,698
	金額	9,068	10,020
保証	口数	26,410	26,762
	金額	43,287	46,194
合計	**口数**	**37,039**	**37,380**
	金額	**52,972**	**57,571**

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	54	52
債権	971	1,723
商品	—	—
不動産	331	529
その他	15	20
計	**1,373**	**2,325**
保証	3,292	4,581
信用	48,306	50,664
合計	**52,972**	**57,571**

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金	**703,743**	**712,628**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	226,667	225,266
(%)	(32.2)	(31.6)
運転資金	477,075	487,362
(%)	(67.8)	(68.4)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
総貸出金残高(A)	511,590	521,405
中小企業等貸出金残高(B)	306,570	303,639
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	59.9%	58.2%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
消費者ローン	112,325	106,052
住宅ローン	102,717	97,593
うち居住用住宅ローン	98,272	93,936
その他のローン	9,608	8,459

注）その他のローンは、教育ローン･パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**244,271**	**122,359**	**366,631**	**192,677**	**119,915**	**312,593**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**257,735**	**121,295**	**379,031**	**198,144**	**114,502**	**312,647**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	188,824	—	188,824	137,115	—	137,115
	(%)	(77.3)	—	(51.5)	(71.2)	—	(43.8)
	期末残高	189,109	—	189,109	128,259	—	128,259
	(%)	(73.4)	—	(49.9)	(64.7)	—	(41.0)
地方債	平均残高	2,236	—	2,236	2,716	—	2,716
	(%)	(0.9)	—	(0.6)	(1.4)	—	(0.9)
	期末残高	2,375	—	2,375	2,815	—	2,815
	(%)	(0.9)	—	(0.6)	(1.4)	—	(0.9)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	24,636	19	24,656	25,239	8	25,248
	(%)	(10.1)	(0.1)	(6.7)	(13.1)	(0.1)	(8.1)
	期末残高	25,272	13	25,285	24,299	3	24,302
	(%)	(9.8)	(0.1)	(6.7)	(12.3)	(0.1)	(7.8)
株式	平均残高	23,256	—	23,256	21,938	—	21,938
	(%)	(9.5)	—	(6.4)	(11.4)	—	(7.0)
	期末残高	36,727	—	36,727	37,337	—	37,337
	(%)	(14.3)	—	(9.7)	(18.9)	—	(11.9)
その他の証券	平均残高	5,317	122,340	127,658	5,667	119,907	125,574
	(%)	(2.2)	(99.9)	(34.8)	(2.9)	(99.9)	(40.2)
	うち外国債券	—	100,098	100,098	—	97,139	97,139
	外国株式	—	6,008	6,008	—	7,580	7,580
	期末残高	4,250	121,282	125,533	5,432	114,499	119,931
	(%)	(1.6)	(99.9)	(33.1)	(2.7)	(99.9)	(38.4)
	うち外国債券	—	100,584	100,584	—	91,193	91,193
	外国株式	—	6,375	6,375	—	8,405	8,405

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	28,127	114,183	26,419	1,600	17,342	—	—	187,671
地方債	198	730	197	437	737	6	—	2,308
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,222	7,231	3,845	1,169	1,254	8,046	—	24,770
株式	—	—	—	—	—	—	36,727	36,727
その他の証券	26,102	9,384	16,512	15,073	9,440	23,593	22,752	122,860
うち外国債券	25,671	8,856	15,799	15,026	9,327	23,231	—	97,911
外国株式	—	—	—	—	—	—	6,375	6,375

(単位：億円)

	平成28年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	41,549	62,505	4,221	4,550	14,831	—	—	127,656
地方債	413	432	550	770	584	5	—	2,756
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,290	5,589	3,287	1,357	1,943	7,604	—	24,074
株式	—	—	—	—	—	—	37,337	37,337
その他の証券	28,331	5,824	8,992	15,573	9,705	24,153	27,041	119,621
うち外国債券	28,248	5,462	8,841	15,112	9,510	23,707	—	90,883
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,405	8,405

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	2,892	2,727
商品地方債	12	15
商品政府保証債	1	1
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,905**	**2,744**

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
地方債	5,147	4,728
政府保証債	1,505	777
合計	**6,652**	**5,505**

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成27年度		平成28年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	121	32,243	125	28,205
政府保証債	32	14,436	33	7,469
財投機関債等	51	8,920	51	9,800

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成27年度		平成28年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	133	17,460	209	36,755

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(31) 利益率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.2
	総資産経常利益率	0.4	0.2
	総資産当期純利益率	0.3	0.2
ROE	自己資本業務純利益率	8.6	6.2
	自己資本経常利益率	9.6	6.3
	自己資本当期純利益率	6.6	4.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{\{(期首株主資本及び評価･換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価･換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.64	1.25	0.84	0.56	1.38	0.83
資金調達原価	0.73	1.02	0.84	0.73	1.29	0.92
総資金利鞘	△0.09	0.23	0.00	△0.17	0.09	△0.09

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金･債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	466,420	237,323	703,743	475,253	237,375	712,628
預金･債券	(B)	866,469	247,271	1,113,741	910,192	268,623	1,178,816
比率	(A／B)	53.82%	95.97%	63.18%	52.21%	88.36%	60.45%
	期中平均	55.29%	91.69%	63.54%	52.99%	86.16%	61.08%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	257,735	121,295	379,031	198,144	114,502	312,647
預金・債券	(B)	866,469	247,271	1,113,741	910,192	268,623	1,178,816
比率	(A／B)	29.74%	49.05%	34.03%	21.76%	42.62%	26.52%
	期中平均	28.62%	48.95%	33.23%	21.93%	42.33%	26.91%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	322,043	12,545,928	326,926	11,861,191
	被仕向	238,361	13,712,559	239,352	13,273,904
代金取立	仕向	2,603	66,135	2,482	61,173
	被仕向	1,851	63,646	1,726	51,228

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	18,909	18,570
	買入為替	502	547
被仕向為替	支払為替	20,785	19,939
	取立為替	369	424
合計		**40,566**	**39,481**

■店舗・従業員等

(37) 店舗の状況

(単位：店)

	平成27年度	平成28年度
国内本支店	419	419
海外支店	25	25

注) 1. 国内本支店には出張所(平成27年度41、平成28年度45)、インストアブランチ2、振込専用支店(平成27年度46、平成28年度46)、口座振替専用支店2、ATM統括支店1、インターネット支店1、確定拠出年金支店1を含みません。
2. 海外支店には出張所(平成27年度17、平成28年度17)、駐在員事務所(平成27年度6、平成28年度6)を含みません。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成27年度	平成28年度
ATM	5,654	5,671

(39) 従業員の状況

	平成27年度	平成28年度
従業員数	27,355人	29,848人
平均年齢	37.8歳	37.7歳
平均勤続年数	14.4年	13.9年
平均年間給与	7,578千円	7,445千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	平成27年度	平成28年度
執行役員・専門役員	66人	68人
嘱託･臨時従業員	10,933人	11,656人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(平成14年4月1日		710,000	発足時資本金)
平成15年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
平成21年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
平成21年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
平成21年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(平成29年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行の業績と財務の状況

295　**経営指標**

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

297　**連結決算データファイル**

297　連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書
(4)連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(平成28年度)

309　セグメント情報等
(5)セグメント情報

313　**単体決算データファイル**

313　財務諸表等
(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書
○注記事項(平成28年度)

320　時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

327　損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)役務取引等利益の内訳
(10)特定取引利益の内訳
(11)その他業務利益の内訳
(12)経費の内訳
(13)信託財産残高表
(14)金銭信託等の受入残高
(15)金銭信託等の運用残高
(16)元本補塡契約のある信託

332　預金等
(17)総資金量の推移
(18)預金の種類別残高
(19)預金者別預金残高(国内店)
(20)定期預金の残存期間別残高
(21)財形貯蓄残高
(22)信託期間別元本残高

334　貸出
(23)貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
(24)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(25)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(26)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(27)債務の保証(支払承諾)残高
(28)支払承諾見返の担保別内訳
(29)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(30)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
(31)消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

337　証券
(32)有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
(33)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(34)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

339　諸比率
(35)利益率
(36)利鞘
(37)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(38)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

340　為替
(39)内国為替取扱高
(40)外国為替取扱高

340　店舗・従業員等
(41)店舗の状況
(42)従業員の状況

341　資本
(43)資本金の推移
(44)大株主の状況

経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	1,987	2,301	2,308	2,348	2,373
うち連結信託報酬	477	514	519	533	500
連結経常利益	358	750	723	642	653
親会社株主に帰属する当期純利益	252	541	585	408	453
連結包括利益	652	604	1,449	△36	580
連結純資産額	4,243	4,620	5,803	5,473	5,830
連結総資産額	66,402	66,508	69,107	73,832	67,931
有価証券残高	18,135	18,228	18,814	14,594	12,329
貸出金残高	37,183	31,286	30,610	34,884	33,229
預金残高（含む譲渡性預金）	31,348	32,568	33,460	35,349	37,601
連結ベースの1株当たり純資産額	53.26円	57.91円	72.70円	68.40円	72.97円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	3.19円	6.84円	7.39円	5.16円	5.73円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率（国際統一基準）(注2)	17.21%	17.80%	19.21%	19.52%	19.47%
連結Tier1比率（国際統一基準）(注2)	13.24%	14.76%	16.68%	18.21%	18.73%
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）(注2)	13.24%	14.76%	16.67%	18.21%	18.73%
連結自己資本利益率	6.49%	12.31%	11.32%	7.32%	8.10%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,924	8,266	4,584	△384	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,935	580	829	3,377	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△298	△464	△814	△221
現金及び現金同等物の期末残高	865	9,470	14,463	16,642	16,605
従業員数(注3)	4,662人	4,638人	4,684人	4,879人	4,843人
信託財産額(注4)	499,927	539,189	569,805	601,140	646,142

注）1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標（単体）

（単位：億円）

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,700	1,929	1,927	1,942	1,980
うち信託報酬	477	514	519	533	500
実質業務純益	492	496	596	579	404
業務純益	492	496	596	579	404
経常利益	348	706	681	588	630
当期純利益	258	522	572	404	454
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
（発行済株式総数）					
（普通株式 第一回第一種優先株式 第二回第三種優先株式）	（7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）	（7,914,784千株 155,717千株 800,000千株）
純資産額	4,218	4,645	5,661	5,412	5,660
総資産額	65,226	65,342	67,508	72,390	67,132
有価証券残高	18,290	18,375	18,871	14,921	12,531
貸出金残高	37,261	31,378	30,684	34,963	33,262
預金残高（含む譲渡性預金）	30,368	31,512	32,168	34,093	37,150
1株当たり配当額					
普通株式	1.60円	3.43円	3.70円	2.59円	2.87円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	53.30円	58.69円	71.53円	68.37円	71.52円
1株当たり当期純利益金額	3.27円	6.60円	7.23円	5.10円	5.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（注1）	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率（国際統一基準）（注2）	17.43%	17.79%	19.33%	19.80%	19.70%
単体Tier1比率（国際統一基準）（注2）	13.45%	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%
単体普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（注2）	13.45%	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%
自己資本利益率	6.6%	11.7%	11.1%	7.3%	8.2%
配当性向	48.90%	51.91%	51.15%	50.69%	49.94%
従業員数（注3）	3,117人	3,098人	3,152人	3,240人	3,266人
信託財産額	499,927	539,189	569,805	601,140	646,142
信託勘定貸出金残高	9,835	10,204	9,851	8,809	8,269
信託勘定有価証券残高	9,515	10,306	11,341	10,201	9,034

注）1.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。
2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	1,817,013	1,756,279
コールローン及び買入手形	5,520	6,956
債券貸借取引支払保証金	215,970	113,046
買入金銭債権	13,358	9,196
特定取引資産	127,305	90,487
金銭の信託	2,578	3,286
有価証券	1,459,466	1,232,937
貸出金	3,488,453	3,322,914
外国為替	3,675	2,596
その他資産	97,126	99,662
有形固定資産	28,943	27,468
建物	11,945	11,835
土地	12,268	11,176
リース資産	687	773
建設仮勘定	100	1
その他の有形固定資産	3,941	3,681
無形固定資産	45,799	51,354
ソフトウエア	15,164	15,411
のれん	16,264	15,440
リース資産	23	59
その他の無形固定資産	14,347	20,442
退職給付に係る資産	40,197	58,145
繰延税金資産	1,021	739
支払承諾見返	43,794	23,922
貸倒引当金	△6,985	△5,830
資産の部合計	**7,383,239**	**6,793,163**

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	3,185,886	3,432,498
譲渡性預金	349,070	327,620
コールマネー及び売渡手形	1,162,877	242,493
売現先勘定	67,602	67,320
債券貸借取引受入担保金	420,713	310,303
特定取引負債	121,483	83,683
借用金	366,955	372,578
外国為替	0	—
社債	10,000	10,000
信託勘定借	1,019,554	1,272,149
その他負債	69,674	45,966
賞与引当金	3,175	3,414
変動報酬引当金	401	413
退職給付に係る負債	955	1,048
役員退職慰労引当金	343	154
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	1,496
繰延税金負債	12,296	15,013
支払承諾	43,794	23,922
負債の部合計	**6,835,898**	**6,210,077**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,597	15,587
利益剰余金	185,425	210,219
株主資本合計	**448,393**	**473,176**
その他有価証券評価差額金	97,710	95,796
繰延ヘッジ損益	501	1,654
為替換算調整勘定	2,044	1,514
退職給付に係る調整累計額	△7,262	5,461
その他の包括利益累計額合計	**92,992**	**104,426**
非支配株主持分	5,954	5,484
純資産の部合計	**547,340**	**583,086**
負債及び純資産の部合計	**7,383,239**	**6,793,163**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
経常収益	**234,823**	**237,362**
信託報酬	53,324	50,074
資金運用収益	47,461	40,517
貸出金利息	28,417	25,726
有価証券利息配当金	16,718	12,572
コールローン利息及び買入手形利息	55	68
債券貸借取引受入利息	2	22
預け金利息	2,124	2,098
その他の受入利息	143	31
役務取引等収益	84,892	89,340
特定取引収益	1,347	1,180
その他業務収益	25,323	14,485
その他経常収益	22,473	41,762
貸倒引当金戻入益	1,320	1,161
償却債権取立益	230	260
その他の経常収益	20,921	40,340
経常費用	**170,614**	**171,975**
資金調達費用	11,408	10,331
預金利息	2,336	1,282
譲渡性預金利息	430	67
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,550	736
売現先利息	519	982
債券貸借取引支払利息	782	1,489
借用金利息	820	924
社債利息	657	223
その他の支払利息	4,311	4,626
役務取引等費用	26,027	27,777
特定取引費用	—	0
その他業務費用	8,158	5,527
営業経費	101,296	107,704
その他経常費用	23,723	20,634
経常利益	**64,208**	**65,386**
特別利益	**999**	**—**
固定資産処分益	999	—
特別損失	**289**	**1,728**
固定資産処分損	289	244
減損損失	—	1,483
税金等調整前当期純利益	**64,918**	**63,657**
法人税、住民税及び事業税	18,099	18,664
法人税等調整額	4,537	△1,377
法人税等合計	**22,636**	**17,286**
当期純利益	**42,281**	**46,371**
非支配株主に帰属する当期純利益	**1,391**	**1,017**
親会社株主に帰属する当期純利益	**40,890**	**45,353**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
当期純利益	**42,281**	**46,371**
その他の包括利益	**△45,956**	**11,635**
その他有価証券評価差額金	△38,650	△1,691
繰延ヘッジ損益	2,177	1,152
為替換算調整勘定	△125	△529
退職給付に係る調整額	△9,358	12,703
包括利益	**△3,674**	**58,006**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,791	56,787
非支配株主に係る包括利益	1,116	1,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,505	173,912	436,787
会計方針の変更による累積的影響額		92	△92	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	15,597	173,819	436,787
当期変動額				
剰余金の配当			△29,284	△29,284
親会社株主に帰属する当期純利益			40,890	40,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11,605	11,605
当期末残高	247,369	15,597	185,425	448,393

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで） その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,337	△1,676	2,169	1,844	138,674	4,842	580,304
当期変動額							
剰余金の配当							△29,284
親会社株主に帰属する当期純利益							40,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,626	2,177	△125	△9,107	△45,681	1,111	△44,569
当期変動額合計	△38,626	2,177	△125	△9,107	△45,681	1,111	△32,963
当期末残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する当期純利益			45,353	45,353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10		△10
会社分割による減少			△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△10	24,793	24,782
当期末残高	247,369	15,587	210,219	473,176

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340
当期変動額							
剰余金の配当							△20,499
親会社株主に帰属する当期純利益							45,353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△10
会社分割による減少							△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	10,962
当期変動額合計	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	35,745
当期末残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,918	63,657
減価償却費	8,603	8,259
減損損失	—	1,483
のれん償却額	205	823
持分法による投資損益(△は益)	5	△78
貸倒引当金の増減(△)	△1,355	△1,154
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	264	239
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	401	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,322	353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△189
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	33	383
資金運用収益	△47,461	△40,517
資金調達費用	11,408	10,331
有価証券関係損益(△)	△17,992	△36,305
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△164	△195
為替差損益(△は益)	15,784	15,603
固定資産処分損益(△は益)	△709	244
特定取引資産の純増(△)減	△60,119	36,817
特定取引負債の純増減(△)	58,241	△37,800
貸出金の純増(△)減	△427,354	165,538
預金の純増減(△)	415,457	329,891
譲渡性預金の純増減(△)	△226,540	△21,450
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	164,987	5,623
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	4,127	5,742
コールローン等の純増(△)減	36,686	2,726
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△215,970	102,923
コールマネー等の純増減(△)	145,597	△920,665
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△16,036	△110,409
外国為替(資産)の純増(△)減	3,412	1,079
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
信託勘定借の純増減(△)	11,191	252,594
資金運用による収入	50,407	40,164
資金調達による支出	△11,854	△8,487
その他	1,922	6,082
小計	△36,051	△126,583
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,394	△23,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△38,446**	**△149,584**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,923,095	△2,918,102
有価証券の売却による収入	4,199,402	2,953,416
有価証券の償還による収入	1,097,549	182,704
金銭の信託の増加による支出	△1,100	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,952	293
有形固定資産の取得による支出	△1,815	△2,131
無形固定資産の取得による支出	△20,102	△21,317
有形固定資産の売却による収入	2,564	—
無形固定資産の売却による収入	6,874	6,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△27,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	**337,798**	**173,270**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△32,200	—
配当金の支払額	△29,284	△20,499
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△81,489**	**△22,199**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**3**	**△5,145**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**217,866**	**△3,659**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,446,362**	**1,664,228**
現金及び現金同等物の期末残高	**1,664,228**	**1,660,569**

○注記事項(平成28年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　13社

主要な連結子会社名は、165～175ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

みずほトラストリテールサポート株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)は株式の売却により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　2社

日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

日本株主データサービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日　2社

3月末日　11社

(2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は1,269百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,229百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

112,483百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	36百万円
延滞債権額	4,425百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,718百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	12,180百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

150百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	625,515百万円
貸出金	251,366百万円
計	876,881百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,218百万円
売現先勘定	67,320百万円
債券貸借取引受入担保金	310,303百万円
借用金	372,578百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	86,047百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,516百万円
保証金	8,503百万円
金融商品等差入担保金等	18,631百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,447,605百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,153,058百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額	34,019百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	1,003百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

12. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債	10,000百万円

13. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	758,734百万円

連結損益計算書関係

1.「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	29,359百万円

2.「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,619百万円
システム移行関連費用	1,291百万円
株式等償却	3百万円

3. 当連結会計年度の「減損損失」には、以下の資産についての損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
首都圏	社宅(2物件)	土地、建物	1,483百万円

上記の社宅については、閉鎖を決定したことにより、物件毎に資産をグルーピングし、回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失としております。当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。また、正味売却価額は、鑑定評価額等に基づき算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	34,403百万円
組替調整額	△37,836百万円
税効果調整前	△3,432百万円
税効果額	1,741百万円
その他有価証券評価差額金	△1,691百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,640百万円
組替調整額	20百万円
税効果調整前	1,661百万円
税効果額	△508百万円
繰延ヘッジ損益	1,152百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,366百万円
組替調整額	710百万円
税効果調整前	△656百万円
税効果額	126百万円
為替換算調整勘定	△529百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	12,986百万円
組替調整額	5,314百万円
税効果調整前	18,301百万円
税効果額	△5,597百万円
退職給付に係る調整額	12,703百万円
その他の包括利益合計	11,635百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2．配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	20,499	2.59	平成28年3月31日	平成28年6月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	22,715	利益剰余金	2.87	平成29年3月31日	平成29年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,756,279百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△95,710百万円
現金及び現金同等物	1,660,569百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借手側）

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、什器・備品であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,312百万円
1年超	6,369百万円
合計	9,682百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
   (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
   (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
   (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。
2. 確定給付制度
   (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	153,150
勤務費用	4,727
利息費用	459
数理計算上の差異の発生額	△1,616
退職給付の支払額	△6,751
その他	△17
退職給付債務の期末残高	149,951

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

   (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	192,392
期待運用収益	3,340
数理計算上の差異の発生額	11,369
事業主からの拠出額	5,530
退職給付の支払額	△5,732
その他	146
年金資産の期末残高	207,047

   (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務	149,951
年金資産	△207,047
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,096

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	1,048
退職給付に係る資産	△58,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△57,096

   (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	4,580
利息費用	459
期待運用収益	△3,340
数理計算上の差異の費用処理額	5,314
その他	369
確定給付制度に係る退職給付費用	7,383

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

   (5) 退職給付に係る調整額
   退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
数理計算上の差異	△18,301
合計	△18,301

   (6) 退職給付に係る調整累計額
   退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識数理計算上の差異	△7,879
合計	△7,879

   (7) 年金資産に関する事項
   ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	49.01%
国内債券	19.89%
外国株式	13.20%
外国債券	4.94%
生命保険会社の一般勘定	5.00%
その他	7.96%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52.44%含まれております。

   ②長期期待運用収益率の設定方法
   年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
   (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
   主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.02%～1.09%
長期期待運用収益率	主に1.47%～1.90%

3. 確定拠出制度
   当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は134百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,136百万円
有価証券有税償却	9,448
退職給付に係る資産及び負債	8,173
繰越欠損金	274
その他有価証券評価差額金	334
その他	7,137
繰延税金資産小計	27,505
評価性引当額	△10,849
繰延税金資産合計	16,656
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,154
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△4,213
繰延税金負債合計	△30,929
繰延税金資産(負債)の純額	△14,273百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	36,358	現金預け金	36,358
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	5,143	債券貸借取引受入担保金	5,143

（注）1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	43,276	現金預け金	43,276

（注）1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	72円97銭
1株当たり当期純利益金額	5円73銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	583,086百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,484百万円
うち非支配株主持分	5,484百万円
普通株式に係る期末の純資産額	577,602百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	45,353百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	45,353百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

（5）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	平成27年度				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	213,005	21,817	234,823	—	234,823
（2）セグメント間の内部経常収益	47	2,930	2,977	(2,977)	—
計	**213,053**	**24,747**	**237,801**	**(2,977)**	**234,823**
経常費用	**153,145**	**20,444**	**173,589**	**(2,975)**	**170,614**
経常利益	**59,907**	**4,303**	**64,211**	**(2)**	**64,208**
資産	**7,376,733**	**46,368**	**7,423,101**	**(39,862)**	**7,383,239**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業･その他‥‥信用保証業、その他

（単位：百万円）

	平成28年度				
	信託銀行業	金融関連業･その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	213,526	23,835	237,362	—	237,362
（2）セグメント間の内部経常収益	59	2,964	3,023	(3,023)	—
計	**213,586**	**26,799**	**240,385**	(3,023)	**237,362**
経常費用	**153,058**	**21,938**	**174,996**	(3,020)	**171,975**
経常利益	**60,527**	**4,861**	**65,388**	(2)	**65,386**
資産	**6,787,229**	**44,587**	**6,831,816**	(38,653)	**6,793,163**

注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。
2. 各事業の主な内容
（1）信託銀行業……信託銀行業
（2）金融関連業･その他‥‥信用保証業、その他

（参考：マネジメント･アプローチに基づくセグメント情報等）

（A）報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ（以下、当グループ）は、平成28年４月より、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、従来は報告セグメントを「個人部門」･「法人部門」･「市場部門･その他」に分類しておりましたが、カンパニー制導入に伴い、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人部門」「大企業･金融･公共法人部門」「グローバルマーケッツ部門」の３つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人部門：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業･金融･公共法人部門：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケッツ部門：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)及びその他(持分法による投資損益等連結調整)を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成27年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注)2	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	47,200	64,500	30,500	24,555	166,755
経費(除く臨時処理分)	51,400	26,000	4,900	16,801	99,101
その他	—	—	—	△4,184	△4,184
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,200	38,500	25,600	3,568	63,468

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2.「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 平成28年4月より当グループが顧客セグメント別のカンパニー制を導入したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位:百万円)

	平成28年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注)2	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)	49,000	62,800	26,100	14,062	151,962
経費(除く臨時処理分)	53,000	26,800	5,300	16,493	101,593
その他	—	—	—	△5,184	△5,184
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,000	36,000	20,800	△7,615	45,184

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。
2.「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務粗利益(信託勘定償却前)	**166,755**	**151,962**
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	22,473	41,762
営業経費	△101,296	△107,704
その他経常費用	△23,723	△20,634
連結損益計算書の経常利益	**64,208**	**65,386**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	**63,468**	**45,184**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△2,194	△6,110
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△86	△13
貸倒引当金戻入益等	1,320	1,161
株式等関係損益	3,126	27,429
特別損益	709	△1,728
その他	△1,426	△2,265
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**64,918**	**63,657**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年度は、該当事項はありません。

(単位：百万円)

	平成28年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
減損損失	—	—	—	1,483	1,483

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	205	205
当期末残高	—	—	—	16,264	16,264

(単位：百万円)

	平成28年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行（連結）
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	15,440	15,440

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
(資産の部)		
現金預け金	**1,665,011**	**1,699,040**
現金	13,891	15,334
預け金	1,651,120	1,683,706
コールローン	**5,520**	**6,956**
債券貸借取引支払保証金	**215,970**	**113,046**
買入金銭債権	**13,358**	**9,196**
特定取引資産	**127,305**	**90,487**
商品有価証券	59	38
特定取引有価証券派生商品	—	32
特定金融派生商品	127,246	90,416
金銭の信託	**2,578**	**3,286**
有価証券	**1,492,120**	**1,253,105**
国債	573,936	498,091
地方債	3,161	2,958
社債	77,928	66,317
株式	272,402	270,336
その他の証券	564,691	415,401
貸出金	**3,496,313**	**3,326,296**
割引手形	127	150
手形貸付	31,398	31,182
証書貸付	3,232,197	3,070,020
当座貸越	232,591	224,942
外国為替	**3,675**	**2,596**
外国他店預け	3,675	2,596
その他資産	**80,648**	**83,804**
未決済為替貸	10	—
前払費用	1,728	1,681
未収収益	19,914	20,669
先物取引差入証拠金	2,505	2,516
先物取引差金勘定	22	5
金融派生商品	20	5
金融商品等差入担保金	27,649	18,626
その他の資産	28,796	40,299
有形固定資産	**24,632**	**23,617**
建物	10,390	10,549
土地	11,246	10,153
建設仮勘定	100	1
その他の有形固定資産	2,896	2,913
無形固定資産	**24,022**	**33,477**
ソフトウエア	14,750	14,689
その他の無形固定資産	9,271	18,787
前払年金費用	**49,795**	**49,230**
支払承諾見返	**43,749**	**23,887**
貸倒引当金	**△5,636**	**△4,779**
資産の部合計	**7,239,067**	**6,713,251**

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成28年3月31日現在）	平成28年度（平成29年3月31日現在）
(負債の部)		
預金	**3,056,268**	**3,387,390**
当座預金	63,433	62,647
普通預金	777,392	810,657
通知預金	6,180	6,162
定期預金	2,173,684	2,464,954
その他の預金	35,577	42,969
譲渡性預金	**353,070**	**327,620**
コールマネー	**1,162,877**	**242,493**
売現先勘定	**67,602**	**67,320**
債券貸借取引受入担保金	**420,713**	**310,303**
特定取引負債	**121,483**	**83,683**
特定取引有価証券派生商品	—	7
特定金融派生商品	121,483	83,675
借用金	**366,955**	**372,578**
借入金	366,955	372,578
外国為替	**0**	**—**
未払外国為替	0	—
社債	**10,000**	**10,000**
信託勘定借	**1,019,554**	**1,272,149**
その他負債	**60,074**	**36,173**
未決済為替借	0	—
未払法人税等	13,089	10,007
未払費用	7,242	9,408
前受収益	533	381
金融派生商品	11	10
金融商品等受入担保金	14,990	9,974
その他の負債	24,206	6,389
賞与引当金	**1,953**	**1,976**
変動報酬引当金	**401**	**413**
睡眠預金払戻損失引当金	**1,113**	**1,496**
繰延税金負債	**12,043**	**9,692**
支払承諾	**43,749**	**23,887**
負債の部合計	**6,697,859**	**6,147,179**
(純資産の部)		
資本金	**247,369**	**247,369**
資本剰余金	**15,505**	**15,505**
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	**180,091**	**205,013**
利益準備金	23,327	27,427
その他利益剰余金	156,763	177,585
繰越利益剰余金	156,763	177,585
株主資本合計	**442,965**	**467,888**
その他有価証券評価差額金	**97,740**	**96,529**
繰延ヘッジ損益	**501**	**1,654**
評価・換算差額等合計	**98,241**	**98,183**
純資産の部合計	**541,207**	**566,071**
負債及び純資産の部合計	**7,239,067**	**6,713,251**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
経常収益	**194,291**	**198,028**
信託報酬	53,324	50,075
資金運用収益	47,043	39,805
貸出金利息	28,497	25,817
有価証券利息配当金	16,683	12,259
コールローン利息	55	68
債券貸借取引受入利息	2	22
預け金利息	1,660	1,607
その他の受入利息	143	30
役務取引等収益	53,927	58,874
受入為替手数料	371	324
その他の役務収益	53,555	58,550
特定取引収益	1,347	1,180
商品有価証券収益	0	—
特定取引有価証券収益	225	121
特定金融派生商品収益	1,121	1,059
その他業務収益	25,290	14,483
国債等債券売却益	22,181	13,938
金融派生商品収益	3,091	525
その他の業務収益	18	19
その他経常収益	13,357	33,608
貸倒引当金戻入益	1,173	856
償却債権取立益	230	260
株式等売却益	9,690	30,643
金銭の信託運用益	164	195
投資損失引当金戻入益	1	—
その他の経常収益	2,097	1,651
経常費用	**135,409**	**134,952**
資金調達費用	11,284	10,221
預金利息	2,259	1,220
譲渡性預金利息	435	68
コールマネー利息	1,550	736
売現先利息	519	982
債券貸借取引支払利息	782	1,489
借用金利息	820	924
社債利息	657	223
金利スワップ支払利息	203	530
その他の支払利息	4,057	4,047
役務取引等費用	25,936	27,545
支払為替手数料	351	316
その他の役務費用	25,584	27,229
特定取引費用	—	0
商品有価証券費用	—	0
その他業務費用	8,137	5,556
外国為替売買損	37	117
国債等債券売却損	7,975	5,368
その他の業務費用	125	70
営業経費	79,954	86,723
その他経常費用	10,095	4,905
貸出金償却	5	2
株式等売却損	4,314	92
株式等償却	1,585	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	33	383
その他の経常費用	4,156	4,426
経常利益	**58,882**	**63,075**

（右上へ続く）

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
特別利益	**995**	**—**
固定資産処分益	995	—
特別損失	**275**	**1,722**
固定資産処分損	275	239
減損損失	—	1,483
税引前当期純利益	**59,602**	**61,352**
法人税、住民税及び事業税	15,945	16,787
法人税等調整額	3,215	△917
法人税等合計	**19,161**	**15,870**
当期純利益	**40,440**	**45,482**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで）						
	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	17,471	151,464	168,935	431,810
当期変動額							
剰余金の配当				5,856	△35,141	△29,284	△29,284
当期純利益					40,440	40,440	40,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	5,856	5,298	11,155	11,155
当期末残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,022	△1,676	134,345	566,156
当期変動額				
剰余金の配当				△29,284
当期純利益				40,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,282	2,177	△36,104	△36,104
当期変動額合計	△38,282	2,177	△36,104	△24,948
当期末残高	97,740	501	98,241	541,207

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
当期純利益					45,482	45,482	45,482
会社分割による減少					△61	△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	4,099	20,822	24,922	24,922
当期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当期変動額				
剰余金の配当				△20,499
当期純利益				45,482
会社分割による減少				△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,210	1,152	△57	△57
当期変動額合計	△1,210	1,152	△57	24,864
当期末残高	96,529	1,654	98,183	566,071

○注記事項(平成28年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は1,187百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適

用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,755百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

50,262百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

112,483百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	16百万円
延滞債権額	4,348百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,557百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	10,922百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

150百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	625,515百万円
貸出金	251,366百万円
計	876,881百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,218百万円
売現先勘定	67,320百万円
債券貸借取引受入担保金	310,303百万円

借用金　372,578百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券　85,804百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　6,423百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　1,459,826百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　1,165,279百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額　1,003百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）　（一百万円）

11. 社債は全額劣後特約付社債でありますが、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債　10,000百万円

12. 元本補塡契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託　758,734百万円

損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

1,958百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用　1,423百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	36,005
関連会社株式	2,750
合計	38,755

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,732百万円
有価証券有税償却	11,113
退職給付引当金	10,833
その他有価証券評価差額金	334
その他	5,500
繰延税金資産小計	29,514
評価性引当額	△11,680
繰延税金資産合計	17,833
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,664
退職給付信託設定益	△4,562
繰延ヘッジ損益	△729
その他	△569
繰延税金負債合計	△27,526
繰延税金資産（負債）の純額	△9,692百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
（調整）	
評価性引当額の増減	△4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

(B) 満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	215,310	99,987	115,323	222,598	95,448	127,149
債券	525,502	522,982	2,519	265,378	264,356	1,022
国債	503,936	501,707	2,228	210,401	209,799	601
地方債	3,161	3,013	147	2,958	2,843	114
社債	18,404	18,261	143	52,019	51,712	306
その他	448,298	436,627	11,671	105,980	100,602	5,377
小計	1,189,111	1,059,597	129,514	593,957	460,407	133,549
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	16,098	18,886	△2,787	8,608	11,460	△2,851
債券	129,523	129,813	△289	301,988	303,586	△1,597
国債	70,000	70,000	△0	287,690	289,214	△1,523
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	59,523	59,812	△288	14,298	14,372	△73
その他	108,863	113,603	△4,740	303,288	313,984	△10,695
小計	254,485	262,303	△7,817	613,886	629,031	△15,144
合計	1,443,597	1,321,901	121,696	1,207,844	1,089,439	118,405

注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成27年度一百万円、平成28年度127百万円(損失)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11,326	6,914	0	38,236	24,431	17
債券	1,884,601	5,464	389	1,332,723	3,460	1,230
国債	1,874,703	5,457	387	1,287,718	3,176	1,230
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	9,898	6	2	45,004	283	—
その他	2,293,926	19,492	11,900	1,593,676	15,404	4,212
合計	4,189,854	31,871	12,289	2,964,636	43,296	5,460

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	40,685	36,005
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	10,309	8,445
外国証券	174	173
その他	2,880	3,809

注）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、1,575百万円です。当事業年度における減損処理額については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成27年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,578	2,578	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成28年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額		
その他有価証券	121,696	118,532
(△)繰延税金負債	23,956	22,002
その他有価証券評価差額金	97,740	96,529

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,328	1,101	△23	△23
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,346,956	4,970,733	126,027	126,027
		受取変動・支払固定	6,342,021	4,380,131	△120,883	△120,883
		受取変動・支払変動	845,190	559,810	641	641
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	205,019	195,019	4,289	4,289
		受取変動・支払固定	190,000	190,000	△6,181	△6,181
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	3,869	3,869

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,207	6,992	△4	△4
		買建	5,520	—	2	2
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,116,954	4,768,397	83,752	83,752
		受取変動・支払固定	6,306,779	4,309,072	△77,235	△77,235
		受取変動・支払変動	571,310	450,310	226	226
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	253,541	188,141	2,893	2,893
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	9,634	9,634

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	3,027	—	△10	△10
		買建	4,700	—	4	4
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△5	△5

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,506	—	△7	△7
		買建	2,028	—	2	2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△4	△4

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成27年度は以下のとおりです。平成28年度は該当ありません。

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	5,580	—	5	△82
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	5	△82

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成27年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—
		買建	1,513	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	—	—

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,120	—	△7	△7
		買建	844	—	△0	△0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	4,955	—	32	5
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	24	△2

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(F) クレジット･デリバティブ取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成27年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定･支払変動	貸出金、預金、社債	190,000	190,000	6,181
		受取変動･支払固定		205,019	195,019	△4,289
合計				／	／	1,892

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				平成28年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定･支払変動	貸出金、預金、社債	—	—	—
		受取変動･支払固定		253,541	188,141	△2,893
合計				／	／	△2,893

注）1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成27年度は以下のとおりです。平成28年度は該当ありません。

（単位：百万円）

			主なヘッジ対象	平成27年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建予定取引	—	—	—
	為替予約	売建		5,964	—	9
合計				／	／	9

注） 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	**533**	**—**	**533**	**500**	**—**	**500**
資金運用収支	**282**	**75**	**357**	**241**	**54**	**295**
資金運用収益	[1]			[0]		
	369	101	470	297	101	398
資金調達費用		[1]			[0]	
	87	26	112	56	46	102
役務取引等収支	**287**	**△ 7**	**279**	**323**	**△9**	**313**
役務取引等収益	535	4	539	586	2	588
役務取引等費用	247	11	259	263	12	275
特定取引収支	**△ 35**	**49**	**13**	**37**	**△25**	**11**
特定取引収益	1	49	13	37	0	11
特定取引費用	37	—	—	0	26	0
その他業務収支	**73**	**98**	**171**	**39**	**50**	**89**
その他業務収益	85	167	252	52	92	144
その他業務費用	12	69	81	13	42	55
業務粗利益	**1,140**	**215**	**1,355**	**1,141**	**69**	**1,210**
業務粗利益率	**1.96%**	**3.10%**	**2.13%**	**1.90%**	**1.05%**	**1.85%**

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度は0億円、平成28年度は0億円)を控除して表示しています。
3. [　　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,384]			[1,225]		
		58,012	6,942	63,570	60,069	6,577	65,422
	利息	[1]			[0]		
		369	101	470	297	101	398
	利回り	0.63	1.46	0.74	0.49	1.53	0.60
うち貸出金	平均残高	30,217	2,329	32,547	32,112	2,288	34,401
	利息	257	27	284	216	41	258
	利回り	0.85	1.19	0.87	0.67	1.80	0.75
うち有価証券	平均残高	9,334	4,240	13,575	8,008	3,942	11,950
	利息	93	73	166	63	59	122
	利回り	0.99	1.73	1.22	0.78	1.50	1.02
うちコールローン及び買入手形	平均残高	226	102	329	0	76	76
	利息	0	0	0	0	0	0
	利回り	0.11	0.27	0.16	0.00	0.89	0.88
うち預け金	平均残高	16,316	200	16,516	16,160	200	16,360
	利息	16	0	16	16	△0	16
	利回り	0.10	0.07	0.10	0.10	△0.12	0.09
資金調達勘定	平均残高		[1,384]			[1,225]	
		55,195	7,329	61,139	60,420	6,780	65,976
	利息		[1]			[0]	
		87	26	112	56	46	102
	利回り	0.15	0.36	0.18	0.09	0.68	0.15
うち預金	平均残高	28,265	127	28,392	31,792	199	31,991
	利息	22	0	22	10	1	12
	利回り	0.07	0.31	0.07	0.03	0.80	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	5,196	—	5,196	2,873	—	2,873
	利息	4	—	4	0	—	0
	利回り	0.08	—	0.08	0.02	—	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	7,892	1,213	9,105	10,583	803	11,386
	利息	6	9	15	△3	10	7
	利回り	0.08	0.75	0.17	△0.02	1.30	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借用金	平均残高	2,405	482	2,887	2,781	707	3,488
	利息	5	2	8	1	8	9
	利回り	0.24	0.46	0.28	0.03	1.15	0.26

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [　　]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	12	△12	8	10	△5	11
	利率による増減	△39	12	△35	△82	4	△83
	純増減	△27	△0	△26	△72	△0	△72
うち貸出金	残高による増減	13	7	19	12	△0	13
	利率による増減	△43	2	△39	△53	14	△40
	純増減	△30	10	△20	△40	13	△26
うち有価証券	残高による増減	△13	△22	△32	△11	△4	△18
	利率による増減	19	11	28	△18	△9	△26
	純増減	6	△10	△3	△29	△14	△44
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	利率による増減	0	0	0	△0	0	0
	純増減	△0	0	△0	△0	0	0
うち預け金	残高による増減	2	△0	2	△0	△0	△0
	利率による増減	0	△0	0	0	△0	△0
	純増減	2	△0	2	△0	△0	△0
支払利息	残高による増減	2	△1	1	4	△1	7
	利率による増減	△4	11	7	△36	21	△18
	純増減	△2	10	8	△31	19	△10
うち預金	残高による増減	3	△0	3	1	0	1
	利率による増減	1	0	1	△12	0	△11
	純増減	4	△0	4	△11	1	△10
うち譲渡性預金	残高による増減	△2	—	△2	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△2	—	△2
	純増減	△3	—	△3	△3	—	△3
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△1	2	△1	△0	△3	1
	利率による増減	△0	2	4	△8	4	△9
	純増減	△2	4	2	△9	1	△8
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借用金	残高による増減	2	0	3	0	1	1
	利率による増減	△2	0	△1	△5	4	△0
	純増減	0	0	1	△4	5	1

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**287**	**△7**	**279**	**323**	**△9**	**313**
役務取引等収益	**535**	**4**	**539**	**586**	**2**	**588**
うち信託関連業務	396	—	396	465	—	465
預金・貸出業務	27	3	30	18	1	19
為替業務	3	0	3	3	0	3
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	44	—	44	36	—	36
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	**247**	**11**	**259**	**263**	**12**	**275**
うち為替業務	3	0	3	2	0	3

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（10）特定取引利益の内訳

（単位：億円）

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△35	49	13	37	△25	11
特定取引収益	1	49	13	37	0	11
うち商品有価証券収益	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券収益	1	1	2	0	0	1
特定金融派生商品収益	—	48	11	36	—	10
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	37	—	—	0	26	0
うち商品有価証券費用	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	37	—	—	—	26	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

（11）その他業務利益の内訳

（単位：億円）

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	73	98	171	39	50	89
外国為替売買損益	—	△0	△0	—	△1	△1
国債等債券損益	74	98	172	39	51	90
その他	△1	—	△1	△0	—	△0

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

（12）経費の内訳

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
人件費	358	375
給料･手当	298	307
その他	59	68
物件費	380	392
土地建物機械賃借料	68	68
業務委託費	98	103
減価償却費	73	70
通信交通費	20	18
保守管理費	20	26
その他	98	105
税金	37	38
固定資産税	1	1
印紙税	1	0
消費税	20	13
その他	13	22
合計	776	806

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
資産	貸出金	880,933	826,932
	有価証券	1,020,148	903,424
	信託受益権	45,331,244	48,201,745
	受託有価証券	447,920	290,689
	金銭債権	4,136,914	4,939,175
	有形固定資産	5,970,218	6,383,434
	無形固定資産	322,440	326,024
	その他債権	378,725	738,501
	銀行勘定貸	1,019,554	1,272,149
	現金預け金	605,923	732,209
	合計	**60,114,023**	**64,614,286**
負債	金銭信託	18,620,805	19,765,871
	年金信託	3,738,037	3,391,830
	財産形成給付信託	3,700	3,891
	投資信託	14,243,000	16,168,525
	金銭信託以外の金銭の信託	1,440,338	1,456,080
	有価証券の信託	7,540,825	7,866,868
	金銭債権の信託	3,263,660	3,815,400
	土地及びその定着物の信託	332,632	340,393
	包括信託	10,925,858	11,800,163
	その他の信託	5,164	5,260
	合計	**60,114,023**	**64,614,286**
	共同信託他社管理財産	414,143	392,866

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金銭信託	18,620,805	19,765,871
年金信託	3,738,037	3,391,830
財産形成給付信託	3,700	3,891
合計	**22,362,543**	**23,161,593**

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
金銭信託	貸出金	871,412	795,016
	有価証券	977,811	682,654
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**871,412**	**795,016**
	有価証券	**977,811**	**682,654**

(16) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	13,861	12,455
	有価証券	3	2
	その他	699,560	746,404
	合計	**713,425**	**758,863**
負債	元本	713,268	758,734
	債権償却準備金	42	38
	その他	114	90
	合計	**713,425**	**758,863**

■預金等

（17）総資金量の推移

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
預金	30,562	33,873
譲渡性預金	3,530	3,276
金銭信託	186,208	197,658
年金信託	37,380	33,918
財産形成給付信託	37	38
総資金量	257,718	268,766

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

（18）預金の種類別残高

（単位：億円）

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	28,265	127	28,392	31,792	199	31,991
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	30,377	185	30,562	33,685	188	33,873
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	7,956	—	7,956	8,247	—	8,247
	(%)	(28.1)	—	(28.0)	(25.9)	—	(25.8)
	期末残高	8,470	—	8,470	8,794	—	8,794
	(%)	(27.9)	—	(27.7)	(26.1)	—	(26.0)
定期性預金	平均残高	20,005	—	20,005	23,194	—	23,194
	(%)	(70.8)	—	(70.5)	(73.0)	—	(72.5)
	期末残高	21,736	—	21,736	24,649	—	24,649
	(%)	(71.5)	—	(71.1)	(73.2)	—	(72.7)
うち固定金利	平均残高	19,983	—	19,983	23,194	—	23,194
定期預金	期末残高	21,736	—	21,736	24,649	—	24,649
うち変動金利	平均残高	22	—	22	0	—	0
定期預金	期末残高	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	303	127	431	350	199	549
	(%)	(1.1)	(100.0)	(1.5)	(1.1)	(100.0)	(1.7)
	期末残高	170	185	355	241	188	429
	(%)	(0.6)	(100.0)	(1.2)	(0.7)	(100.0)	(1.3)
譲渡性預金	平均残高	5,196	—	5,196	2,873	—	2,873
	期末残高	3,530	—	3,530	3,276	—	3,276

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

（19）預金者別預金残高（国内店）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
個人	10,773	10,063
(%)	(35.4)	(29.8)
一般法人	13,061	13,409
(%)	(42.9)	(39.8)
金融機関・政府公金	6,589	10,262
(%)	(21.7)	(30.4)
合計	**30,424**	**33,734**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

単体決算データファイル

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	8,158	4,564	3,532	2,791	1,622	1,067	21,736
うち固定金利定期預金	8,158	4,564	3,532	2,791	1,622	1,067	21,736
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(単位：億円)

	平成28年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
うち固定金利定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

注）積立定期預金を含みません。

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄残高	3,236	3,176

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成27年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	209	109,225	3,805	51,234	17,355	181,830

(単位：億円)

	平成28年度					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	46	117,976	3,466	53,144	18,831	193,465

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	335	6	341	326	1	328
	期末残高	308	5	313	311	—	311
証書貸付	平均残高	27,641	2,323	29,964	29,352	2,287	31,639
	期末残高	29,926	2,395	32,321	28,056	2,644	30,700
当座貸越	平均残高	2,238	—	2,238	2,432	—	2,432
	期末残高	2,325	—	2,325	2,249	—	2,249
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	**平均残高**	**30,217**	**2,329**	**32,547**	**32,112**	**2,288**	**34,401**
	期末残高	**32,561**	**2,401**	**34,963**	**30,618**	**2,644**	**33,262**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
証書貸付	8,712	7,949
手形貸付	1	0
当座貸越	—	—
合計	**8,714**	**7,950**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**10,775**	**8,509**	**6,786**	**3,873**	**4,920**	**98**	**34,963**
うち変動金利	／	5,031	3,791	2,372	2,658	98	／
固定金利	／	3,477	2,995	1,501	2,261	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成28年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	**8,097**	**9,590**	**6,176**	**3,780**	**5,574**	**43**	**33,262**
うち変動金利	／	5,271	3,679	1,973	2,920	43	／
固定金利	／	4,319	2,496	1,807	2,653	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	227	—	349	—
債権	2,016	—	2,010	—
商品	—	—	—	—
不動産	6,133	88	5,706	79
その他	562	—	578	—
計	**8,940**	**88**	**8,643**	**79**
保証	1,816	7,257	2,080	6,464
信用	24,206	1,368	22,539	1,406
合計	**34,963**	**8,714**	**33,262**	**7,950**

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	211	—	31	2,331	6,140	8,714

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成28年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	209	—	28	1,715	5,996	7,950

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成27年度	平成28年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	163	149
	金額	437	238
合計	**口数**	**163**	**149**
	金額	**437**	**238**

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	142	129
その他	8	6
計	**151**	**136**
保証	—	—
信用	285	102
合計	**437**	**238**

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**34,963**	**8,714**	**33,262**	**7,950**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	9,579	106	9,277	93
(%)	(27.4)	(1.2)	(27.9)	(1.2)
運転資金	25,384	8,607	23,985	7,857
(%)	(72.6)	(98.8)	(72.1)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	34,904	8,714	33,210	7,950
中小企業等貸出金残高(B)	13,845	7,314	14,584	6,513
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	39.6%	83.9%	43.9%	81.9%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,308	47	1,104	41
うち居住用住宅ローン	1,176	47	998	41

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**9,334**	**4,240**	**13,575**	**8,008**	**3,942**	**11,950**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**9,747**	**5,173**	**14,921**	**9,158**	**3,372**	**12,531**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	6,729	—	6,729	5,209	—	5,209
	(%)	(72.1)	—	(49.6)	(65.1)	—	(43.6)
	期末残高	5,739	—	5,739	4,980	—	4,980
	(%)	(58.9)	—	(38.5)	(54.4)	—	(39.7)
地方債	平均残高	33	—	33	29	—	29
	(%)	(0.4)	—	(0.3)	(0.4)	—	(0.2)
	期末残高	31	—	31	29	—	29
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.3)	—	(0.2)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	534	—	534	577	—	577
	(%)	(5.7)	—	(3.9)	(7.2)	—	(4.8)
	期末残高	779	—	779	663	—	663
	(%)	(8.0)	—	(5.2)	(7.3)	—	(5.3)
株式	平均残高	1,482	—	1,482	1,573	—	1,573
	(%)	(15.9)	—	(10.9)	(19.6)	—	(13.2)
	期末残高	2,724	—	2,724	2,703	—	2,703
	(%)	(27.9)	—	(18.3)	(29.5)	—	(21.6)
その他の証券	平均残高	554	4,240	4,794	617	3,942	4,560
	(%)	(5.9)	(100.0)	(35.3)	(7.7)	(100.0)	(38.2)
	うち外国債券	—	3,327	3,327	—	3,132	3,132
	外国株式	—	127	127	—	92	92
	期末残高	473	5,173	5,646	781	3,372	4,154
	(%)	(4.9)	(100.0)	(37.8)	(8.5)	(100.0)	(33.2)
	うち外国債券	—	4,402	4,402	—	2,636	2,636
	外国株式	—	127	127	—	80	80

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	6,975	4,257
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	2,009	2,009
株式	0	0
その他の証券	792	558
合計	**9,778**	**6,826**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,770	200	1,680	—	1,000	—	—	5,650
地方債	1	1	23	3	—	—	—	30
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	117	259	371	1	29	—	—	780
株式	—	—	—	—	—	—	2,724	2,724
その他の証券	0	13	208	837	1,856	1,268	1,203	5,387
うち外国債券	—	5	191	833	1,856	1,268	—	4,155
外国株式	—	—	—	—	—	—	127	127

(単位：億円)

	平成28年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	897	2,600	650	—	800	—	—	4,947
地方債	—	14	14	—	—	—	—	28
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	72	231	184	68	103	—	—	660
株式	—	—	—	—	—	—	2,703	2,703
その他の証券	0	23	295	682	1,160	538	1,479	4,180
うち外国債券	—	5	280	680	1,156	538	—	2,662
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**0**	**0**

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
ROA	総資産業務純利益率	0.8	0.5
	総資産経常利益率	0.8	0.9
	総資産当期純利益率	0.5	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	10.4	7.3
	自己資本経常利益率	10.6	11.3
	自己資本当期純利益率	7.3	8.2

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{\{(期首株主資本及び評価･換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価･換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)\}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.63	1.46	0.74	0.49	1.53	0.60
資金調達利回り	0.15	0.36	0.18	0.09	0.68	0.15
資金粗利鞘	0.47	1.10	0.55	0.40	0.85	0.45

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	32,561	2,401	34,963	30,618	2,644	33,262
預金	(B)	33,908	185	34,093	36,961	188	37,150
比率	(A／B)	96.02%	1,296.15%	102.55%	82.83%	1,405.11%	89.53%
	期中平均	90.30%	1,825.50%	96.89%	92.63%	1,149.18%	98.67%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	9,747	5,173	14,921	9,158	3,372	12,531
預金	(B)	33,908	185	34,093	36,961	188	37,150
比率	(A／B)	28.74%	2,792.37%	43.76%	24.77%	1,792.18%	33.73%
	期中平均	27.89%	3,323.35%	40.41%	23.10%	1,979.43%	34.27%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	6,307	136,576	5,612	134,853
	被仕向	513	150,196	481	147,177
代金取立	仕向	0	1	0	2
	被仕向	0	0	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	13	21
	買入為替	2	6
被仕向為替	支払為替	12	13
	取立為替	—	—
合計		**29**	**41**

■店舗・従業員等

(41) 店舗の状況

(単位：店)

	平成27年度	平成28年度
国内本支店	36	36

注）出張所（平成27年度19、平成28年度21）を含みません。

(42) 従業員の状況

	平成27年度	平成28年度
従業員数	3,240	3,266
平均年齢	38.6歳	38.4歳
平均勤続年数	14.9年	14.9年
平均年間給与	8,555千円	8,518千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成27年度	平成28年度
執行役員	21人	22人
嘱託・臨時従業員	1,127人	1,096人

注）執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注) 平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(平成29年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券の財務諸表

343 **連結財務諸表**

(1)連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3)連結株主資本等変動計算書

347 **財務諸表**

(1)貸借対照表
(2)損益計算書
(3)株主資本等変動計算書

連結財務諸表

当社は、平成27年度及び平成28年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	468,021	378,334
預託金	175,926	240,279
トレーディング商品	7,587,509	5,751,602
商品有価証券等	4,595,554	3,204,715
デリバティブ取引	2,991,955	2,546,887
約定見返勘定	153,682	74,011
営業有価証券等	39,886	43,021
営業貸付債権	13,835	9,676
信用取引資産	101,224	98,324
信用取引貸付金	56,392	37,276
信用取引借証券担保金	44,832	61,048
有価証券担保貸付金	11,144,682	5,967,330
借入有価証券担保金	3,698,505	3,506,714
現先取引貸付金	7,446,177	2,460,615
立替金	2,044	809
有価証券等引渡未了勘定	119,202	51,337
短期貸付金	6,058	6,855
有価証券	6,831	27
繰延税金資産	13,045	15,653
その他の流動資産	586,598	524,051
貸倒引当金	△87	△62
流動資産計	**20,418,463**	**13,161,255**
固定資産		
有形固定資産	41,564	39,951
建物	15,260	14,277
器具備品	9,717	10,092
土地	16,184	15,317
リース資産	401	263
無形固定資産	93,390	94,446
ソフトウェア	53,509	61,812
顧客関連資産	38,771	31,693
その他	1,110	941
投資その他の資産	106,084	107,577
投資有価証券	68,605	67,750
長期貸付金	83	75
長期差入保証金	13,432	12,917
退職給付に係る資産	16,745	20,772
繰延税金資産	1,035	857
その他	9,820	8,786
貸倒引当金	△3,638	△3,583
固定資産計	**241,039**	**241,974**
資産合計	**20,659,503**	**13,403,230**

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	5,550,897	4,434,285
商品有価証券等	2,630,040	1,804,288
デリバティブ取引	2,920,857	2,629,997
信用取引負債	42,887	55,689
信用取引借入金	11,390	8,231
信用取引貸証券受入金	31,496	47,457
有価証券担保借入金	11,151,298	5,451,881
有価証券貸借取引受入金	1,908,957	1,255,797
現先取引借入金	9,242,340	4,196,083
預り金	164,745	268,646
受入保証金	525,163	202,072
有価証券等受入未了勘定	17,012	31,682
短期借入金	619,650	811,535
コマーシャル・ペーパー	513,700	111,300
1年内償還予定の社債	143,009	142,932
リース債務	662	376
未払法人税等	7,126	1,942
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	32,077	23,812
変動報酬引当金	790	855
ポイント引当金	623	596
その他の流動負債	71,361	39,116
流動負債計	**18,841,010**	**11,576,726**
固定負債		
社債	620,666	661,575
長期借入金	409,400	233,500
リース債務	858	587
繰延税金負債	22,320	5,507
役員退職慰労引当金	290	212
執行役員退職慰労引当金	186	136
退職給付に係る負債	20,764	21,678
その他の固定負債	2,335	2,386
固定負債計	**1,076,822**	**925,583**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,024	2,309
特別法上の準備金計	**2,024**	**2,309**
負債合計	**19,919,857**	**12,504,619**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,874	357,794
利益剰余金	272,310	442,677
株主資本合計	**756,352**	**925,639**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,115	21,529
為替換算調整勘定	△64,240	△61,703
退職給付に係る調整累計額	1,149	3,346
その他の包括利益累計額合計	**△41,974**	**△36,827**
非支配株主持分	**25,268**	**9,799**
純資産合計	**739,645**	**898,611**
負債純資産合計	**20,659,503**	**13,403,230**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	244,155	197,569
委託手数料	60,234	41,600
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	59,908	46,901
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	38,636	34,795
その他の受入手数料	85,374	74,271
トレーディング損益	128,133	154,143
営業有価証券等損益	16,952	3,869
金融収益	82,708	70,128
営業収益計	**471,949**	**425,710**
金融費用	**56,704**	**59,718**
純営業収益	**415,245**	**365,991**
販売費・一般管理費	**329,632**	**290,999**
取引関係費	74,943	56,779
人件費	144,209	128,374
不動産関係費	34,699	32,611
事務費	31,679	33,092
減価償却費	24,129	25,698
租税公課	3,979	3,455
貸倒引当金繰入額	△432	△35
その他	16,424	11,024
営業利益	**85,612**	**74,991**
営業外収益	**3,435**	**3,984**
営業外費用	**3,619**	**3,172**
経常利益	**85,429**	**75,803**
特別利益	**13,617**	**100,876**
固定資産売却益	48	26
投資有価証券売却益	746	994
関係会社株式売却益	—	99,855
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822	—
特別損失	**3,424**	**3,152**
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	298	214
投資有価証券売却損	92	28
関係会社株式売却損	—	0
投資有価証券評価損	62	58
ゴルフ会員権評価損	0	6
減損損失	843	1,901
本社移転費用	1,508	599
共同店舗化費用	190	54
金融商品取引責任準備金繰入れ	416	285
税金等調整前当期純利益	**95,621**	**173,527**
法人税、住民税及び事業税	17,966	7,059
法人税等調整額	13,886	△24,517
法人税等合計	**31,853**	**△17,458**
当期純利益	**63,768**	**190,985**
非支配株主に帰属する当期純利益	**2,599**	**2,388**
親会社株主に帰属する当期純利益	**61,168**	**188,597**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）	平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
当期純利益	**63,768**	**190,985**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,780	342
為替換算調整勘定	△1,951	1,485
退職給付に係る調整額	△6,875	2,307
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	**△12,606**	**4,134**
包括利益	**51,161**	**195,119**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	49,876	193,745
非支配株主に係る包括利益	1,285	1,374

連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	359,999	227,145	712,312
会計方針の変更による累積的影響額		△1,124	1,124	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,167	358,874	228,269	712,312
当期変動額				
剰余金の配当			△17,128	△17,128
親会社株主に帰属する当期純利益			61,168	61,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	44,040	44,040
当期末残高	125,167	358,874	272,310	756,352

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで） その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,854	△63,399	7,862	△30,682	24,531	706,160
当期変動額						
剰余金の配当						△17,128
親会社株主に帰属する当期純利益						61,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,738	△840	△6,712	△11,292	737	△10,555
当期変動額合計	△3,738	△840	△6,712	△11,292	737	33,484
当期末残高	21,115	△64,240	1,149	△41,974	25,268	739,645

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,874	272,310	756,352
当期変動額				
剰余金の配当			△18,135	△18,135
親会社株主に帰属する当期純利益			188,597	188,597
持分法の適用範囲の変動			△94	△94
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,080		△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△1,080	170,367	169,286
当期末残高	125,167	357,794	442,677	925,639

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,115	△64,240	1,149	△41,974	25,268	739,645
当期変動額						
剰余金の配当						△18,135
親会社株主に帰属する当期純利益						188,597
持分法の適用範囲の変動						△94
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	2,536	2,197	5,147	△15,469	△10,321
当期変動額合計	414	2,536	2,197	5,147	△15,469	158,965
当期末残高	21,529	△61,703	3,346	△36,827	9,799	898,611

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/

財務諸表

当社は、平成27年度及び平成28年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	283,049	249,691
預託金	170,684	230,214
トレーディング商品	5,990,021	5,019,291
商品有価証券等	3,115,313	2,638,609
デリバティブ取引	2,874,707	2,380,682
約定見返勘定	27,923	169,960
営業有価証券等	19,010	21,762
営業貸付債権	3,100	2,790
信用取引資産	98,958	96,255
信用取引貸付金	54,181	35,251
信用取引借証券担保金	44,776	61,003
有価証券担保貸付金	3,949,642	3,821,571
借入有価証券担保金	3,718,958	3,506,714
現先取引貸付金	230,684	314,856
立替金	107	191
顧客への立替金	53	161
その他の立替金	53	30
短期差入保証金	370,794	496,793
有価証券等引渡未了勘定	11,937	28,695
支払差金勘定	1,020	—
短期貸付金	50,711	22,459
前払金	1,075	690
前払費用	2,647	3,193
未収入金	2,520	6,495
未収収益	23,143	26,456
繰延税金資産	8,735	15,302
その他の流動資産	3,112	4,009
貸倒引当金	△16	△6
流動資産計	**11,018,181**	**10,215,819**
固定資産		
有形固定資産	14,540	15,087
建物	5,899	5,957
器具備品	7,054	7,681
土地	1,186	1,186
リース資産	399	262
無形固定資産	42,370	50,195
ソフトウエア	41,302	49,295
借家権	65	64
電話加入権	488	487
その他の無形固定資産	514	347
投資その他の資産	308,153	297,330
投資有価証券	46,491	47,008
関係会社株式	195,501	199,259
関係会社長期貸付金	31,759	14,717
長期差入保証金	12,216	11,759
長期前払費用	4,076	3,406
前払年金費用	15,020	15,761
繰延税金資産	1,394	3,815
その他	5,328	5,181
貸倒引当金	△3,634	△3,578
固定資産計	**365,065**	**362,614**
資産合計	**11,383,246**	**10,578,433**

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,445,062	3,771,283
商品有価証券等	1,642,885	1,299,676
デリバティブ取引	2,802,176	2,471,607
信用取引負債	42,278	55,287
信用取引借入金	10,835	7,871
信用取引貸証券受入金	31,443	47,415
有価証券担保借入金	3,861,722	3,727,318
有価証券貸借取引受入金	1,909,797	1,255,986
現先取引借入金	1,951,925	2,471,331
預り金	136,356	234,622
顧客からの預り金	115,985	203,251
募集等受入金	—	2,581
その他の預り金	20,371	28,789
受入保証金	154,013	184,821
有価証券等受入未了勘定	4,271	12,844
受取差金勘定	—	1,640
短期借入金	479,403	716,603
コマーシャル・ペーパー	513,700	111,300
1年内償還予定の社債	55,602	55,323
リース債務	377	375
前受金	1,144	230
未払金	717	840
未払費用	26,266	25,243
未払法人税等	4,400	—
賞与引当金	13,217	13,432
変動報酬引当金	790	855
ポイント引当金	623	596
その他の流動負債	3,293	559
流動負債計	**9,743,240**	**8,913,179**
固定負債		
社債	548,766	554,903
長期借入金	409,400	233,500
リース債務	857	494
退職給付引当金	18,034	19,536
その他の固定負債	1,885	1,647
固定負債計	**978,944**	**810,081**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,005	2,291
特別法上の準備金計	**2,005**	**2,291**
負債合計	**10,724,190**	**9,725,551**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,594	332,177
利益剰余金合計	149,594	332,177
株主資本合計	**656,411**	**838,993**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,626	22,719
繰延ヘッジ損益	△18,982	△8,831
評価・換算差額等合計	**2,644**	**13,887**
純資産合計	**659,056**	**852,881**
負債純資産合計	**11,383,246**	**10,578,433**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	155,617	149,114
委託手数料	30,728	26,284
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	27,693	34,848
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,397	25,539
その他の受入手数料	65,798	62,442
トレーディング損益	130,230	143,956
営業有価証券等損益	4,604	2,299
金融収益	29,402	45,756
営業収益計	**319,855**	**341,126**
金融費用	**27,552**	**37,915**
純営業収益	**292,303**	**303,211**
販売費・一般管理費	**231,895**	**239,455**
取引関係費	51,176	51,513
人件費	85,135	87,966
不動産関係費	26,042	27,237
事務費	47,955	49,355
減価償却費	14,929	17,143
租税公課	3,386	2,801
貸倒引当金繰入額	△426	△40
その他	3,695	3,477
営業利益	**60,407**	**63,755**
営業外収益	**8,055**	**7,920**
営業外費用	**1,357**	**1,487**
経常利益	**67,105**	**70,189**
特別利益	**13,436**	**119,276**
固定資産売却益	48	24
投資有価証券売却益	565	977
関係会社株式売却益	—	118,274
株式の誤発注に係る受取損害賠償金等	12,822	—
特別損失	**2,464**	**2,554**
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	254	194
投資有価証券売却損	26	40
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	146	—
関係会社清算損	—	1,129
ゴルフ会員権評価損	0	6
減損損失	843	841
本社移転費用	577	—
共同店舗化費用	192	55
金融商品取引責任準備金繰入れ	416	285
税引前当期純利益	**78,077**	**186,911**
法人税、住民税及び事業税	6,915	161
法人税等調整額	16,563	△13,968
法人税等合計	**23,479**	**△13,806**
当期純利益	**54,598**	**200,718**

財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	112,125	618,941
当期変動額						
剰余金の配当					△17,128	△17,128
当期純利益					54,598	54,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	37,469	37,469
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	149,594	656,411

(単位：百万円)

科目	平成27年度（平成27年4月 1 日から平成28年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,524	△27,505	△2,981	615,960
当期変動額				
剰余金の配当				△17,128
当期純利益				54,598
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,897	8,523	5,626	5,626
当期変動額合計	△2,897	8,523	5,626	43,095
当期末残高	21,626	△18,982	2,644	659,056

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	149,594	656,411
当期変動額						
剰余金の配当					△18,135	△18,135
当期純利益					200,718	200,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	182,582	182,582
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	332,177	838,993

（単位：百万円）

科目	平成28年度（平成28年4月 1 日から平成29年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,626	△18,982	2,644	659,056
当期変動額				
剰余金の配当				△18,135
当期純利益				200,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,092	10,150	11,243	11,243
当期変動額合計	1,092	10,150	11,243	193,825
当期末残高	22,719	△8,831	13,887	852,881

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/

バーゼル規制関連資料

353 自己資本比率規制ハイライト
自己資本比率
リスク・アセット

356 みずほフィナンシャルグループ 連結の自己資本の充実の状況
連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
オペレーショナル・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

391 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
流動性カバレッジ比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達の状況

393 連結の役職員の報酬等について

397 みずほ銀行 連結の自己資本の充実の状況
連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

429 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
流動性カバレッジ比率

430 連結の役職員の報酬等について

431 みずほ銀行 単体の自己資本の充実の状況
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

459 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
流動性カバレッジ比率

460 単体の役職員の報酬等について

461 みずほ信託銀行 連結の自己資本の充実の状況
連結の範囲
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

491 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
流動性カバレッジ比率

492 連結の役職員の報酬等について

493 みずほ信託銀行 単体の自己資本の充実の状況
自己資本の構成
自己資本
信用リスク
信用リスク削減手法
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
銀行勘定における株式等エクスポージャー

520 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
流動性カバレッジ比率

521 単体の役職員の報酬等について

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは和暦を使用しています。

自己資本比率規制ハイライト

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。

当グループは、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、開示を行っています。

なお、当グループでは、自己資本比率算出において、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額を算出する手法として先進的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として先進的計測手法を採用しています。

■自己資本比率

(1) 自己資本比率の概要

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
総自己資本比率(国際統一基準)	**15.41%**	**16.28%**
Tier1比率	12.64%	13.30%
普通株式等Tier1比率	10.50%	11.34%
総自己資本の額	**96,386**	**100,509**
Tier1資本の額	79,050	82,115
普通株式等Tier1資本の額	65,664	70,016
リスク・アセットの額	**625,311**	**617,171**
信用リスク	575,884	560,600
マーケット・リスク	16,960	22,828
オペレーショナル・リスク	32,466	33,742

みずほ銀行(連結)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
総自己資本比率(国際統一基準)	**15.46%**	**16.20%**
Tier1比率	12.75%	13.34%
普通株式等Tier1比率	10.81%	11.16%
総自己資本の額	**87,802**	**91,485**
Tier1資本の額	72,436	75,357
普通株式等Tier1資本の額	61,422	63,040
リスク・アセットの額	**567,710**	**564,617**
信用リスク	535,810	526,564
マーケット・リスク	10,270	13,342
オペレーショナル・リスク	21,629	24,710

みずほ銀行(単体)

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
総自己資本比率(国際統一基準)	**15.50%**	**16.53%**
Tier1比率	12.66%	13.53%
普通株式等Tier1比率	10.65%	11.20%
総自己資本の額	**85,763**	**89,382**
Tier1資本の額	70,040	73,162
普通株式等Tier1資本の額	58,922	60,572
リスク・アセットの額	**553,061**	**540,526**
信用リスク	523,921	511,300
マーケット・リスク	10,178	8,764
オペレーショナル・リスク	18,961	20,462

みずほ信託銀行（連結）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**19.52%**	**19.47%**
Tier1比率	18.21%	18.73%
普通株式等Tier1比率	18.21%	18.73%
総自己資本の額	**4,721**	**4,849**
Tier1資本の額	4,404	4,664
普通株式等Tier1資本の額	4,404	4,664
リスク・アセットの額	**24,181**	**24,895**
信用リスク	21,419	22,112
マーケット・リスク	151	167
オペレーショナル・リスク	2,610	2,614

みずほ信託銀行（単体）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
総自己資本比率（国際統一基準）	**19.80%**	**19.70%**
Tier1比率	18.52%	18.98%
普通株式等Tier1比率	18.52%	18.98%
総自己資本の額	**4,795**	**4,926**
Tier1資本の額	4,484	4,745
普通株式等Tier1資本の額	4,484	4,745
リスク・アセットの額	**24,210**	**25,001**
信用リスク	21,922	22,614
マーケット・リスク	120	145
オペレーショナル・リスク	2,167	2,240

■リスク・アセット

(2) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

みずほフィナンシャルグループ(連結)

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	**1,901,002**	**509,227**	**26.78**	**1,898,520**	**500,842**	**26.38**
事業法人等向け	**1,649,454**	**328,743**	**19.93**	**1,646,235**	**313,123**	**19.02**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	779,536	295,597	37.91	782,221	287,273	36.72
格付A1-B2	548,681	149,612	27.26	555,380	144,864	26.08
格付C1-D3	209,479	126,941	60.59	203,066	120,029	59.10
格付E1-E2	11,791	15,756	133.62	13,733	18,853	137.27
格付E2R-H1	9,584	3,287	34.29	10,040	3,525	35.11
ソブリン向け	798,930	12,780	1.59	803,142	10,233	1.27
格付A1-B2	797,397	11,841	1.48	801,651	9,283	1.15
格付C1-D3	1,526	926	60.72	1,486	943	63.49
格付E1-E2	6	12	186.86	3	6	164.61
格付E2R-H1	0	0	62.73	0	0	40.50
金融機関等向け	69,233	18,172	26.24	59,215	13,758	23.23
格付A1-B2	61,983	13,690	22.08	53,376	10,361	19.41
格付C1-D3	7,186	4,376	60.90	5,824	3,392	58.25
格付E1-E2	44	99	225.53	0	0	184.04
格付E2R-H1	19	5	30.21	14	4	29.54
事業法人向け(特定貸付債権)	1,752	2,192	125.09	1,656	1,858	112.16
リテール向け	**129,425**	**47,671**	**36.83**	**122,355**	**45,419**	**37.12**
居住用不動産向け	98,551	31,646	32.11	93,880	30,963	32.98
適格リボルビング型リテール向け	5,629	3,627	64.44	6,292	4,156	66.05
その他リテール向け	25,245	12,396	49.10	22,182	10,299	46.42
株式等	**44,607**	**73,472**	**164.70**	**49,733**	**86,429**	**173.78**
PD／LGD方式	39,012	55,247	141.61	41,801	60,680	145.16
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,594	18,224	325.76	7,931	25,749	324.64
みなし計算	**17,508**	**38,871**	**222.02**	**17,440**	**33,414**	**191.58**
証券化	**38,033**	**2,911**	**7.65**	**40,095**	**3,289**	**8.20**
その他	**21,974**	**17,556**	**79.89**	**22,659**	**19,166**	**84.58**
標準的手法	**108,407**	**36,280**	**33.46**	**175,239**	**35,080**	**20.01**
CVAリスク	／	**28,233**	／	／	**22,723**	／
中央清算機関関連向け	／	**2,144**	／	／	**1,954**	／
合計	**2,009,409**	**575,884**	**28.65**	**2,073,759**	**560,600**	**27.03**

注) 1. 事業法人向け(特定貸付債権を除く)にスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
2. 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

[要因分析]

デリバティブ取引のEAD算出手法変更等によりリスク・アセットは減少しました。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	平成27年度	平成28年度
連結子会社	143社	139社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、165～175ページをご覧ください。

（C）持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（D）持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（E）持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,365,502	／	6,905,510	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,267,031	／	3,390,691	／
2	うち利益剰余金の額		3,196,908	／	3,614,841	／
1c	うち自己株式の額(△)		3,609	／	4,849	／
26	うち社外流出予定額(△)		94,827	／	95,173	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		2,762	／	1,754	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		964,710	643,140	1,216,780	304,195
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		14,749	／	14,537	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		32,465	／	22,881	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		32,465	／	22,881	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,380,191	／	8,161,464	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		361,571	241,047	619,806	154,951
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		35,452	23,635	79,695	19,923
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		326,118	217,412	540,111	135,027
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		6,614	4,409	36,601	9,150
11	繰延ヘッジ損益の額		99,158	66,105	8,137	2,034
12	適格引当金不足額		18,041	12,000	9,381	2,352
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		52	35	52	13
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		1,419	946	593	148
15	退職給付に係る資産の額		269,400	179,600	443,158	110,789
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		1,338	892	5,473	1,368
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		56,105	37,403	36,595	9,148
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	813,702	／	1,159,800	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,566,488	／	7,001,664	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		300,000	／	760,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		30,843	／	31,786	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,144,037	／	577,500	／
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		1,144,037	／	577,500	／
35	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△21,475	／	△13,931	／
	うち為替換算調整勘定の額		△21,475	／	△13,931	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,453,405	／	1,355,354	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		17	11	38	9
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		88,606	59,071	117,600	29,400
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		26,176	／	27,858	／
	うちのれん相当額		9,376	／	14,954	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		10,750	／	11,717	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		35	／	13	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		6,013	／	1,172	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	114,800	／	145,496	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,338,605	／	1,209,858	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	7,905,093	／	8,211,522	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		324,517	／	684,150	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		169,035	／	168,300	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		10,269	／	10,574	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		962,928	／	842,133	／
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		169,035	／	168,022	／
49	うち銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		793,893	／	674,110	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		6,031	／	6,510	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		6,031	／	6,510	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		374,012	／	180,319	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		335,046	／	161,221	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		38,965	／	19,097	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,846,795	／	1,891,987	／

（次ページへ続く）

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	409	102
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		33,374	22,249	16,413	4,103
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		79,873	／	35,732	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		73,859	／	34,559	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		6,013	／	1,172	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	113,248	／	52,555	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,733,547	／	1,839,431	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	9,638,641	／	10,050,953	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		480,460	／	260,992	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		206,661	／	123,310	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		4,409	／	9,150	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		179,600	／	110,789	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		89,788	／	17,742	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	62,531,174	／	61,717,158	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.50%	／	11.34%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.64%	／	13.30%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.41%	／	16.28%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		672,811	／	703,872	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		112,376	／	118,358	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		75,828	／	182,672	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		6,031	／	6,510	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		47,342	／	46,343	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		304,580	／	299,309	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		1,249,883	／	1,041,569	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,012,236	／	843,530	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当社との間で合意された手続による調査業務を実施し、当社にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度 公表連結貸借対照表	平成28年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	36,315,471	47,129,583		
コールローン及び買入手形	893,545	1,035,746		
買現先勘定	7,805,798	8,967,777		
債券貸借取引支払保証金	3,407,390	3,350,051		
買入金銭債権	2,979,797	2,745,204		
特定取引資産	13,004,522	10,361,787	6−a	
金銭の信託	175,638	247,583		
有価証券	39,505,971	32,353,158	2−b、6−b	
貸出金	73,708,884	78,337,793	6−c	
外国為替	1,447,743	1,828,782		
金融派生商品	3,157,752	2,170,750	6−d	
その他資産	4,144,131	4,180,339	6−e	
有形固定資産	1,085,791	1,136,329		
無形固定資産	804,567	1,045,486	2−a	
退職給付に係る資産	646,428	797,762	3	
繰延税金資産	36,517	56,066	4−a	
支払承諾見返	4,798,158	5,273,581		
貸倒引当金	△459,531	△509,175		
資産の部合計	**193,458,580**	**200,508,610**		
(負債の部)				
預金	105,629,071	120,045,217		
譲渡性預金	11,827,533	10,631,277		
コールマネー及び売渡手形	2,521,008	1,255,172		
売現先勘定	16,833,346	17,969,753		
債券貸借取引受入担保金	2,608,971	1,679,300		
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705		
特定取引負債	10,276,133	7,923,285	6−f	
借用金	7,503,543	6,307,230	8−a	
外国為替	492,473	526,053		
短期社債	648,381	226,348		
社債	6,120,928	7,564,535	8−b	
信託勘定借	5,067,490	4,784,077		
金融派生商品	2,571,597	1,784,857	6−g	
その他負債	5,532,596	3,883,168		
賞与引当金	62,171	67,633		
変動報酬引当金	2,836	3,018		
退職給付に係る負債	51,514	55,236		
役員退職慰労引当金	1,685	1,327		
貸出金売却損失引当金	267	298		
偶発損失引当金	5,271	5,680		
睡眠預金払戻損失引当金	16,154	19,072		
債券払戻損失引当金	39,245	32,720		
特別法上の引当金	2,024	2,309		
繰延税金負債	414,799	337,800	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	4−c	
支払承諾	4,798,158	5,273,581		
負債の部合計	**184,105,335**	**191,235,249**		
(純資産の部)				
資本金	2,255,790	2,256,275	1−a	
資本剰余金	1,110,164	1,134,416	1−b	
利益剰余金	3,197,616	3,615,449	1−c	
自己株式	△3,609	△4,849	1−d	
株主資本合計	**6,559,962**	**7,001,291**		
その他有価証券評価差額金	1,296,039	1,289,985		
繰延ヘッジ損益	165,264	10,172	5	
土地再評価差額金	148,483	145,609		
為替換算調整勘定	△53,689	△69,657		
退職給付に係る調整累計額	51,752	144,866		
その他の包括利益累計額合計	**1,607,851**	**1,520,976**		3
新株予約権	**2,762**	**1,754**		1b
非支配株主持分	**1,182,668**	**749,339**	7	
純資産の部合計	**9,353,244**	**9,273,361**		
負債及び純資産の部合計	**193,458,580**	**200,508,610**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
1−a	資本金	2,255,790	2,256,275	平成27年度末は適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	1,110,164	1,134,416	平成27年度末は適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	3,197,616	3,615,449	
1−d	自己株式	△3,609	△4,849	
	株主資本合計	**6,559,962**	**7,001,291**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,460,330	7,000,683	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,267,031	3,390,691	
2	うち利益剰余金の額	3,196,908	3,614,841	
1c	うち自己株式の額（△）	3,609	4,849	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
2−a	無形固定資産	804,567	1,045,486	
2−b	有価証券	39,505,971	32,353,158	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	35,646	24,846	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△237,595	△295,574	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	59,087	99,619	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	543,531	675,139	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
3	退職給付に係る資産	646,428	797,762	
	上記に係る税効果	△197,428	△243,814	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	449,000	553,947	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
4−a	繰延税金資産	36,517	56,066	
4−b	繰延税金負債	414,799	337,800	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	
	無形固定資産の税効果勘案分	237,595	295,574	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	197,428	243,814	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	11,024	45,751	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	75,828	182,672	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	75,828	182,672	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	165,264	10,172	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	165,264	10,172	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
6−a	特定取引資産	13,004,522	10,361,787	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	39,505,971	32,353,158	
6−c	貸出金	73,708,884	78,337,793	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,157,752	2,170,750	
6−e	その他資産	4,144,131	4,180,339	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	10,276,133	7,923,285	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	2,571,597	1,784,857	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	2,231	7,353	
16	普通株式等Tier1相当額	2,231	6,842	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	511	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	821,973	770,182	
18	普通株式等Tier1相当額	93,508	45,743	
39	その他Tier1相当額	28	48	
54	Tier2相当額	55,624	20,517	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	672,811	703,872	
	その他金融機関等（10%超出資）	260,053	265,358	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,677	147,000	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	112,376	118,358	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
7	非支配株主持分	1,182,668	749,339	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	14,749	14,537	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	30,843	31,786	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	169,035	168,300	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	10,269	10,574	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
8−a	借用金	7,503,543	6,307,230	
8−b	社債	6,120,928	7,564,535	
	合計	13,624,471	13,871,765	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	324,517	684,150	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファー比率を上回る自己資本を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスクアセットの増加に見合う、質･量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオに、過去のストレス事象発生等のシナリオも加え、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク･リターンが確保できているかについても検証しています。

(4) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**2,009,409**	**52,345**	**2,073,759**	**50,785**
内部格付手法	**1,901,002**	**47,012**	**1,898,520**	**46,004**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	709,402	25,029	717,778	24,689
事業法人向け(特定貸付債権)	38,181	2,703	36,309	2,254
ソブリン向け	796,241	1,020	800,027	810
金融機関等向け	68,936	1,502	59,020	1,136
リテール向け	129,425	5,144	122,355	4,863
居住用不動産向け	98,551	3,247	93,880	3,122
適格リボルビング型リテール向け	5,629	426	6,292	488
その他リテール向け	25,245	1,470	22,182	1,251
株式等	44,607	5,877	49,733	6,914
PD／LGD方式	39,012	4,419	41,801	4,854
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	5,594	1,457	7,931	2,059
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	17,508	3,116	17,440	2,684
購入債権	36,691	1,167	32,975	1,025
証券化	38,033	232	40,095	263
その他	21,974	1,216	22,783	1,363
標準的手法	**108,407**	**2,902**	**175,239**	**2,806**
ソブリン向け	57,480	83	126,385	122
金融機関等向け	20,358	371	19,301	367
法人等向け	23,927	1,818	23,545	1,773
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	207	53	144	21
その他	6,432	575	5,861	520
CVAリスク	／	**2,258**	／	**1,817**
中央清算機関関連向け	／	**171**	／	**156**
マーケット･リスク	／	**1,356**	／	**1,826**
標準的方式	／	**706**	／	**1,036**
金利リスク	／	376	／	390
株式リスク	／	239	／	342
外国為替リスク	／	48	／	69
コモディティリスク	／	41	／	234
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**650**	／	**789**
オペレーショナル･リスク	／	**2,597**	／	**2,699**
先進的計測手法	／	**2,210**	／	**2,234**
基礎的手法	／	**386**	／	**465**
連結総所要自己資本額	／	**50,024**	／	**49,373**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(5) 信用リスク管理について

○信用リスク管理の概要

みずほフィナンシャルグループの信用リスク管理の方針及び手続きの概要については111～114ページに記載しています。

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額を算出する手法として、先進的内部格付手法を採用しています。ただし、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の事業単位又は資産区分については、標準的手法を適用しています。

信用リスク・アセットの額の算出に使用するPD(デフォルト率)、LGD(デフォルト時損失率)は自行推計を行っています。推計にあたっては、規制要件に基づき、PDについては内部のデフォルト実績の長期平均に保守的な修正を加え、LGDについては景気後退期を勘案した調整を行っています。また、PD及びLGDはバックテスト等により定期的に検証を行っています。なお、これらの各種推計値は、内部の信用リスク計測やリスクキャピタル配賦等にも利用しています。

○標準的手法が適用されるポートフォリオの状況

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)です。また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

○内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については111～112ページに記載しています。

(6) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度、平成28年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	685,009	253,917	14,896	309,718	1,263,541	685,817	194,143	9,546	384,240	1,273,747
海外	387,372	108,921	26,783	58,841	581,919	372,186	100,142	16,359	78,548	567,237
アジア	92,694	21,456	4,099	14,644	132,894	89,079	21,456	4,727	18,652	133,916
中南米	31,073	567	1,267	4,708	37,616	29,787	563	851	4,563	35,766
北米	155,290	64,706	7,116	31,903	259,017	146,448	63,046	3,396	44,209	257,100
東欧	3,740	—	2	31	3,775	2,891	—	2	46	2,940
西欧	67,926	18,265	11,992	4,974	103,159	65,970	8,821	5,815	7,227	87,834
その他の地域	36,646	3,925	2,304	2,578	45,455	38,009	6,253	1,565	3,849	49,677
合計	1,072,381	362,839	41,679	368,560	1,845,460	1,058,004	294,285	25,905	462,788	1,840,984
適用除外分	／	／	／	／	108,200	／	／	／	／	175,094

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	199,557	22,129	5,691	6,388	233,767	202,724	22,999	4,241	7,429	237,395
建設業	14,985	2,011	125	474	17,597	13,492	2,150	76	706	16,424
不動産業	85,798	5,481	948	175	92,403	86,089	5,704	835	197	92,826
各種サービス業	50,186	3,813	854	658	55,512	50,186	3,977	774	680	55,619
卸売・小売業	88,219	7,246	1,479	9,004	105,949	85,327	7,389	923	9,944	103,585
金融・保険業	117,098	29,705	20,931	17,776	185,512	120,955	30,343	8,968	21,441	181,709
個人	116,345	—	6	101	116,453	110,715	—	8	94	110,818
その他の業種	269,884	97,487	11,202	65,659	444,234	257,595	88,460	10,025	83,603	439,685
日本国・日本銀行	130,305	194,964	438	268,321	594,029	130,918	133,259	51	338,688	602,918
合計	**1,072,381**	**362,839**	**41,679**	**368,560**	**1,845,460**	**1,058,004**	**294,285**	**25,905**	**462,788**	**1,840,984**
適用除外分	／	／	／	／	**108,200**	／	／	／	／	**175,094**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	270,769	58,496	7,753	49,408	386,428	280,021	73,172	3,788	58,196	415,180
1年以上3年未満	203,320	132,492	16,664	5,991	358,469	189,991	76,899	9,802	6,766	283,461
3年以上5年未満	188,552	49,642	6,674	160	245,029	190,359	18,794	4,517	178	213,849
5年以上	280,916	78,033	10,438	118	369,507	279,124	77,051	7,590	119	363,885
期間の定めのないもの等	128,822	44,174	147	312,880	486,025	118,506	48,367	205	397,527	564,607
合計	**1,072,381**	**362,839**	**41,679**	**368,560**	**1,845,460**	**1,058,004**	**294,285**	**25,905**	**462,788**	**1,840,984**
適用除外分	／	／	／	／	**108,200**	／	／	／	／	**175,094**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,313**	**797**	**42**	**171**	**10,324**	**9,738**	**906**	**29**	**105**	**10,781**
海外	**2,241**	**31**	**70**	**49**	**2,392**	**2,446**	**29**	**78**	**33**	**2,588**
アジア	496	0	5	7	509	542	0	18	11	572
中南米	553	0	33	0	586	985	0	28	0	1,013
北米	295	30	—	16	342	301	29	1	14	347
東欧	19	—	0	—	20	6	—	0	—	7
西欧	646	0	31	23	702	473	0	29	5	508
その他の地域	229	—	—	1	230	137	—	0	1	139
合計	**11,554**	**829**	**113**	**220**	**12,717**	**12,185**	**936**	**108**	**139**	**13,369**
適用除外分	／	／	／	／	**38**	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金･コミットメント･デリバティブ以外のオフ･バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,203	732	27	45	5,007	5,484	875	29	48	6,438
建設業	179	0	—	5	185	132	0	0	0	133
不動産業	763	6	1	2	773	590	3	1	2	596
各種サービス業	844	8	7	12	873	841	4	9	9	864
卸売･小売業	1,951	15	6	95	2,069	1,761	22	3	41	1,828
金融･保険業	113	55	0	21	190	111	26	0	18	156
個人	1,083	—	—	11	1,095	946	—	—	11	957
その他の業種	2,415	9	70	26	2,522	2,318	3	64	7	2,394
合計	**11,554**	**829**	**113**	**220**	**12,717**	**12,185**	**936**	**108**	**139**	**13,369**
適用除外分	／	／	／	／	**38**	／	／	／	／	**36**

注）1. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却実施後）

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,444	3,048
	当期増加額	3,048	3,447
	当期減少額	3,444	3,048
	期末残高	3,048	3,447
個別貸倒引当金	期首残高	1,803	1,546
	当期増加額	1,546	1,644
	当期減少額	1,803	1,546
	期末残高	1,546	1,644
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	6	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**5,254**	**4,595**
	当期増加額	**4,595**	**5,091**
	当期減少額	**5,254**	**4,595**
	期末残高	**4,595**	**5,091**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度(b)	平成28年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**1,200**	**962**	**1,050**	**△238**	**87**
製造業	295	272	364	△23	92
建設業	55	31	8	△23	△23
不動産業	50	23	19	△26	△3
各種サービス業	114	115	126	0	11
卸売･小売業	350	288	334	△62	45
金融･保険業	8	6	5	△1	△0
個人	256	173	141	△83	△32
その他	69	50	48	△18	△1
海外	**499**	**491**	**492**	**△8**	**0**
適用除外分	**104**	**93**	**101**	**△10**	**8**
合計	**1,803**	**1,546**	**1,644**	**△256**	**97**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	11	9
建設業	2	3
不動産業	8	2
各種サービス業	14	23
卸売･小売業	79	31
金融･保険業	1	—
個人	53	44
その他	294	42
適用除外分	**0**	**1**
合計	**466**	**158**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク･ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度				平成28年度			
		オン･バランス	オフ･バランス	合計	うち外部格付あり	オン･バランス	オフ･バランス	合計	うち外部格付あり
リスク･ウェイト	0%	46,599	6,955	53,554	632	107,296	15,224	122,521	500
	10%	2,254	—	2,254	—	1,798	—	1,798	—
	20%	11,172	8,599	19,772	813	13,372	5,111	18,484	635
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	463	415	879	518	424	558	983	220
	100%	20,443	10,762	31,205	573	18,948	11,868	30,816	1,229
	150%	0	—	0	0	0	—	0	—
	250%	533	—	533	—	489	—	489	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	0	0	—	—	0	0	—
	937.5%	—	0	0	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	0	0	—
合計		**81,466**	**26,733**	**108,200**	**2,536**	**142,331**	**32,763**	**175,094**	**2,584**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ･バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
1,250%のリスク･ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	8	2

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク･ウェイト区分別スロッティング･クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク･ウェイト	50%	5	0
	70%	416	134
	90%	11	38
	95%	446	876
	115%	50	45
	120%	154	80
	140%	75	152
	250%	396	170
	デフォルト	195	155
合計		**1,752**	**1,656**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	300%	4,883	7,375
	400%	711	556
合計		**5,594**	**7,931**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ（事業法人等向け）

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.72**	**36.43**	／	**37.92**	**779,536**	**560,539**	**218,997**	**226,668**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.10	38.05	／	27.27	548,681	366,872	181,809	192,982	74.99
非投資適格ゾーン	1.49	32.28	／	64.49	221,270	184,426	36,844	33,605	75.00
デフォルト	100.00	39.19	36.60	34.30	9,584	9,240	344	80	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.60**	**798,930**	**655,706**	**143,224**	**8,540**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.49	797,397	654,269	143,127	8,455	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	／	61.26	1,532	1,435	97	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.18**	**35.19**	／	**26.25**	**69,233**	**41,513**	**27,720**	**5,556**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	35.00	／	22.09	61,983	35,579	26,404	4,518	75.00
非投資適格ゾーン	0.69	36.65	／	61.91	7,230	5,914	1,315	1,038	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.04**	**90.00**	／	**141.61**	**39,012**	**38,580**	**431**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	112.47	35,587	35,155	431	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	90.00	／	236.83	2,680	2,680	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,191.88	744	744	—	—	—
合計	**0.85**	**38.50**	／	**22.64**	**1,686,713**	**1,296,339**	**390,374**	**240,765**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.05	39.33	／	14.90	1,443,649	1,091,876	351,772	205,956	74.99
非投資適格ゾーン	1.45	33.11	／	66.37	232,715	194,457	38,257	34,728	75.00
デフォルト	100.00	42.95	36.72	117.56	10,349	10,005	344	80	75.00

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.76**	**36.17**	／	**36.73**	**782,221**	**565,716**	**216,504**	**221,847**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.09	37.82	／	26.08	555,380	377,888	177,491	184,646	74.99
非投資適格ゾーン	1.49	31.95	／	64.06	216,800	179,270	37,529	35,634	75.00
デフォルト	100.00	35.87	33.22	35.12	10,040	8,557	1,482	1,566	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**37.96**	／	**1.27**	**803,142**	**674,926**	**128,215**	**8,163**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	37.96	／	1.16	801,651	673,537	128,114	8,068	75.00
非投資適格ゾーン	0.94	37.82	／	63.75	1,490	1,388	101	94	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.16**	**37.28**	／	**23.23**	**59,215**	**42,313**	**16,902**	**7,343**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.30	／	19.41	53,376	37,645	15,730	6,436	75.00
非投資適格ゾーン	0.59	36.96	／	58.25	5,824	4,653	1,171	906	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.28**	**90.00**	／	**145.16**	**41,801**	**40,644**	**1,157**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	112.90	37,889	36,732	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	1.10	90.00	／	240.10	3,019	3,019	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	893	893	—	—	—
合計	**0.88**	**38.40**	／	**22.06**	**1,686,380**	**1,323,601**	**362,779**	**237,353**	**74.99**
投資適格ゾーン	0.04	39.24	／	14.31	1,448,297	1,125,803	322,494	199,151	74.99
非投資適格ゾーン	1.46	32.89	／	66.25	227,133	188,331	38,802	36,635	75.00
デフォルト	100.00	40.37	33.31	129.54	10,949	9,466	1,482	1,566	75.00

注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.68**	**41.05**	／	**32.11**	**98,551**	**96,986**	**1,564**	**100**	**75.00**
非デフォルト	0.76	40.99	／	32.10	97,631	96,086	1,545	100	75.00
デフォルト	100.00	47.31	44.79	33.37	919	900	19	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.18**	**76.66**	／	**64.45**	**5,629**	**3,737**	**1,891**	**16,100**	**11.75**
非デフォルト	3.03	76.67	／	64.46	5,620	3,731	1,889	16,085	11.75
デフォルト	100.00	71.97	67.80	55.26	8	6	2	15	14.39
その他リテール向け	**4.38**	**51.67**	／	**49.11**	**25,245**	**25,086**	**158**	**181**	**65.01**
非デフォルト	1.65	51.87	／	49.45	24,543	24,420	122	143	57.51
デフォルト	100.00	44.83	42.02	37.24	701	665	36	38	92.69
合計	**2.28**	**44.67**	／	**36.83**	**129,425**	**125,810**	**3,614**	**16,382**	**12.73**
非デフォルト	1.03	44.65	／	36.85	127,794	124,237	3,556	16,328	12.53
デフォルト	100.00	46.37	43.72	35.15	1,630	1,572	57	54	70.15

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.61**	**41.29**	／	**32.98**	**93,880**	**92,582**	**1,298**	**91**	**75.00**
非デフォルト	0.76	41.24	／	32.92	93,078	91,796	1,282	91	75.00
デフォルト	100.00	47.30	44.25	40.27	802	786	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.25**	**76.82**	／	**66.05**	**6,292**	**4,149**	**2,142**	**17,156**	**12.49**
非デフォルト	3.14	76.83	／	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	71.62	66.53	67.40	7	5	1	15	12.84
その他リテール向け	**4.50**	**49.02**	／	**46.43**	**22,182**	**22,042**	**140**	**164**	**65.02**
非デフォルト	1.66	49.12	／	46.56	21,540	21,434	105	127	56.80
デフォルト	100.00	45.71	42.54	41.92	642	607	34	36	93.64
合計	**2.22**	**44.52**	／	**37.12**	**122,355**	**118,774**	**3,580**	**17,412**	**13.31**
非デフォルト	1.04	44.49	／	37.07	120,903	117,375	3,528	17,360	13.14
デフォルト	100.00	46.72	43.61	41.14	1,452	1,399	52	52	69.86

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	248	△28
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	△5	△2
居住用不動産向け	△60	△6
適格リボルビング型リテール向け	4	5
その他リテール向け	△12	△16
合計	**174**	△49

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△223億円の△49億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	10,860	2,170	746	11,210	3,500	3,453
ソブリン向け	54	△70	0	13	△111	0
金融機関等向け	64	26	△26	29	25	286
居住用不動産向け	782	68	51	866	227	172
適格リボルビング型リテール向け	72	23	△1	79	32	21
その他リテール向け	529	88	△28	519	164	38
合計	**12,365**	**2,305**	**741**	**12,718**	**3,839**	**3,973**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	13,131	4,733	1,665	12,969	4,540	229
ソブリン向け	17	△108	3	15	△114	2
金融機関等向け	355	65	10	384	83	△4
居住用不動産向け	958	248	332	1,226	311	315
適格リボルビング型リテール向け	103	38	2	102	35	14
その他リテール向け	513	156	43	512	150	231
合計	**15,080**	**5,133**	**2,058**	**15,211**	**5,006**	**787**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額))		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	9,896	3,732	292	8,280	2,726	756
ソブリン向け	13	△117	2	31	△102	2
金融機関等向け	319	41	△14	184	63	△50
居住用不動産向け	1,504	432	△29	1,348	416	△92
適格リボルビング型リテール向け	122	42	△7	108	37	3
その他リテール向け	747	241	52	735	242	2
合計	**12,603**	**4,372**	**295**	**10,688**	**3,384**	**621**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値 (平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,851	2,469	△412	5,960	1,955	1,281
ソブリン向け	17	△119	△135	15	15	0
金融機関等向け	125	64	△12	103	56	△12
居住用不動産向け	1,237	505	△32	1,048	461	△7
適格リボルビング型リテール向け	112	39	4	115	38	22
その他リテール向け	691	262	14	619	238	51
合計	**10,035**	**3,223**	**△574**	**7,863**	**2,766**	1,336

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,071	1,289	248	4,834	1,176	△28
ソブリン向け	16	15	0	18	17	0
金融機関等向け	73	39	△5	55	36	△2
居住用不動産向け	804	312	△60	715	342	△6
適格リボルビング型リテール向け	123	24	4	136	33	5
その他リテール向け	543	151	△12	478	165	△16
合計	**7,632**	**1,833**	**174**	**6,238**	**1,772**	△49

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(7) 信用リスク削減手法に関するリスク管理について

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値･保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握しています。自己資本比率規制における信用リスク･アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。また派生商品取引及びレポ取引においては、取引国毎の法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。

(8) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット･デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット･デリバティブ	合計
内部格付手法	**10,757**	**54,556**	**77,406**	**504**	**143,225**	**8,063**	**50,459**	**84,294**	**117**	**142,934**
事業法人向け	6,421	50,039	65,295	504	122,260	7,409	46,706	74,127	117	128,360
ソブリン向け	132	105	5,047	—	5,285	85	83	3,699	—	3,868
金融機関等向け	3,948	1,939	588	—	6,476	333	996	823	—	2,153
リテール向け	256	2,472	6,474	—	9,203	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,510	—	1,510	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	256	2,472	4,962	—	7,691	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**2,003**	／	**1,968**	**—**	**3,971**	**1,245**	／	**1,634**	**—**	**2,879**
ソブリン向け	1,600	／	1,968	—	3,568	1,000	／	1,634	—	2,634
金融機関等向け	265	／	—	—	265	140	／	—	—	140
法人等向け	137	／	—	—	137	105	／	—	—	105
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**12,760**	**54,556**	**79,374**	**504**	**147,196**	**9,308**	**50,459**	**85,929**	**117**	**145,814**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(9) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク管理について

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクについては、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています。

金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引（担保付派生商品取引）を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

派生商品取引に対する引当金については、再構築コストに貸出金等と同様の引当率を掛け合わせ算定しています。

（10）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

（A）派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

（単位：億円）

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
外国為替関連取引		26,379	29,031	55,411	1,397	957	2,354
金利関連取引		38,272	10,312	48,585	1,565	618	2,183
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		1,078	1,825	2,903	366	1,304	1,670
貴金属（金を除く）関連取引		488	1,018	1,507	331	737	1,068
その他のコモディティ関連取引		6,715	8,964	15,680	5,274	11,605	16,880
クレジット・デリバティブ取引		331	2,132	2,463	24	81	106
小計	①	**73,265**	**53,285**	**126,551**	**8,959**	**15,304**	**24,264**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	72,509	／	／	11,542
小計	③＝①＋②	／	／	**54,041**	／	／	**12,721**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案（△）	④	／	／	4,906	／	／	2,986
合計	③＋④	／	／	**49,135**	／	／	**9,735**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	**3,336**	**163**

期待エクスポージャー方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	**23,861**

注）平成28年度より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

（単位：億円）

	平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
長期決済期間取引	**529**	**94**	**623**	**268**	**59**	**328**

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

（B）信用リスク削減手法適用額（種類別）

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
金融資産担保	3,861	237
資産担保	399	311
保証・その他	176	117
合計	**4,437**	**667**

（C）与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：億円）

クレジット・デリバティブの種類		平成27年度 想定元本額	平成28年度 想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	18,854	17,082
	プロテクションの提供	19,129	18,030
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**18,854**	**17,082**
	プロテクションの提供	**19,129**	**18,030**

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	577	200

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

（11）証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等について

みずほフィナンシャルグループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に係っています。なお、下記（イ）～（ハ）に係る定量情報については、自己資本比率告示等の定義に従い、（13）証券化エクスポージャーの定量的開示項目に、信用リスク・アセットの額の算出対象及びマーケット・リスク相当額の算出対象に分けて、記載しています。

○みずほフィナンシャルグループの証券化取引における役割

（イ）保有資産の流動化（以下、オリジネーターとしての証券化）

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

（ロ）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっています。）に対し、スポンサーとして、ABLの供与（オン・バランス取引）、ABCPバックアップライン（オフ・バランス取引）により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

（ハ）代替的な信用リスク資産への投資（以下、投資家としての証券化取引）

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品（ABS、CMBS、RMBS、CDO等）及び再証券化商品（RMBS、CDO等が裏付資産の証券化商品）を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供（サービサー・キャッシュ・アドバンス）、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有している会社はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制について

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件毎に応じたモニタリングを実施しています。再証券化商品については、上記のモニタリングに加え、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

内部格付手法の対象となる証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については指定関数方式を適用しています。なお、外部格付準拠方式、指定関数方式ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトが適用されます。

また、標準的手法の対象となる証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額等については、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトや裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。(証券化エクスポージャーの種類毎に使用する適格格付機関を分類はしていません。)

(12) 証券化取引に関する会計方針について

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としています。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたっては、ディスカウント・キャッシュフロー法を利用し、デフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等を価格決定変数としています。

更に、平成20年3月26日に日本公認会計士協会より公表された「証券化商品の評価等に対する監査に当たって」を踏まえ、複合金融商品に係る区分処理についても適切に対応しています。

（13）証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（A）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①＋②	**—**	**588**	**—**	**—**	**706**	**—**	**—**	**1,295**

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計　①＋②	**—**	**481**	**—**	**—**	**2,809**	**—**	**—**	**3,291**

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「（B）保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	706	—	—	706
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	706	—	—	706
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	61	—	—	—	61	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		706	—	—	—	706	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2,674	—	—	—	2,674	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	111	—	—	—	111	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		2,809	—	—	—	2,809	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		9	—	—	—	9	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	—	—	—	15	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2	—
	1,250%	7	—	—	—	7	—
合計		26	—	—	—	26	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。
3. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
4. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
5.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
6. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	323	—	959	780	3,886	—	610	6,561
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,373	—	486	0	649	—	—	2,510
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,697	—	1,445	781	4,536	—	610	9,071
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,115	—	902	535	2,004	—	318	4,876

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	178	—	627	301	2,963	—	433	4,506
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,363	—	1	—	540	—	276	2,182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,542	—	629	301	3,504	—	710	6,688
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	982	—	—	180	1,530	—	583	3,277

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,504	—	2,510	—	9,015	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	34	—	—	—	34	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,561	—	2,510	—	9,071	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,349	—	2,182	—	6,531	—
	～50%	140	—	—	—	140	—
	～100%	16	—	—	—	16	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,506	—	2,182	—	6,688	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	38	—	15	—	54	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		41	—	15	—	57	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	27	—	14	—	41	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	14	—	45	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**440**	**9,496**	**4,695**	**1,078**	**4,274**	**124**	**3,113**	**23,222**
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	**1,070**	**—**	**1,910**	**535**	**1,694**	**1**	**26**	**5,239**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,510**	**9,496**	**6,606**	**1,613**	**5,968**	**125**	**3,140**	**28,462**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	46	—	—	58	—	—	104
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	8	—	8
（うち原資産が海外資産である取引）	1,510	0	6,277	1,573	5,968	3	2,695	18,029

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**1,450**	**8,189**	**7,256**	**3,335**	**4,254**	**65**	**1,953**	**26,504**
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	**320**	**—**	**972**	**1,301**	**1,616**	**1**	**23**	**4,236**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,771**	**8,189**	**8,228**	**4,637**	**5,871**	**66**	**1,976**	**30,741**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	2	—	2
（うち原資産が海外資産である取引）	1,613	0	8,199	4,628	5,871	1	1,633	21,948

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	22,709	46	5,211	—	27,920	46
	～50%	343	58	—	—	343	58
	～100%	39	—	—	—	39	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	123	—	26	—	149	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	6	—	1	—	8	—
合計		**23,222**	**104**	**5,239**	**—**	**28,462**	**104**

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25,937	0	4,211	—	30,149	0
	～50%	448	—	—	—	448	—
	～100%	83	—	17	—	101	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	33	—	5	—	39	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		**26,504**	**0**	**4,236**	**—**	**30,741**	**0**

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	127	0	32	—	159	0
	～50%	7	1	—	—	7	1
	～100%	3	—	—	—	3	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	34	—	7	—	41	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	6	—	1	—	8	—
合計		178	2	41	—	219	2

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	149	0	33	—	182	0
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	6	—	1	—	8	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	9	—	1	—	11	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	1	—	2	—
合計		175	0	37	—	213	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	25	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		25	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	10	0	—	0	40	14	65
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3	3
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10	0	—	0	40	14	65
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	3	3
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	10	—	—	0	3	3	17
（うち原資産が海外資産である取引）	—	9	0	—	0	20	11	40

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	0	37	138	6	0	30	70	284
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	0	0
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	37	138	6	0	30	70	284
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	0	0
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	36	4	—	0	—	3	44
（うち原資産が海外資産である取引）	—	35	138	6	0	30	70	282

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	4	—	—	—	4	—
	～4%	23	—	—	—	23	—
	～8%	19	2	—	—	19	2
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	17	1	—	—	17	1
合計		65	3	—	—	65	3

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	205	—	—	—	205	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	24	—	—	—	24	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	10	—	—	—	10	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	44	0	—	—	44	0
合計		284	0	—	—	284	0

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	0	—	—	—	0	—
	～4%	0	—	—	—	0	—
	～8%	1	0	—	—	1	0
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	—	—	—	—	—	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	17	1	—	—	17	1
合計		20	1	—	—	20	1

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	2	—	—	—	2	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	44	0	—	—	44	0
合計		52	0	—	—	52	0

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成27年度		平成28年度	
	証券化	再証券化	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—	—	—
所要自己資本の総額	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、115～120ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 （単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	20	19
最大値	44	48
最小値	15	17
平均値	24	27
バックテスト超過回数	5回	0回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. トレーディング業務を行う当社グループ会社は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券等です。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	34	53
最大値	125	89
最小値	33	28
平均値	52	52

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年3月末基準	5,166	96,386	5.3%
平成29年3月末基準	3,612	100,509	3.5%
うち円金利の影響	604	／	／
ドル金利の影響	2,451	／	／
ユーロ金利の影響	173	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は119～120ページに記載しています。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクについては、121～124ページをご覧ください。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(14) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理について

銀行勘定における株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

(15) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	37,856	39,647	38,570	40,315
上記以外の株式等エクスポージャー	4,418	／	4,003	／
合計	42,275	／	42,574	／

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,253	2,711	457	2,611	2,958	347

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△103	△48

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	17,512	18,242	730	19,712	20,171	459

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,791	1,887	96	1,745	1,828	83

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
PD／LGD方式	39,012	41,801
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	5,594	7,931
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	44,607	49,733

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度	平成28年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		165,817,309	174,146,451
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		193,458,580	200,508,610
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		27,641,270	26,362,159
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		827,836	1,296,500
3		オン・バランス資産の額	（イ）	164,989,473	172,849,950
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,981,601	2,454,674
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		5,442,321	5,615,193
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		935,595	1,038,620
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		137,668	204,188
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,382,713	1,882,691
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		2,149,991	1,705,729
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	9,729,907	9,489,638
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		11,213,188	12,317,829
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		4,973,078	5,179,456
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		300,864	385,734
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	6,540,975	7,524,107
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		48,317,452	49,117,932
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		31,095,649	31,579,950
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	17,221,802	17,537,982
5. 持株レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	7,905,093	8,211,522
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	198,482,158	207,401,679
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		3.98%	3.95%

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

（単位：億円）

	平成27年度
1. 資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	1,993,099
イ. オン･バランス資産の額(注1)	
ロ. デリバティブ取引等(注2)に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）	
ハ. レポ取引等に関する額(注4)	
ニ. オフ･バランス取引(注5)に関する額(注6)	
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	98,748
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額	
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント･エクスポージャーの額(注8)	
ニ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント･エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）：	167,675
イ. 金融機関等からの預金の額及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント･エクスポージャーの額(注10)	
ハ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント･エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	
4. 発行済有価証券(注7)の残高	238,127
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,370,505
6. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	10,432,670
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注11)の残高の合計額	92,927
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注12)	15,437
9. 対外与信の残高	424,492
10. 対外債務の残高	316,157

（単位：億円）

	平成27年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	67,899,191
12. 債券及び株式に係る引受け(注13)の年間の合計額	101,551

注）1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ.及びハ.に掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント･エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット･デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
11. 流動性が高いと認められるものを除いています。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

（単位：億円）

	平成28年度
1. 資産及び取引に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	2,086,981
イ. オン･バランス資産の額(注1)	
ロ. デリバティブ取引等(注2)に関する額（＝デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）	
ハ. レポ取引等に関する額(注4)	
ニ. オフ･バランス取引(注5)に関する額(注6)	
2. 金融機関等向け与信に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ＋ニ）：	122,484
イ. 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ. 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額	
ハ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント･エクスポージャーの額(注8)	
ニ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント･エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	
3. 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額（イ＋ロ＋ハ）：	204,825
イ. 金融機関等からの預金の額及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ. 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント･エクスポージャーの額(注10)	
ハ. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント･エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	
4. 発行済有価証券(注7)の残高	243,865
5. 信託財産及びこれに類する資産の残高	1,443,375
6. 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	9,161,881
7. 売買目的有価証券及びその他有価証券(注11)の残高の合計額	97,289
8. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注12)	17,745
9. 対外与信の残高	448,529
10. 対外債務の残高	307,415

（単位：億円）

	平成28年度
11. 日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	58,205,736
12. 債券及び株式に係る引受け(注13)の年間の合計額	141,599

注）1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ.及びハ.に掲げる事項の額を控除した額をいいます。
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいいます。
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント･エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット･デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいいます。
4. レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいいます。
5. デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除きます。
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいいます。
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいいます。
8. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限ります。
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。
10. 法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限ります。
11. 流動性が高いと認められるものを除いています。
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループの連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）の算出は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に則っています。

当グループが本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」（平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」）に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円、件）

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産	**（1）**	／		／	
1	適格流動資産の合計額	56,300,150		59,034,682	
資金流出額	**（2）**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	44,377,937	3,552,550	44,679,227	3,575,055
3	うち、安定預金の額	12,681,362	380,440	12,789,510	383,685
4	うち、準安定預金の額	31,696,574	3,172,109	31,889,716	3,191,370
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,285,674	39,750,546	71,707,171	44,568,652
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,995,372	35,460,243	66,106,699	38,968,180
8	うち、負債性有価証券の額	4,290,302	4,290,302	5,600,471	5,600,471
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	849,784	／	915,319
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,342,761	6,857,783	25,029,700	7,038,034
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,594,609	2,594,609	2,537,216	2,537,216
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	115,148	115,148	112,531	112,531
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,633,003	4,148,025	22,379,952	4,388,287
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,453,967	1,820,987	6,833,946	2,217,821
15	偶発事象に係る資金流出額	72,215,545	662,945	72,712,059	692,538
16	資金流出合計額	／	53,494,597	／	59,007,422
資金流入額	**（3）**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	9,828,735	681,437	10,407,502	842,947
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	11,546,230	8,819,196	13,767,299	10,537,568
19	その他資金流入額	6,412,191	2,307,500	6,774,374	2,015,305
20	資金流入合計額	27,787,157	11,808,135	30,949,175	13,395,820
連結流動性カバレッジ比率	**（4）**	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	56,300,150	／	59,034,682
22	純資金流出額	／	41,686,462	／	45,611,601
23	連結流動性カバレッジ比率	／	135.3%	／	129.4%
24	平均値計算用データ数	3		61	

注）1. 項番1～23には四半期平均値（項番24に記載されたデータ数での平均値）を記載しています。なお、平成28年度第4四半期については、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR（四半期平均）	124.6%	128.4%	133.4%	128.2%	135.1%	137.4%	135.3%	129.4%

当グループの連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準（100%）を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■主な流動性資産の保有状況

（単位：億円）

項目	平成27年度	平成28年度
現金預け金（中央銀行預け金を含む）	363,154	471,295
売買目的有価証券	54,679	48,004
有価証券	389,010	317,618
満期保有目的の債券	48,175	38,156
その他有価証券	340,835	279,462
国内株式	34,576	35,420
国内債券	188,744	132,451
国債	157,658	102,643
地方債	2,406	2,844
社債	28,679	26,963
その他	117,513	111,590
外国債券	97,195	89,554
その他	20,318	22,035
合計	806,845	836,918
うち担保に供している総額	△177,741	△143,985
控除後合計	**629,103**	**692,933**

注）1. 有価証券は、時価のあるものを計上しております。
2. 担保に供している総額は、借用金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
3. 上記の主な流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達の状況

（単位：億円）

	平成27年度					
種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,012,451	34,574	7,784	739	741	—
譲渡性預金	116,918	760	603	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	25,210	—	—	—	—	—
借用金	13,811	42,790	9,347	2,060	3,094	3,290
短期社債	6,483	—	—	—	—	—
社債	8,135	19,141	10,799	5,184	7,680	6,933
信託勘定借	50,674	—	—	—	—	—
合計	**1,233,686**	**97,266**	**28,535**	**7,985**	**11,516**	**10,223**

（単位：億円）

	平成28年度					
種類	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,158,718	33,341	6,966	731	604	89
譲渡性預金	104,216	1,506	600	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,551	—	—	—	—	—
借用金	6,046	30,951	15,420	3,386	3,777	3,050
短期社債	2,263	—	—	—	—	—
社債	14,148	14,860	13,313	5,640	14,009	5,888
信託勘定借	47,840	—	—	—	—	—
合計	**1,345,784**	**80,660**	**36,301**	**9,757**	**18,391**	**9,028**

注）1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの（平成27年度は借用金640億円、社債3,340億円、平成28年度は借用金440億円、社債7,790億円）は含めておりません。

■役職員の報酬等について

(16) 定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、資産管理サービス信託銀行、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役、執行役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに、執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定について

①「対象役員」の報酬等の決定について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、平成29年3月においては、委員長を含む4名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社の執行役員及び専門役員、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員に関しましては、上記『①「対象役員」の報酬等の決定について』に記載のとおりです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における監査役の報酬については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬等の決定について

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

4. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
報酬委員会(持株会社)	13回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「取締役等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア)目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等に対する報酬は、当グループの企業理念のもと、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ)基本方針

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針を以下のとおりとします。

(ⅰ)各々の役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。

(ⅱ)中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に配慮した報酬体系とします。

(ⅲ)当グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。

(ⅳ)マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。

(ⅴ)経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の見直しを行います。

(ⅵ)内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ)報酬体系

Ⅰ. 業務執行を担う当社執行役(取締役兼執行役を含む)、執行役員及び専門役員ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の業務執行を担う取締役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の当社取締役及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。

Ⅱ. 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、固定報酬としての基本給と、変動報酬としての業績給及び業績連動型株式報酬とします。固定報酬と変動報酬の構成比率、変動報酬の業績による変動幅及び変動報酬の支給方法については、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等や経営者報酬の調査データ等を勘案のうえで、持続的な成長に向けた健全なインセンティブ付けの観点及び過度なリスクテイクを抑制する観点を踏まえ設定します。基本的な構成比率については、原則として、固定報酬と変動報酬の比率を6：4、変動報酬における業績給と業績連動型株式報酬の比率を1：1とし、当該比率に基づき各報酬に係る役位に基づく基準額を算出するとともに、変動報酬については各役員の成果を反映して、役位に基づく基準額の0%～150%の範囲で支給を行います。基本給、業績給及び業績連動型株式報酬各々の体系及び支給方法等は、原則として、以下のとおりとします。

(ⅰ)基本給については、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責を反映した加算を行う体系とします。

(ⅱ)業績給については、各役員の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した体系とします。支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(ⅲ)業績連動型株式報酬については、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、業績連動型株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(ⅳ)外部登用のプロフェッショナル人材等を対象とする変動報酬については、一定額ないしは一定割合の繰延支給や株式等の非金銭支給とともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを、各対象役員の職責や業務特性ならびにマーケットバリュー等を踏まえ個別に設計します。

Ⅲ. 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とし、その報酬の体系は基本給及び株式報酬とします。

(ⅰ)基本給については、常勤・非常勤別の基準額に、各役員の役割や職責を反映した加算を行う体系とします。

(ⅱ)株式報酬は、社外取締役を除く常勤の社内取締役に対して、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。支給に際しては、株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(エ)報酬決定プロセス

Ⅰ. 報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬の決定方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。

Ⅱ. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及びみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

Ⅲ. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

Ⅳ. 報酬委員会は必要に応じて、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を聞くことができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。なお、監査役の報酬等については、定時株主総会において決議された監査役報酬の総額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しています。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

業務執行を担う役員の業績給及び業績連動型株式報酬については、役位に基づく基準額に各役員の成果を反映した体系としており、年度業務計画に対する業績評価等に応じて決定します。支給に際しては、業績給は一定額以上、業績連動型株式報酬については全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬は、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。支給に際しては、株式報酬の全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

（17）定量的開示事項

（A）当グループの「対象役職員」の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

（単位：百万円）

		平成28年度						
		人数 注）2	報酬等の総額 注）3	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	株式報酬	その他
対象役員（除く社外役員）		23	1,453	953	925	—	26	1
対象従業員等		355	30,024	13,338	12,019	—	12	1,306
	うち海外	301	26,479	11,518	10,213	—	—	1,304

（単位：百万円）

		平成28年度							
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績給	業績連動型株式報酬	その他	退職慰労金	その他
対象役員（除く社外役員）		500	—	—	251	249	—	—	—
対象従業員等		15,555	—	14,336	816	402	—	—	1,130
	うち海外	13,846	—	13,383	422	40	—	—	1,113

注）1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しています。
2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等（平成28年度分）及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成27年度に係る報酬等（平成27年度分）を通じての実支給人数を記載しております。
3. 記載金額は、平成28年度分及び平成27年度分の合計金額を記載しております。
4. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬39百万円（対象役員26百万円、対象従業員等12百万円）が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は429百万円（対象役員297百万円、対象従業員等131百万円）であり、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、1,323百万円（対象役員457百万円、対象従業員等866百万円）です。
5. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬4,405百万円（対象役員255百万円、対象従業員等4,149百万円）が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、2,552百万円（対象従業員等2,552百万円）であり、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、7,990百万円（対象役員255百万円、対象従業員等7,735百万円）です。
6. 対象従業員等にかかる報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額680百万円（対象者数12名）、複数年保証賞与258百万円（対象者数１名）、契約時報酬265百万円（対象者数５名）、住宅手当等17百万円（対象者数８名）が含まれています。
7. 業績給については、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して平成27年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、平成29年度より３年間に亘って繰延支給することを予定しております。
8. 株式報酬及び業績連動型株式報酬については、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して平成27年度分として付与した株式給付ポイント（１ポイントが当社株式１株に換算されます）に、当社株式の帳簿価額（158.6789円/株）を乗じた額を記載しております。なお、平成27年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成29年度より３年間に亘って繰延支給することを予定しております。
9. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。
10. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	平成21年2月17日から平成41年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	平成21年9月28日から平成41年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	平成22年8月27日から平成42年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	平成23年12月9日から平成43年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	平成24年9月3日から平成44年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	平成26年2月18日から平成46年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	平成26年12月2日から平成46年12月1日まで

（B）当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	平成27年度	平成28年度
連結子会社	91社	87社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Bank（USA）、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、165～175ページをご覧ください。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,886,135	／	6,046,738	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,664,151	／	3,615,755	／
2	うち利益剰余金の額		2,502,357	／	2,635,251	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		280,373	／	204,269	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		893,281	595,520	1,102,386	275,596
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		284	／	296	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		13,868	／	9,577	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		13,868	／	9,577	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,793,568	／	7,158,997	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		294,191	196,127	450,576	112,644
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		25,663	17,108	25,698	6,424
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		268,527	179,018	424,877	106,219
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		5,546	3,697	9,524	2,381
11	繰延ヘッジ損益の額		98,076	65,384	6,804	1,701
12	適格引当金不足額		17,462	11,608	8,564	2,133
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		1,419	946	205	51
15	退職給付に係る資産の額		234,596	156,397	379,255	94,813
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	651,293	／	854,931	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,142,275	／	6,304,066	／

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		300,000	／	760,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		26,922	／	21,961	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		881,276	／	577,504	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		881,276	／	577,504	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△9,898	／	△7,639	／
	うち為替換算調整勘定の額		△9,898	／	△7,639	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,198,300	／	1,351,827	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		88,200	58,800	117,600	29,400
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		8,691	／	2,532	／
	うちのれん相当額		2,870	／	1,461	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		5,820	／	1,070	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	96,891	／	120,132	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））	（ヘ）	1,101,409	／	1,231,694	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））	（ト）	7,243,685	／	7,535,761	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		493,552	／	852,450	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		6,109	／	4,911	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		953,578	／	805,389	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		953,578	／	805,389	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,670	／	6,289	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,670	／	6,289	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		333,531	／	159,170	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		294,565	／	140,072	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		38,965	／	19,097	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,792,441	／	1,828,211	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	26	6
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		177,000	118,000	180,000	45,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		78,859	／	35,433	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		73,038	／	34,363	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		5,820	／	1,070	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	255,859	／	215,460	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,536,582	／	1,612,750	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,780,267	／	9,148,512	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		388,000	／	219,617	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		179,018	／	106,219	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		3,697	／	2,381	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		156,397	／	94,813	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		48,886	／	16,203	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	56,771,031	／	56,461,773	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.81%	／	11.16%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.75%	／	13.34%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.46%	／	16.20%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		614,900	／	558,184	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		109,354	／	116,896	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		19,349	／	137,118	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		5,670	／	6,289	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		23,844	／	31,230	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		293,660	／	286,021	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		881,276	／	734,396	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		163,841	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		966,467	／	805,389	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	29,772	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度 公表連結貸借対照表	平成28年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	30,234,070	39,296,953		
コールローン及び買入手形	399,613	535,943		
買現先勘定	467,521	6,664,740		
買入金銭債権	2,966,438	2,736,007		
特定取引資産	5,930,313	5,164,556	6−a	
金銭の信託	3,197	3,138		
有価証券	37,522,334	30,687,543	2−b、6−b	
貸出金	71,068,818	71,611,942	6−c	
外国為替	1,432,994	1,798,565		
金融派生商品	3,190,251	2,192,457	6−d	
その他資産	2,080,178	2,597,248	6−e	
有形固定資産	842,540	854,163		
無形固定資産	651,578	772,204	2−a	
退職給付に係る資産	563,068	682,703	3	
繰延税金資産	23,491	39,041	4−a	
支払承諾見返	4,770,691	5,263,397		
貸倒引当金	△449,211	△500,029		
資産の部合計	**161,697,891**	**170,400,577**		
(負債の部)				
預金	102,053,054	109,579,881		
譲渡性預金	10,978,463	9,803,657		
コールマネー及び売渡手形	1,132,089	787,661		
売現先勘定	7,621,343	13,911,282		
債券貸借取引受入担保金	786,431	335,575		
コマーシャル・ペーパー	1,010,139	789,705		
特定取引負債	4,806,440	3,629,944	6−f	
借用金	7,639,591	8,605,080	8−a	
外国為替	589,340	605,541		
短期社債	56,681	35,048		
社債	4,425,373	3,781,785	8−b	
金融派生商品	2,606,483	1,812,579	6−g	
その他負債	3,921,130	2,726,561		
賞与引当金	23,223	35,603		
変動報酬引当金	1,300	1,269		
退職給付に係る負債	6,014	6,189		
役員退職慰労引当金	379	438		
貸出金売却損失引当金	267	298		
偶発損失引当金	5,271	5,680		
睡眠預金払戻損失引当金	15,041	17,575		
債券払戻損失引当金	39,245	32,720		
繰延税金負債	372,061	284,805	4−b	
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	4−c	
支払承諾	4,770,691	5,263,397		
負債の部合計	**152,928,052**	**162,118,870**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,260,090	2,211,694	1−b	
利益剰余金	2,502,357	2,635,251	1−c	
株主資本合計	**6,166,513**	**6,251,011**		
その他有価証券評価差額金	1,131,635	1,118,170		
繰延ヘッジ損益	163,461	8,505	5	
土地再評価差額金	148,483	145,609		
為替換算調整勘定	△24,746	△38,195		
退職給付に係る調整累計額	69,968	143,891		
その他の包括利益累計額合計	**1,488,802**	**1,377,982**		3
非支配株主持分	**1,114,524**	**652,713**	7	
純資産の部合計	**8,769,839**	**8,281,707**		
負債及び純資産の部合計	**161,697,891**	**170,400,577**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,260,090	2,211,694	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,502,357	2,635,251	
	株主資本合計	**6,166,513**	**6,251,011**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,166,508	6,251,007	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,664,151	3,615,755	
2	うち利益剰余金の額	2,502,357	2,635,251	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
2−a	無形固定資産	651,578	772,204	
2−b	有価証券	37,522,334	30,687,543	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	35,596	24,815	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△196,855	△233,799	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	42,772	32,123	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	447,546	531,096	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
3	退職給付に係る資産	563,068	682,703	
	上記に係る税効果	△172,073	△208,634	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	390,994	474,069	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
4−a	繰延税金資産	23,491	39,041	
4−b	繰延税金負債	372,061	284,805	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	
	無形固定資産の税効果勘案分	196,855	233,799	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	172,073	208,634	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	9,243	11,905	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	19,349	137,118	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	19,349	137,118	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	163,461	8,505	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	163,461	8,505	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
6−a	特定取引資産	5,930,313	5,164,556	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	37,522,334	30,687,543	
6−c	貸出金	71,068,818	71,611,942	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	3,190,251	2,192,457	
6−e	その他資産	2,080,178	2,597,248	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	4,806,440	3,629,944	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	2,606,483	1,812,579	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	33	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	33	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	614,900	558,184	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	614,900	558,184	
	その他金融機関等（10%超出資）	551,354	488,896	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	147,000	147,000	
55	Tier2相当額	295,000	225,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	109,354	116,896	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
7	非支配株主持分	1,114,524	652,713	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	284	296	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	26,922	21,961	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	6,109	4,911	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
8−a	借用金	7,639,591	8,605,080	
8−b	社債	4,425,373	3,781,785	
	合計	**12,064,964**	**12,386,865**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	493,552	852,450	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,860,233**	**49,052**	**1,870,660**	**47,986**
内部格付手法	**1,838,185**	**45,342**	**1,838,332**	**43,997**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	679,696	24,280	688,887	23,959
事業法人向け(特定貸付債権)	35,254	2,583	33,024	2,133
ソブリン向け	756,226	968	766,728	791
金融機関等向け	88,507	1,942	75,893	1,448
リテール向け	126,680	5,023	119,904	4,757
居住用不動産向け	97,319	3,189	92,836	3,072
適格リボルビング型リテール向け	5,613	424	6,291	488
その他リテール向け	23,747	1,409	20,776	1,196
株式等	40,440	5,295	44,728	6,149
PD／LGD方式	36,071	4,155	38,387	4,507
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	4,368	1,140	6,341	1,641
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	16,333	2,770	16,024	2,305
購入債権	37,348	1,189	32,949	1,024
証券化	37,690	229	39,874	261
その他	20,008	1,057	20,317	1,166
標準的手法	**22,047**	**1,526**	**32,327**	**1,998**
ソブリン向け	2,894	62	3,992	120
金融機関等向け	1,856	80	5,787	153
法人等向け	13,170	1,047	18,649	1,400
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	4,126	336	3,897	324
CVAリスク	／	**2,061**	／	**1,894**
中央清算機関関連向け	／	**122**	／	**95**
マーケット･リスク	／	**821**	／	**1,067**
標準的方式	／	**149**	／	**477**
金利リスク	／	70	／	162
株式リスク	／	—	／	18
外国為替リスク	／	37	／	61
コモディティリスク	／	41	／	234
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**671**	／	**590**
オペレーショナル･リスク	／	**1,730**	／	**1,976**
先進的計測手法	／	**1,516**	／	**1,636**
基礎的手法	／	**213**	／	**339**
連結総所要自己資本額	／	**45,416**	／	**45,169**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度、平成28年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**650,622**	**244,030**	**19,128**	**291,713**	**1,205,494**	**656,601**	**184,776**	**11,264**	**366,460**	**1,219,103**
海外	**387,144**	**103,683**	**27,934**	**59,904**	**578,667**	**371,941**	**96,185**	**16,338**	**78,864**	**563,330**
アジア	92,476	21,487	4,099	14,644	132,708	88,752	21,481	4,728	18,652	133,614
中南米	30,694	567	1,267	4,708	37,237	29,549	563	851	4,563	35,527
北米	155,403	61,688	8,462	32,184	257,739	146,223	59,493	3,389	44,208	253,314
東欧	3,740	—	2	31	3,775	2,891	—	2	46	2,940
西欧	68,715	15,987	11,798	5,757	102,259	67,030	8,366	5,801	7,545	88,743
その他の地域	36,112	3,952	2,304	2,577	44,947	37,494	6,280	1,565	3,848	49,188
合計	**1,037,767**	**347,713**	**47,062**	**351,617**	**1,784,161**	**1,028,542**	**280,962**	**27,603**	**445,324**	**1,782,433**
適用除外分	／	／	／	／	**22,047**	／	／	／	／	**32,327**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	192,927	20,778	5,691	6,332	225,729	196,784	21,608	4,241	7,403	230,038
建設業	14,433	1,882	125	474	16,915	12,990	2,039	76	706	15,812
不動産業	74,596	4,636	948	172	80,354	74,755	4,639	835	195	80,425
各種サービス業	49,238	3,776	854	652	54,522	49,312	3,940	774	674	54,701
卸売・小売業	85,943	7,077	1,479	9,001	103,502	83,118	7,152	923	9,944	101,139
金融・保険業	127,926	28,786	25,546	19,012	201,272	132,278	29,221	9,822	22,799	194,122
個人	114,956	—	6	99	115,062	109,549	—	8	93	109,650
その他の業種	260,194	91,665	11,971	63,695	427,527	247,453	84,099	10,869	81,261	423,684
日本国・日本銀行	117,549	189,109	438	252,177	559,274	122,300	128,259	51	322,245	572,858
合計	**1,037,767**	**347,713**	**47,062**	**351,617**	**1,784,161**	**1,028,542**	**280,962**	**27,603**	**445,324**	**1,782,433**
適用除外分	／	／	／	／	**22,047**	／	／	／	／	**32,327**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	260,231	55,619	8,301	34,165	358,317	275,723	72,275	3,791	43,093	394,884
1年以上3年未満	196,030	132,085	17,390	5,988	351,494	182,229	74,195	9,911	6,766	273,104
3年以上5年未満	181,723	47,482	7,098	156	236,460	183,112	17,729	4,567	175	205,584
5年以上	267,246	72,524	13,357	407	353,535	264,937	73,357	8,284	127	346,706
期間の定めのないもの等	132,535	40,001	915	310,901	484,352	122,538	43,404	1,049	395,161	562,154
合計	**1,037,767**	**347,713**	**47,062**	**351,617**	**1,784,161**	**1,028,542**	**280,962**	**27,603**	**445,324**	**1,782,433**
適用除外分	／	／	／	／	**22,047**	／	／	／	／	**32,327**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**9,098**	**783**	**42**	**167**	**10,091**	**9,545**	**862**	**29**	**102**	**10,540**
海外	**2,241**	**34**	**70**	**49**	**2,395**	**2,446**	**31**	**78**	**33**	**2,590**
アジア	496	0	5	7	509	542	0	18	11	572
中南米	553	0	33	0	586	985	0	28	0	1,013
北米	295	34	—	16	345	301	31	1	14	349
東欧	19	—	0	—	20	6	—	0	—	7
西欧	646	0	31	23	702	473	0	29	5	508
その他の地域	229	—	—	1	230	137	—	0	1	139
合計	**11,339**	**817**	**113**	**216**	**12,487**	**11,992**	**894**	**108**	**135**	**13,130**
適用除外分	／	／	／	／	**7**	／	／	／	／	**6**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,077	718	27	44	4,867	5,364	832	29	47	6,274
建設業	177	0	—	5	183	130	0	0	0	131
不動産業	728	6	1	1	737	568	2	1	1	573
各種サービス業	844	8	7	12	872	836	3	9	8	858
卸売・小売業	1,948	15	6	95	2,066	1,759	21	3	41	1,826
金融・保険業	113	58	0	21	193	111	28	0	17	158
個人	1,034	—	—	9	1,044	904	—	—	9	913
その他の業種	2,415	9	70	26	2,522	2,318	3	64	7	2,393
合計	**11,339**	**817**	**113**	**216**	**12,487**	**11,992**	**894**	**108**	**135**	**13,130**
適用除外分	／	／	／	／	**7**	／	／	／	／	**6**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	3,391	2,998
	当期増加額	2,998	3,403
	当期減少額	3,391	2,998
	期末残高	2,998	3,403
個別貸倒引当金	期首残高	1,727	1,493
	当期増加額	1,493	1,596
	当期減少額	1,727	1,493
	期末残高	1,493	1,596
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	6	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**5,124**	**4,492**
	当期増加額	**4,492**	**5,000**
	当期減少額	**5,124**	**4,492**
	期末残高	**4,492**	**5,000**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度(b)	平成28年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**1,175**	**945**	**1,039**	**△229**	**93**
製造業	293	270	364	△23	93
建設業	55	31	8	△23	△23
不動産業	38	19	18	△19	△1
各種サービス業	113	114	126	1	12
卸売･小売業	349	288	334	△61	45
金融･保険業	8	6	5	△1	△0
個人	246	163	132	△83	△31
その他	68	50	48	△18	△1
海外	**499**	**491**	**492**	**△8**	**0**
適用除外分	**53**	**56**	**65**	**3**	**9**
合計	**1,727**	**1,493**	**1,596**	**△233**	**103**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	10	9
建設業	2	3
不動産業	8	2
各種サービス業	14	23
卸売･小売業	79	31
金融･保険業	1	—
個人	53	44
その他	294	42
適用除外分	**0**	**1**
合計	**466**	**158**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度				平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,457	—	1,457	0	1,593	126	1,720	234
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	1,347	49	1,396	691	2,806	2,350	5,157	634
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	406	132	538	217	391	558	949	217
	100%	16,499	2,094	18,594	527	15,215	9,173	24,389	1,229
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	60	—	60	—	110	—	110	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	0	0	—
	937.5%	—	—	—	—	—	0	0	—
	1,250%	—	—	—	—	—	0	0	—
合計		**19,771**	**2,276**	**22,047**	**1,437**	**20,117**	**12,210**	**32,327**	**2,315**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	50%	5	0
	70%	360	134
	90%	11	38
	95%	135	423
	115%	50	45
	120%	154	73
	140%	42	152
	250%	396	170
	デフォルト	195	155
合計		**1,352**	**1,196**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	300%	4,017	5,994
	400%	351	347
合計		**4,368**	**6,341**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.76**	**36.47**	／	**38.25**	**747,604**	**532,239**	**215,365**	**222,255**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.10	38.05	／	27.29	523,035	344,396	178,639	189,059	75.00
非投資適格ゾーン	1.49	32.50	／	65.05	215,145	178,763	36,382	33,115	75.00
デフォルト	100.00	39.52	36.92	34.53	9,423	9,079	344	80	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.60**	**758,915**	**625,811**	**133,104**	**8,540**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.48	757,389	624,382	133,006	8,455	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	／	61.16	1,525	1,428	97	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.15**	**36.03**	／	**26.62**	**89,158**	**51,805**	**37,353**	**5,822**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	36.37	／	23.77	81,011	45,876	35,135	4,783	75.00
非投資適格ゾーン	0.60	32.52	／	54.96	8,127	5,909	2,217	1,038	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.16**	**90.00**	／	**144.00**	**36,071**	**35,640**	**431**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	113.55	32,836	32,405	431	—	—
非投資適格ゾーン	1.04	90.00	／	236.53	2,501	2,501	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,191.87	733	733	—	—	—
合計	**0.87**	**38.48**	／	**22.91**	**1,631,751**	**1,245,495**	**386,255**	**236,618**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.05	39.31	／	15.10	1,394,273	1,047,060	347,213	202,298	75.00
非投資適格ゾーン	1.45	33.18	／	66.55	227,299	188,602	38,697	34,238	75.00
デフォルト	100.00	43.27	40.86	117.91	10,177	9,833	344	80	75.00

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.81**	**36.20**	／	**36.99**	**750,356**	**537,250**	**213,105**	**217,686**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.09	37.83	／	26.04	529,366	354,853	174,513	180,850	75.00
非投資適格ゾーン	1.50	32.13	／	64.53	211,094	173,985	37,109	35,269	75.00
デフォルト	100.00	36.12	33.45	35.35	9,894	8,412	1,482	1,566	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**37.96**	／	**1.30**	**769,842**	**648,379**	**121,462**	**8,163**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	37.96	／	1.18	768,358	646,996	121,361	8,068	75.00
非投資適格ゾーン	0.94	37.82	／	63.72	1,483	1,382	101	94	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**37.23**	／	**23.15**	**76,088**	**53,156**	**22,932**	**7,517**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.08	37.76	／	20.52	69,277	48,486	20,791	6,610	75.00
非投資適格ゾーン	0.51	31.63	／	49.96	6,795	4,655	2,140	906	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**2.36**	**90.00**	／	**146.77**	**38,387**	**37,230**	**1,157**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	113.53	34,742	33,585	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	1.11	90.00	／	241.60	2,793	2,793	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	851	851	—	—	—
合計	**0.89**	**38.34**	／	**22.11**	**1,634,674**	**1,276,017**	**358,656**	**233,366**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.04	39.19	／	14.31	1,401,745	1,083,921	317,823	195,529	75.00
非投資適格ゾーン	1.46	32.88	／	66.31	222,167	182,816	39,350	36,271	75.00
デフォルト	100.00	40.46	38.01	126.85	10,761	9,278	1,482	1,566	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については112ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.67**	**41.05**	／	**31.97**	**97,319**	**95,755**	**1,563**	**100**	**75.00**
非デフォルト	0.75	40.99	／	31.96	96,420	94,875	1,544	100	75.00
デフォルト	100.00	47.38	44.85	33.36	898	879	19	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.16**	**76.66**	／	**64.40**	**5,613**	**3,728**	**1,884**	**16,092**	**11.71**
非デフォルト	3.02	76.67	／	64.41	5,605	3,722	1,882	16,076	11.71
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	2	15	14.16
その他リテール向け	**4.47**	**52.04**	／	**50.15**	**23,747**	**23,593**	**154**	**177**	**64.05**
非デフォルト	1.71	52.25	／	50.53	23,081	22,963	117	138	56.00
デフォルト	100.00	44.50	41.70	37.10	666	629	36	38	92.69
合計	**2.26**	**44.69**	／	**36.81**	**126,680**	**123,077**	**3,602**	**16,369**	**12.66**
非デフォルト	1.03	44.67	／	36.84	125,106	121,562	3,544	16,315	12.47
デフォルト	100.00	46.28	43.63	35.07	1,573	1,515	57	54	70.16

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.59**	**41.29**	／	**32.84**	**92,836**	**91,538**	**1,297**	**91**	**75.00**
非デフォルト	0.75	41.24	／	32.78	92,051	90,769	1,281	91	75.00
デフォルト	100.00	47.35	44.31	40.27	785	769	15	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.25**	**76.82**	／	**66.05**	**6,291**	**4,149**	**2,142**	**17,156**	**12.49**
非デフォルト	3.14	76.83	／	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.69	7	5	1	15	12.53
その他リテール向け	**4.62**	**49.19**	／	**47.38**	**20,776**	**20,638**	**138**	**162**	**64.55**
非デフォルト	1.72	49.31	／	47.55	20,165	20,061	103	125	56.05
デフォルト	100.00	45.40	42.26	41.61	611	576	34	36	93.64
合計	**2.20**	**44.52**	／	**37.10**	**119,904**	**116,326**	**3,578**	**17,410**	**13.30**
非デフォルト	1.04	44.50	／	37.06	118,500	114,974	3,525	17,358	13.13
デフォルト	100.00	46.62	43.52	41.00	1,403	1,351	52	51	69.84

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	253	△23
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△5	△2
居住用不動産向け	△55	△10
適格リボルビング型リテール向け	5	4
その他リテール向け	△4	△22
合計	**192**	**△54**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△247億円の△54億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,515	175	△467
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	64	26	△26
居住用不動産向け	765	58	50	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	502	88	△19	／	／	／
合計	**5,922**	**1,775**	**1,445**	**5,608**	**223**	**△499**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,612	2,214	2,424	5,182	1,013	902
ソブリン向け	5	5	0	7	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	29	25	258
居住用不動産向け	847	215	169	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	494	152	40	／	／	／
合計	**7,045**	**2,631**	**2,681**	**5,219**	**1,046**	**1,160**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,018	2,841	831	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	326	64	△1
居住用不動産向け	939	237	326	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	494	145	39	／	／	／
合計	**9,612**	**3,294**	**1,211**	**4,923**	**1,533**	**743**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,747	2,537	305	4,740	1,605	△119
ソブリン向け	6	6	0	8	8	△0
金融機関等向け	68	28	6	344	82	△10
居住用不動産向け	1,202	299	313	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	488	135	224	／	／	／
合計	**9,607**	**3,038**	**862**	**5,093**	**1,697**	**△130**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,359	2,130	34	3,131	1,268	228
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	269	38	△22
居住用不動産向け	1,479	419	△26	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	712	220	52	／	／	／
合計	**8,748**	**2,846**	**60**	**3,407**	**1,313**	**206**

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,256	1,752	98	2,753	795	664
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	121	54	△42
居住用不動産向け	1,325	402	△93	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	702	222	1	／	／	／
合計	**7,494**	**2,464**	**2**	**2,882**	**857**	**622**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,638	2,332	△407	5,793	1,850	1,303
ソブリン向け	16	16	△0	15	15	△0
金融機関等向け	146	85	△12	107	60	△12
居住用不動産向け	1,216	492	△32	1,029	449	△6
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	658	241	13	590	221	53
合計	**9,784**	**3,205**	**△434**	**7,649**	**2,634**	**1,361**

（単位：億円）

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値（平成27年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成28年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,989	1,246	253	4,781	1,158	△23
ソブリン向け	16	15	△0	17	17	△0
金融機関等向け	78	43	△5	60	40	△2
居住用不動産向け	789	301	△55	700	328	△10
適格リボルビング型リテール向け	120	23	5	135	32	4
その他リテール向け	519	136	△4	456	144	△22
合計	**7,512**	**1,766**	**192**	**6,152**	**1,721**	**△54**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**11,481**	**51,999**	**76,374**	**341**	**140,197**	**7,777**	**47,997**	**83,293**	**117**	**139,185**
事業法人向け	6,351	47,574	64,269	341	118,537	7,261	44,315	73,128	117	124,822
ソブリン向け	132	13	5,041	—	5,187	85	11	3,697	—	3,794
金融機関等向け	4,741	1,939	588	—	7,270	196	996	823	—	2,016
リテール向け	256	2,472	6,474	—	9,203	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,510	—	1,510	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	256	2,472	4,962	—	7,691	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**294**	／	**—**	**—**	**294**	**166**	／	**—**	**—**	**166**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	265	／	—	—	265	140	／	—	—	140
法人等向け	29	／	—	—	29	26	／	—	—	26
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**11,776**	**51,999**	**76,374**	**341**	**140,492**	**7,944**	**47,997**	**83,293**	**117**	**139,352**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

		平成27年度			平成28年度		
カレント・エクスポージャー方式		グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引		24,660	27,300	51,960	1,290	871	2,162
金利関連取引		47,365	18,221	65,586	1,377	1,317	2,694
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		224	135	360	8	107	115
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	347	768	1,115
その他のコモディティ関連取引		535	321	856	5,307	11,655	16,962
クレジット・デリバティブ取引		39	217	257	—	—	—
小計	①	**72,824**	**46,197**	**119,021**	**8,330**	**14,720**	**23,051**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	75,371	／	／	11,488
小計	③=①+②	／	／	**43,650**	／	／	**11,563**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	2,820
合計	③+④	／	／	**43,650**	／	／	**8,743**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				**3,534**			**257**
期待エクスポージャー方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			**23,406**

注) 平成28年度より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**494**	**96**	**590**	**267**	**59**	**327**

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
金融資産担保	4,655	31
資産担保	399	311
保証・その他	176	117
合計	**5,230**	**461**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度 想定元本額	平成28年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,171	1,544
	プロテクションの提供	1,973	1,429
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**2,171**	**1,544**
	プロテクションの提供	**1,973**	**1,429**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	577	200

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	588	—	—	706	—	—	1,295

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計 ①+②	—	481	—	—	2,809	—	—	3,291

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	706	—	—	706
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	706	—	—	706
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	0	—	—	2,809	—	—	2,809
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	61	—	—	—	61	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		706	—	—	—	706	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2,674	—	—	—	2,674	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	111	—	—	—	111	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		2,809	—	—	—	2,809	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		9	—	—	—	9	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	—	—	—	15	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2	—
	1,250%	7	—	—	—	7	—
合計		26	—	—	—	26	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	323	—	959	780	3,886	—	610	6,561
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,373	—	486	0	649	—	—	2,510
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,697	—	1,445	781	4,536	—	610	9,071
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,115	—	902	535	2,004	—	318	4,876

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	178	—	627	301	2,963	—	433	4,506
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,363	—	1	—	540	—	276	2,182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,542	—	629	301	3,504	—	710	6,688
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	982	—	—	180	1,530	—	583	3,277

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,504	—	2,510	—	9,015	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	34	—	—	—	34	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,561	—	2,510	—	9,071	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	4,349	—	2,182	—	6,531	—
	～50%	140	—	—	—	140	—
	～100%	16	—	—	—	16	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,506	—	2,182	—	6,688	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	38	—	15	—	54	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		41	—	15	—	57	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	27	—	14	—	41	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		31	—	14	—	45	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**439**	**9,414**	**4,594**	**1,078**	**4,274**	**—**	**3,059**	**22,861**
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	**1,070**	**—**	**1,750**	**535**	**1,694**	**—**	**—**	**5,050**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,510**	**9,414**	**6,345**	**1,613**	**5,968**	**—**	**3,059**	**27,912**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	46	—	—	58	—	—	104
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,510	0	6,277	1,573	5,968	—	2,615	17,946

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	**1,335**	**8,129**	**7,255**	**3,335**	**4,254**	**—**	**1,899**	**26,210**
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	**277**	**—**	**970**	**1,301**	**1,616**	**—**	**—**	**4,165**
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,613**	**8,129**	**8,225**	**4,637**	**5,871**	**—**	**1,899**	**30,376**
（うち再証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,613	0	8,199	4,628	5,871	—	1,557	21,869

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	22,522	46	5,050	—	27,572	46
	～50%	338	58	—	—	338	58
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		**22,861**	**104**	**5,050**	**—**	**27,912**	**104**

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25,761	0	4,165	—	29,927	0
	～50%	448	—	—	—	448	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		**26,210**	**0**	**4,165**	**—**	**30,376**	**0**

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	125	0	30	—	156	0
	～50%	6	1	—	—	6	1
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		132	2	30	—	163	2

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	147	0	32	—	180	0
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		156	0	32	—	189	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	25	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		25	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	35	138	6	—	30	70	281
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	35	138	6	—	30	70	281
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち100%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	35	4	—	—	—	3	43
（うち原資産が海外資産である取引）	—	35	138	6	—	30	70	281

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

平成27年度、該当ありません。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	203	—	—	—	203	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	24	—	—	—	24	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	10	—	—	—	10	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	43	—	—	—	43	—
合計		281	—	—	—	281	—

平成27年度、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～1.6%	3	—	—	—	3	—
	～4%	—	—	—	—	—	—
	～8%	1	—	—	—	1	—
	～20%	—	—	—	—	—	—
	～52%	2	—	—	—	2	—
	～100%未満	—	—	—	—	—	—
	100%	43	—	—	—	43	—
合計		**51**	—	—	—	**51**	—

平成27年度、該当ありません。

〈包括的リスクの計測対象〉

（単位：億円）

	平成28年度	
	証券化	再証券化
証券化エクスポージャーの総額	—	—
所要自己資本の総額	—	—

平成27年度、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、115～120ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 （単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	29	19
最大値	42	34
最小値	7	10
平均値	22	17
バックテスト超過回数	2回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	41	39
最大値	72	59
最小値	19	20
平均値	43	34

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年3月末基準	4,740	87,802	5.3%
平成29年3月末基準	3,332	91,485	3.6%
うち円金利の影響	530	／	／
ドル金利の影響	2,275	／	／
ユーロ金利の影響	155	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は119～120ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,900	35,689	34,452	36,196
上記以外の株式等エクスポージャー	4,180	／	3,818	／
合計	38,080	／	38,270	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	2,020	2,423	403	2,233	2,586	352

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△82	△18

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	15,373	16,132	759	17,307	17,762	455

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,789	1,877	88	1,743	1,820	76

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
PD／LGD方式	36,071	38,387
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	4,368	6,341
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	40,440	44,728

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度	平成28年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		148,123,271	152,498,623
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		161,697,891	170,400,577
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		13,574,620	17,901,953
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		648,687	968,053
3		オン・バランス資産の額	（イ）	147,474,583	151,530,570
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,320,255	2,030,977
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		4,293,186	5,356,540
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		510,173	632,463
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		137,668	204,188
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		220,359	195,728
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		157,353	193,728
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	7,324,289	8,226,170
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		467,521	6,664,740
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	3,646,441
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		123,008	227,494
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	590,529	3,245,792
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		49,316,097	50,147,496
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		31,908,708	32,367,180
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（ニ）	17,407,388	17,780,315
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	7,243,685	7,535,761
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））	（ヘ）	172,796,791	180,782,848
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		4.19%	4.16%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額		50,063,650		52,705,320	
資金流出額	(2)	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		42,637,448	3,393,317	42,941,922	3,416,440
3 うち、安定預金の額		12,469,684	374,090	12,573,553	377,206
4 うち、準安定預金の額		30,167,764	3,019,226	30,368,368	3,039,234
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		56,049,195	29,949,030	59,009,082	32,373,957
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		52,620,414	26,520,249	54,240,703	27,605,579
8 うち、負債性有価証券の額		3,428,780	3,428,780	4,768,378	4,768,378
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		／	611,269	／	665,201
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		23,799,324	6,667,821	24,459,810	6,814,749
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		2,500,938	2,500,938	2,410,320	2,410,320
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		115,148	115,148	112,531	112,531
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		21,183,237	4,051,734	21,936,958	4,291,897
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		2,574,349	895,095	3,472,574	1,154,562
15 偶発事象に係る資金流出額		71,366,007	633,125	71,870,780	658,330
16 資金流出合計額		／	42,149,659	／	45,083,242
資金流入額	(3)	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		5,422,742	468,170	5,611,902	584,191
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		8,551,438	5,936,548	9,542,930	6,574,125
19 その他資金流入額		4,070,143	1,612,548	4,343,678	1,415,068
20 資金流入合計額		18,044,324	8,017,267	19,498,511	8,573,385
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額		／	50,063,650	／	52,705,320
22 純資金流出額		／	34,132,391	／	36,509,857
23 連結流動性カバレッジ比率		／	146.8%	／	144.4%
24 平均値計算用データ数		3		61	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期については、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR(四半期平均)	127.6%	130.6%	136.4%	131.4%	141.7%	145.0%	146.8%	144.4%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

393ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、393ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成28年度						
		人数 注)1	報酬等の総額 注)2	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	株式報酬	その他
対象役員(除く社外役員)		16	635	448	434	—	13	0
対象従業員等		265	23,054	9,628	8,474	—	—	1,154
	うち海外	258	22,676	9,406	8,252	—	—	1,154

(単位:百万円)

		平成28年度							
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績給	業績連動型株式報酬	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		187	—	—	94	93	—	—	—
対象従業員等		12,337	—	11,731	494	111	—	—	1,088
	うち海外	12,180	—	11,731	415	33	—	—	1,088

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成28年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成27年度に係る報酬等(平成27年度分)を通じての実支給人数を記載しております。
2. 記載金額は、平成28年度分及び平成27年度分の合計金額を記載しております。
3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬13百万円(対象役員13百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は147百万円(対象役員147百万円)であり、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、596百万円(対象役員274百万円、対象従業員等322百万円)です。
4. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬3,020百万円(対象役員98百万円、対象従業員等2,922百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、1,893百万円(対象従業員等1,893百万円)であり、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、5,694百万円(対象役員98百万円、対象従業員等5,596百万円)です。
5. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額655百万円(対象者数10名)、複数年保証賞与258百万円(対象者数1名)、契約時報酬201百万円(対象者数4名)、住宅手当等17百万円(対象者数8名)が含まれています。
6. 業績給については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
7. 株式報酬及び業績連動型株式報酬については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として付与した株式給付ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(158.6789円/株)を乗じた額を記載しております。なお、平成27年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
8. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		5,642,216	／	5,784,823	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,856	／	3,690,389	／
2	うち利益剰余金の額		2,231,733	／	2,298,702	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		280,373	／	204,269	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		854,521	569,681	998,084	249,521
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	6,496,737	／	6,782,907	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		265,226	176,817	419,166	104,791
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		265,226	176,817	419,166	104,791
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		101,469	67,646	2,021	505
12	適格引当金不足額		42,366	28,200	36,721	9,169
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		195,418	130,279	267,743	66,935
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		—	／	—	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	604,480	／	725,652	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	5,892,257	／	6,057,254	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		300,000	／	760,000	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		881,276	／	577,504	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		108	／	—	／
	うち為替換算調整勘定の額		108	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	（ニ）	1,181,384	／	1,337,504	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		55,445	36,963	73,926	18,481
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		14,122	／	4,590	／
	うちのれん相当額		—	／	—	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額		—	／	—	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		14,122	／	4,590	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	（ホ）	69,567	／	78,516	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ））	（ヘ）	1,111,817	／	1,258,987	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））	（ト）	7,004,074	／	7,316,242	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		493,552	／	852,450	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		953,578	／	798,214	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		1,022	／	1,906	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		1,022	／	1,906	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		315,223	／	154,025	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		276,257	／	134,928	／
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		38,965	／	19,097	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	（チ）	1,763,377	／	1,806,596	／

（次ページへ続く）

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		177,000	118,000	180,000	45,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		14,122	／	4,590	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		14,122	／	4,590	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	191,122	／	184,590	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	1,572,254	／	1,622,006	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	8,576,329	／	8,938,248	／
リスク・アセット		**(5)**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		459,987	／	228,980	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		176,817	／	104,791	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		130,279	／	66,935	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		152,890	／	57,252	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	55,306,141	／	54,052,646	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		10.65%	／	11.20%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		12.66%	／	13.53%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		15.50%	／	16.53%	／
調整項目に係る参考事項		**(6)**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		548,664	／	531,956	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		150,355	／	139,718	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	125,140	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(7)**				
76	一般貸倒引当金の額		1,022	／	1,906	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		2,385	／	3,700	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		297,439	／	292,174	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(8)**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		881,276	／	734,396	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		163,841	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		957,856	／	798,214	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	36,948	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度 公表貸借対照表	平成28年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	30,156,145	38,943,082		
コールローン	266,249	433,198		
買現先勘定	368,351	596,194		
買入金銭債権	729,842	728,080		
特定取引資産	6,421,352	4,234,901	6−a	
金銭の信託	3,197	3,137		
有価証券	37,903,140	31,264,703		
貸出金	70,374,392	71,262,838	6−c	
外国為替	1,343,546	1,769,212		
その他資産	6,696,402	5,470,641		
有形固定資産	836,484	828,363		
無形固定資産	636,583	754,547	2	
前払年金費用	469,034	481,968	3	
支払承諾見返	5,297,202	5,757,150		
貸倒引当金	△379,190	△437,689		
資産の部合計	**161,122,736**	**162,090,330**		
(負債の部)				
預金	100,197,037	107,789,803		
譲渡性預金	11,177,095	10,091,832		
コールマネー	1,127,524	775,450		
売現先勘定	7,588,922	7,604,970		
債券貸借取引受入担保金	786,431	335,575		
コマーシャル・ペーパー	777,601	765,146		
特定取引負債	5,198,295	3,362,426	6−e	
借用金	8,697,522	9,136,351		
外国為替	682,188	729,532		
社債	4,376,773	3,726,331	7−b	
その他負債	7,422,691	4,453,787		
賞与引当金	20,437	20,902		
変動報酬引当金	1,300	1,269		
貸出金売却損失引当金	267	298		
偶発損失引当金	800	52		
睡眠預金払戻損失引当金	15,041	17,575		
債券払戻損失引当金	39,245	32,720		
繰延税金負債	302,072	186,153		
再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	4−c	
支払承諾	5,297,202	5,757,150		
負債の部合計	**153,776,443**	**154,853,914**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1−a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,328	1−b	
利益剰余金	2,231,469	2,298,416		
株主資本合計	**5,922,330**	**5,988,810**		
その他有価証券評価差額金	1,106,333	1,099,468		
繰延ヘッジ損益	169,143	2,527		
土地再評価差額金	148,483	145,609		
評価・換算差額等合計	**1,423,961**	**1,247,605**		
純資産の部合計	**7,346,292**	**7,236,415**		
負債及び純資産の部合計	**161,122,736**	**162,090,330**		

注) 1. 借用金には劣後借入金(平成27年度1,061,215百万円、平成28年度586,200百万円)を含んでおり、これについては、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いています。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	平成27年度 連結財務諸表に基づく金額	平成28年度 連結財務諸表に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
有価証券	37,886,956	31,255,983	6−b	
その他資産	6,696,403	5,470,642	6−d	
借用金	7,636,307	8,550,151	7−a	
その他負債	7,421,356	4,453,669	6− f	
繰延税金負債	302,059	186,153	4−b	
利益剰余金	2,231,733	2,298,702	1−c	
繰延ヘッジ損益	169,115	2,527	5	
評価・換算差額等合計	1,424,202	1,247,605		3

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,795	2,286,328	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,231,733	2,298,702	
	株主資本合計	**5,922,594**	**5,989,096**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	5,922,590	5,989,092	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,231,733	2,298,702	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
2	無形固定資産	636,583	754,547	
	上記に係る税効果	△194,539	△230,589	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	442,043	523,958	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
3	前払年金費用	469,034	481,968	
	上記に係る税効果	△143,337	△147,289	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
15	前払年金費用の額	325,697	334,678	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	302,059	186,153	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	67,991	66,585	
	無形固定資産の税効果勘案分	194,539	230,589	
	前払年金費用の税効果勘案分	143,337	147,289	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	—	125,140	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	125,140	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	169,115	2,527	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	169,115	2,527	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
6−a	特定取引資産	6,421,352	4,234,901	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	37,886,956	31,255,983	
6−c	貸出金	70,374,392	71,262,838	劣後ローン等を含む
6−d	その他資産	6,696,403	5,470,642	金融派生商品、出資金等を含む
6−e	特定取引負債	5,198,295	3,362,426	特定取引金融派生商品等を含む
6−f	その他負債	7,421,356	4,453,669	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	548,664	531,956	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	548,664	531,956	
	その他金融機関等（10%超出資）	537,764	457,126	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	92,408	92,408	
55	Tier2相当額	295,000	225,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	150,355	139,718	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
7−a	借用金	7,636,307	8,550,151	
7−b	社債	4,376,773	3,726,331	
	合計	**12,013,080**	**12,276,482**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	760,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	493,552	852,450	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「（A）自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**1,836,822**	**47,819**	**1,839,927**	**46,524**
内部格付手法	**1,833,592**	**45,563**	**1,835,720**	**44,577**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	663,432	23,749	674,408	23,556
事業法人向け(特定貸付債権)	34,380	2,447	32,592	2,033
ソブリン向け	746,090	912	756,358	737
金融機関等向け	105,613	2,340	89,554	1,776
リテール向け	125,005	4,830	118,522	4,596
居住用不動産向け	95,664	3,004	91,467	2,917
適格リボルビング型リテール向け	5,613	424	6,291	488
その他リテール向け	23,727	1,400	20,763	1,190
株式等	47,996	5,945	54,518	6,999
PD／LGD方式	44,831	5,132	48,984	5,585
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	3,164	813	5,534	1,413
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク･アセットのみなし計算	16,704	2,893	16,432	2,441
購入債権	37,187	1,185	32,491	1,008
証券化	37,671	256	40,882	290
その他	19,508	1,001	19,959	1,137
標準的手法	**3,230**	**152**	**4,206**	**236**
ソブリン向け	1,297	—	1,221	—
金融機関等向け	29	0	30	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,902	152	2,954	236
CVAリスク	／	**2,005**	／	**1,653**
中央清算機関関連向け	／	**96**	／	**56**
マーケット･リスク	／	**814**	／	**701**
標準的方式	／	**140**	／	**330**
金利リスク	／	64	／	41
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	33	／	54
コモディティリスク	／	41	／	234
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**674**	／	**370**
オペレーショナル･リスク	／	**1,516**	／	**1,636**
先進的計測手法	／	**1,516**	／	**1,636**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**44,244**	／	**43,242**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度、平成28年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**660,493**	**245,443**	**18,953**	**279,649**	**1,204,539**	**667,616**	**186,197**	**10,621**	**353,810**	**1,218,245**
海外	**380,349**	**107,723**	**31,009**	**55,592**	**574,675**	**366,589**	**102,487**	**17,372**	**73,711**	**560,160**
アジア	83,989	22,050	3,606	13,735	123,382	81,165	21,900	3,480	17,436	123,983
中南米	34,061	941	1,134	587	36,724	33,222	1,014	709	506	35,453
北米	147,900	64,240	13,192	32,457	257,791	139,282	64,619	6,394	43,643	253,939
東欧	3,513	370	8	248	4,141	2,869	370	4	261	3,506
西欧	74,806	16,086	10,836	5,666	107,395	72,594	8,220	5,261	7,651	93,727
その他の地域	36,077	4,034	2,232	2,897	45,241	37,455	6,361	1,521	4,211	49,549
合計	**1,040,843**	**353,167**	**49,963**	**335,241**	**1,779,215**	**1,034,205**	**288,684**	**27,993**	**427,521**	**1,778,406**
適用除外分	／	／	／	／	**3,230**	／	／	／	／	**4,206**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	190,454	20,768	5,468	2,995	219,688	195,728	21,608	3,988	3,578	224,904
建設業	14,725	1,882	125	37	16,769	13,578	2,039	68	31	15,718
不動産業	74,161	4,633	938	55	79,788	74,416	4,620	833	77	79,948
各種サービス業	48,956	3,828	819	244	53,849	48,838	3,991	711	209	53,751
卸売・小売業	87,669	7,059	1,412	5,709	101,850	85,003	7,152	866	6,510	99,532
金融・保険業	141,389	37,441	30,255	18,003	227,090	144,211	39,741	12,328	21,613	217,895
個人	113,477	—	6	99	113,584	108,327	—	8	93	108,429
その他の業種	252,362	88,443	10,498	56,015	407,320	241,708	81,270	9,137	73,250	405,367
日本国・日本銀行	117,646	189,109	438	252,080	559,274	122,391	128,259	51	322,155	572,858
合計	**1,040,843**	**353,167**	**49,963**	**335,241**	**1,779,215**	**1,034,205**	**288,684**	**27,993**	**427,521**	**1,778,406**
適用除外分	／	／	／	／	**3,230**	／	／	／	／	**4,206**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	267,089	54,974	7,663	25,742	355,470	282,825	71,710	2,811	34,237	391,585
1年以上3年未満	197,198	130,779	15,776	932	344,687	183,960	72,898	10,386	1,338	268,583
3年以上5年未満	181,440	47,353	13,370	956	243,120	184,213	17,526	6,477	843	209,060
5年以上	267,079	72,521	12,067	1,130	352,799	264,834	73,354	7,060	323	345,573
期間の定めのないもの等	128,034	47,538	1,085	306,479	483,138	118,371	53,194	1,257	390,779	563,603
合計	**1,040,843**	**353,167**	**49,963**	**335,241**	**1,779,215**	**1,034,205**	**288,684**	**27,993**	**427,521**	**1,778,406**
適用除外分	／	／	／	／	**3,230**	／	／	／	／	**4,206**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**8,899**	**783**	**42**	**167**	**9,892**	**9,383**	**862**	**29**	**102**	**10,378**
海外	**2,184**	**0**	**38**	**49**	**2,272**	**2,388**	**11**	**47**	**32**	**2,480**
アジア	413	0	4	7	425	473	0	18	11	503
中南米	553	0	33	0	586	951	0	28	0	980
北米	295	0	—	16	311	323	0	—	14	338
東欧	20	—	—	—	20	7	—	—	—	7
西欧	673	0	—	23	697	494	11	—	5	511
その他の地域	228	—	—	1	230	137	—	0	1	139
合計	**11,084**	**783**	**81**	**216**	**12,165**	**11,772**	**873**	**76**	**135**	**12,858**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	4,042	718	27	44	4,832	5,322	832	29	47	6,231
建設業	177	0	—	5	183	130	0	0	0	131
不動産業	728	3	1	1	733	568	0	1	1	571
各種サービス業	842	8	7	12	871	836	3	9	8	858
卸売・小売業	1,899	15	6	95	2,017	1,720	21	3	41	1,787
金融・保険業	113	27	0	21	162	111	11	0	17	140
個人	1,015	—	—	9	1,025	888	—	—	9	897
その他の業種	2,264	9	38	26	2,339	2,195	2	33	7	2,239
合計	**11,084**	**783**	**81**	**216**	**12,165**	**11,772**	**873**	**76**	**135**	**12,858**
適用除外分	／	／	／	／	**0**	／	／	／	／	**0**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,943	2,569
	当期増加額	2,569	3,020
	当期減少額	2,943	2,569
	期末残高	2,569	3,020
個別貸倒引当金	期首残高	1,398	1,222
	当期増加額	1,222	1,355
	当期減少額	1,398	1,222
	期末残高	1,222	1,355
特定海外債権引当勘定	期首残高	6	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	6	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**4,348**	**3,791**
	当期増加額	**3,791**	**4,376**
	当期減少額	**4,348**	**3,791**
	期末残高	**3,791**	**4,376**

注）一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度(b)	平成28年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**944**	**797**	**919**	**△147**	**121**
製造業	293	270	364	△23	93
建設業	55	31	8	△23	△23
不動産業	38	19	18	△19	△1
各種サービス業	113	114	126	1	12
卸売･小売業	349	288	334	△61	45
金融･保険業	8	6	5	△1	△0
個人	16	15	12	△0	△2
その他	68	50	48	△18	△1
海外	**454**	**424**	**436**	**△29**	**11**
適用除外分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**1,398**	**1,222**	**1,355**	**△176**	**133**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	10	9
建設業	2	3
不動産業	8	2
各種サービス業	14	23
卸売･小売業	79	31
金融･保険業	1	—
個人	1	0
その他	294	42
適用除外分	**—**	**—**
合計	**413**	**113**

注）1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度				平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	1,297	—	1,297	—	1,221	—	1,221	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	29	—	29	—	30	—	30	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	1,902	—	1,902	—	2,954	—	2,954	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		3,230	—	3,230	—	4,206	—	4,206	—

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	50%	5	0
	70%	360	134
	90%	11	38
	95%	135	423
	115%	50	45
	120%	154	73
	140%	42	152
	250%	396	170
	デフォルト	195	155
合計		1,352	1,196

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	300%	3,064	5,464
	400%	99	69
合計		3,164	5,534

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.77**	**36.43**	／	**38.27**	**730,318**	**512,483**	**217,834**	**219,413**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.10	38.05	／	27.27	508,647	331,300	177,346	186,627	75.02
非投資適格ゾーン	1.49	32.44	／	64.78	212,435	172,414	40,020	32,705	75.02
デフォルト	100.00	38.92	36.34	34.18	9,235	8,769	466	80	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**38.29**	／	**1.53**	**748,769**	**619,535**	**129,234**	**8,287**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	38.29	／	1.41	747,255	618,278	128,977	8,202	75.00
非投資適格ゾーン	0.72	38.13	／	61.32	1,513	1,256	257	84	75.00
デフォルト	100.00	56.88	52.15	62.73	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.13**	**36.94**	／	**27.01**	**106,264**	**58,996**	**47,268**	**11,347**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	37.28	／	24.55	96,678	52,096	44,581	10,252	75.00
非投資適格ゾーン	0.49	33.33	／	51.81	9,566	6,879	2,687	1,094	75.00
デフォルト	100.00	97.07	94.79	30.21	19	19	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.70**	**90.00**	／	**143.10**	**44,831**	**44,399**	**431**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	112.48	39,532	39,101	431	—	—
非投資適格ゾーン	0.82	90.00	／	246.49	4,598	4,598	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,191.84	700	700	—	—	—
合計	**0.85**	**38.79**	／	**23.54**	**1,630,183**	**1,235,414**	**394,769**	**239,049**	**75.02**
投資適格ゾーン	0.05	39.60	／	15.62	1,392,113	1,040,776	351,337	205,083	75.02
非投資適格ゾーン	1.43	33.67	／	67.88	228,113	185,148	42,965	33,884	75.02
デフォルト	100.00	42.63	40.23	115.63	9,956	9,489	466	80	75.00

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**1.82**	**36.16**	／	**37.11**	**734,998**	**518,724**	**216,273**	**215,307**	**75.01**
投資適格ゾーン	0.09	37.83	／	26.05	516,043	341,663	174,379	178,768	75.01
非投資適格ゾーン	1.50	32.08	／	64.50	209,218	168,891	40,326	34,993	75.01
デフォルト	100.00	35.37	32.75	34.79	9,736	8,168	1,568	1,545	75.00
ソブリン向け	**0.01**	**37.96**	／	**1.23**	**759,461**	**641,988**	**117,472**	**8,067**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.00	37.97	／	1.11	758,026	640,665	117,360	8,034	75.00
非投資適格ゾーン	0.87	37.82	／	62.60	1,434	1,322	111	32	75.00
デフォルト	100.00	28.51	25.45	40.51	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.12**	**37.61**	／	**24.14**	**89,748**	**60,004**	**29,744**	**12,489**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	38.17	／	21.75	81,562	54,217	27,344	11,526	75.00
非投資適格ゾーン	0.46	31.89	／	48.07	8,171	5,772	2,399	962	75.00
デフォルト	100.00	96.75	94.52	29.55	14	14	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.83**	**90.00**	／	**142.53**	**48,984**	**47,827**	**1,157**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	112.34	43,707	42,550	1,157	—	—
非投資適格ゾーン	0.82	90.00	／	243.12	4,447	4,447	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	830	830	—	—	—
合計	**0.88**	**38.69**	／	**22.87**	**1,633,193**	**1,268,545**	**364,648**	**235,864**	**75.01**
投資適格ゾーン	0.04	39.55	／	14.99	1,399,338	1,079,096	320,241	198,329	75.01
非投資適格ゾーン	1.45	33.26	／	67.45	223,272	180,434	42,837	35,988	75.01
デフォルト	100.00	39.75	37.33	125.67	10,582	9,014	1,568	1,545	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については112ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.47**	**41.01**	／	**31.73**	**95,664**	**95,589**	**75**	**100**	**75.00**
非デフォルト	0.73	40.99	／	31.72	94,950	94,875	75	100	75.00
デフォルト	100.00	43.33	40.82	33.18	713	713	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.16**	**76.66**	／	**64.40**	**5,613**	**3,728**	**1,884**	**16,092**	**11.71**
非デフォルト	3.02	76.67	／	64.41	5,605	3,722	1,882	16,076	11.71
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.16	7	5	2	15	14.16
その他リテール向け	**4.41**	**52.03**	／	**50.15**	**23,727**	**23,579**	**147**	**177**	**64.05**
非デフォルト	1.71	52.26	／	50.53	23,075	22,963	111	138	56.00
デフォルト	100.00	44.14	41.34	37.02	652	616	36	38	92.69
合計	**2.11**	**44.70**	／	**36.69**	**125,005**	**122,897**	**2,107**	**16,369**	**12.66**
非デフォルト	1.02	44.71	／	36.71	123,631	121,562	2,068	16,315	12.47
デフォルト	100.00	43.87	41.22	35.14	1,374	1,335	38	54	70.16

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.42**	**41.26**	／	**32.62**	**91,467**	**91,399**	**68**	**91**	**75.00**
非デフォルト	0.73	41.24	／	32.57	90,837	90,769	68	91	75.00
デフォルト	100.00	43.59	40.57	39.95	630	630	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**3.25**	**76.82**	／	**66.05**	**6,291**	**4,149**	**2,142**	**17,156**	**12.49**
非デフォルト	3.14	76.83	／	66.05	6,284	4,144	2,140	17,141	12.49
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.69	7	5	1	15	12.53
その他リテール向け	**4.58**	**49.19**	／	**47.38**	**20,763**	**20,630**	**132**	**162**	**64.55**
非デフォルト	1.72	49.31	／	47.55	20,159	20,061	98	125	56.05
デフォルト	100.00	45.09	41.94	41.59	603	568	34	36	93.64
合計	**2.07**	**44.53**	／	**36.98**	**118,522**	**116,179**	**2,343**	**17,410**	**13.30**
非デフォルト	1.03	44.53	／	36.94	117,281	114,974	2,306	17,358	13.13
デフォルト	100.00	44.47	41.38	40.92	1,240	1,204	36	51	69.84

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	203	4
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△5	△2
居住用不動産向け	／	／
適格リボルビング型リテール向け	5	4
その他リテール向け	／	／
合計	**203**	**6**

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に減少し、損失の実績値合計は前回比△196億円の6億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,537	203	△472
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	77	38	△26
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**4,673**	**1,647**	**1,413**	**5,642**	**263**	**△505**

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,617	2,219	2,424	5,106	948	892
ソブリン向け	5	5	0	6	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	38	34	228
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,709**	**2,268**	**2,470**	**5,151**	**989**	**1,120**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	8,022	2,845	831	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	1,161	928	1
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**8,183**	**2,916**	**845**	**5,882**	**2,535**	**751**

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,756	2,545	305	4,738	1,611	△118
ソブリン向け	6	6	0	8	7	△0
金融機関等向け	68	28	6	318	84	△8
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,925**	**2,611**	**324**	**5,065**	**1,704**	**△127**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	6,365	2,137	34	3,142	1,285	229
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	247	38	△21
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,563**	**2,212**	**34**	**3,396**	**1,330**	**207**

（単位：億円）

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成24年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,258	1,754	98	2,823	870	663
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	80	35	△18
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	／	／	／
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**5,468**	**1,842**	**94**	**2,911**	**912**	**644**

（単位：億円）

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値（平成25年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成26年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	7,642	2,344	△404	5,849	1,912	1,303
ソブリン向け	16	15	△0	15	14	△0
金融機関等向け	136	76	△12	95	49	△12
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**7,904**	**2,474**	**△412**	**6,073**	**2,013**	**1,313**

（単位：億円）

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値（平成27年3月末基準の期待損失額）		実績値	推計値（平成28年3月末基準の期待損失額）		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	5,798	1,062	203	4,631	1,063	4
ソブリン向け	14	14	△0	16	16	△0
金融機関等向け	81	47	△5	61	42	△2
居住用不動産向け	／	／	／	／	／	／
適格リボルビング型リテール向け	120	23	5	135	32	4
その他リテール向け	／	／	／	／	／	／
合計	**6,015**	**1,147**	**203**	**4,844**	**1,154**	**6**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金（うち要管理先以下）等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**11,655**	**49,949**	**74,050**	**341**	**135,997**	**7,823**	**47,415**	**80,785**	**117**	**136,141**
事業法人向け	6,354	47,457	61,956	341	116,109	7,306	44,723	70,630	117	122,777
ソブリン向け	132	13	5,041	—	5,187	85	11	3,697	—	3,794
金融機関等向け	4,912	6	577	—	5,497	196	6	813	—	1,017
リテール向け	256	2,472	6,474	—	9,203	234	2,672	5,644	—	8,551
居住用不動産向け	—	—	1,510	—	1,510	—	—	1,225	—	1,225
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	1	—	1
その他リテール向け	256	2,472	4,962	—	7,691	234	2,672	4,417	—	7,324
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**11,655**	**49,949**	**74,050**	**341**	**135,997**	**7,823**	**47,415**	**80,785**	**117**	**136,141**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
外国為替関連取引		27,349	28,032	55,381	312	157	469
金利関連取引		70,840	28,361	99,201	1,338	1,330	2,669
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		224	135	360	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		535	320	855	254	343	598
クレジット・デリバティブ取引		39	217	257	—	—	—
小計	①	**98,988**	**57,067**	**156,056**	**1,905**	**1,831**	**3,737**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	②	／	／	106,322	／	／	294
小計	③=①+②	／	／	**49,733**	／	／	**3,442**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**49,733**	／	／	**3,442**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／
期待エクスポージャー方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			**24,551**

注) 平成28年度より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
長期決済期間取引	494	96	590	267	59	327

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
金融資産担保	4,826	30
資産担保	399	311
保証・その他	92	85
合計	**5,317**	**428**

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度 想定元本額	平成28年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	2,171	1,544
	プロテクションの提供	1,973	1,429
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	**2,171**	**1,544**
	プロテクションの提供	**1,973**	**1,429**

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	577	200

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	588	—	—	—	—	—	588
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3	—	—	—	—	—	3
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	706	—	—	706
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	588	—	—	706	—	—	1,295

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	481	—	—	—	—	—	481
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	2,809	—	—	2,809
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	2,774	—	—	2,774
原資産の額の合計 ①+②	—	481	—	—	2,809	—	—	3,291

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
3. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
5. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	706	—	—	947
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	706	—	—	947
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	645	—	—	645

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	2,809	—	—	3,050
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	2,809	—	—	3,050
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	6	—	—	6
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	627	—	—	—	627	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	61	—	—	—	61	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		947	—	—	—	947	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	2,674	—	—	—	2,674	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	257	—	—	—	257	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	111	—	—	—	111	—
	1,250%	6	—	—	—	6	—
合計		3,050	—	—	—	3,050	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3	—	—	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	27	—	—	—	27	—
	～650%	5	—	—	—	5	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		36	—	—	—	36	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	15	—	—	—	15	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	22	—	—	—	22	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	2	—	—	—	2	—
	1,250%	7	—	—	—	7	—
合計		48	—	—	—	48	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	608	—	1,032	1,615	4,002	—	612	7,871
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	33	—	—	33
原資産に関する当期の想定損失額	15	—	8	36	50	—	22	133
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	12,635	—	8,623	6,488	30,776	—	8,287	66,810

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	433	—	744	319	3,075	—	433	5,006
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	49	—	—	49
原資産に関する当期の想定損失額	16	—	8	5	58	—	7	96
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	3,940	—	8,143	7,537	25,124	—	6,803	51,549

注）1.「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ（PD等）
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	75	—	541	428	2,493	—	292	3,832
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,615	—	909	268	2,052	—	318	5,164
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,691	—	1,450	697	4,546	—	610	8,996
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,115	—	901	535	2,003	—	318	4,873

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	152	—	627	156	2,696	—	385	4,018
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,481	—	9	185	1,423	—	518	3,618
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,634	—	637	342	4,119	—	903	7,637
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	1,076	—	—	276	2,128	—	776	4,258

注）1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
5.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,776	—	5,164	—	8,940	—
	～50%	21	—	—	—	21	—
	～100%	35	—	—	—	35	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,832	—	5,164	—	8,996	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,913	—	3,489	—	7,403	—
	～50%	105	—	129	—	234	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,018	—	3,618	—	7,637	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	24	—	31	—	56	—
	～50%	0	—	—	—	0	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		26	—	31	—	58	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	26	—	22	—	48	—
	～50%	2	—	2	—	4	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		28	—	25	—	53	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	439	9,414	4,416	1,078	4,274	—	3,059	22,683
うち再証券化エクスポージャー	—	46	—	—	58	—	—	104
オフ・バランス	1,070	—	1,743	535	1,694	—	—	5,043
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,510	9,414	6,160	1,613	5,968	—	3,059	27,727
（うち再証券化エクスポージャー）	—	46	—	—	58	—	—	104
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,510	0	6,093	1,573	5,968	—	2,615	17,761

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	1,335	8,129	7,074	3,335	4,254	—	1,899	26,029
うち再証券化エクスポージャー	—	0	—	—	—	—	—	0
オフ・バランス	277	—	968	1,301	1,616	—	—	4,164
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,613	8,129	8,042	4,637	5,871	—	1,899	30,194
（うち再証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	0	—	—	—	—	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	1,613	0	8,016	4,628	5,871	—	1,557	21,687

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	22,344	46	5,043	—	27,388	46
	～50%	338	58	—	—	338	58
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		22,683	104	5,043	—	27,727	104

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	25,581	0	4,164	—	29,745	0
	～50%	448	—	—	—	448	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		26,029	0	4,164	—	30,194	0

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	124	0	30	—	154	0
	～50%	6	1	—	—	6	1
	～100%	0	—	—	—	0	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		131	2	30	—	161	2

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	146	0	32	—	179	0
	～50%	9	—	—	—	9	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		155	0	32	—	188	0

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	25	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		25	—

注）信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、115～120ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 （単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	26	13
最大値	43	24
最小値	7	8
平均値	22	13
バックテスト超過回数	2回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	42	25
最大値	74	56
最小値	16	15
平均値	44	26

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年3月末基準	4,682	85,763	5.4%
平成29年3月末基準	3,261	89,382	3.6%
うち円金利の影響	530	／	／
ドル金利の影響	2,272	／	／
ユーロ金利の影響	155	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は119～120ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	33,009	34,630	33,878	35,560
上記以外の株式等エクスポージャー	10,093	／	11,864	／
合計	43,102	／	45,742	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	1,944	2,343	398	1,973	2,325	352

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△74	△33

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	14,435	15,194	759	16,792	17,246	454

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,620	1,641	20	1,681	1,689	7

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
PD／LGD方式	44,831	48,984
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,164	5,534
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	47,996	54,518

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	/		/	
1	適格流動資産の合計額	49,515,150		52,127,458	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	42,637,178	3,393,294	42,941,713	3,416,424
3	うち、安定預金の額	12,469,630	374,088	12,573,492	377,204
4	うち、準安定預金の額	30,167,548	3,019,205	30,368,221	3,039,219
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	54,383,203	29,105,718	57,281,659	31,487,077
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	51,022,903	25,745,417	52,604,331	26,809,749
8	うち、負債性有価証券の額	3,360,300	3,360,300	4,677,327	4,677,327
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	/	88,772	/	86,882
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	23,615,302	6,484,688	24,135,488	6,467,131
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,232,594	2,232,594	1,999,067	1,999,067
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,382,708	4,252,093	22,136,420	4,468,064
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,097,084	654,223	1,536,508	900,996
15	偶発事象に係る資金流出額	71,433,236	627,669	71,961,908	652,631
16	資金流出合計額	/	40,354,365	/	43,011,143
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	730,083	85,280	1,122,994	181,997
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	8,116,250	5,693,898	9,038,654	6,248,691
19	その他資金流入額	2,797,548	1,304,489	2,661,757	1,042,009
20	資金流入合計額	11,643,881	7,083,667	12,823,406	7,472,698
単体流動性カバレッジ比率	(4)	/		/	
21	算入可能適格流動資産の合計額	/	49,515,150	/	52,127,458
22	純資金流出額	/	33,270,697	/	35,538,444
23	単体流動性カバレッジ比率	/	149.0%	/	146.7%
24	平均値計算用データ数	3		61	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期については、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
単体LCR(四半期平均)	128.6%	131.4%	137.2%	132.7%	143.2%	147.0%	149.0%	146.7%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、393ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

		平成28年度						
		人数 注)1	報酬等の総額 注)2	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	株式報酬	その他
対象役員(除く社外役員)		16	635	448	434	—	13	0
対象従業員等		65	5,123	2,551	2,454	—	—	96
	うち海外	58	4,745	2,329	2,232	—	—	96

(単位:百万円)

		平成28年度							
		変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績給	業績連動型株式報酬	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)		187	—	—	94	93	—	—	—
対象従業員等		2,572	—	1,966	494	111	—	—	—
	うち海外	2,416	—	1,966	415	33	—	—	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成28年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成27年度に係る報酬等(平成27年度分)を通じての実支給人数を記載しております。
2. 記載金額は、平成28年度分及び平成27年度分の合計金額を記載しております。
3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬13百万円(対象役員13百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は147百万円(対象役員147百万円)であり、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、596百万円(対象役員274百万円、対象従業員等322百万円)です。
4. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬979百万円(対象役員98百万円、対象従業員等881百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、491百万円(対象従業員等491百万円)であり、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、1,615百万円(対象役員98百万円、対象従業員等1,517百万円)です。
5. 業績給については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
6. 株式報酬及び業績連動型株式報酬については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として付与した株式給付ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(158.6789円/株)を乗じた額を記載しております。なお、平成27年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
7. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

■連結の範囲

（1）連結自己資本比率の算出における連結の範囲

（A）連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（B）連結子会社の数

	平成27年度	平成28年度
連結子会社	13社	13社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking（Luxembourg）S.A.です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、165～175ページをご覧ください。

（C）自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（D）連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（E）連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（F）その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		427,893	／	450,460	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,967	／	262,956	／
2	うち利益剰余金の額		185,425	／	210,219	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		20,499	／	22,715	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		55,795	37,197	83,541	20,885
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	／	—	／
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		1,661	／	760	／
	うち非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		1,661	／	760	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	485,351	／	534,762	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		22,275	14,850	32,307	8,076
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		9,758	6,505	12,352	3,088
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		12,517	8,344	19,955	4,988
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		13	8	23	5
11	繰延ヘッジ損益の額		300	200	1,323	330
12	適格引当金不足額		541	362	783	196
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		52	35	52	13
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額		16,718	11,145	32,252	8,063
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		5,044	／	1,612	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	44,947	／	68,355	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	440,404	／	466,406	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目	平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目	**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	／	—	／
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,454	／	1,358	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	／	—	／
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	／	—	／
35	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	817	／	302	／
	うち為替換算調整勘定の額	817	／	302	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額　（ニ）	2,271	／	1,661	／
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,316	／	3,273	／
	うちのれん相当額	6,505	／	3,088	／
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	594	／	74	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	35	／	13	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	180	／	97	／
42	Tier2資本不足額	—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額　（ホ）	7,316	／	3,273	／
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（ニ）−（ホ））　（ヘ）	—	／	—	／
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ）+（ヘ））　（ト）	440,404	／	466,406	／
Tier2資本に係る基礎項目	**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	／	—	／
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	342	／	319	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,447	／	7,449	／
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	9,447	／	7,449	／
49	うち銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	／	—	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	146	／	139	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	146	／	139	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	21,994	／	10,688	／
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	21,994	／	10,688	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額　（チ）	31,930	／	18,596	／

（次ページへ続く）

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		180	／	97	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		180	／	97	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	180	／	97	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	31,750	／	18,498	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	472,154	／	484,905	／
リスク・アセット		**（5）**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		18,905	／	12,983	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		7,750	／	4,914	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		8	／	5	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額		11,145	／	8,063	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		—	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,418,164	／	2,489,517	／
連結自己資本比率						
61	連結普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		18.21%	／	18.73%	／
62	連結Tier1比率（（ト）／（ヲ））		18.21%	／	18.73%	／
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		19.52%	／	19.47%	／
調整項目に係る参考事項		**（6）**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		40,091	／	22,460	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		2,022	／	2,123	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		9,708	／	14,494	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**（7）**				
76	一般貸倒引当金の額		146	／	139	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,386	／	1,247	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,112	／	12,620	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**（8）**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		46,027	／	38,356	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び連結貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度 公表連結貸借対照表	平成28年度 公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,817,013	1,756,279		
コールローン及び買入手形	5,520	6,956		
債券貸借取引支払保証金	215,970	113,046		
買入金銭債権	13,358	9,196		
特定取引資産	127,305	90,487	6−a	
金銭の信託	2,578	3,286		
有価証券	1,459,466	1,232,937	2−b, 6−b	
貸出金	3,488,453	3,322,914	6−c	
外国為替	3,675	2,596		
その他資産	97,126	99,662	6−d	
有形固定資産	28,943	27,468		
無形固定資産	45,799	51,354	2−a	
退職給付に係る資産	40,197	58,145	3	
繰延税金資産	1,021	739	4−a	
支払承諾見返	43,794	23,922		
貸倒引当金	△6,985	△5,830		
資産の部合計	**7,383,239**	**6,793,163**		
(負債の部)				
預金	3,185,886	3,432,498		
譲渡性預金	349,070	327,620		
コールマネー及び売渡手形	1,162,877	242,493		
売現先勘定	67,602	67,320		
債券貸借取引受入担保金	420,713	310,303		
特定取引負債	121,483	83,683	6−e	
借用金	366,955	372,578	8−a	
外国為替	0	—		
社債	10,000	10,000	8−b	
信託勘定借	1,019,554	1,272,149		
その他負債	69,674	45,966	6−f	
賞与引当金	3,175	3,414		
変動報酬引当金	401	413		
退職給付に係る負債	955	1,048		
役員退職慰労引当金	343	154		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	1,496		
繰延税金負債	12,296	15,013	4−b	
支払承諾	43,794	23,922		
負債の部合計	**6,835,898**	**6,210,077**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,597	15,587	1−b	
利益剰余金	185,425	210,219	1−c	
株主資本合計	**448,393**	**473,176**		
その他有価証券評価差額金	97,710	95,796		
繰延ヘッジ損益	501	1,654	5	
為替換算調整勘定	2,044	1,514		
退職給付に係る調整累計額	△7,262	5,461		
その他の包括利益累計額合計	**92,992**	**104,426**		3
非支配株主持分	**5,954**	**5,484**	7	
純資産の部合計	**547,340**	**583,086**		
負債及び純資産の部合計	**7,383,239**	**6,793,163**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,597	15,587	
1−c	利益剰余金	185,425	210,219	
	株主資本合計	**448,393**	**473,176**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	448,393	473,176	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,967	262,956	
2	うち利益剰余金の額	185,425	210,219	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
2−a	無形固定資産	45,799	51,354	
2−b	有価証券	1,459,466	1,232,937	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△8,672	△10,969	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	16,264	15,440	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	20,862	24,943	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
3	退職給付に係る資産	40,197	58,145	
	上記に係る税効果	△12,332	△17,829	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	27,864	40,315	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
4−a	繰延税金資産	1,021	739	
4−b	繰延税金負債	12,296	15,013	
	無形固定資産の税効果勘案分	8,672	10,969	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	12,332	17,829	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	22	29	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	9,708	14,494	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	9,708	14,494	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	501	1,654	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	501	1,654	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
6－a	特定取引資産	127,305	90,487	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,459,466	1,232,937	
6－c	貸出金	3,488,453	3,322,914	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	97,126	99,662	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	121,483	83,683	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	69,674	45,966	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	40,091	22,460	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,091	22,460	
	その他金融機関等（10%超出資）	2,022	2,123	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,022	2,123	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
7	非支配株主持分	5,954	5,484	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
30－31ab－32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
34－35	その他Tier1資本に係る額	1,454	1,358	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後
48－49	Tier2資本に係る額	342	319	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	連結貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
8−a	借用金	366,955	372,578	
8−b	社債	10,000	10,000	
	合計	**376,955**	**382,578**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**84,696**	**1,804**	**75,944**	**1,848**
内部格付手法	**82,360**	**1,706**	**74,444**	**1,762**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	30,038	762	29,115	742
事業法人向け(特定貸付債権)	2,926	119	3,289	120
ソブリン向け	40,014	51	33,299	18
金融機関等向け	1,537	23	1,156	22
リテール向け	2,745	120	2,451	106
居住用不動産向け	1,232	57	1,044	50
適格リボルビング型リテール向け	15	2	0	0
その他リテール向け	1,497	60	1,406	55
株式等	3,032	403	3,525	545
PD／LGD方式	2,468	255	2,499	278
マーケット･ベース方式(簡易手法適用分)	563	148	1,026	267
マーケット･ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	840	156	510	134
購入債権	56	1	25	1
証券化	343	3	220	1
その他	826	62	849	68
標準的手法	**2,335**	**88**	**1,500**	**79**
ソブリン向け	374	0	105	—
金融機関等向け	1,199	19	597	11
法人等向け	6	0	9	0
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	4	4	0	0
その他	750	63	787	67
CVAリスク	／	**9**	／	**6**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット･リスク	／	**12**	／	**13**
標準的方式	／	**2**	／	**1**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	2	／	1
コモディティリスク	／	0	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**9**	／	**11**
オペレーショナル･リスク	／	**208**	／	**209**
先進的計測手法	／	**173**	／	**179**
基礎的手法	／	**35**	／	**29**
連結総所要自己資本額	／	**1,934**	／	**1,991**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク･アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット･リスクにおいてはマーケット･リスク相当額、オペレーショナル･リスクにおいてはオペレーショナル･リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産･動産･事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク･アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン･リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度、平成28年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**48,078**	**9,548**	**91**	**17,474**	**75,192**	**42,612**	**9,012**	**5**	**17,799**	**69,430**
海外	**1,251**	**4,442**	**221**	**68**	**5,984**	**1,359**	**2,831**	**67**	**25**	**4,283**
アジア	218	1	—	0	219	327	1	—	0	329
中南米	378	—	—	—	378	238	—	—	—	238
北米	88	2,111	22	33	2,255	232	2,328	51	0	2,613
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	31	2,329	198	35	2,594	31	501	15	24	572
その他の地域	534	—	—	0	534	529	—	—	0	530
合計	**49,330**	**13,991**	**312**	**17,543**	**81,177**	**43,971**	**11,843**	**72**	**17,825**	**73,713**
適用除外分	／	／	／	／	**2,335**	／	／	／	／	**1,500**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,637	1,351	—	56	8,045	5,940	1,391	—	25	7,357
建設業	552	128	—	0	681	501	110	—	—	612
不動産業	11,344	895	—	2	12,242	11,463	1,106	—	2	12,572
各種サービス業	947	38	—	5	991	874	38	—	6	919
卸売・小売業	2,276	168	—	3	2,447	2,209	237	—	0	2,446
金融・保険業	3,278	406	312	502	4,500	3,027	177	72	496	3,774
個人	1,388	—	—	1	1,390	1,166	—	—	1	1,168
その他の業種	10,148	5,146	—	826	16,122	10,171	3,782	—	849	14,803
日本国・日本銀行	12,755	5,854	—	16,143	34,754	8,617	5,000	—	16,442	30,060
合計	**49,330**	**13,991**	**312**	**17,543**	**81,177**	**43,971**	**11,843**	**72**	**17,825**	**73,713**
適用除外分	／	／	／	／	**2,335**	／	／	／	／	**1,500**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	19,601	2,876	5	16,632	39,116	14,155	897	0	16,938	31,991
1年以上3年未満	8,294	406	90	3	8,794	8,034	2,704	25	0	10,764
3年以上5年未満	7,216	2,160	82	4	9,463	7,258	1,064	0	2	8,325
5年以上	14,076	5,508	133	1	19,720	14,411	3,694	46	3	18,155
期間の定めのないもの等	142	3,038	—	902	4,083	112	3,483	—	880	4,476
合計	**49,330**	**13,991**	**312**	**17,543**	**81,177**	**43,971**	**11,843**	**72**	**17,825**	**73,713**
適用除外分	／	／	／	／	**2,335**	／	／	／	／	**1,500**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**212**	**14**	**—**	**3**	**231**	**192**	**43**	**—**	**3**	**240**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**212**	**14**	**—**	**3**	**231**	**192**	**43**	**—**	**3**	**240**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	123	14	—	0	138	119	43	—	0	163
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	35	0	—	0	36	21	0	—	1	22
各種サービス業	0	0	—	0	0	5	0	—	0	5
卸売・小売業	2	0	—	0	2	1	0	—	0	1
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	49	—	—	1	50	42	—	—	1	43
その他の業種	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
合計	**212**	**14**	**—**	**3**	**231**	**192**	**43**	**—**	**3**	**240**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	57	53
	当期増加額	53	47
	当期減少額	57	53
	期末残高	53	47
個別貸倒引当金	期首残高	25	16
	当期増加額	16	11
	当期減少額	25	16
	期末残高	16	11
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**83**	**69**
	当期増加額	**69**	**58**
	当期減少額	**83**	**69**
	期末残高	**69**	**58**

注）一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度(b)	平成28年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**25**	**16**	**11**	**△8**	**△5**
製造業	1	1	0	△0	△1
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	11	4	1	△7	△2
各種サービス業	1	0	—	△0	△0
卸売･小売業	0	—	—	△0	—
金融･保険業	—	—	—	—	—
個人	10	10	9	△0	△1
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**—**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**
合計	**25**	**16**	**11**	**△8**	**△5**

注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	0	—
建設業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	0	0
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注）1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度				平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	372	2	374	368	103	2	105	95
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	1,185	0	1,186	1,016	566	4	570	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	6	—	6	6	0	—	0	—
	100%	730	1	731	6	788	0	788	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	31	—	31	—	34	—	34	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	4	—	4	—	0	—	0	—
合計		2,330	4	2,335	1,398	1,493	6	1,500	95

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額は控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	4	0

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	55	—
	90%	—	—
	95%	310	453
	115%	—	—
	120%	—	6
	140%	33	—
	250%	—	—
	デフォルト	—	—
合計		399	460

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	300%	508	952
	400%	55	73
合計		563	1,026

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.78**	**35.51**	／	**30.58**	**32,621**	**28,840**	**3,780**	**4,416**	**74.72**
投資適格ゾーン	0.08	38.24	／	27.00	26,217	23,040	3,177	3,922	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	24.48	／	45.85	6,246	5,642	603	493	75.00
デフォルト	100.00	19.38	17.85	20.32	156	156	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.19**	／	**1.61**	**40,014**	**29,894**	**10,120**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.19	／	1.60	40,007	29,886	10,120	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	38.27	／	83.30	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.80	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.11**	**33.68**	／	**18.59**	**1,537**	**1,025**	**512**	**50**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	33.60	／	17.38	1,511	1,015	496	50	75.00
非投資適格ゾーン	2.43	38.27	／	88.81	26	10	16	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.74**	**90.00**	／	**129.38**	**2,468**	**2,468**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.08	90.00	／	112.17	2,250	2,250	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.09	90.00	／	244.55	203	203	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	**0.36**	**38.63**	／	**18.40**	**76,642**	**62,228**	**14,413**	**4,466**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	39.78	／	15.01	69,987	56,193	13,793	3,972	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	26.61	／	52.31	6,483	5,863	619	493	75.00
デフォルト	100.00	25.31	23.91	118.74	171	171	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.73**	**35.34**	／	**30.45**	**31,970**	**28,436**	**3,533**	**4,176**	**74.70**
投資適格ゾーン	0.08	37.75	／	27.14	25,986	23,075	2,911	3,796	74.67
非投資適格ゾーン	1.13	25.01	／	45.46	5,838	5,215	622	379	75.00
デフォルト	100.00	18.75	17.29	19.39	145	145	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**37.87**	／	**0.70**	**33,299**	**26,546**	**6,753**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	37.87	／	0.69	33,293	26,540	6,753	—	—
非投資適格ゾーン	0.73	37.94	／	70.94	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	28.28	25.22	40.55	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**37.94**	／	**23.59**	**1,156**	**900**	**256**	**60**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	37.94	／	23.47	1,144	900	244	60	75.00
非投資適格ゾーン	0.38	37.94	／	35.09	11	0	11	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.92**	**90.00**	／	**139.19**	**2,499**	**2,499**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.77	2,212	2,212	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.98	90.00	／	225.74	243	243	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	43	43	—	—	—
合計	**0.41**	**38.59**	／	**19.91**	**68,926**	**58,383**	**10,542**	**4,236**	**74.70**
投資適格ゾーン	0.04	39.66	／	15.90	62,636	52,728	9,908	3,856	74.68
非投資適格ゾーン	1.12	27.64	／	52.66	6,099	5,465	634	379	75.00
デフォルト	100.00	35.25	34.12	290.95	189	189	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については112ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.83**	**41.05**	／	**43.43**	**1,232**	**1,231**	**0**	—	—
非デフォルト	1.14	40.99	／	43.60	1,210	1,210	0	—	—
デフォルト	100.00	44.45	41.92	33.56	21	21	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**11.99**	**77.14**	／	**82.09**	**15**	**9**	**6**	**8**	**82.10**
非デフォルト	6.72	76.67	／	85.23	14	8	6	8	82.29
デフォルト	100.00	85.02	82.80	29.53	0	0	0	0	61.54
その他リテール向け	**3.06**	**45.93**	／	**32.57**	**1,497**	**1,492**	**4**	**4**	**100.00**
非デフォルト	0.69	45.81	／	32.39	1,461	1,456	4	4	100.00
デフォルト	100.00	50.89	47.88	39.88	35	35	—	—	—
合計	**3.01**	**43.92**	／	**37.73**	**2,745**	**2,733**	**12**	**13**	**88.75**
非デフォルト	0.93	43.81	／	37.73	2,687	2,675	12	13	88.91
デフォルト	100.00	49.07	46.25	37.42	57	57	0	0	61.54

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.83**	**41.31**	／	**45.40**	**1,044**	**1,044**	**0**	—	—
非デフォルト	1.19	41.24	／	45.49	1,027	1,026	0	—	—
デフォルト	100.00	44.88	41.86	39.98	17	17	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**60.20**	**82.39**	／	**73.04**	**0**	**0**	**0**	**0**	**70.03**
非デフォルト	20.81	76.83	／	117.14	0	0	0	0	66.65
デフォルト	100.00	88.00	85.85	28.48	0	0	0	0	79.18
その他リテール向け	**2.82**	**46.51**	／	**32.43**	**1,406**	**1,403**	**2**	**2**	**100.00**
非デフォルト	0.65	46.39	／	32.07	1,375	1,373	2	2	100.00
デフォルト	100.00	51.85	48.22	48.21	30	30	—	—	—
合計	**2.84**	**44.30**	／	**37.97**	**2,451**	**2,448**	**2**	**2**	**96.76**
非デフォルト	0.88	44.19	／	37.82	2,403	2,400	2	2	97.29
デフォルト	100.00	49.66	46.26	45.08	48	48	0	0	79.18

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△4	△4
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	△4	3
適格リボルビング型リテール向け	△1	0
その他リテール向け	△8	5
合計	**△18**	**5**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

主にその他リテールエクスポージャーの損失が増加し、
損失の実績値は前回比＋２３億円の５億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	797	430	△200	394	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	17	9	0	18	11	2
適格リボルビング型リテール向け	6	0	△1	8	4	3
その他リテール向け	27	0	△8	25	12	△1
合計	**860**	**332**	**△204**	**448**	**157**	**132**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	479	385	89	483	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	19	11	5	24	12	2
適格リボルビング型リテール向け	9	4	0	8	4	1
その他リテール向け	19	10	3	24	14	6
合計	**529**	**289**	**103**	**542**	**302**	**55**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	389	317	29	247	156	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	25	12	△3	22	14	1
適格リボルビング型リテール向け	8	4	0	6	3	0
その他リテール向け	34	20	0	33	20	0
合計	**459**	**224**	**28**	**312**	**62**	**△3**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	205	128	△5	161	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	20	13	0	18	11	0
適格リボルビング型リテール向け	4	2	0	3	1	0
その他リテール向け	32	20	0	28	16	△1
合計	**264**	**30**	**△140**	**213**	**131**	**△25**

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	78	39	△4	52	18	△4
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—
居住用不動産向け	15	10	△4	14	14	3
適格リボルビング型リテール向け	2	1	△1	1	1	0
その他リテール向け	24	15	△8	21	20	5
合計	**121**	**67**	**△18**	**91**	**55**	**5**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**254**	**2,688**	**1,031**	**—**	**3,974**	**79**	**2,584**	**1,001**	**—**	**3,666**
事業法人向け	69	2,596	1,025	—	3,691	79	2,513	999	—	3,592
ソブリン向け	—	92	5	—	98	—	71	2	—	73
金融機関等向け	184	—	—	—	184	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**254**	**2,688**	**1,031**	**—**	**3,974**	**79**	**2,584**	**1,001**	**—**	**3,666**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
外国為替関連取引		0	2	2	5	0	5
金利関連取引		501	173	675	0	0	0
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**502**	**175**	**678**	**5**	**1**	**6**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	363	／	／	—
小計	③=①+②	／	／	**314**			**6**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③+④	／	／	**314**	／	／	**6**
標準方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			／
期待エクスポージャー方式				**与信相当額**			**与信相当額**
合計				／			**72**

注）平成28年度より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
長期決済期間取引	12	3	16	—	—	—

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
金融資産担保	184	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	**184**	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度 想定元本額	平成28年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位:億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	0	82	100	—	—	4	—	187
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	160	—	—	—	—	160
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	82	260	—	—	4	—	347
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	4	—	4
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	115	59	—	—	—	0	—	174
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	43	—	2	—	—	—	—	45
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	158	59	2	—	—	0	—	220
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	0	—	0
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第１条２の２号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	182	—	160	—	343	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		187	—	160	—	347	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	174	—	45	—	220	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		174	—	45	—	220	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		6	—	1	—	7	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	0	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		2	—	0	—	2	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（I）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、115～120ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
期末日	20	7
最大値	186	90
最小値	4	4
平均値	51	33
バックテスト超過回数	2回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年(801営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
期末日	41	45
最大値	459	207
最小値	12	12
平均値	91	64

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年3月末基準	412	4,721	8.7%
平成29年3月末基準	256	4,849	5.2%
うち円金利の影響	66	／	／
ドル金利の影響	172	／	／
ユーロ金利の影響	18	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は119～120ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,322	2,322	2,326	2,326
上記以外の株式等エクスポージャー	135	／	117	／
合計	2,457	／	2,444	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	53	96	43	277	293	16

注）連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△15	△0

注）連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,133	1,161	27	1,257	1,285	28

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
PD／LGD方式	2,468	2,499
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	563	1,026
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,032	3,525

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目		平成27年度	平成28年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		6,966,012	6,544,236
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		7,383,239	6,793,163
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）		417,226	248,927
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）		46,829	68,627
3		オン・バランス資産の額	（イ）	6,919,183	6,475,608
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		21,799	26,535
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		33,524	31,778
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		30,155	21,142
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	（ロ）	85,479	79,456
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		215,970	113,046
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		11,158	9,347
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	（ハ）	227,128	122,393
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		601,735	554,054
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		330,808	313,055
19	6	オフ・バランス取引に関する額	（二）	270,926	240,999
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	（ホ）	440,404	466,406
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（二））	（ヘ）	7,502,717	6,918,458
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））		5.86%	6.74%

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

外国証券をはじめとした有価証券の減少等により、総エクスポージャーが減少したもの。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額		2,173,648		2,432,148	
資金流出額	(2)	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**	**資金流出率を乗じる前の額**	**資金流出率を乗じた後の額**
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,740,683	159,250	1,737,480	158,631
3 うち、安定預金の額		211,709	6,351	215,979	6,479
4 うち、準安定預金の額		1,528,974	152,899	1,521,501	152,151
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		1,881,489	1,450,693	2,318,484	1,814,699
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,767,832	1,337,036	2,213,219	1,709,434
8 うち、負債性有価証券の額		113,656	113,656	105,264	105,264
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		／	0	／	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		471,510	119,354	467,259	121,670
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		17,144	17,144	19,158	19,158
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		454,366	102,210	448,100	102,512
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		22,305	18,249	25,990	13,637
15 偶発事象に係る資金流出額		1,007,309	2,083	1,002,458	2,110
16 資金流出合計額		／	1,749,631	／	2,110,748
資金流入額	(3)	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**	**資金流入率を乗じる前の額**	**資金流入率を乗じた後の額**
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		36,678	0	118,145	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		269,035	212,348	367,935	274,203
19 その他資金流入額		78,906	11,888	29,949	8,657
20 資金流入合計額		384,620	224,236	516,031	282,860
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額		／	2,173,648	／	2,432,148
22 純資金流出額		／	1,525,394	／	1,827,888
23 連結流動性カバレッジ比率		／	142.7%	／	133.5%
24 平均値計算用データ数		3		61	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期については、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結LCR(四半期平均)	139.3%	140.5%	133.8%	121.8%	131.4%	135.6%	142.7%	133.5%

当行の連結LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した連結LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

393ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、393ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

	平成28年度						
	人数 注)1	報酬等の総額 注)2	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	株式報酬	その他
対象役員(除く社外役員)	9	332	229	219	—	9	0
対象従業員等	1	50	33	33	—	—	0

(単位:百万円)

	平成28年度							
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績給	業績連動型株式報酬	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	103	—	—	51	51	—	—	—
対象従業員等	17	—	—	8	8	—	—	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成28年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成27年度に係る報酬等(平成27年度分)を通じての実支給人数を記載しております。
2. 記載金額は、平成28年度分及び平成27年度分の合計金額を記載しております。
3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬9百万円(対象役員9百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は42百万円(対象役員42百万円)であり、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、92百万円(対象役員66百万円、対象従業員等26百万円)です。
4. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬60百万円(対象役員51百万円、対象従業員等8百万円)が含まれています。また、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、60百万円(対象役員51百万円、対象従業員等8百万円)です。
5. 業績給については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
6. 株式報酬及び業績連動型株式報酬については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として付与した株式給付ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(158.6789円/株)を乗じた額を記載しております。なお、平成27年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
7. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		422,466	／	445,172	／
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	／	262,874	／
2	うち利益剰余金の額		180,091	／	205,013	／
1c	うち自己株式の額(△)		—	／	—	／
26	うち社外流出予定額(△)		20,499	／	22,715	／
	うち上記以外に該当するものの額		—	／	—	／
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	／	—	／
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		58,944	39,296	78,546	19,636
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	481,411	／	523,719	／
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		10,002	6,668	18,586	4,646
8	うちのれんに係るものの額		—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		10,002	6,668	18,586	4,646
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額		300	200	1,323	330
12	適格引当金不足額		1,346	899	1,622	406
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		52	35	52	13
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	—	—
15	前払年金費用の額		20,734	13,823	27,332	6,833
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額		484	／	215	／
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	32,922	／	49,133	／
普通株式等Tier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	448,489	／	474,586	／

(次ページへ続く)

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**				
30　31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
30　31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
30　32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	／	—	／
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	—	／
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		—	／	—	／
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	／	—	／
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		484	／	215	／
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		35	／	13	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		448	／	202	／
42	Tier2資本不足額		—	／	—	／
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	484	／	215	／
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	—	／	—	／
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	448,489	／	474,586	／
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	／	—	／
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	／	—	／
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	／	—	／
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		9,447	／	7,449	／
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		132	／	126	／
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		132	／	126	／
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	／	—	／
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		21,905	／	10,667	／
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		21,905	／	10,667	／
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	31,484	／	18,243	／

（次ページへ続く）

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

（続き）

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号	項目		平成27年度	経過措置による不算入額	平成28年度	経過措置による不算入額
Tier2資本に係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		448	／	202	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額		—	／	—	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		448	／	202	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	（リ）	448	／	202	／
Tier2資本						
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））	（ヌ）	31,035	／	18,040	／
総自己資本						
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））	（ル）	479,525	／	492,627	／
リスク・アセット		**（5）**				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		20,491	／	11,479	／
	うち無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額		6,668	／	4,646	／
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額		—	／	—	／
	うち前払年金費用に関連するものの額		13,823	／	6,833	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額		—	／	—	／
60	リスク・アセットの額の合計額	（ヲ）	2,421,068	／	2,500,110	／
自己資本比率						
61	普通株式等Tier1比率（（ハ）／（ヲ））		18.52%	／	18.98%	／
62	Tier1比率（（ト）／（ヲ））		18.52%	／	18.98%	／
63	総自己資本比率（（ル）／（ヲ））		19.80%	／	19.70%	／
調整項目に係る参考事項		**（6）**				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		39,843	／	22,202	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		892	／	974	／
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		—	／	—	／
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額		10,544	／	15,615	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**（7）**				
76	一般貸倒引当金の額		132	／	126	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		672	／	741	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		12,757	／	13,164	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**（8）**				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	—	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		46,027	／	38,356	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）		—	／	—	／

注）1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。
当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成27年度 公表貸借対照表	平成28年度 公表貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
(資産の部)				
現金預け金	1,665,011	1,699,040		
コールローン	5,520	6,956		
債券貸借取引支払保証金	215,970	113,046		
買入金銭債権	13,358	9,196		
特定取引資産	127,305	90,487	6−a	
金銭の信託	2,578	3,286		
有価証券	1,492,120	1,253,105	6−b	
貸出金	3,496,313	3,326,296	6−c	
外国為替	3,675	2,596		
その他資産	80,648	83,804	6−d	
有形固定資産	24,632	23,617		
無形固定資産	24,022	33,477	2	
前払年金費用	49,795	49,230	3	
支払承諾見返	43,749	23,887		
貸倒引当金	△5,636	△4,779		
資産の部合計	**7,239,067**	**6,713,251**		
(負債の部)				
預金	3,056,268	3,387,390		
譲渡性預金	353,070	327,620		
コールマネー	1,162,877	242,493		
売現先勘定	67,602	67,320		
債券貸借取引受入担保金	420,713	310,303		
特定取引負債	121,483	83,683	6−e	
借用金	366,955	372,578	7−a	
外国為替	0	—		
社債	10,000	10,000	7−b	
信託勘定借	1,019,554	1,272,149		
その他負債	60,074	36,173	6−f	
賞与引当金	1,953	1,976		
変動報酬引当金	401	413		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113	1,496		
繰延税金負債	12,043	9,692	4−b	
支払承諾	43,749	23,887		
負債の部合計	**6,697,859**	**6,147,179**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369	1−a	
資本剰余金	15,505	15,505	1−b	
利益剰余金	180,091	205,013	1−c	
株主資本合計	**442,965**	**467,888**		
その他有価証券評価差額金	97,740	96,529		
繰延ヘッジ損益	501	1,654	5	
評価・換算差額等合計	**98,241**	**98,183**		3
純資産の部合計	**541,207**	**566,071**		
負債及び純資産の部合計	**7,239,067**	**6,713,251**		

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	180,091	205,013	
	株主資本合計	**442,965**	**467,888**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	442,965	467,888	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	180,091	205,013	
1c	うち自己株式の額（△）	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
2	無形固定資産	24,022	33,477	
	上記に係る税効果	△7,350	△10,244	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	16,671	23,233	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
3	前払年金費用	49,795	49,230	
	上記に係る税効果	△15,237	△15,064	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
15	前払年金費用の額	34,557	34,166	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4−b	繰延税金負債	12,043	9,692	
	無形固定資産の税効果勘案分	7,350	10,244	
	前払年金費用の税効果勘案分	15,237	15,064	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	10,544	15,615	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	10,544	15,615	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	501	1,654	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	501	1,654	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
6－a	特定取引資産	127,305	90,487	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	1,492,120	1,253,105	
6－c	貸出金	3,496,313	3,326,296	劣後ローン等を含む
6－d	その他資産	80,648	83,804	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	121,483	83,683	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	60,074	36,173	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,843	22,202	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,843	22,202	
	その他金融機関等（10%超出資）	892	974	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	892	974	

7. その他資本調達

①貸借対照表

（単位：百万円）

参照番号	貸借対照表科目	平成27年度	平成28年度	備考
7－a	借用金	366,955	372,578	
7－b	社債	10,000	10,000	
	合計	**376,955**	**382,578**	

②自己資本の構成

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度	平成28年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

注）本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A)自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	**83,902**	**1,844**	**75,858**	**1,887**
内部格付手法	**83,363**	**1,791**	**75,264**	**1,833**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	30,118	768	29,150	745
事業法人向け(特定貸付債権)	2,926	119	3,289	120
ソブリン向け	40,014	51	33,299	18
金融機関等向け	2,048	27	1,666	26
リテール向け	2,741	118	2,449	104
居住用不動産向け	1,230	56	1,043	49
適格リボルビング型リテール向け	15	2	0	0
その他リテール向け	1,496	60	1,405	55
株式等	3,375	471	3,824	611
PD/LGD方式	2,871	338	2,855	359
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	504	132	969	252
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	840	154	500	129
購入債権	56	1	25	1
証券化	343	3	220	1
その他	897	73	838	73
標準的手法	**538**	**43**	**593**	**47**
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	538	43	593	47
CVAリスク	／	**9**	／	**6**
中央清算機関関連向け	／	**0**	／	**0**
マーケット・リスク	／	**9**	／	**11**
標準的方式	／	**0**	／	**0**
金利リスク	／	—	／	—
株式リスク	／	—	／	—
外国為替リスク	／	0	／	0
コモディティリスク	／	0	／	—
オプション取引	／	—	／	—
内部モデル方式	／	**9**	／	**11**
オペレーショナル・リスク	／	**173**	／	**179**
先進的計測手法	／	**173**	／	**179**
基礎的手法	／	／	／	／
単体総所要自己資本額	／	**1,936**	／	**2,000**

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
2. PD：デフォルト率
3. LGD：デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
・金融機関等向け：銀行や証券会社等向けの与信
・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性与信、総与信1億円未満の事業性与信等(その他リテール向け)
・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
・証券化：ノン・リコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成27年度、平成28年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**48,155**	**9,764**	**91**	**17,545**	**75,557**	**42,645**	**9,230**	**5**	**17,788**	**69,669**
海外	**1,762**	**4,569**	**221**	**68**	**6,622**	**1,868**	**2,912**	**67**	**25**	**4,873**
アジア	218	1	—	0	219	327	1	—	0	329
中南米	378	—	—	—	378	238	—	—	—	238
北米	88	2,157	22	33	2,302	232	2,328	51	0	2,613
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	542	2,410	198	35	3,186	540	582	15	24	1,162
その他の地域	534	—	—	0	534	529	—	—	0	530
合計	**49,918**	**14,334**	**312**	**17,614**	**82,180**	**44,514**	**12,142**	**72**	**17,814**	**74,543**
適用除外分	／	／	／	／	**538**	／	／	／	／	**593**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	6,637	1,351	—	56	8,045	5,940	1,391	—	25	7,357
建設業	552	128	—	0	681	501	110	—	—	612
不動産業	11,344	844	—	2	12,191	11,463	1,064	—	2	12,530
各種サービス業	947	41	—	5	995	874	42	—	6	922
卸売・小売業	2,276	168	—	3	2,447	2,209	237	—	0	2,446
金融・保険業	3,789	799	312	502	5,404	3,537	523	72	496	4,630
個人	1,385	—	—	1	1,387	1,164	—	—	1	1,165
その他の業種	10,229	5,144	—	898	16,271	10,206	3,772	—	838	14,817
日本国・日本銀行	12,755	5,854	—	16,143	34,754	8,617	5,000	—	16,442	30,060
合計	**49,918**	**14,334**	**312**	**17,614**	**82,180**	**44,514**	**12,142**	**72**	**17,814**	**74,543**
適用除外分	／	／	／	／	**538**	／	／	／	／	**593**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	20,193	2,876	5	16,632	39,707	14,700	897	0	16,938	32,536
1年以上3年未満	8,294	406	90	3	8,794	8,034	2,704	25	—	10,764
3年以上5年未満	7,216	2,160	82	4	9,463	7,258	1,064	0	2	8,325
5年以上	14,075	5,508	133	1	19,719	14,410	3,694	46	3	18,155
期間の定めのないもの等	139	3,382	—	973	4,495	110	3,782	—	869	4,762
合計	**49,918**	**14,334**	**312**	**17,614**	**82,180**	**44,514**	**12,142**	**72**	**17,814**	**74,543**
適用除外分	／	／	／	／	**538**	／	／	／	／	**593**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	**209**	**14**	**—**	**3**	**228**	**190**	**43**	**—**	**3**	**238**
海外	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**209**	**14**	**—**	**3**	**228**	**190**	**43**	**—**	**3**	**238**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	123	14	—	0	138	119	43	—	0	163
建設業	1	0	—	0	1	1	0	—	—	1
不動産業	35	0	—	0	36	21	0	—	1	22
各種サービス業	0	0	—	0	0	5	0	—	0	5
卸売・小売業	2	0	—	0	2	1	0	—	0	1
金融・保険業	—	0	—	0	0	—	0	—	0	0
個人	46	—	—	1	47	40	—	—	1	41
その他の業種	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0
合計	**209**	**14**	**—**	**3**	**228**	**190**	**43**	**—**	**3**	**238**
適用除外分	／	／	／	／	**—**	／	／	／	／	**—**

注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
一般貸倒引当金	期首残高	54	50
	当期増加額	50	45
	当期減少額	54	50
	期末残高	50	45
個別貸倒引当金	期首残高	13	5
	当期増加額	5	2
	当期減少額	13	5
	期末残高	5	2
特定海外債権引当勘定	期首残高	0	0
	当期増加額	0	0
	当期減少額	0	0
	期末残高	0	0
合計	**期首残高**	**68**	**56**
	当期増加額	**56**	**47**
	当期減少額	**68**	**56**
	期末残高	**56**	**47**

注) 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成26年度(a)	平成27年度(b)	平成28年度(c)	増減(b)－(a)	増減(c)－(b)
国内	**13**	**5**	**2**	**△7**	**△3**
製造業	1	1	0	△0	△1
建設業	—	—	—	—	—
不動産業	8	2	0	△6	△1
各種サービス業	1	0	—	△0	△0
卸売･小売業	0	—	—	△0	—
金融･保険業	—	—	—	—	—
個人	1	0	0	△0	△0
その他	0	0	0	△0	△0
海外	**0**	**0**	**—**	**△0**	**△0**
適用除外分	**0**	**0**	**0**	**0**	**△0**
合計	**13**	**5**	**2**	**△7**	**△3**

注) 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	0	—
建設業	—	—
不動産業	—	0
各種サービス業	—	—
卸売･小売業	—	—
金融･保険業	—	—
個人	—	0
その他	0	0
適用除外分	**—**	**—**
合計	**0**	**0**

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

		平成27年度				平成28年度			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり	オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0%	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	0	—	0	—	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	538	—	538	—	593	—	593	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		**538**	**—**	**538**	**—**	**593**	**—**	**593**	**—**

注）1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	50%	—	—
	70%	55	—
	90%	—	—
	95%	310	453
	115%	—	—
	120%	—	6
	140%	33	—
	250%	—	—
	デフォルト	—	—
合計		**399**	**460**

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	300%	449	897
	400%	54	72
合計		**504**	**969**

注）簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.78**	**35.53**	／	**30.72**	**32,701**	**28,920**	**3,780**	**4,416**	**74.72**
投資適格ゾーン	0.08	38.24	／	27.00	26,217	23,040	3,177	3,922	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	24.70	／	46.38	6,326	5,723	603	493	75.00
デフォルト	100.00	19.63	18.07	20.76	156	156	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**38.19**	／	**1.61**	**40,014**	**29,894**	**10,120**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	38.19	／	1.60	40,007	29,886	10,120	—	—
非投資適格ゾーン	1.03	38.27	／	83.30	7	7	—	—	—
デフォルト	100.00	56.79	52.05	62.80	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.10**	**34.82**	／	**16.42**	**2,048**	**1,025**	**1,023**	**50**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.07	34.78	／	15.49	2,022	1,015	1,007	50	75.00
非投資適格ゾーン	2.43	38.27	／	88.81	26	10	16	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**0.67**	**90.00**	／	**147.29**	**2,871**	**2,871**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.09	90.00	／	131.26	2,624	2,624	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.16	90.00	／	263.50	232	232	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	14	14	—	—	—
合計	**0.36**	**38.90**	／	**19.65**	**77,636**	**62,711**	**14,924**	**4,466**	**74.73**
投資適格ゾーン	0.04	40.03	／	16.19	70,872	56,567	14,305	3,972	74.69
非投資適格ゾーン	1.21	27.07	／	54.25	6,592	5,973	619	493	75.00
デフォルト	100.00	25.54	24.11	119.15	171	171	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
事業法人向け	**0.73**	**35.35**	／	**30.52**	**32,005**	**28,471**	**3,533**	**4,176**	**74.70**
投資適格ゾーン	0.08	37.75	／	27.14	25,986	23,075	2,911	3,796	74.67
非投資適格ゾーン	1.13	25.13	／	45.75	5,873	5,250	622	379	75.00
デフォルト	100.00	19.00	17.50	19.81	145	145	—	—	—
ソブリン向け	**0.00**	**37.87**	／	**0.70**	**33,299**	**26,546**	**6,753**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.00	37.87	／	0.69	33,293	26,540	6,753	—	—
非投資適格ゾーン	0.73	37.94	／	70.94	6	6	—	—	—
デフォルト	100.00	28.28	25.22	40.55	0	0	—	—	—
金融機関等向け	**0.06**	**37.94**	／	**19.35**	**1,666**	**900**	**765**	**60**	**75.00**
投資適格ゾーン	0.06	37.94	／	19.23	1,654	900	753	60	75.00
非投資適格ゾーン	0.38	37.94	／	35.09	11	0	11	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	**1.72**	**90.00**	／	**157.26**	**2,855**	**2,855**	**—**	**—**	**—**
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	108.71	2,293	2,293	—	—	—
非投資適格ゾーン	0.68	90.00	／	284.51	517	517	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	43	43	—	—	—
合計	**0.41**	**38.85**	／	**21.22**	**69,826**	**58,773**	**11,052**	**4,236**	**74.70**
投資適格ゾーン	0.04	39.71	／	15.96	63,227	52,809	10,418	3,856	74.68
非投資適格ゾーン	1.09	30.41	／	65.05	6,409	5,774	634	379	75.00
デフォルト	100.00	35.43	34.28	291.28	189	189	—	—	—

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については112ページに記載しています)。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。
5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1,250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成27年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.73**	**41.03**	／	**43.44**	**1,230**	**1,230**	—	—	—
非デフォルト	1.14	40.99	／	43.60	1,210	1,210	—	—	—
デフォルト	100.00	43.34	40.83	33.26	19	19	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**9.47**	**76.49**	／	**84.43**	**15**	**8**	**6**	**8**	**82.10**
非デフォルト	6.72	76.67	／	85.23	14	8	6	8	82.29
デフォルト	100.00	70.50	66.11	58.17	0	0	0	0	61.54
その他リテール向け	**2.98**	**45.92**	／	**32.56**	**1,496**	**1,491**	**4**	**4**	**100.00**
非デフォルト	0.69	45.81	／	32.39	1,461	1,456	4	4	100.00
デフォルト	100.00	50.65	47.64	39.83	34	34	—	—	—
合計	**2.90**	**43.90**	／	**37.73**	**2,741**	**2,730**	**11**	**13**	**88.75**
非デフォルト	0.93	43.81	／	37.73	2,687	2,675	11	13	88.91
デフォルト	100.00	48.18	45.34	37.61	54	54	0	0	61.54

(単位：億円)

	平成28年度								
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 ELdefault(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**2.74**	**41.28**	／	**45.41**	**1,043**	**1,043**	—	—	—
非デフォルト	1.19	41.24	／	45.49	1,026	1,026	—	—	—
デフォルト	100.00	43.59	40.57	40.02	16	16	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	**43.62**	**75.05**	／	**103.47**	**0**	**0**	**0**	**0**	**70.03**
非デフォルト	20.81	76.83	／	117.14	0	0	0	0	66.65
デフォルト	100.00	70.65	65.39	69.69	0	0	0	0	79.18
その他リテール向け	**2.78**	**46.49**	／	**32.43**	**1,405**	**1,403**	**2**	**2**	**100.00**
非デフォルト	0.65	46.39	／	32.07	1,375	1,373	2	2	100.00
デフォルト	100.00	51.44	47.78	48.52	30	30	—	—	—
合計	**2.77**	**44.28**	／	**37.97**	**2,449**	**2,447**	**2**	**2**	**96.76**
非デフォルト	0.88	44.19	／	37.82	2,402	2,400	2	2	97.29
デフォルト	100.00	48.75	45.31	45.60	46	46	0	0	79.18

注）1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。
2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月	平成28年4月～平成29年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△4	△4
ソブリン向け	0	0
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	0	0
適格リボルビング型リテール向け	0	0
その他リテール向け	0	0
合計	**△4**	**△4**

注）実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

損失の実績値は前回比横ばいの△４億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月			平成20年4月～平成21年3月		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	795	427	△200	393	251	127
ソブリン向け	8	△109	5	0	△123	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	0	15	14	△0
適格リボルビング型リテール向け	3	2	△0	4	4	0
その他リテール向け	20	17	△0	20	18	△0
合計	**843**	**354**	**△195**	**435**	**166**	**128**

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月			平成22年4月～平成23年3月		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	484	390	89	482	399	43
ソブリン向け	0	△125	4	0	△129	1
金融機関等向け	2	2	—	1	1	—
居住用不動産向け	14	14	△0	20	20	△0
適格リボルビング型リテール向け	5	5	△0	4	4	0
その他リテール向け	15	14	0	21	20	1
合計	**523**	**302**	**93**	**531**	**316**	**46**

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月			平成24年4月～平成25年3月		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	388	317	29	246	155	△7
ソブリン向け	0	△131	1	0	△133	1
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	22	22	0	21	21	△0
適格リボルビング型リテール向け	4	4	△0	4	3	0
その他リテール向け	32	31	0	32	31	0
合計	**450**	**246**	**31**	**306**	**79**	**△4**

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	206	129	△5	162	100	△22
ソブリン向け	0	△135	△135	0	0	0
金融機関等向け	1	1	—	1	1	—
居住用不動産向け	18	18	0	17	17	0
適格リボルビング型リテール向け	2	2	△0	2	2	0
その他リテール向け	31	29	△0	27	26	0
合計	**261**	**47**	**△141**	**210**	**148**	**△22**

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月			平成28年4月～平成29年3月		
	推計値(平成27年3月末基準の期待損失額)		実績値	推計値(平成28年3月末基準の期待損失額)		実績値
		引当控除後			引当控除後	
事業法人向け	78	39	△4	53	18	△4
ソブリン向け	0	0	0	0	0	0
金融機関等向け	0	0	—	0	0	—
居住用不動産向け	14	14	0	13	13	0
適格リボルビング型リテール向け	1	1	0	1	1	0
その他リテール向け	23	22	0	21	20	0
合計	**119**	**80**	**△4**	**90**	**55**	**△4**

注）1.「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。
2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度					平成28年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**254**	**2,678**	**1,031**	**—**	**3,964**	**79**	**2,575**	**1,001**	**—**	**3,657**
事業法人向け	69	2,586	1,025	—	3,682	79	2,504	999	—	3,583
ソブリン向け	—	92	5	—	98	—	71	2	—	73
金融機関等向け	184	—	—	—	184	—	—	—	—	—
リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	**—**	／	**—**	**—**	**—**	**—**	／	**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
金融機関等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
法人等向け	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
証券化	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
その他	—	／	—	—	—	—	／	—	—	—
合計	**254**	**2,678**	**1,031**	**—**	**3,964**	**79**	**2,575**	**1,001**	**—**	**3,657**

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポージャー方式		平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
外国為替関連取引		0	0	0	—	—	—
金利関連取引		501	173	675	0	0	0
金関連取引		—	—	—	—	—	—
株式関連取引		—	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引		—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引		—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引		—	—	—	—	—	—
小計	①	**501**	**174**	**676**	**0**	**0**	**0**
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	②	／	／	363	／	／	—
小計	③＝①＋②	／	／	**312**	／	／	**0**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	／	／	—	／	／	—
合計	③＋④	／	／	**312**	／	／	**0**

標準方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	／

期待エクスポージャー方式	与信相当額	与信相当額
合計	／	72

注）平成28年度より、与信相当額の算出方法に期待エクスポージャー方式を導入しています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

	平成27年度 グロスの再構築コスト	平成27年度 グロスのアドオン	平成27年度 与信相当額	平成28年度 グロスの再構築コスト	平成28年度 グロスのアドオン	平成28年度 与信相当額
長期決済期間取引	12	3	16	—	—	—

注）1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポージャー方式を用いています。
2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
金融資産担保	184	—
資産担保	—	—
保証・その他	—	—
合計	**184**	—

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

		平成27年度 想定元本額	平成28年度 想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	**プロテクションの購入**	—	—
	プロテクションの提供	—	—

注）なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額　①	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額　②	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計　①+②	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「当期」に関する情報については、平成27年度、平成28年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
2.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
3.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
4.「住宅ローン」における「当期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（C）原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

注）流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

（D）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
オン・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	—	—	—	—
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

（E）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

（単位：億円）

	平成27年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	0	82	100	—	—	—	—	182
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	160	—	—	—	—	160
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	82	260	—	—	—	—	343
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計
オン・バランス	115	59	—	—	—	—	—	174
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	43	—	2	—	—	—	—	45
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	158	59	2	—	—	—	—	220
（うち再証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）	—	—	—	—	—	—	—	—

注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
4.「再証券化エクスポージャー」については、平成27年度、平成28年度ともに金融庁告示第１条２の２号に該当するものを記載しています（以下同様）。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	182	—	160	—	343	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		182	—	160	—	343	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	174	—	45	—	220	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		174	—	45	—	220	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成27年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	1	—	3	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	1	—	3	—

（単位：億円）

		平成28年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1	—	0	—	1	—
	～50%	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1	—	0	—	1	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

（単位：億円）

		平成27年度	平成28年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（F）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（G）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（H）原資産の種類別の情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

（Ｉ）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

（J）保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、115～120ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 （単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	20	7
最大値	186	90
最小値	4	4
平均値	51	33
バックテスト超過回数	2回	2回

注）1. 市場リスク量(VAR)は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。

VARの手法

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年（801営業日）

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 （単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
期末日	41	45
最大値	459	207
最小値	12	12
平均値	91	64

ストレスVARの手法

ストレスVAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 （単位：億円）

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成28年3月末基準	412	4,795	8.5%
平成29年3月末基準	256	4,926	5.2%
うち円金利の影響	66	／	／
ドル金利の影響	172	／	／
ユーロ金利の影響	18	／	／

注）マーケット・リスクに関する各種定義は119～120ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	2,314	2,314	2,312	2,312
上記以外の株式等エクスポージャー	537	／	472	／
合計	2,851	／	2,784	／

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	53	96	43	305	306	0

注）損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△15	△0

注）損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,125	1,153	27	1,242	1,271	28

注）株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

平成27年度、平成28年度とも、該当ありません。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
PD／LGD方式	2,871	2,855
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	504	969
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
合計	3,375	3,824

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性規制として、平成27年3月末基準より流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行の単体流動性カバレッジ比率(以下「単体LCR」)の算出は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」)に則っています。

当行が本頁で行う情報開示は、「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項」(平成27年金融庁告示第7号、以下「告示第7号」)に則っています。

流動性に係る経営の健全性の状況は以下のとおりです。

(単位:百万円、件)

項目		平成28年度第3四半期		平成28年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1 適格流動資産の合計額		2,155,640		2,410,080	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		1,740,683	159,250	1,737,480	158,631
3 うち、安定預金の額		211,709	6,351	215,979	6,479
4 うち、準安定預金の額		1,528,974	152,899	1,521,501	152,151
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		1,823,003	1,392,206	2,246,237	1,742,452
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		1,708,346	1,277,550	2,140,972	1,637,187
8 うち、負債性有価証券の額		114,656	114,656	105,264	105,264
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		／	0	／	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		471,487	119,332	467,182	121,593
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		17,121	17,121	19,081	19,081
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		454,366	102,210	448,100	102,512
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		13,718	9,662	18,269	5,916
15 偶発事象に係る資金流出額		1,015,581	2,331	1,012,184	2,402
16 資金流出合計額		／	1,682,783	／	2,030,995
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		36,678	0	118,145	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		193,354	136,668	289,960	196,228
19 その他資金流入額		87,095	21,890	39,304	18,448
20 資金流入合計額		317,129	158,558	447,411	214,676
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21 算入可能適格流動資産の合計額		／	2,155,640	／	2,410,080
22 純資金流出額		／	1,524,224	／	1,816,318
23 単体流動性カバレッジ比率		／	141.6%	／	133.0%
24 平均値計算用データ数		3		61	

注) 1. 項番1～23には四半期平均値(項番24に記載されたデータ数での平均値)を記載しています。なお、平成28年度第4四半期については、告示第7号に基づき日次平均の値を開示しています。
2. 項番6については、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
3. 項番11については、告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
4. 項番14のうち告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、及び項番15のうち告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、項番19のうち告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。
5. 単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

	平成27年度				平成28年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
単体LCR(四半期平均)	143.5%	145.0%	137.7%	124.3%	133.9%	135.2%	141.6%	133.0%

当行の単体LCRは、流動性規制で求められる最低水準及び最終的な規制水準(100%)を上回っており問題なく、資金繰りに影響を与えるような大きな変動もありません。

また、今回開示した単体LCRの水準は当初の見通しと大きく異ならず、今後も大きく乖離することは想定していません。

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、資金繰りに影響を与えるような著しい通貨のミスマッチはありません。

■役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、393ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位:百万円)

	平成28年度						
	人数 注)1	報酬等の総額 注)2	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	株式報酬	その他
対象役員(除く社外役員)	9	332	229	219	—	9	0
対象従業員等	1	50	33	33	—	—	0

(単位:百万円)

	平成28年度							
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	業績給	業績連動型株式報酬	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	103	—	—	51	51	—	—	—
対象従業員等	17	—	—	8	8	—	—	—

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(平成28年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった平成27年度に係る報酬等(平成27年度分)を通じての実支給人数を記載しております。
2. 記載金額は、平成28年度分及び平成27年度分の合計金額を記載しております。
3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬9百万円(対象役員9百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は42百万円(対象役員42百万円)であり、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、92百万円(対象役員66百万円、対象従業員等26百万円)です。
4. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬60百万円(対象役員51百万円、対象従業員等8百万円)が含まれています。また、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、60百万円(対象役員51百万円、対象従業員等8百万円)です。
5. 業績給については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
6. 株式報酬及び業績連動型株式報酬については、当行の取締役及び執行役員に対して平成27年度分として付与した株式給付ポイント(1ポイントが株式会社みずほフィナンシャルグループ株式1株に換算されます)に、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式の帳簿価額(158.6789円/株)を乗じた額を記載しております。なお、平成27年度分の株式報酬及び業績連動型株式報酬は、平成29年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
7. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る株式報酬、業績給及び業績連動型株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

（1）情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

（2）情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

（3）その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットライン」を設置し、社内外からの通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

（1）情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

（2）IR活動

IR活動にあたっては、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。

（3）市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー

当グループは、個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方として、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定し、各社のホームページ等で公表しています。

みずほフィナンシャルグループの「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下、「当社」といいます）は、当社ならびに当社の有価証券報告書等に記載する連結子会社および持分法適用関連会社（以下、「当社グループ」といいます）の個人情報保護に関する取組方針および個人情報（お客さまの個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報（以下、総称して「特定個人情報等」といいます）も含みます）の取扱いに関する考え方として、下記の「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」（以下、「本ポリシー」といいます）を制定し、公表いたします。

（取組方針）
当社グループは、個人情報の適切な保護と利用を重要な社会的責任と認識し、当社グループが各種業務を行うにあたっては、「個人情報の保護に関する法律」「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」をはじめとする関係法令等に加えて、本ポリシーをはじめとする当社グループの諸規程を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めてまいります。

（適正取得）
当社グループは、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得いたします。

（利用目的）
当社グループは、お客さまの個人情報について、その利用目的を特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲において取扱うこととし、その範囲を超えて取扱いはいたしません。なお、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」における個人番号の利用等、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。
当社グループにおけるお客さまの個人情報の利用目的は、当社グループ各社のホームページ等に掲示しております。

（第三者提供の制限）
当社グループは、お客さまの同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、原則としてお客さまの個人情報を第三者に対して提供いたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合および別途定める特定の者との間で共同利用する場合には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。
なお、特定個人情報等については「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。

（機微（センシティブ）情報の取扱い）
当社グループは、お客さまの機微（センシティブ）情報（※）（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指し、「要配慮個人情報」を含みます。）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等の同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

（※）機微（センシティブ）情報とは、以下の情報を指します。
- 人種、信条、社会的身分
- 病歴、保健医療及び性生活
- 犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
- 労働組合への加盟
- 門地、本籍地
- その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報

（安全管理措置）
当社グループは、お客さまの個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う従業者や委託先（再委託先等も含みます）について、必要かつ適切な監督を行ってまいります。

（継続的改善）
当社グループは、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえて本ポリシーを適宜見直し、お客さまの個人情報の取扱いについて、継続的に改善に努めてまいります。

（開示等のご請求手続）
当社グループは、お客さまに関する保有個人データの利用目的の通知、内容の開示のご請求、保有個人データの内容が事実に反する場合等における訂正・追加・削除、利用の停止・消去・第三者提供の停止のご請求等につきましては、適切かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

（ご意見・ご要望のお申し出）
当社グループの個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めてまいります。

〈みずほ〉の情報発信

ウェブサイト

当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。
ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/

CSR（企業の社会的責任）

〈みずほ〉のCSRへの取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/

最新資料集

統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/library.html

ソーシャルメディア

みずほフィナンシャルグループ公式Facebookアカウント

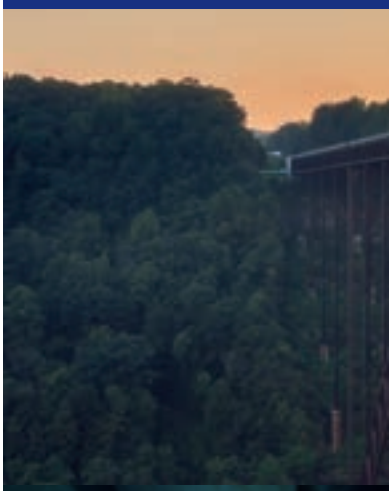
Facebookページ名：
みずほフィナンシャルグループ（Mizuho）
https://www.facebook.com/mizuhofg

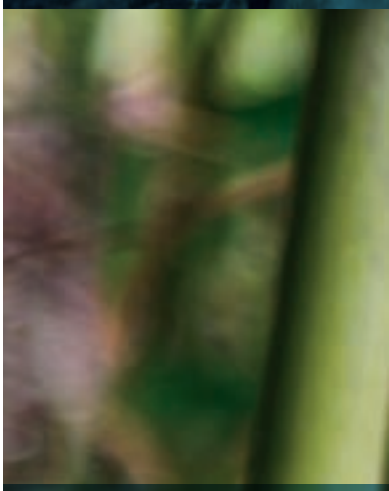
〈みずほ〉の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みや、CSRへの取り組み等、さまざまな情報を発信しています。

みずほフィナンシャルグループ公式YouTube公式チャンネル

YouTube公式チャンネル名：
みずほフィナンシャルグループ公式
http://www.youtube.com/user/MizuhoFGOfficial

〈みずほ〉が発信している当社および当社グループ各社のテレビCM等の動画を掲載しています。





株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100–8176　東京都千代田区大手町1–5–5
TEL 03 (5224) 1111（代表）

https://www.mizuho-fg.co.jp/

One MIZUHO
未来へ。お客さまとともに